

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	羽曳野市	42			
堺市	4	門真市	44			
岸和田市	6	摂津市	46			
豊中市	8	高石市	48			
池田市	10	藤井寺市	50			
吹田市	12	東大阪市	52			
泉大津市	14	泉南市	54			
高槻市	16	四條畷市	56			
貝塚市	18	交野市	58			
守口市	20	大阪狭山市	60			
枚方市	22	阪南市	62			
茨木市	24	島本町	64			
八尾市	26	能勢町	66			
富田林市	28	忠岡町	68			
寝屋川市	30	熊取町	70			
河内長野市	32	田尻町	72			
松原市	34	岬町	74			
大東市	36	太子町	76			
和泉市	38	千早赤阪村	78			
柏原市	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

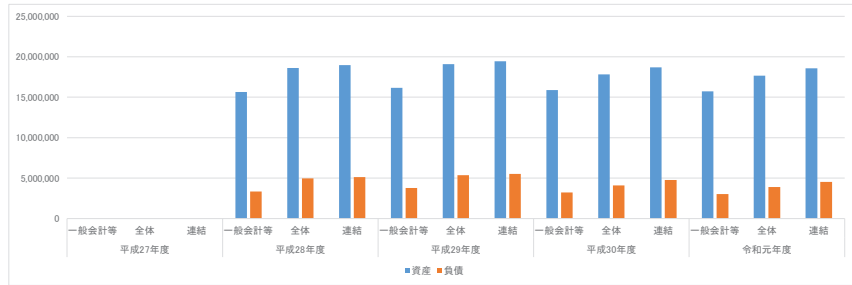
団体名 大阪府大阪市
 団体コード 271004

人口	2,730,420人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31,984人
面積	225.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	851,840.443千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	21.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015	
	負債	3,338,409	3,789,910	3,219,959	3,037,676	
全体	資産	18,596,164	19,094,595	17,808,796	17,657,870	
	負債	4,949,646	5,347,129	4,116,492	3,896,547	
連結	資産	18,974,429	19,463,912	18,678,262	18,561,513	
	負債	5,138,902	5,538,714	4,769,687	4,515,067	



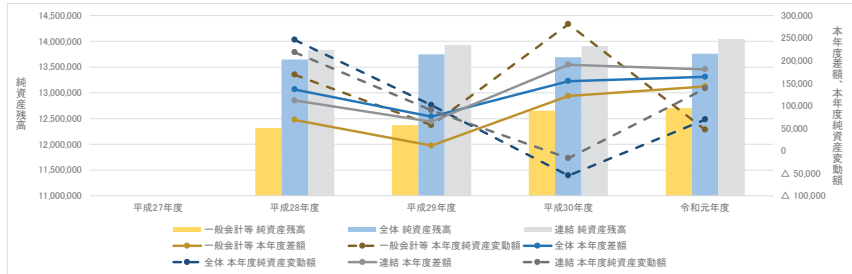
分析:
 ・一般会計等では、資産総額が1兆5,730億円、負債総額が3兆377億円となっている。
 資産のうち、金額が大きいものがインフラ資産と事業用資産であり、資産総額の85%を占めている。資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減や博物館施設の地方独立行政法人化に伴い設立した(地独)大阪市博物館機構への館蔵品等の無償譲渡による重要物品の減少などにより、前年度末から1,388億円減少している。
 負債のうち、金額の大きいものが地方債であり、負債総額の86%を占めている。負債総額は、地方債の減少などにより、前年度末から1,823億円減少している。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,509億円減少し、負債総額は前年度末から2,199億円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1兆9,189億円多くなるが、負債総額も建設改良事業のために地方債を発行したこと等から、8,589億円多くなっている。

・地方独立行政法人や地方公社、出資法人等の大阪府関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,167億円減少し、負債総額は前年度末から2,546億円減少している。資産総額は大阪市高速電気軌道(株)に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2兆8,225億円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1兆4,774億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	68,616	11,393	121,306	142,568	
	本年度純資産変動額	168,619	56,616	280,871	46,528	
	純資産残高	12,317,125	12,373,941	12,654,812	12,701,340	
全体	本年度差額	135,779	75,692	154,555	164,003	
	本年度純資産変動額	245,833	100,949	△ 55,163	69,020	
	純資産残高	13,646,518	13,747,466	13,692,303	13,761,323	
連結	本年度差額	111,559	64,433	190,760	180,767	
	本年度純資産変動額	218,292	89,671	△ 16,622	137,870	
	純資産残高	13,835,527	13,925,197	13,908,576	14,046,446	



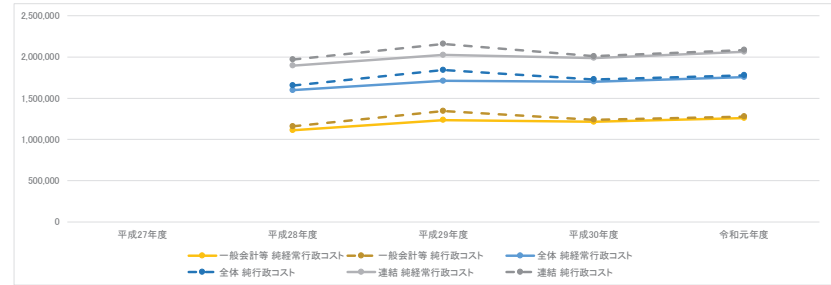
分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(1兆4,212億円)が純行政コスト(1兆2,787億円)を上回り、本年度差額が1,426億円となったことなどにより、純資産残高は465億円の増加となった。

・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,017億円多くなり、本年度差額は1,640億円となり、純資産残高は690億円の増加となった。

・連結では、社会保険診療報酬支払基金から大阪府後期高齢者医療広域連合への交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,838億円多くなり、本年度差額は1,808億円となり、純資産残高は1,379億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,111,938	1,234,963	1,214,378	1,259,594	
	純行政コスト	1,160,067	1,344,801	1,239,676	1,278,650	
全体	純経常行政コスト	1,598,703	1,710,423	1,700,697	1,755,896	
	純行政コスト	1,653,867	1,842,124	1,727,470	1,777,733	
連結	純経常行政コスト	1,894,837	2,023,649	1,987,349	2,062,597	
	純行政コスト	1,968,766	2,157,406	2,008,376	2,084,843	



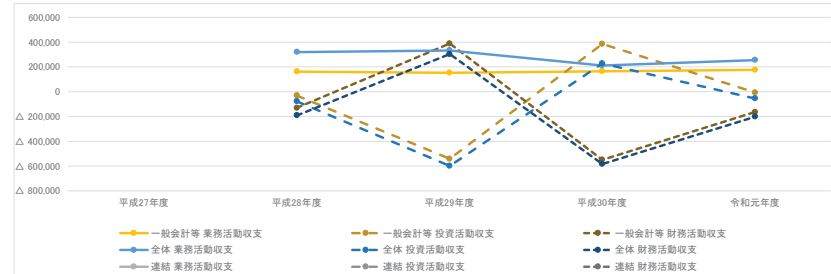
分析:
 ・一般会計等では、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増や、(地独)大阪市博物館機構に係る運営費交付金の増などにより、経常費用は1兆4,185億円となり、前年度比509億円の増加、純行政コストは1兆2,786億円となり、前年度比390億円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,128億円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,056億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(5,677億円)であり、経常費用の40%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が1,250億円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,617億円多く、水道・下水道事業等に係る人件費や減価償却費を計上しているため、業務費用は1,597億円多くなり、純行政コストは4,991億円多くなっている。

・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が4,622億円多くなっている。一方、物件費が2,664億円、補助金等が8,744億円多くなっているなど、経常費用が1兆2,652億円多くなり、純行政コストは38,062億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	161,729	152,496	165,215	176,118	
	投資活動収支	△ 31,599	△ 541,105	385,239	△ 7,218	
	財務活動収支	△ 130,029	△ 549,881	△ 549,881	△ 164,038	
全体	業務活動収支	319,791	332,356	211,095	254,736	
	投資活動収支	△ 77,816	△ 598,883	227,603	△ 54,726	
	財務活動収支	△ 191,235	303,689	△ 583,575	△ 201,455	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は1,761億円となり、投資活動収支については、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金の取崩しの減などにより、△72億円となった。財務活動収支については、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還基金支出の減などにより、△1,640億円となり、本年度末資金残高は前年度から49億円増加し74億円となった。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

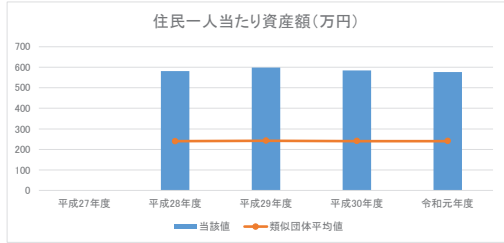
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より786億円多い2,547億円となっている。投資活動収支は、水道及び下水道等に係る建設改良事業の実施などにより、475億円少ない△547億円となっている。財務活動収支は、企業債の償還が進んでいることから、374億円少ない△2,015億円となり、本年度末資金残高は前年度から14億円減少し1,561億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

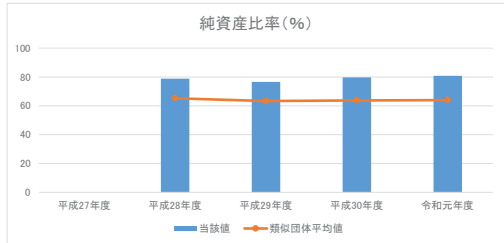
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,565,553,424	1,616,285,085	1,587,477,091	1,573,901,528
人口		2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420
当該値		581.7	598.1	584.8	576.4
類似団体平均値		240.0	241.9	240.5	240.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

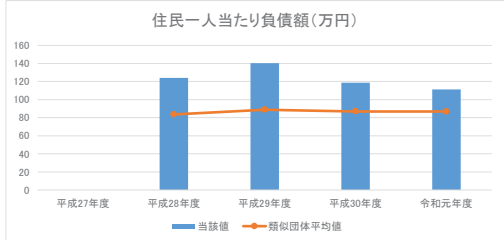
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,317,125	12,373,941	12,654,812	12,701,340
資産合計		15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015
当該値		78.7	76.6	79.7	80.7
類似団体平均値		65.2	63.3	63.8	64.0



4. 負債の状況

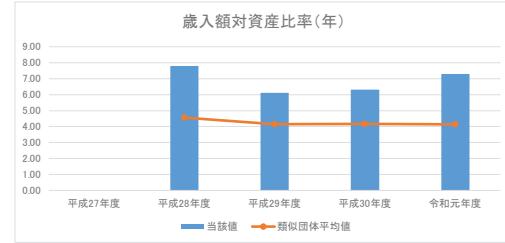
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		333,840,893	378,890,963	321,995,903	303,767,553
人口		2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420
当該値		124.0	140.2	118.6	111.3
類似団体平均値		83.6	88.8	87.0	86.7



②歳入額対資産比率(年)

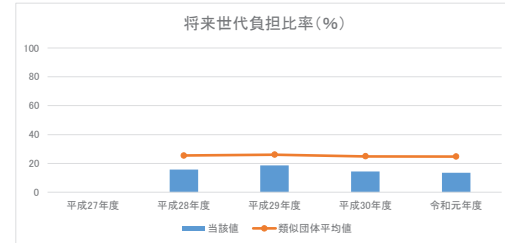
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015
歳入総額		2,006,810	2,640,652	2,512,799	2,156,152
当該値		7.80	6.12	6.32	7.30
類似団体平均値		4.56	4.15	4.17	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,156,749	2,513,732	1,950,996	1,801,231
有形・無形固定資産合計		13,643,662	13,578,576	13,534,612	13,409,491
当該値		15.8	18.5	14.4	13.4
類似団体平均値		25.4	26.0	24.9	24.7

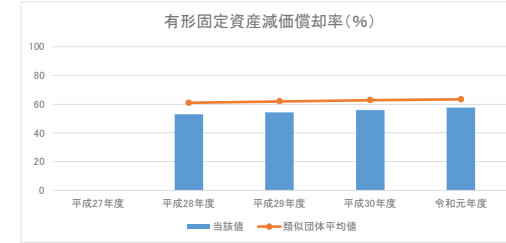
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		2,320,886	2,404,870	2,490,337	2,560,500
有形固定資産 ※1		4,377,514	4,427,800	4,450,405	4,448,200
当該値		53.0	54.3	56.0	57.6
類似団体平均値		61.0	62.0	62.9	63.4

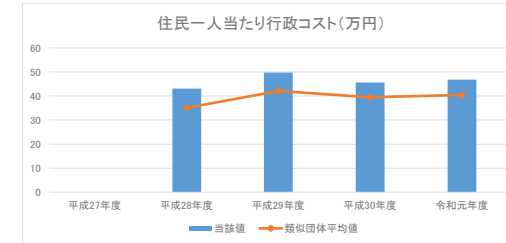
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

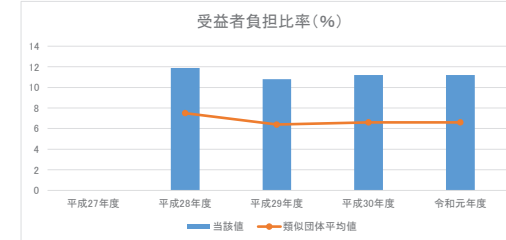
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		116,006,720	134,480,143	123,967,555	127,864,998
人口		2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420
当該値		43.1	49.8	45.7	46.8
類似団体平均値		35.1	42.1	39.5	40.4



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

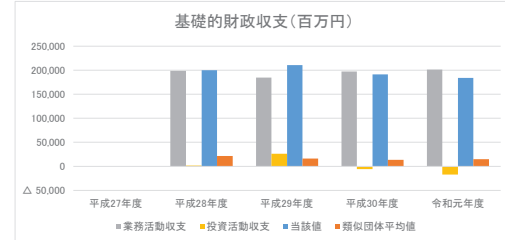
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		149,958	149,513	153,210	158,856
経常費用		1,261,896	1,384,476	1,367,588	1,418,450
当該値		11.9	10.8	11.2	11.2
類似団体平均値		7.5	6.4	6.6	6.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		198,724	184,697	197,087	201,158
投資活動収支 ※2		1,560	26,189	△ 5,756	△ 16,988
当該値		200,284	210,886	191,331	184,170
類似団体平均値		21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。

一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が令和元年度決算で19.3%と低く、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。

また、この間の市政改革の取組みで、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取組みによる効果もあり、令和元年度決算では8年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、行政コストが多額に及んでいる。

そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

令和元年度決算は前年度と比較して1.1万円増加しているが、これは、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などによるものである。

4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組みで、地方債の発行を抑制しているものの、①高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、②地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。

このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

一方、基礎的財政収支は、令和元年度決算では、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字分が大きくなったため黒字となっている。基礎的財政収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

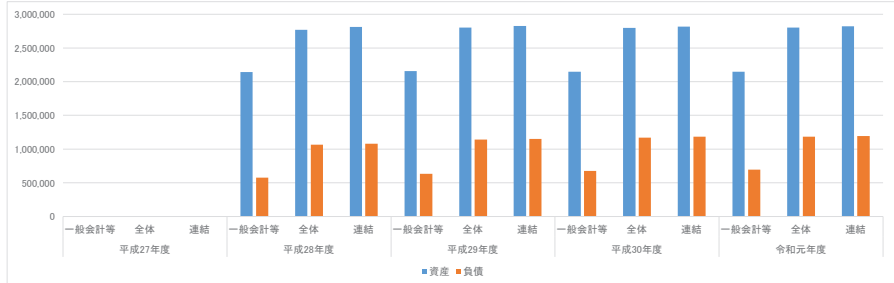
団体名 大阪府堺市
団体コード 271403

人口	834,787人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,757人
面積	149.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	221,268,938千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	9.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

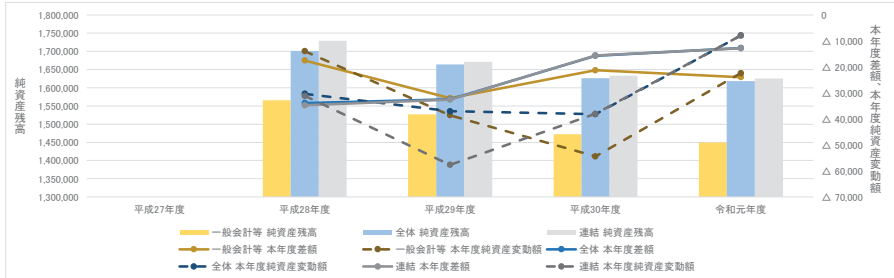
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979
	負債		578,929	632,026	675,859	695,958
全体	資産		2,768,985	2,803,861	2,798,066	2,801,683
	負債		1,067,634	1,139,523	1,171,893	1,183,395
連結	資産		2,811,087	2,824,604	2,817,834	2,821,213
	負債		1,081,882	1,153,063	1,184,330	1,195,582



分析:
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額が▲23億円となり、負債総額が+201億円となった。資産は原山公園の整備・大浜体育館の建替整備・小学校校舎の新築などの建物購入費の増加(+93億円)があるものの、減価償却による減少(▲175億円)などにより、資産全体としては23億円の減少となった。負債は、臨財債も含めた地方債の増加(+224億円)や大和川左岸土地区画整備事業に係る債務負担行為の確定(+201億円)などにより、全体としては439億円の増加となった。
 ・全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,557億円多くなるが、負債総額も4,874億円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は、全体に加えて堺市立病院機構の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,752億円多くなるが、負債総額も4,996億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

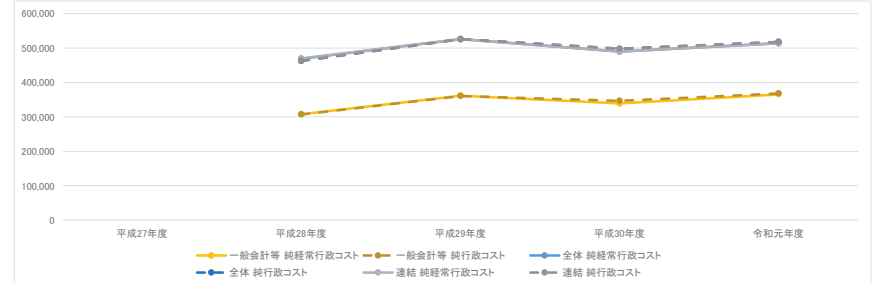
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 17,514	△ 31,989	△ 21,274	△ 23,879
	本年度純資産変動額		△ 13,926	△ 38,576	△ 54,399	△ 22,366
全体	本年度差額		1,565,362	1,526,786	1,472,387	1,450,021
	本年度純資産変動額		△ 33,890	△ 32,442	△ 15,697	△ 12,706
連結	本年度差額		△ 30,301	△ 37,013	△ 38,165	△ 7,885
	本年度純資産変動額		1,701,351	1,664,338	1,626,173	1,618,288
連結	本年度差額		△ 34,716	△ 32,521	△ 15,613	△ 12,779
	本年度純資産変動額		△ 31,128	△ 57,664	△ 38,037	△ 7,873
	純資産残高		1,729,205	1,671,541	1,633,504	1,625,631



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(▲3,681億円)が税金等の財源(3,443億円)を上回ったこと等から、純資産残高は前年度から▲224億円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,609億円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上していることから、純行政コストは1,497億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲79億円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が1,609億円多くとなっているが、純行政コストは1,498億円多くなっており、純資産残高は前年度から▲79億円となった。

2. 行政コストの状況

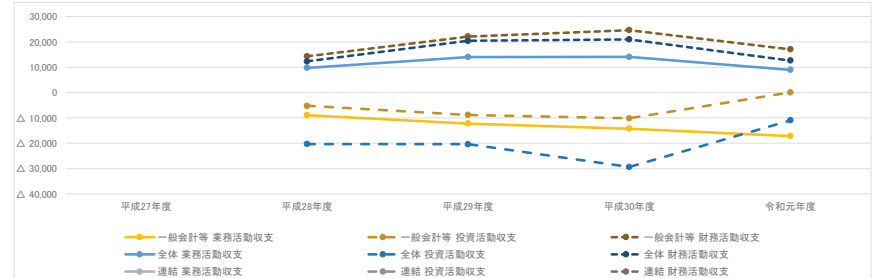
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		307,813	361,456	338,736	365,243
	純行政コスト		306,925	360,886	346,740	368,141
全体	純経常行政コスト		468,914	525,977	489,701	513,597
	純行政コスト		462,411	525,917	497,920	517,841
連結	純経常行政コスト		469,867	526,095	489,696	513,684
	純行政コスト		463,238	525,996	497,836	517,914



分析:
 ・一般会計等においては、プレミアム付商品券事業・支障物件移転補償・堺市民芸術文化ホール管理運営事業などによる物件費の増加(+115億円)や、認定こども園等給付費・障害者自立支援給付費などによる社会保障給付費の増加(+61億円)により、純行政コストは214億円増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が974億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が1,857億円多くなっていること等により、純行政コストは1,497億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が666億円多くなっている一方、経常費用が2,151億円多くなっていること等により、純行政コストは1,498億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 8,926	△ 12,240	△ 14,247	△ 17,169
	投資活動収支		△ 5,229	△ 8,860	△ 10,127	80
	財務活動収支		14,299	22,149	24,614	17,042
全体	業務活動収支		9,755	14,015	14,095	8,943
	投資活動収支		△ 20,329	△ 20,355	△ 29,340	△ 10,983
	財務活動収支		12,338	20,392	20,972	12,633
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



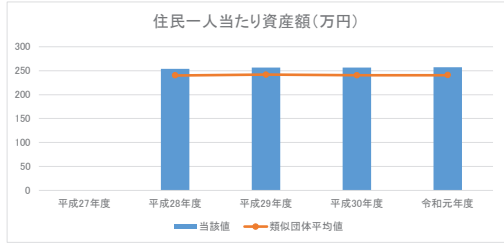
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が▲172億円、投資活動収支が1億円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策などの地方債発行収入が償還額を上回ったことから、+171億円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲0億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は+89億円となっている。投資活動収支は▲110億円、財務活動収支は+126億円となっており、本年度末資金残高は前年度から106億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

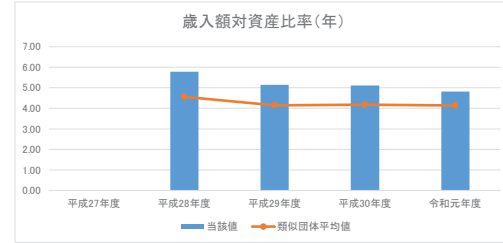
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		214,429,099	215,881,200	214,824,600	214,597,900
人口		844,030	840,622	837,773	834,787
当該値		254.1	256.8	256.4	257.1
類似団体平均値		240.0	241.9	240.5	240.7



②歳入額対資産比率(年)

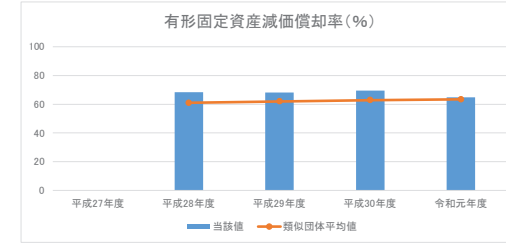
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979
歳入総額		370,193	419,011	420,337	445,085
当該値		5.79	5.15	5.11	4.82
類似団体平均値		4.56	4.15	4.17	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		632,959	637,279	660,569	676,496
有形固定資産 ※1		926,424	935,400	951,432	1,045,589
当該値		68.3	68.1	69.4	64.7
類似団体平均値		61.0	62.0	62.9	63.4

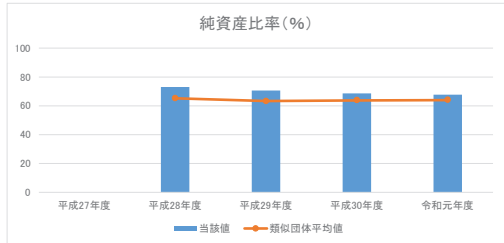
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

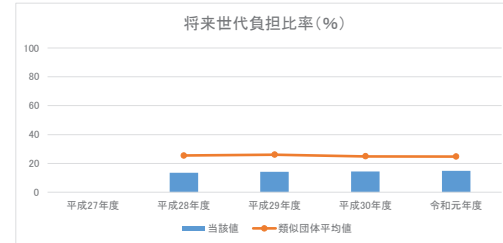
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		1,565,362	1,526,786	1,472,387	1,450,021
資産合計		2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979
当該値		73.0	70.7	68.5	67.6
類似団体平均値		65.2	63.3	63.8	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		268,612	284,619	287,942	299,332
有形・無形固定資産合計		2,008,185	2,022,053	2,011,418	2,003,053
当該値		13.4	14.1	14.3	14.9
類似団体平均値		25.4	26.0	24.9	24.7

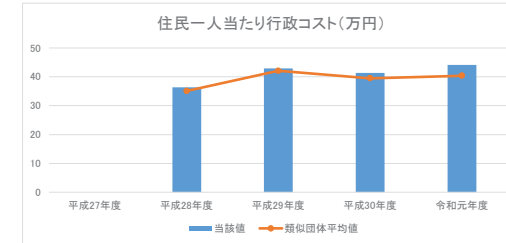
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

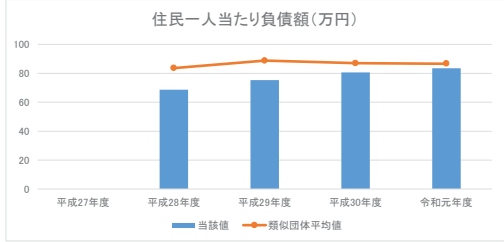
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		30,692,536	36,088,600	34,674,000	36,814,100
人口		844,030	840,622	837,773	834,787
当該値		36.4	42.9	41.4	44.1
類似団体平均値		35.1	42.1	39.5	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

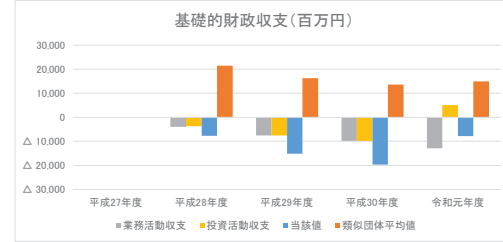
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		57,892,936	63,202,600	67,585,900	69,595,800
人口		844,030	840,622	837,773	834,787
当該値		68.6	75.2	80.7	83.4
類似団体平均値		83.6	88.8	87.0	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 3,918	△ 7,576	△ 9,786	△ 12,907
投資活動収支 ※2		△ 3,709	△ 7,613	△ 9,835	5,073
当該値		△ 7,627	△ 15,189	△ 19,621	△ 7,834
類似団体平均値		21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

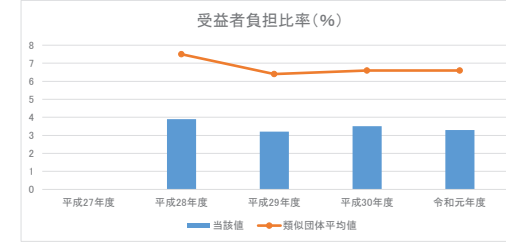
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		12,560	11,991	12,432	12,271
経常費用		320,372	373,447	351,168	377,514
当該値		3.9	3.2	3.5	3.3
類似団体平均値		7.5	6.4	6.6	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高いことが要因のひとつである。
・有形固定資産減価償却率は、令和元年度に阪神高速大和川線が完成し、建設仮定期から本定期に振り替えたため、大きく減少し、類似団体平均と同程度となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費は、今後の少子高齢化の進展に伴い、増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるものである。
・基礎的財政収支は、投資活動収支が黒字であったが、業務活動収支がそれを上回る赤字であったため、▲78億円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、資産売却収入が増加したためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、地方交付税の財源不足の不足額を補うために発行している臨時財政対策債によって、経常経費を賄っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは、経常費用のうち、社会保障給付費が他政令市と比較大きいことが要因のひとつである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

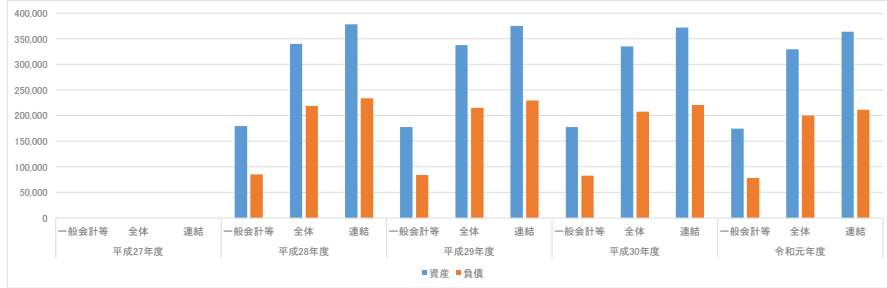
団体名 大阪府岸和田市
団体コード 272027

人口	194,162人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,300人
面積	72.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	42,317,854千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特別市	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	28.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

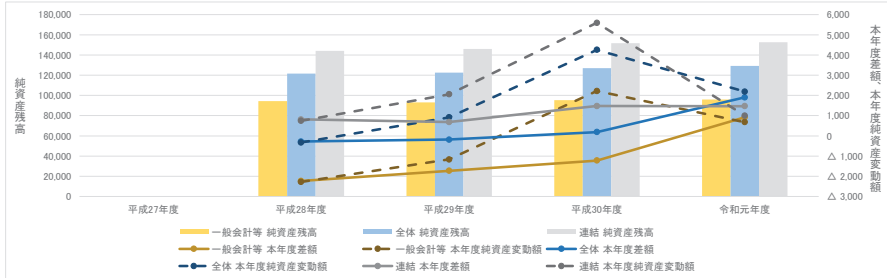
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	179,884	177,510	178,106	174,759	
	負債	85,505	84,297	82,674	78,655	
全体	資産	340,585	337,809	335,000	329,364	
	負債	218,861	215,166	208,106	200,281	
連結	資産	378,227	375,461	372,302	364,267	
	負債	234,261	229,443	220,690	211,653	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,347百万円の減少(△1.9ポイント)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産であり、前年度末から4,768百万円の減少(△2.8ポイント)となった。負債総額は前年度末から4,019百万円の減少(△4.9ポイント)となった。金額の変動の大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等から、4,295百万円の減少(△7.0ポイント)となった。
全体では、資産総額は前年度末から5,636百万円減少(△1.7ポイント)し、負債総額は前年度末から7,825百万円減少(△3.8ポイント)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて154,605百万円多くなるが、負債総額も主に下水道管布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、121,626百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から8,035百万円減少(△2.2ポイント)し、負債総額は前年度末から9,037百万円減少(△4.1ポイント)した。資産総額は、主に大阪域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて189,508百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪域水道企業団の地方債等が計上されていることから132,998百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

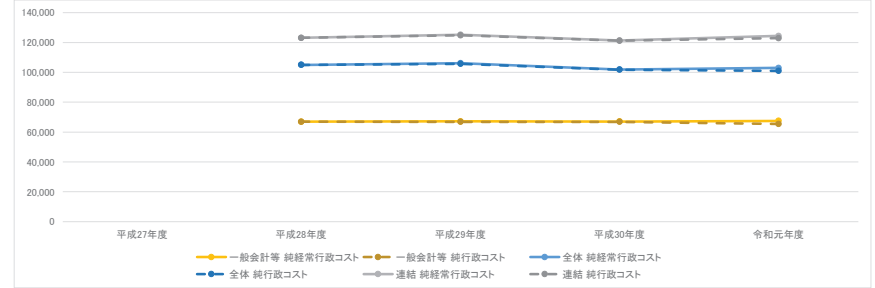
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,231	△ 1,726	△ 1,224	918
	本年度純資産変動額		△ 2,280	△ 1,168	2,220	672
	純資産残高	94,380	93,212	95,432	96,104	96,104
全体	本年度差額		△ 279	△ 184	189	1,905
	本年度純資産変動額		△ 327	919	4,251	2,188
	純資産残高	121,724	122,643	126,894	129,083	129,083
連結	本年度差額		810	684	1,478	1,463
	本年度純資産変動額		743	2,052	5,593	1,002
	純資産残高	143,966	146,018	151,612	152,614	152,614



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(66,364百万円)が純行政コスト(65,446百万円)を上回ったことから、本年度差額は918百万円(前年度比+2,142百万円)となり、純資産残高は前年度末から672百万円の増加となった。特に、本年度は、資産売却益(臨時利益)により純行政コストが抑えられ、本年度差額がプラスとなった。しかし、義務的経費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げる要因となっており、持続可能な行政コストを確保することが課題となっている。今後「岸和田市行政再建プラン【2021年3月版】」を着実に実施し、市政運営の恒常的な健全化を目指す。
全体では、国民健康保険特別会計等、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が36,553百万円多くなっており、本年度差額は1,905百万円(前年度比+1,716百万円)となり、純資産残高は前年度末から2,189百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,015百万円多くなり、本年度差額は1,463百万円(前年度比△15百万円)となり、純資産残高は1,002百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

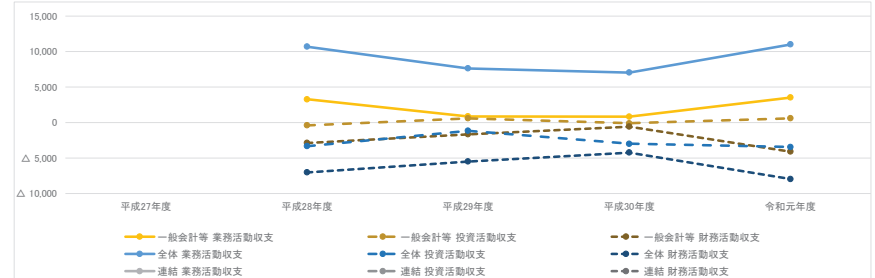
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		67,002	67,205	67,013	67,451
	純行政コスト		66,973	66,865	66,900	65,446
全体	純経常行政コスト		105,044	106,134	101,879	102,958
	純行政コスト		104,954	105,697	101,744	101,012
連結	純経常行政コスト		123,159	125,197	121,338	124,422
	純行政コスト		123,143	124,860	121,223	122,917



分析:
一般会計等においては、経常費用は70,203百万円となり、前年度比450百万円の増加(+0.6ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,504百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,700百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会情勢による社会保障給付の26,710百万円(前年度比+848百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34,758百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,077百万円多くなり、純行政コストは35,566百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の45,740百万円であり、純行政コストの45.3%を占めている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が40,266百万円多くなっている一方、補助金等が69,512百万円多くなっているなど、経常費用が97,237百万円多くなり、純行政コストは57,471百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,276	877	831	3,516
	投資活動収支		△ 403	588	△ 110	591
	財務活動収支		△ 2,877	△ 1,655	△ 582	△ 4,101
全体	業務活動収支		10,690	7,630	7,038	10,996
	投資活動収支		△ 3,336	△ 1,166	△ 2,990	△ 3,437
	財務活動収支		△ 7,013	△ 5,480	△ 4,243	△ 7,954
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



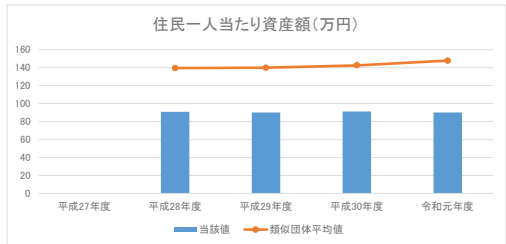
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,516百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,101百万円となった。資産売却収入が大きかったため投資活動収支は591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、346百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い10,996百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△3,437百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7,954百万円となり、本年度資金収支額は前年度から201百万円減少し、△395百万円となっている。
財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していることによるものであるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、「3. 純資産変動の状況」で挙げた施策を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

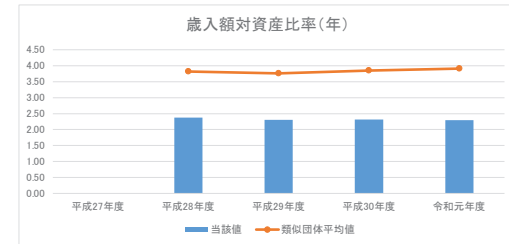
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,988,422	17,750,978	17,810,591	17,475,888	
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	
当該値	90.8	90.2	91.2	90.0	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

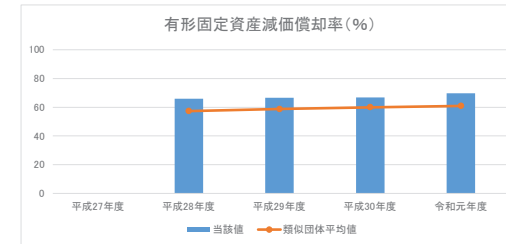
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	179,884	177,510	178,106	174,759	
歳入総額	75,807	77,188	76,968	76,282	
当該値	2.37	2.30	2.31	2.29	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	110,739	113,076	113,566	118,051	
有形固定資産 ※1	167,678	169,804	170,287	169,107	
当該値	66.0	66.6	66.7	69.8	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

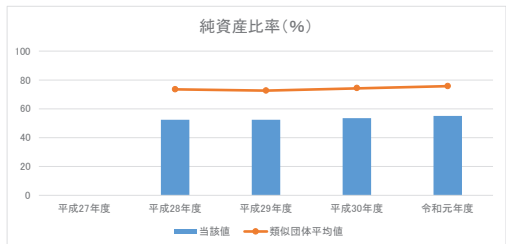
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

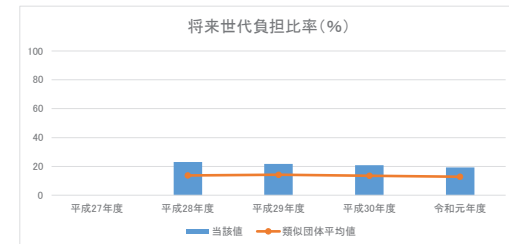
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	94,380	93,212	95,432	96,104	
資産合計	179,884	177,510	178,106	174,759	
当該値	52.5	52.5	53.6	55.0	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	39,223	36,566	34,990	31,544	
有形・無形固定資産合計	169,841	168,083	168,490	163,722	
当該値	23.1	21.8	20.8	19.3	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

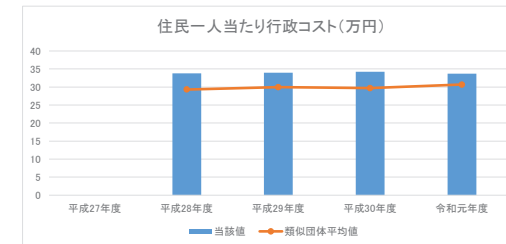
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

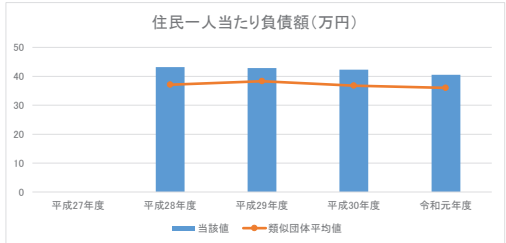
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,697,333	6,686,519	6,690,040	6,544,635	
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	
当該値	33.8	34.0	34.2	33.7	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

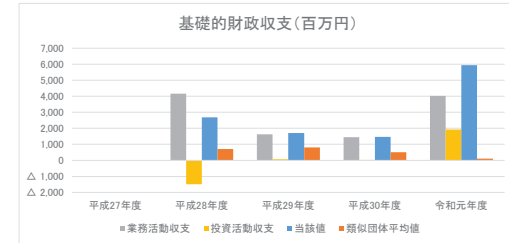
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,550,453	8,429,745	8,267,378	7,865,524	
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	
当該値	43.2	42.8	42.3	40.5	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,168	1,623	1,448	4,021	
投資活動収支 ※2	△1,486	77	11	1,928	
当該値	2,682	1,700	1,459	5,949	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

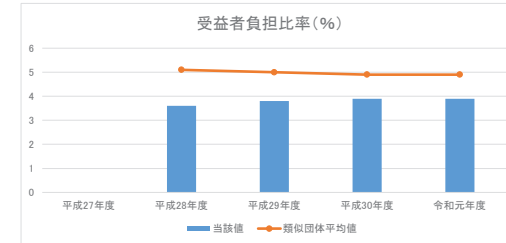
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,501	2,632	2,740	2,752	
経常費用	69,503	69,837	69,753	70,203	
当該値	3.6	3.8	3.9	3.9	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、築30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めているため、類似団体平均値を8ポイント上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。

中長期的な視点で計画的に公共施設をメンテナンスするため、「岸和田市公共施設最適化計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を20.7ポイント下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を6.5ポイント上回る結果となった。これは、老朽化により減価償却が進んだ資産が多いこと、平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資(主に地方単独事業)の財源として発行した地方債等の残高が多いことが理由として挙げられる。

計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の適正化等による公共施設のマネジメントを図るとともに、事業精査による地方債の新規発行の抑制により、将来世代の負担の減少を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.0万円上回っている。これは、純行政コストのうち40.8%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。

社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を4.5万円上回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均値を5,831.2百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回った要因として、平成初頭の集中的な大規模な建設投資の財源として発行した地方債等の残高が多いことが考えられる。基礎的財政収支が類似団体平均値を上回った理由は、資産売却収入(投資活動収入)が大きかったこと等である。

資金収支計算書の地方債償還支出(8,102百万円)、貸借対照表の地方債(57,311百万円)等を踏まえると、引き続き、事業精査による地方債の新規発行の抑制に努めることが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を1.0ポイント下回っている。これは、純行政コストのうち40.8%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。

今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊中市
団体コード 272035

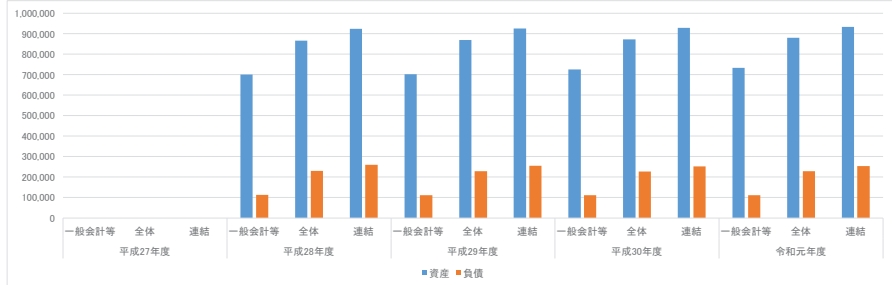
人口	408,464人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,387人
面積	36.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	84,449.144千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	700,503	702,696	726,445	732,909	
	負債	112,550	111,889	112,395	112,078	
全体	資産	865,801	868,817	873,061	880,085	
	負債	230,700	228,262	227,911	228,920	
連結	資産	923,543	924,993	928,395	933,919	
	負債	260,052	255,673	252,814	253,385	

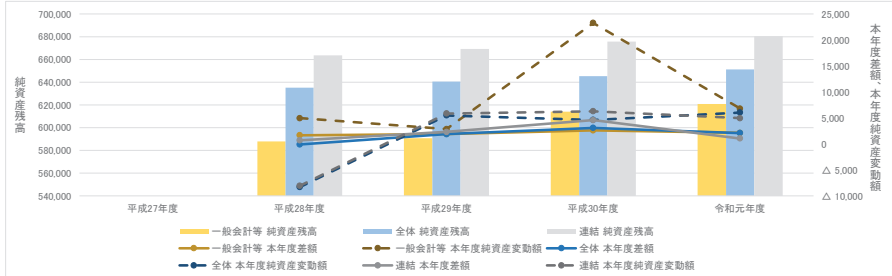


分析:
一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から64億6,400万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、都市計画道路種積蓋工線などの事業実施に伴う資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから19億1,700万円増加した。その他、流動資産では現金預金及び基金が増加した。
一般会計等の負債においては、臨時財政対策債の残高などの増要因はあるが、市債残高全体が減少したこと等により、負債総額が前年度末から3億1,700万円の減少(△0.3%)となった。
病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から70億2,400万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から10億9,000万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,471億7,600万円多くなるが、負債総額も下水道管の管業築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していること等から、1,168億4,200万円多くなっている。
連結では、投資その他の資産及び未払金が増加し、資産総額は前年度末から55億2,400万円増加(+0.6%)し、負債総額は5億7,100万円増加(+0.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,650	1,900	2,599	2,111
	本年度純資産変動額	4,949	2,242	2,854	23,242	6,782
	純資産残高	587,953	590,807	614,049	620,831	620,831
全体	本年度差額	△ 1,117	1,866	3,068	2,095	
	本年度純資産変動額	△ 8,336	5,453	4,594	6,016	
	純資産残高	635,102	640,555	645,149	651,165	
連結	本年度差額	678	2,299	4,577	1,032	
	本年度純資産変動額	△ 8,083	5,829	6,261	4,954	
	純資産残高	663,491	669,320	675,581	680,535	

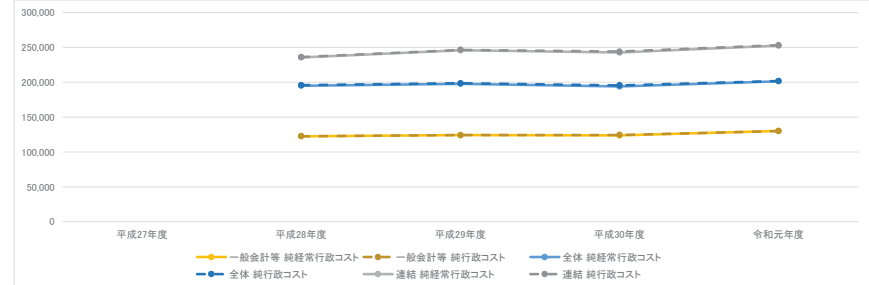


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,321億6,300万円)が純行政コスト(1,300億5,200万円)を上回ったことから、本年度差額は21億1,100万円(前年度比△4億8,800万円)となり、純資産残高は67億8,200万円の増加となった。前年度と比べ、市税及び地方交付税等が増加したため、収収等が増えたことが主な要因である。
全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が292億8,200万円多くなっており、本年度差額は20億9,500万円となり、純資産残高は64億1,600万円の増加となった。
連結では、大阪府高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,222億1,600万円多くなっており、本年度差額は10億3,200万円となり、純資産残高は49億5,400万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,479	124,114	124,114	123,707	130,253
	純行政コスト	122,563	124,262	124,262	124,459	130,052
全体	純経常行政コスト	195,064	197,896	194,087	194,087	201,464
	純行政コスト	195,806	198,694	195,558	195,558	201,904
連結	純経常行政コスト	235,662	245,907	242,622	242,622	252,768
	純行政コスト	236,272	246,675	244,043	244,043	253,348

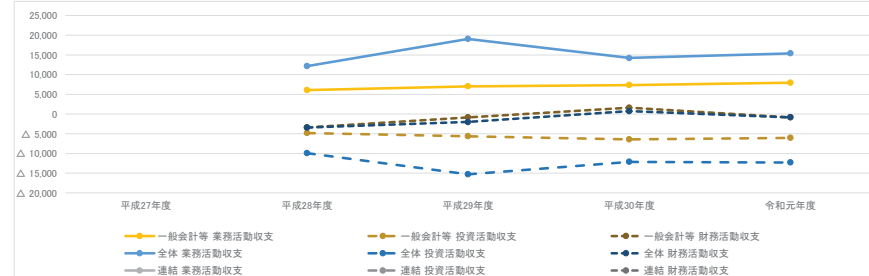


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,352億7,000万円となり、前年度比61億5,400万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は583億5,100万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は769億1,800万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。社会保障給付(506億2,900万円、前年度比+20億9,800万円)が最も大きく、純経常行政コストの38.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「社会保障関係経費に係る基本的な考え方(平成28年(2016年)8月改定)」に基づき「社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、医療収益や水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が317億1,600万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が616億4,500万円多くなり、純行政コストは718億5,200万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が394億3,100万円多くなっている一方、補助金等が498億5,600万円多くなっているなど、経常費用が1,619億4,600万円多くなり、純行政コストは1,232億9,600万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,073	7,004	7,329	7,948
	投資活動収支		△ 4,820	△ 5,636	△ 6,432	△ 6,070
	財務活動収支		△ 3,405	△ 853	1,613	△ 853
全体	業務活動収支		12,149	19,046	14,211	15,397
	投資活動収支		△ 9,929	△ 15,290	△ 12,108	△ 12,298
	財務活動収支		△ 3,433	△ 2,038	746	△ 861
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



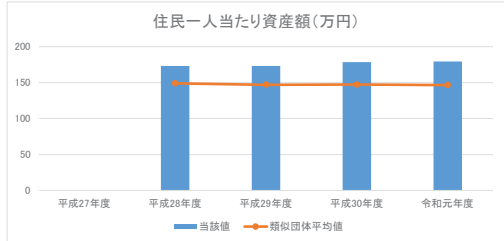
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7億8,400万円であったが、投資活動収支については、市内から学園及び福祉会館の建設や将来の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△60億7,000万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億5,300万円となり、本年度末資金残高は前年度から10億2,400万円増加し、53億4,700万円となった。ただ、今後公共施設の老朽化に伴う施設の更新需要が高まり、地方債の発行額が増加する可能性が高いことから、後年地方債償還額が増加し、財務活動収支がマイナスに転じる可能性がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、医療収益や水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億4,900万円多い15億9,700万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業など水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△122億9,800万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億6,100万円となり、本年度末資金残高は前年度から22億3,800万円増加し、232億5,900万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

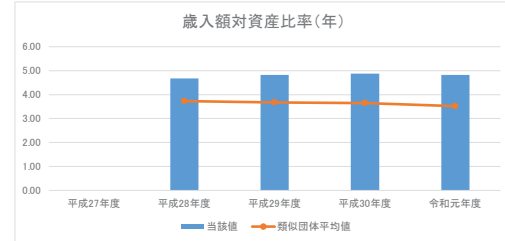
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	70,050,300	70,269,566	72,644,462	73,290,896	
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	
当該値	173.4	173.1	178.7	179.4	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

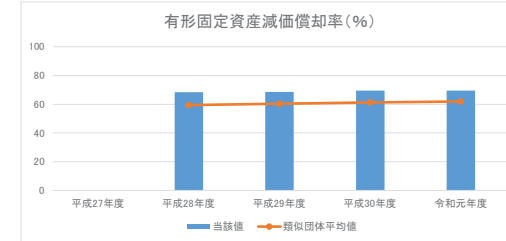
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	700,503	702,696	726,445	732,909	
歳入総額	149,664	145,793	148,996	151,858	
当該値	4.68	4.82	4.88	4.83	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	230,450	234,511	239,911	244,301	
有形固定資産 ※1	337,023	342,169	345,891	351,694	
当該値	68.4	68.5	69.4	69.5	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

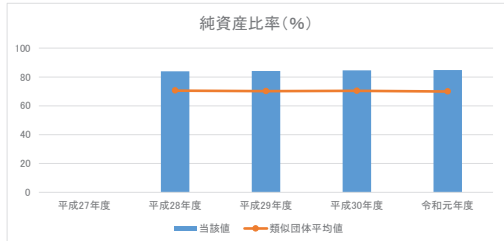
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

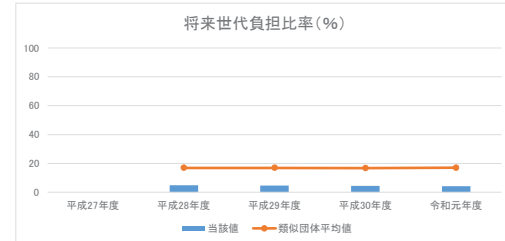
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	587,953	590,807	614,049	620,831	
資産合計	700,503	702,696	726,445	732,909	
当該値	83.9	84.1	84.5	84.7	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	32,697	30,125	29,659	27,561	
有形・無形固定資産合計	668,421	669,914	669,734	671,327	
当該値	4.9	4.5	4.4	4.1	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

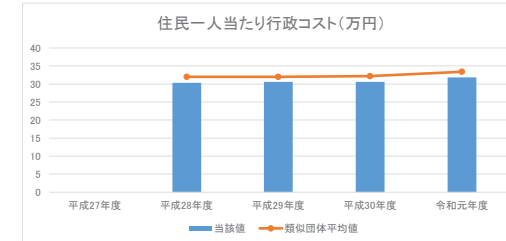
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

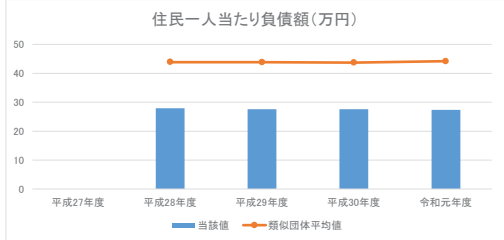
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	12,256,300	12,426,157	12,445,938	13,005,238	
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	
当該値	30.3	30.6	30.6	31.8	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

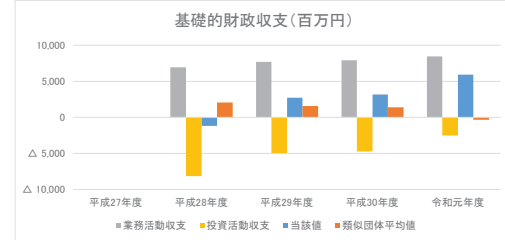
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,255,000	11,188,860	11,239,524	11,207,777	
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	
当該値	27.9	27.6	27.6	27.4	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,942	7,679	7,908	8,434	
投資活動収支 ※2	△ 8,141	△ 4,957	△ 4,755	△ 2,515	
当該値	△ 1,199	2,722	3,153	5,919	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

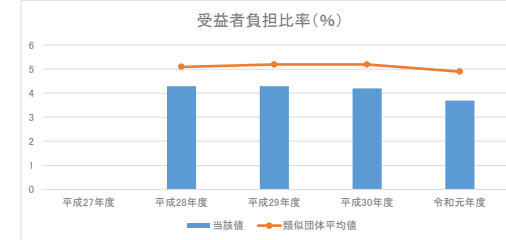
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,504	5,538	5,409	5,017	
経常費用	127,983	129,652	129,116	135,270	
当該値	4.3	4.3	4.2	3.7	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。当富の間、新型コロナウイルスによる影響で厳しい財政運営となることが予測されることから、令和2年(2020年)9月に策定した「経営戦略方針2019～2022(改訂版)」に基づき、公共施設等の修繕や更新等について絞り込みを図るとともに建設コスト削減に取り組む。また、令和2年(2020年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制しており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。今後とも資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。今後も高齢化の進展及び幼児保育の無償化の影響などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、平成28年(2016年)9月に改定した「社会保障関係経費に係る基本的な考え方」に基づき、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制しており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。基礎的財政収支は、財源対策等のため予算計上していた基金積立金を抑制したため、59億1,900万円となった。一方、今後市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、令和2年(2020年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市では、令和3年(2020年)6月に策定した「歳入確保戦略」に基づき定期的な手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府池田市
団体コード 272043

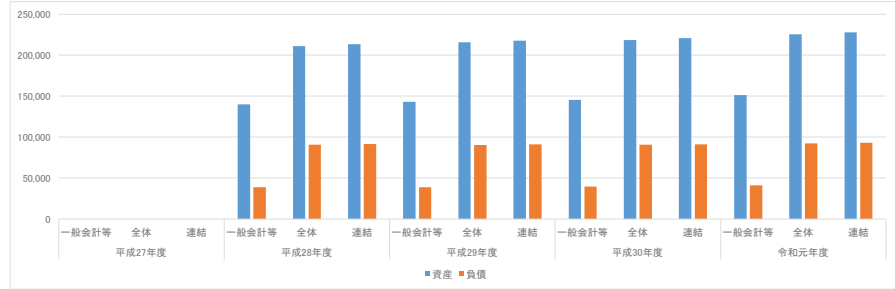
人口	103,613人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,767,544千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.7%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		139,934	143,045	145,578	151,345
	負債		38,850	39,965	39,807	41,355
全体	資産		211,221	215,646	218,671	225,667
	負債		90,829	90,562	90,854	92,410
連結	資産		213,283	217,784	220,978	227,724
	負債		91,517	91,299	91,352	93,021

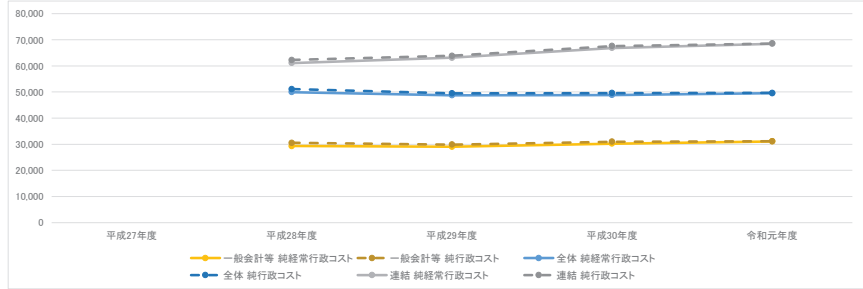


分析:
一般会計等においては、資産総額が151,345百万円、負債総額は41,355百万円となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.7%となっている。国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は225,667百万円、負債総額は92,410百万円となっている。企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることから、一般会計等比べて資産総額および負債総額はそれぞれ7,432.2百万円、51,055百万円多くなっている。池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社、大阪府都市競艇企業団等を加えた連結では、資産総額は227,724百万円、負債総額は93,021百万円となっている。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,350	29,066	30,271	31,076
	純行政コスト		30,562	29,854	30,996	31,169
全体	純経常行政コスト		49,929	48,746	48,844	49,551
	純行政コスト		51,143	49,498	49,596	49,644
連結	純経常行政コスト		61,071	63,124	66,848	68,448
	純行政コスト		62,290	63,877	67,600	68,541

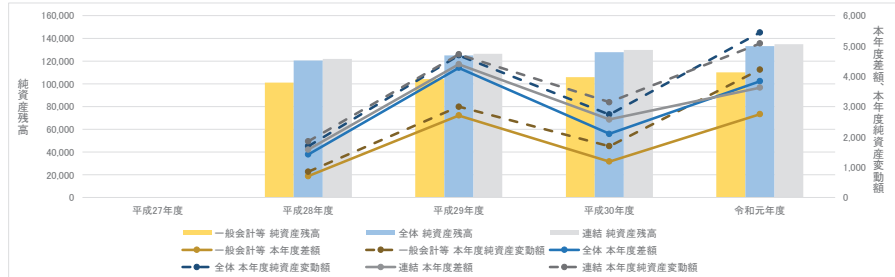


分析:
一般会計等においては、経常費用は32,509百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,702百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,727百万円となっている。勘定科目ごとに見ると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で8,915百万円であり、28.6%を占めている。次に、移転費用の社会保障給付が8,889百万円で28.5%となっている。補助金や社会保障給付などの増加により、前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。全体においては、業務費用は33,876百万円、移転費用は32,446百万円となっており、経常費用が一般会計等比べ33,813百万円多くなっていることに加え、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益を計上していることから、経常収益は一般会計等比べ15,338百万円多くなっており、純経常行政コストは49,551百万円、純行政コストは49,644百万円となっている。連結においては、業務費用は37,945百万円、移転費用は51,173百万円となっており、経常費用が一般会計等比べ56,609百万円多くなっていることに加え、経常収益は一般会計等比べ19,237百万円多くなっており、純経常行政コストは68,448百万円、純行政コストは68,541百万円となっている。今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		706	2,706	1,186	2,745
	本年度純資産変動額		849	2,996	1,691	4,219
	純資産残高		101,084	104,080	105,771	109,990
全体	本年度差額		1,418	4,274	2,097	3,834
	本年度純資産変動額		1,689	4,692	2,733	5,440
	純資産残高		120,392	125,084	127,816	133,256
連結	本年度差額		1,582	4,393	2,574	3,624
	本年度純資産変動額		1,852	4,718	3,141	5,076
	純資産残高		121,767	126,485	129,626	134,702

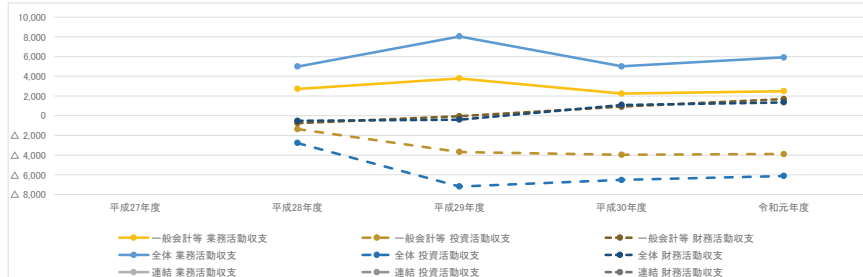


分析:
一般会計等においては、税金等などの財源(33,914百万円)が純行政コスト(31,169百万円)を上回っており、本年度差額は2,745百万円となり、純資産残高は109,990百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。人件費や物件費等の業務費用及び社会保障給付等の移転費用が増加したことにより純行政コストが増加したものの、市税及び国府等補助金収入で賄えたため、前年度と比べ純資産残高が増加した。全体においては、税金等などの財源(53,478百万円)が純行政コスト(49,644百万円)を上回っており、本年度差額は3,834百万円となり、純資産残高は133,256百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。連結においても、税金等などの財源(72,165百万円)が純行政コスト(68,541百万円)を上回っており、本年度差額は3,624百万円となり、純資産残高は134,702百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,717	3,778	2,242	2,482
	投資活動収支		△ 1,359	△ 3,686	△ 3,966	△ 3,896
	財務活動収支		△ 765	△ 60	906	1,683
全体	業務活動収支		4,977	8,033	5,006	5,905
	投資活動収支		△ 2,780	△ 7,191	△ 6,520	△ 6,118
	財務活動収支		△ 519	△ 397	1,090	1,339
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

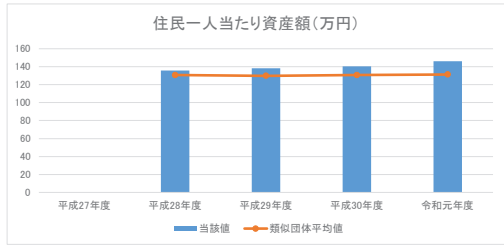


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,482百万円であったが、投資活動収支は、クリーンセンター基幹改良事業等の影響により3,896百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,683百万円となった。これらの結果、本年度末資産残高は507百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は1,214百万円となっている。全体においては、業務活動収支は5,905百万円であったが、投資活動収支は6,118百万円の赤字、財務活動収支は1,339百万円となっており、その結果、本年度末資産残高は7,340百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は8,053百万円となっている。来年度以降も、学校給食センター整備事業等が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

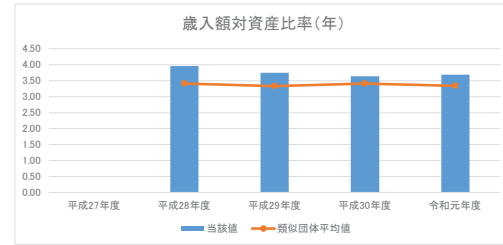
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,993,399	14,304,521	14,557,794	15,134,461	
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	
当該値	135.8	138.1	140.4	146.1	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

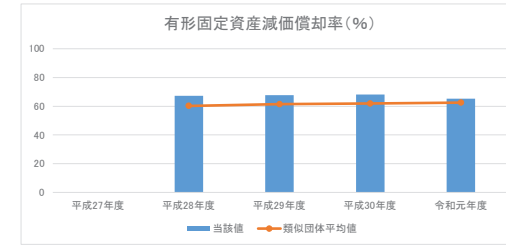
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	139,934	143,045	145,578	151,345	
歳入総額	35,342	38,187	39,978	40,969	
当該値	3.96	3.75	3.64	3.69	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,238	66,251	68,109	69,840	
有形固定資産 ※1	95,615	97,788	99,829	106,926	
当該値	67.2	67.7	68.2	65.3	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

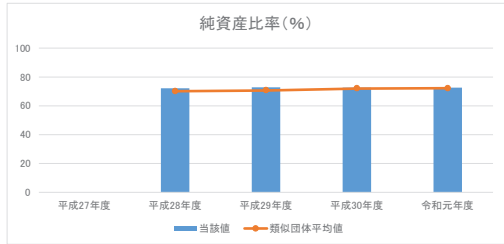
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

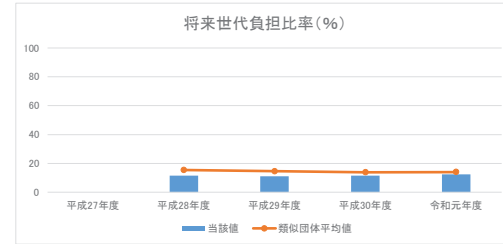
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	101,084	104,080	105,771	109,990	
資産合計	139,934	143,045	145,578	151,345	
当該値	72.2	72.8	72.7	72.7	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,933	14,636	15,575	17,653	
有形・無形固定資産合計	131,216	133,470	136,395	142,007	
当該値	11.4	11.0	11.4	12.4	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

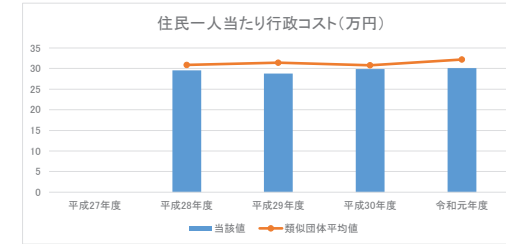
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

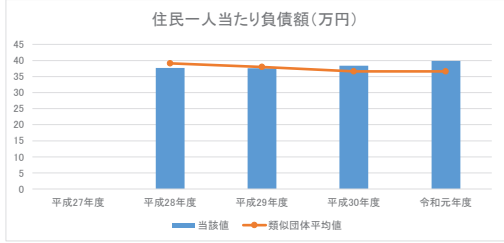
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,056,205	2,985,383	3,099,587	3,116,897	
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	
当該値	29.6	28.8	29.9	30.1	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

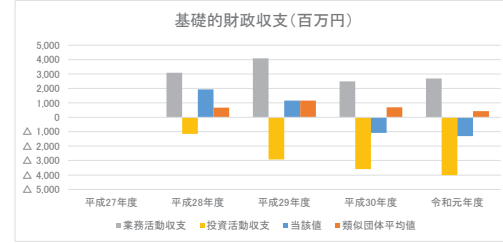
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,884,981	3,896,547	3,980,739	4,135,490	
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	
当該値	37.7	37.6	38.4	39.9	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,081	4,085	2,500	2,699	
投資活動収支 ※2	△1,149	△2,933	△3,583	△4,008	
当該値	1,932	1,152	△1,083	△1,309	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

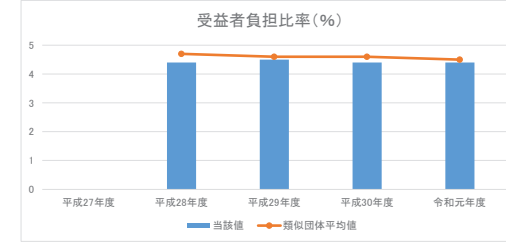
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,356	1,364	1,393	1,433	
経常費用	30,706	30,430	31,664	32,509	
当該値	4.4	4.5	4.4	4.4	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した施設の更新時期を迎える。更新に伴い資産が増加し、その整備のために発行する地方債により負債が増加することで、純資産比率が低下する可能性がある。老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行政改革の効果が一応表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の適正化に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の大幅な赤字により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府吹田市
団体コード 272051

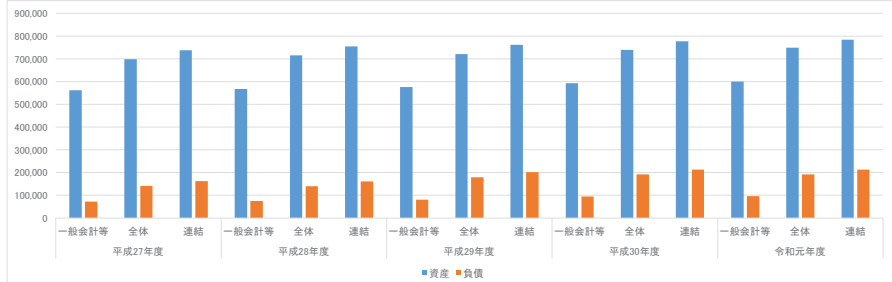
人口	373,557人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,422人
面積	36.09km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	71,435.075千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	△2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	562,002	567,247	575,593	592,901	600,432
	負債	72,640	74,929	80,463	94,894	96,650
全体	資産	698,487	714,893	720,476	738,593	748,120
	負債	141,037	139,854	179,738	191,708	192,535
連結	資産	737,232	754,618	761,504	777,535	784,186
	負債	162,782	161,696	201,192	212,547	213,131

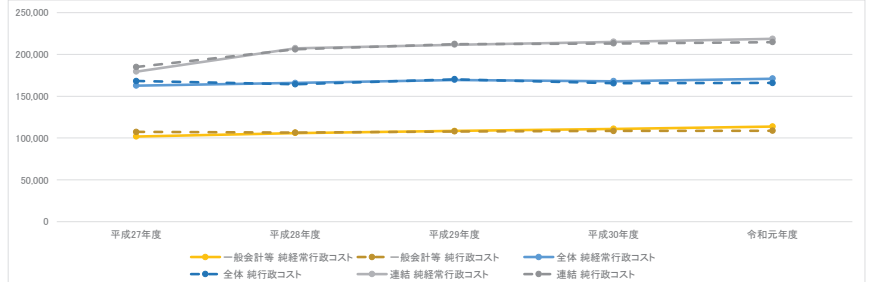


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,531百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が最も大きいのはインフラ資産であり、都市計画道路整備に伴い、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,157百万円増加した。また、負債総額が前年度末から1,756百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、小中学校校舎大規模改修事業等により地方債発行額が償還額を上回り、1,881百万円増加した。全体では、資産総額は前年度末から9,527百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から827百万円増加(+0.4%)した。連結では、資産総額は前年度末から6,651百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から584百万円増加(+0.3%)した。
今後多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、税収や道路用地の取得価額等において統一的な基準による財務書類と取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	101,836	105,929	108,450	110,979	113,750
	純行政コスト	107,348	106,553	107,891	108,418	108,710
全体	純経常行政コスト	162,877	165,809	169,559	168,026	170,947
	純行政コスト	168,223	164,345	170,201	165,422	165,902
連結	純経常行政コスト	179,426	207,498	211,643	214,996	218,699
	純行政コスト	185,029	206,044	212,336	213,094	214,669

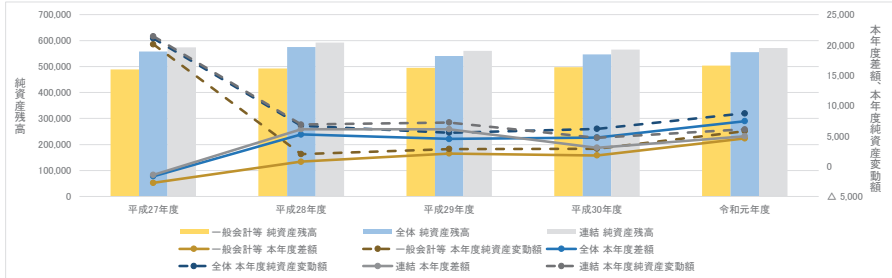


分析:
一般会計等においては、経常費用は120,882百万円となり、前年度比3,881百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は61,860百万円、補助金や社会保障給等の移転費用は59,022百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストは市営住宅解体工事に係る物件費等の増加により、292百万円の増加(+0.3%)となった。業務費用のうちで金額が大きいのは物件費等(35,304百万円、前年度比+2,065百万円)、次いで人件費(25,308百万円、前年度比△1,081百万円)であり、純行政コストの55.8%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,624百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が53,030百万円多くなり、純行政コストは57,192百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,113百万円多くなっている一方、人件費が10,302百万円多くなっているなど、経常費用が126,063百万円多くなり、純行政コストは105,959百万円多くなっている。
人件費については、依然として類似団体平均値と比べて割合が高い水準が続いていることから、今後も職員体制等の見直しを実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△2,744	744	2,090	1,782	4,579
	本年度純資産変動額	20,101	1,986	2,812	2,876	5,775
	純資産残高	489,362	492,318	495,131	498,007	503,782
全体	本年度差額	△1,673	5,217	4,482	4,726	7,411
	本年度純資産変動額	21,071	6,667	5,510	6,148	8,699
	純資産残高	557,450	575,039	540,738	546,885	555,584
連結	本年度差額	△1,439	6,086	6,084	3,024	4,924
	本年度純資産変動額	21,429	6,859	7,201	4,676	6,067
	純資産残高	574,450	592,923	560,312	564,988	571,055

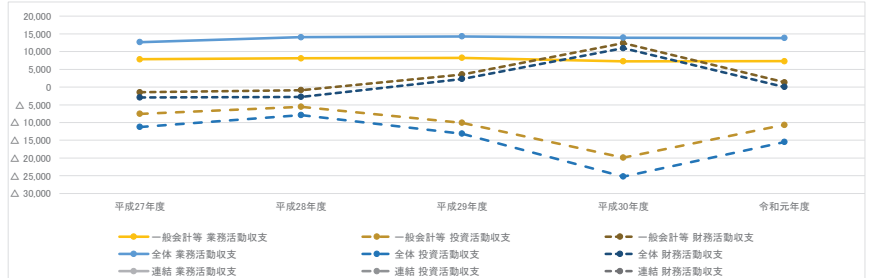


分析:
一般会計等においては、人口の増加による税収等の増加(+797百万円)により、財源(113,289百万円)が純行政コスト(108,710百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,579百万円(前年度比+2,797百万円)となり、純資産残高は5,775百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が25,491百万円多くなっており、本年度差額は7,411百万円となり、純資産残高は8,699百万円増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が123,558百万円多くなっており、本年度差額は4,924百万円となり、純資産残高は6,067百万円増加(前年度比+1,391百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	7,821	8,094	8,220	7,250	7,289
	投資活動収支	△7,541	△5,570	△10,055	△19,892	△10,655
	財務活動収支	△1,449	△873	3,561	12,394	1,341
全体	業務活動収支	12,647	14,050	14,260	13,938	13,823
	投資活動収支	△11,253	△7,899	△13,143	△25,245	△15,487
	財務活動収支	△2,927	△2,765	2,264	10,974	26
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



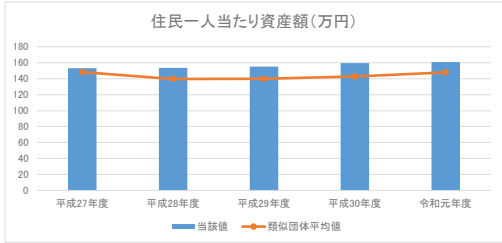
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,289百万円であったが、投資活動収支については、△10,655百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,026百万円減少し、2,523百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,534百万円多い13,823百万円となっている。投資活動収支は、△15,487百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、26百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,638百万円減少し、12,988百万円となった。
経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、大規模な建設事業が多く地方債発行収入が多額となっている。今後多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

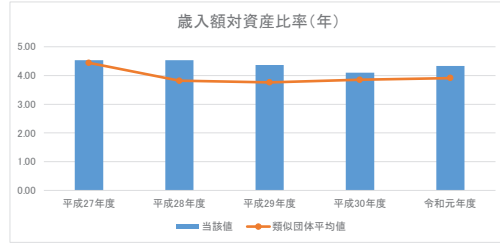
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	56,200,215	56,724,653	57,559,346	59,290,051	60,043,236
人口	367,068	369,898	370,583	371,715	373,557
当該値	153.1	153.4	155.3	159.5	160.7
類似団体平均値	148.2	139.6	139.9	142.7	147.9



②歳入額対資産比率(年)

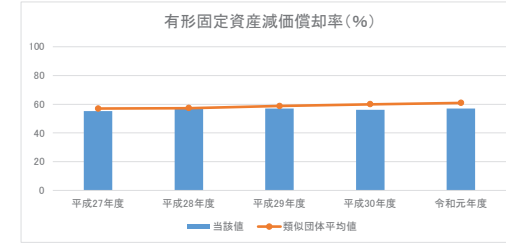
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	562,002	567,247	575,593	592,901	600,432
歳入総額	124,146	125,350	132,088	144,578	138,712
当該値	4.53	4.53	4.36	4.10	4.33
類似団体平均値	4.44	3.82	3.76	3.85	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	182,518	190,912	198,186	205,620	210,836
有形固定資産 ※1	329,759	336,578	347,827	366,058	369,670
当該値	55.3	56.7	57.0	56.2	57.0
類似団体平均値	57.0	57.3	58.7	60.0	60.9

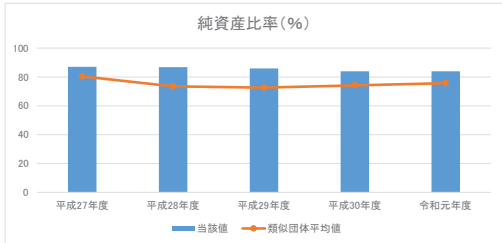
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

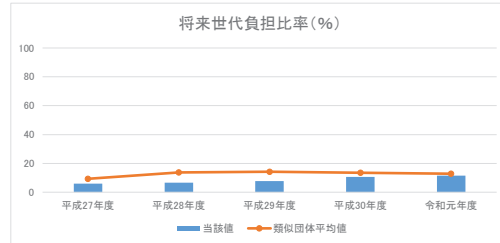
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	489,362	492,318	495,131	498,007	503,782
資産合計	562,002	567,247	575,593	592,901	600,432
当該値	87.1	86.8	86.0	84.0	83.9
類似団体平均値	80.4	73.4	72.6	74.2	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	31,370	34,576	41,016	56,376	60,658
有形・無形固定資産合計	520,131	526,717	530,998	533,274	533,539
当該値	6.0	6.6	7.7	10.6	11.4
類似団体平均値	9.3	13.6	14.2	13.4	12.8

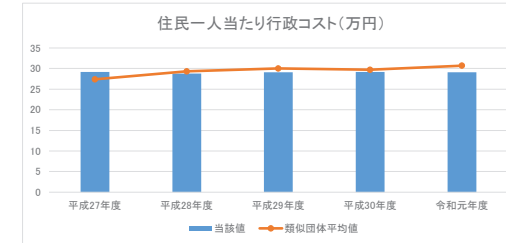
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

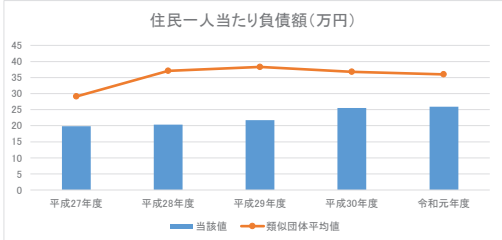
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	10,734,834	10,655,275	10,789,115	10,841,780	10,870,991
人口	367,068	369,898	370,583	371,715	373,557
当該値	29.2	28.8	29.1	29.2	29.1
類似団体平均値	27.4	29.3	30.0	29.7	30.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

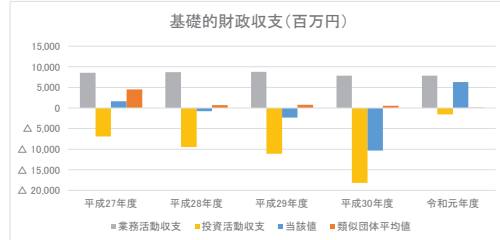
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,263,994	7,492,371	8,046,292	9,489,350	9,664,998
人口	367,068	369,898	370,583	371,715	373,557
当該値	19.8	20.3	21.7	25.5	25.9
類似団体平均値	29.1	37.1	38.3	36.8	36.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,546	8,710	8,772	7,822	7,849
投資活動収支 ※2	△ 6,873	△ 9,441	△ 11,064	△ 18,161	△ 1,551
当該値	1,673	△ 731	△ 2,292	△ 10,339	6,298
類似団体平均値	4,475.3	710.1	805.8	514.0	117.8

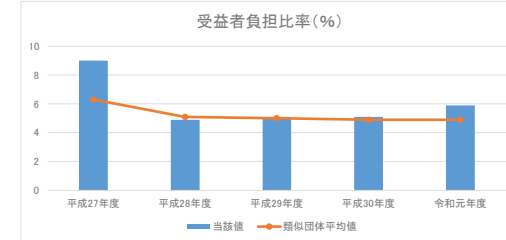
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	10,116	5,504	5,772	6,021	7,132
経常費用	111,952	111,434	114,222	117,001	120,882
当該値	9.0	4.9	5.1	5.1	5.9
類似団体平均値	6.3	5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。特に令和元年度は都市計画道路整備等により資産額が増加した。また、類似団体平均値よりも高い状況である。
②歳入額対資産比率は、横ばい傾向である。また、類似団体平均値より高い状況である。
③有形固定資産減価償却率は、横ばい傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後も「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産総額の増加率に比べて、純資産の増加率が低いため、年々減少傾向である。また、類似団体平均値より高い状況である。
⑤将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため、年々増加傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、横ばい状況である。また、平成28年度からは、類似団体平均値よりも低い状況である。人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いていることから、今後も職員体制等の見直しを実施していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりも低い状況であるが、平成28年度から、人口の増加率に比べて、主に小中学校校舎大規模改修事業に伴う地方債の発行により負債合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。
⑧基礎的財政収支は、平成28年度から平成30年度まで赤字傾向で、かつ赤字額も増加傾向であったが、令和元年度には市民病院への貸付金による支出が減少し、投資活動収支が改善したことにより黒字になった。
ただし、今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、公共施設整備負担金3億円などの収益があったため、前年度より0.8%増加しているが、平成28年度以降は、5.0%前後で推移しており、類似団体平均値並みである。
また、平成27年度は、サッカースタジアム事業に係るスポーツ振興助成金30億円などの収益があったため、他の年度よりも受益者負担比率が高くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

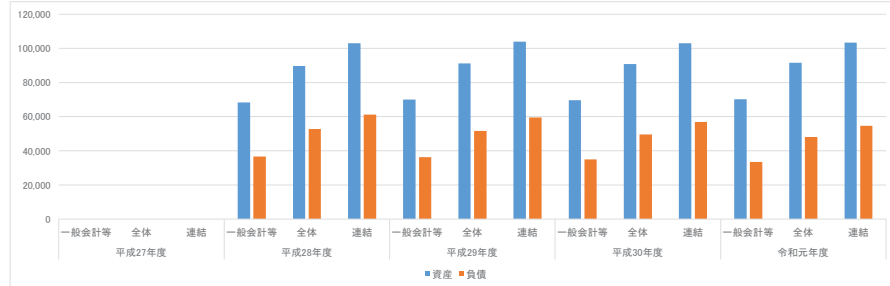
団体名 大阪府泉大津市
団体コード 272060

人口	74,605人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434人
面積	14.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,699.454千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.4%
		将来負債比率	47.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

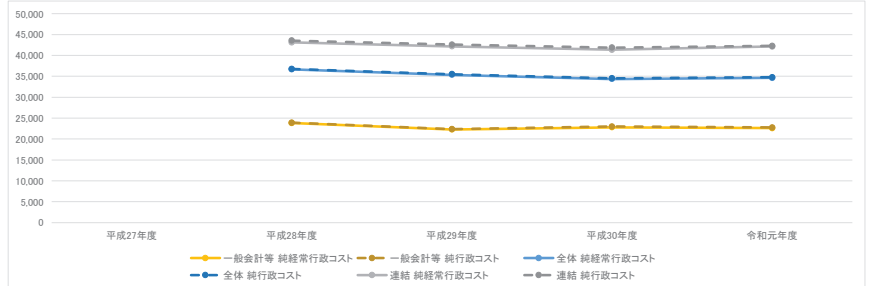
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		68,424	70,048	69,579	70,223
	負債		36,708	36,265	34,994	33,445
全体	資産		89,695	91,217	90,835	91,595
	負債		52,727	51,616	49,670	48,060
連結	資産		103,021	104,038	103,006	103,413
	負債		61,273	59,530	56,867	54,619



分析:
一般会計等においては、平成30年度から令和元年度にかけて固定資産が減少するも流動資産が増加し、資産の部として644百万円の増加(+0.9%)となった。主な要因として、減債基金及びその他特定目的基金の増加(+469百万円)や財政調整基金の増加(+729百万円)などの資産増加が建物減価償却累計額や工物物減価償却累計額が増加したことによる資産減を上回ったことが挙げられる。なお、地方債の発行抑制により固定負債が減少(△2,290百万円)したことから、負債の部については1,549百万円の減少(△4.4%)となった。
企業会計等を加えた全体においても、一般会計の流動資産が増加した影響により資産の部として760百万円の増加(+0.8%)となった。また、連結については、水道事業会計における工物物の増加等の影響により、資産の部として407百万円の増加(+0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

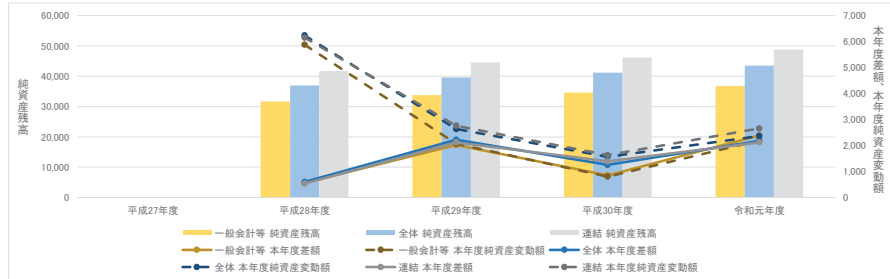
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,843	22,286	22,815	22,620
	純行政コスト		23,925	22,375	22,992	22,771
全体	純経常行政コスト		36,670	35,371	34,347	34,621
	純行政コスト		36,771	35,500	34,524	34,773
連結	純経常行政コスト		43,129	42,168	41,380	42,131
	純行政コスト		43,535	42,607	41,857	42,283



分析:
一般会計等において、経常費用は23,817百万円となり、前年度比56百万円の減少(△0.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,982百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は13,835百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くしている。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,100百万円)、次いで他会計への繰入金(3,939百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「泉大津市財政運営基本方針」に基づき、慎重かつ的確な財政運営に努める。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、純行政コストは12,002百万円多くなっている。連結については、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上していることなどから、純行政コストは19,511百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

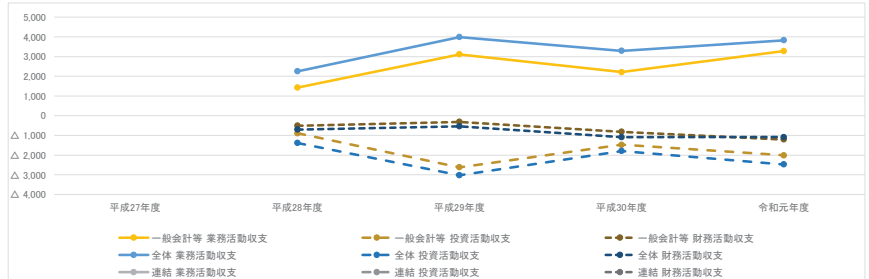
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		562	2,017	852	2,384
	本年度純資産変動額		5,878	2,067	802	2,192
	純資産残高		31,717	33,783	34,585	36,778
全体	本年度差額		599	2,222	1,254	2,181
	本年度純資産変動額		6,233	2,633	1,564	2,371
	純資産残高		36,968	39,601	41,165	43,536
連結	本年度差額		536	2,118	1,389	2,117
	本年度純資産変動額		6,154	2,759	1,631	2,655
	純資産残高		41,749	44,508	46,139	48,794



分析:
一般会計等においては、税収等や国庫補助金等の財源(25,155百万円)が純行政コスト(22,771百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,384百万円(前年度比+1,532百万円)となった。全体では、泉大津市病院事業会計の差額が減少(△250百万円)したこと等の影響により、本年度差額は2,181百万円となった。また、連結については、純行政コストが税収等を上回った連結対象の一部事務組合もあったが、全体として本年度差額は2,117百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,423	3,104	2,211	3,278
	投資活動収支		△ 890	△ 2,623	△ 1,478	△ 2,014
	財務活動収支		△ 508	△ 319	△ 822	△ 1,214
全体	業務活動収支		2,247	3,985	3,289	3,827
	投資活動収支		△ 1,387	△ 3,023	△ 1,796	△ 2,479
	財務活動収支		△ 703	△ 542	△ 1,091	△ 1,087
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

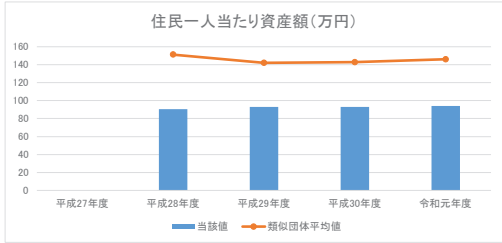


分析:
一般会計等財務書類においては、業務活動収支は3,278百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出の増などにより、前年度から536百万円増加し、△2,014百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、488百万円となった。このことから地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

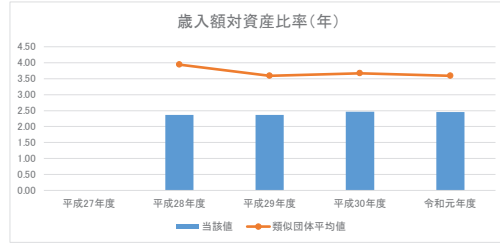
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,842,409	7,004,816	6,957,948	7,022,317
人口		75,577	75,271	74,824	74,605
当該値		90.5	93.1	93.0	94.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

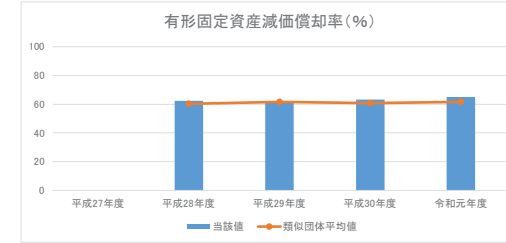
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		68,424	70,048	69,579	70,223
歳入総額		29,012	29,664	28,239	28,712
当該値		2.36	2.36	2.46	2.45
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,002	29,891	30,952	31,976
有形固定資産 ※1		46,579	48,822	48,886	49,164
当該値		62.3	61.2	63.3	65.0
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

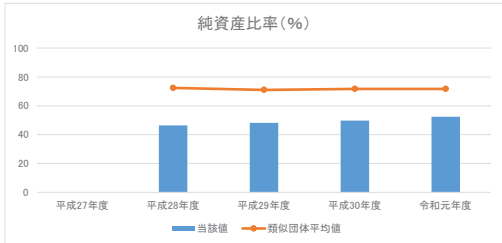
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

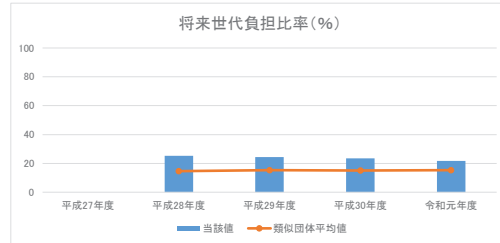
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,717	33,783	34,585	36,778
資産合計		68,424	70,048	69,579	70,223
当該値		46.4	48.2	49.7	52.4
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,170	15,664	14,738	13,628
有形・無形固定資産合計		64,038	64,295	63,009	62,400
当該値		25.3	24.4	23.4	21.8
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

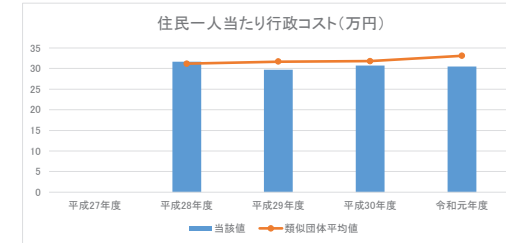
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

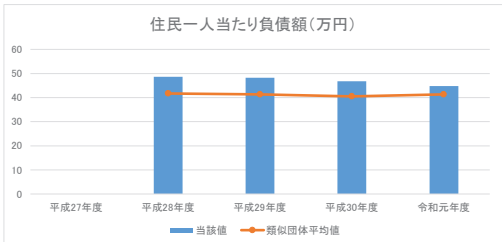
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,392,454	2,237,499	2,299,207	2,277,107
人口		75,577	75,271	74,824	74,605
当該値		31.7	29.7	30.7	30.5
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

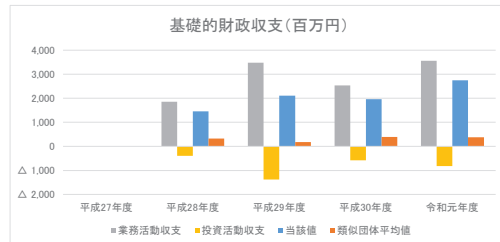
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,670,759	3,626,510	3,499,404	3,344,546
人口		75,577	75,271	74,824	74,605
当該値		48.6	48.2	46.8	44.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,850	3,479	2,540	3,564
投資活動収支 ※2		△ 393	△ 1,373	△ 576	△ 816
当該値		1,457	2,106	1,964	2,748
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

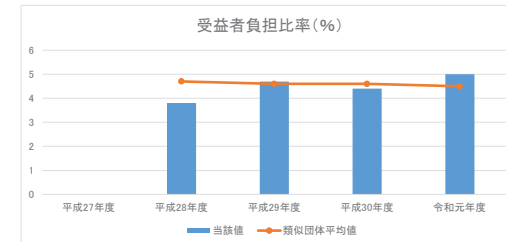
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		929	1,087	1,059	1,198
経常費用		24,772	23,373	23,873	23,817
当該値		3.8	4.7	4.4	5.0
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの価格を備忘価格1円で設定しているためと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であるが昨年より差が広がっており類似団体と比べると減価償却が進んでいる。今後、公共施設等の整備も予定しており、公共施設等の適正管理を図り増加抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも地方債をはじめとする負債が大きくなることによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を下回っている。しかし、本市において高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後、行政コストも増加することが見込まれることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、人件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債については、発行を抑制しているため減少傾向であるが、今後、公共施設等の更新を予定しており、増加が予想される。基礎的財政収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄っているため、2,748百万円となっており、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度水準となっている。今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費増加の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

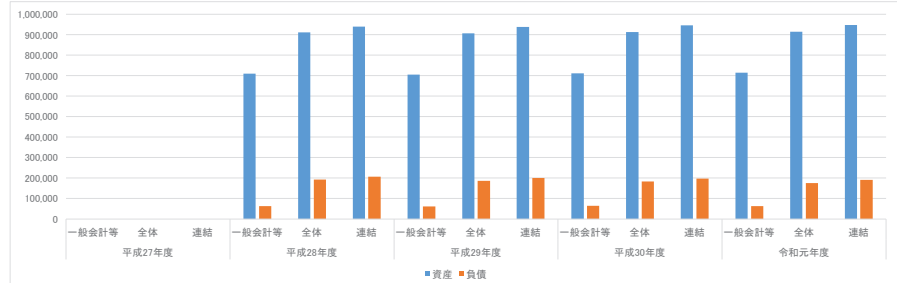
団体名 大阪府高槻市
団体コード 272078

人口	351,503人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,084人
面積	105.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	68,299,201千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	△0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

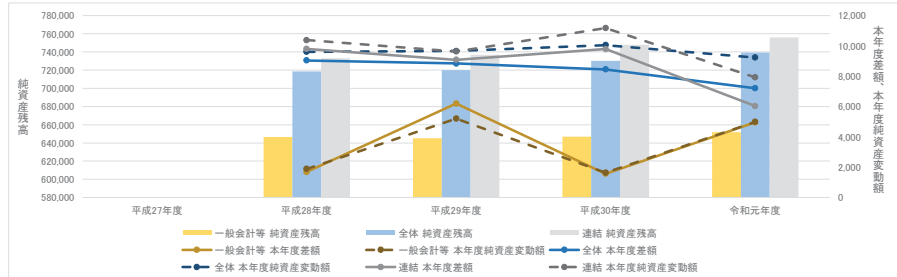
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	709,348	706,125	711,676	714,430	
	負債	62,755	61,030	64,945	62,709	
全体	資産	911,335	906,419	913,438	915,169	
	負債	192,587	186,207	183,180	175,681	
連結	資産	940,457	938,053	945,751	947,949	
	負債	207,403	201,257	201,257	197,780	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ2,754百万円増加しました。
その主な理由は、現金預金が1,529百万円増加したことや、大規模な普通建設事業の実施による有形固定資産が1,290百万円増加したことである。また、主に地方債残高が減少したことにより、負債総額が前年度と比べ2,236百万円減少した。これは、市債の新規発行において、普通交付税による財源措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた結果である。しかしながら、今後は多額の市債発行を伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、世代間の公平を確保し、将来世代の負担を過重なものとしなため、継続して適正な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全體會計では、前年度と比べ流動資産である現金預金の1,945百万円増加などにより資産総額が1,731百万円増加し、固定負債である地方債の5,648百万円減少などにより負債総額は7,499百万円減少した。連結会計では、前年度と比べ現金預金の1,404百万円増加などにより資産総額が2,198百万円増加し、地方債の5,420百万円減少などにより負債総額は5,724百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

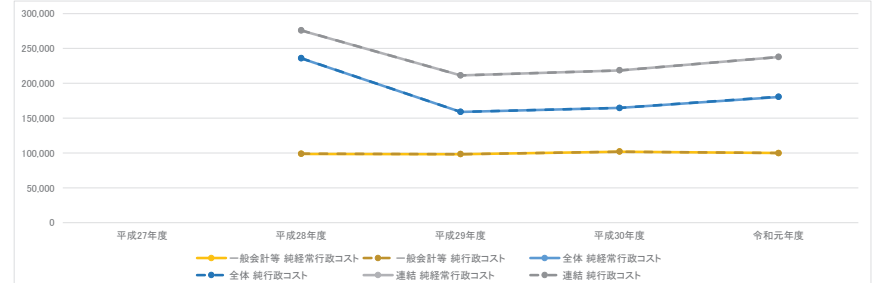
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,685	6,198	1,562	4,952
	本年度純資産変動額		1,887	5,200	1,636	4,990
	純資産残高	646,594	645,095	646,731	651,721	
全体	本年度差額		9,035	8,841	8,451	7,206
	本年度純資産変動額		9,611	9,665	10,046	9,230
	純資産残高	718,748	720,212	730,258	739,488	
連結	本年度差額		9,800	9,075	9,788	6,033
	本年度純資産変動額		10,379	9,633	11,176	7,922
	純資産残高	733,054	736,795	747,971	755,893	



分析:
一般会計等においては、税金等を含む財源(104,784百万円)が純行政コスト(99,832百万円)を上回り、本年度差額が4,952百万円となった。財源が増加し、純行政コストが減少したことから、純資産残高が前年度と比べ4,990百万円増加した。今後は、社会保障給付等の増加や、公共施設の維持・更新による普通建設事業費の増加が見込まれることから、純行政コストの抑制及び財源の確保のため、事業の見直し等を図り、継続して健全な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全體會計では、財源(187,845百万円)が純行政コスト(180,639百万円)を上回り、本年度差額が7,206百万円となり、純資産残高が前年度と比べ9,230百万円増加した。連結会計では、財源(243,846百万円)が純行政コスト(237,813百万円)を上回り、本年度差額が6,033百万円となり、純資産残高が前年度と比べ7,922百万円増加した。

2. 行政コストの状況

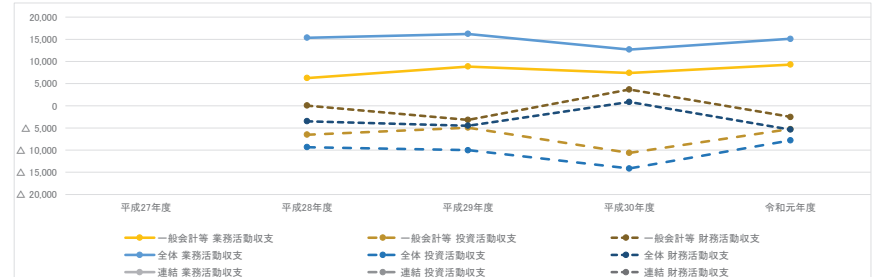
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		98,792	98,247	101,839	99,833
	純行政コスト		98,875	98,258	101,844	99,832
全体	純経常行政コスト		235,726	158,951	164,647	180,579
	純行政コスト		235,919	158,970	164,684	180,639
連結	純経常行政コスト		275,711	211,361	218,493	237,730
	純行政コスト		275,888	211,355	218,479	237,813



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ2,006百万円減少した。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が49,432百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が58,347百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(37,889百万円)であり、今後も高齢化の進展等により、増加傾向が続くことが見込まれる。
国民健康保険特別会計等を加えた全體會計では、前年度と比べ15,932百万円増加した。その主な理由は、経常費用である物件費等が39,556百万円増加したことである。連結会計では、前年度と比べ物件費等の39,203百万円増加などにより19,237百万円増加した。
今後は財政改革に取組み、歳入の削減及び地方債の発行抑制により引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,252	8,873	7,397	9,288
	投資活動収支		△ 6,536	△ 4,934	△ 10,616	△ 5,255
	財務活動収支		39	△ 3,177	3,679	△ 2,505
全体	業務活動収支		15,326	16,194	12,678	15,101
	投資活動収支		△ 9,315	△ 10,021	△ 14,122	△ 7,794
	財務活動収支		△ 3,481	△ 4,508	872	△ 3,366
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



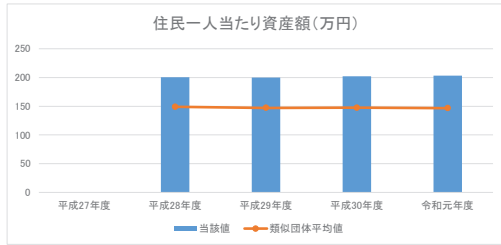
分析:
一般会計等においては、前年度と比べ、業務活動収支が1,891百万円増加、投資活動収支が5,361百万円増加した一方で、財務活動収支は6,184百万円減少した。公共施設等整備事業の減少により整備費支出が減少し、これに伴う国庫等補助金収入が減少したものの、大規模な普通建設事業であるごみ処理施設更新の影響により投資活動収支が大幅に悪化した前年度と比較し、投資活動収支としては改善した。
ただし、今後も市民会館増建など大規模な普通建設事業を実施予定のため、引き続き財政改革に取り組み、事業費の精査に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全體會計では、前年度と比べ税金等収入の増加などにより業務活動収支が2,423百万円増加、公共施設等整備費支出の減少などにより投資活動収支が6,328百万円増加、地方債等発行収入の減少などにより財務活動収支は6,238百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

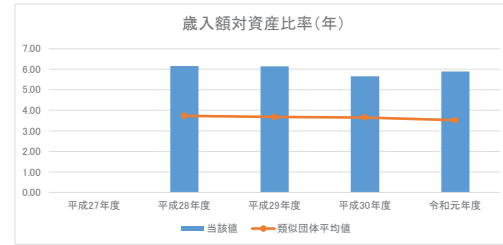
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	70,934,847	70,612,544	71,167,600	71,443,000	
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	
当該値	200.3	199.7	201.9	203.3	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

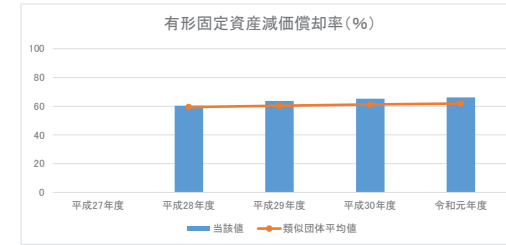
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	709,348	706,125	711,676	714,430	
歳入総額	115,195	115,009	125,843	121,378	
当該値	6.16	6.14	5.66	5.89	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	214,452	229,503	238,229	245,339	
有形固定資産 ※1	355,577	360,841	365,535	370,579	
当該値	60.3	63.6	65.2	66.2	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

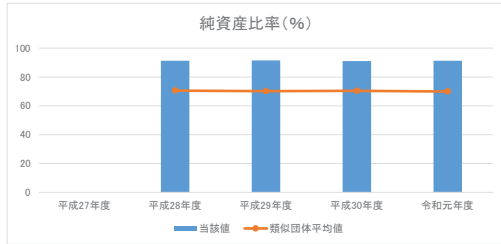
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

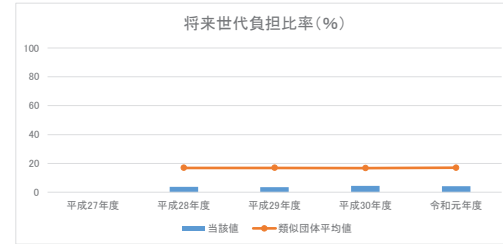
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	646,594	645,095	646,731	651,721	
資産合計	709,348	706,125	711,676	714,430	
当該値	91.2	91.4	90.9	91.2	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,240	22,958	28,873	27,864	
有形・無形固定資産合計	659,659	654,080	662,271	663,550	
当該値	3.7	3.5	4.4	4.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

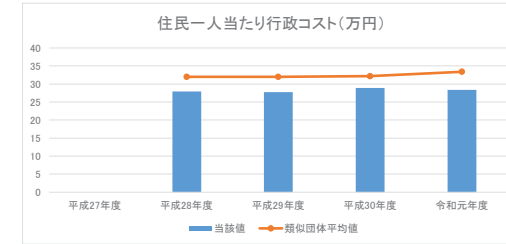
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

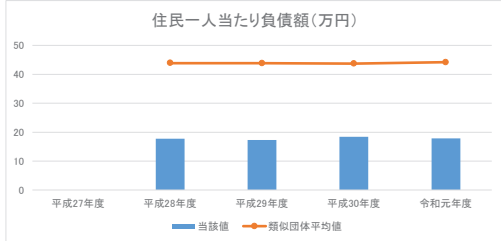
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,887,521	9,825,754	10,184,400	9,983,200	
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	
当該値	27.9	27.8	28.9	28.4	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

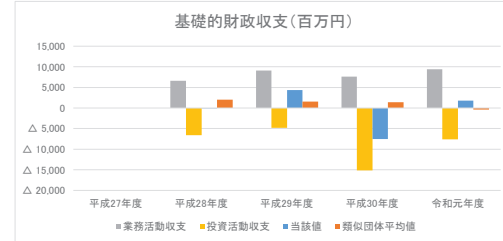
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,275,488	6,103,040	6,494,500	6,270,900	
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	
当該値	17.7	17.3	18.4	17.8	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,581	9,132	7,598	9,441	
投資活動収支 ※2	△ 6,616	△ 4,776	△ 15,113	△ 7,636	
当該値	△ 35	△ 4,356	△ 7,515	1,805	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

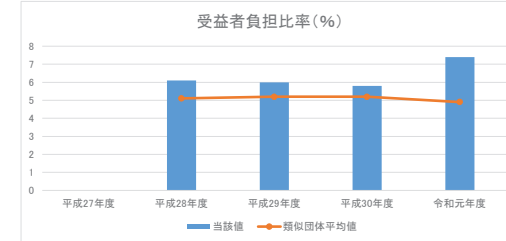
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,435	6,230	6,316	7,945	
経常費用	105,227	104,477	108,155	107,778	
当該値	6.1	6.0	5.8	7.4	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、流動資産である基金が多いことや、有形固定資産が多いことが要因である。
一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回り、増加傾向にある。資産取得からの経過期間が長く、資産価値の減少している老朽化した施設等が多いためである。

今後は、高槻市公共施設等総合管理計画及び高槻市公共建築物最適化方針を踏まえ、適正な施設管理及び長寿命化によるコスト削減とともに施設量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、現世代の負担が高いことを示している。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代の負担の比重が低いことを示している。

これらは市債の新規発行の抑制に努め、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた結果である。
今後は、多額の市債発行に伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、普通交付税による財源措置のあるものを優先して発行し、世代間の公平にも留意しつつ、引き続き市債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、他市に先駆けて行政改革に取り組んできた結果、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。
しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革により経常費用の低減を図り、健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市債を普通交付税による財源措置があるものを優先して発行すること等により抑制し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた結果である。
前年度は、ごみ処理施設更新の影響により投資活動収支が大幅に悪化したため、基礎的財政収支は7,515百万円の赤字であったが、公共施設等整備事業の減少等により1,805百万円の黒字に転じた。

今後は多数の普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)の実施が見込まれ、その財源として多額の市債発行による負債額の増加や一時的な基礎的財政収支の悪化が見込まれる。世代間の公平を確保し、将来世代の負担を過重なものにならないために、継続して適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から大幅に増加し、類似団体平均値を上回っている。消費税率引き上げによる負担増の緩和を目的としたプレミアム付商品券を発行し、これに伴う売上代金の増加が要因である。

老朽化した公共施設等に係る維持補修費の増加が見込まれるため、断続的に行政改革に取り組むことで経常費用の低減を図り、受益者負担率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

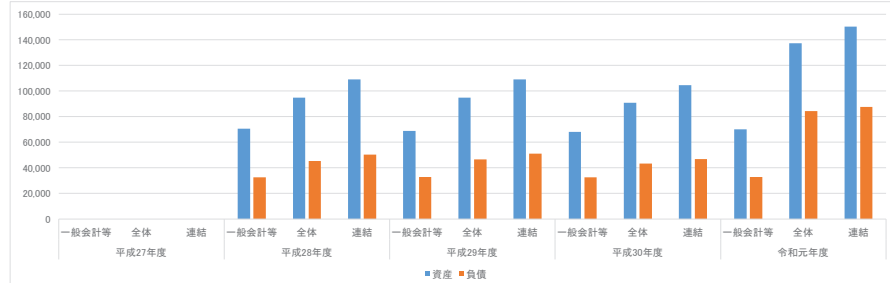
団体名 大阪府貝塚市
団体コード 272086

人口	86,276人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	569人
面積	43.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,425.874千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	6.3%
		将来負担比率	32.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

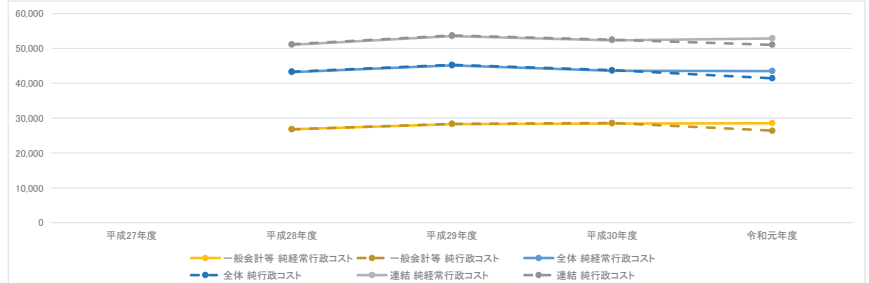
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		70,500	68,980	68,053	70,025
	負債		32,736	32,762	32,726	32,889
全体	資産		94,755	94,873	90,815	137,297
	負債		45,333	46,642	43,277	84,439
連結	資産		109,167	109,182	104,513	150,316
	負債		50,393	51,196	46,815	87,744



分析:
一般会計等では、資産総額が施設の改修等により前年度末と比較し1,972百万円の増加となり、負債総額は固定資産の退職手当引当金の減少や地方債等の減少があったものの、流動負債の1年内償還予定地方債等が増加したこと等により前年度末と比較し163百万円の増加となった。
水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、前年度末と比較し、資産総額が46,482百万円、負債総額が41,162百万円それぞれ増加した。これは、令和元年度から下水道事業を法適用化したことにより下水道事業会計を新設したため、資産が46,588百万円、負債が43,532百万円増加したこと等が要因である。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、前年度末と比較し、資産総額が45,803百万円、負債総額が40,929百万円それぞれ増加した。これも、令和元年度から下水道事業を法適用化したことにより、資産が46,588百万円、負債が43,532百万円それぞれ増加したこと等が要因である。

2. 行政コストの状況

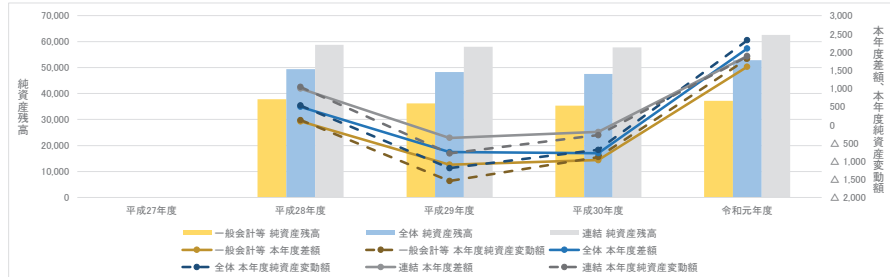
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,812	28,301	28,494	28,541
	純行政コスト		26,837	28,378	28,615	26,419
全体	純経常行政コスト		43,210	45,152	43,612	43,538
	純行政コスト		43,313	45,313	43,762	41,448
連結	純経常行政コスト		51,051	53,540	52,353	52,892
	純行政コスト		51,210	53,745	52,515	51,041



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが社会保障給付の増加等により前年度と比較し47百万円の増加となり、純行政コストが純経常行政コストに加えて資産売却益が増加したことにより前年度と比較し2,196百万円の増加となった。
全体会計では、水道料金や市立病院の入院・外来収益を使用料及び手数料に計上していること等により、一般会計等と比較し、経常収益が9,444百万円多くなった。業務費用では、病院事業会計の人員費や物件費が大きくなったことにより、一般会計等と比較し、11,490百万円多くなった。また、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の給付費や負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が一般会計等と比較し12,951百万円多くなった。これらにより、一般会計等と比較し、純行政コストが15,029百万円多くなった。
連結会計では、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費や負担金を補助金等に計上していることにより、一般会計等と比較し、移転費用が21,525百万円多くなったこと等により純行政コストが24,622百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

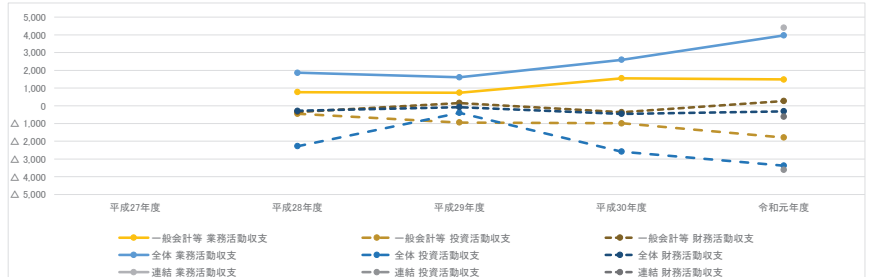
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		92	△1,099	△973	1,594
	本年度純資産変動額		126	△1,546	△891	1,808
	純資産残高		37,764	36,218	35,327	37,136
全体	本年度差額		489	△752	△783	2,094
	本年度純資産変動額		528	△1,192	△693	2,319
	純資産残高		49,422	48,231	47,538	52,859
連結	本年度差額		994	△364	△198	1,887
	本年度純資産変動額		1,037	△788	△288	1,873
	純資産残高		58,774	57,986	57,698	62,572



分析:
一般会計等では、税収等が前年度と比較し372百万円の増加となり、純行政コストが前年度と比較し2,196百万円の減少となったことにより、財源が純行政コストを上回り、純資産残高は37,136百万円(前年度比+1,809百万円)となった。今後も少子高齢化の進展等による行政コストの増加が見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、財源の確保に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等と比較し、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険等の保険料を税収等に計上していること等により、財源が15,529百万円多くなり、純資産残高が15,723百万円多くなった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を税収等に計上していること等により、一般会計等と比較し財源が24,915百万円多くなり、純資産残高が25,436百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		776	736	1,550	1,481
	投資活動収支		△448	△938	△988	△1,790
	財務活動収支		△348	159	△361	269
全体	業務活動収支		1,865	1,609	2,591	3,969
	投資活動収支		△2,280	△398	△2,589	△3,375
	財務活動収支		△282	△78	△458	△312
連結	業務活動収支					4,391
	投資活動収支					△3,617
	財務活動収支					△609



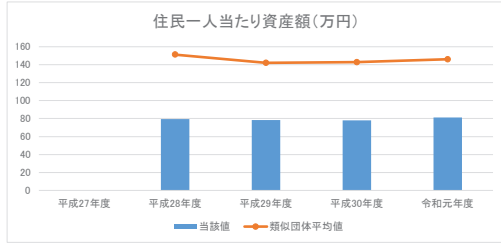
分析:
一般会計等では、業務活動収支が国県等補助金収入の増加等により前年度と比較し69百万円減少し、投資活動収支が公共施設等整備費支出の増加により前年度と比較し802百万円の減少となったものの、財務活動収支が地方債等発行収入等の増加により前年度と比較し630百万円の増加となったため、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し224百万円となった。
全体会計では、国民健康保険や介護保険等の保険料を税収等収入に計上していること、水道料金や入院・外来の収益を使用料及び手数料収入に計上していること等により、一般会計等と比較し業務活動収支が2,488百万円多くなり、本年度末資金残高が8,625百万円となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等を国県等補助金収入に計上したこと等により、一般会計等と比較し業務活動収支が2,910百万円多くなり、本年度末資金残高が4,937百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

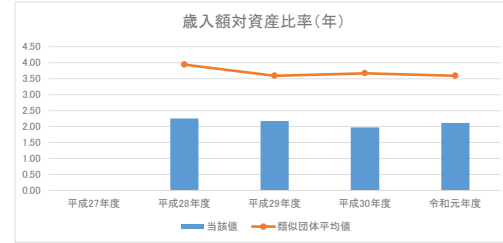
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,049,992	6,897,994	6,805,295	7,002,504	
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	
当該値	79.4	78.4	78.2	81.2	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

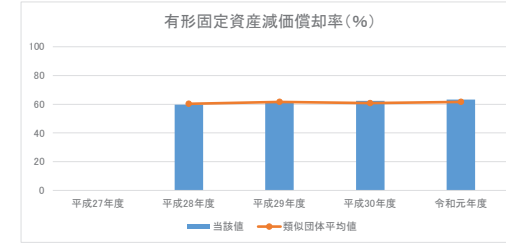
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	70,500	68,980	68,053	70,025	
歳入総額	31,358	31,798	34,535	33,150	
当該値	2.25	2.17	1.97	2.11	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,805	66,661	68,620	70,664	
有形固定資産 ※1	108,598	109,325	110,209	111,649	
当該値	59.7	61.0	62.3	63.3	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

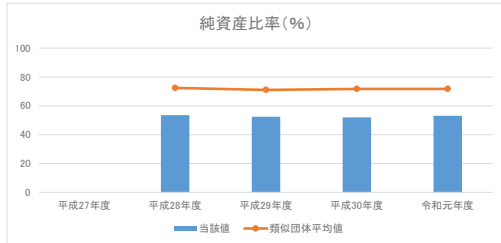
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

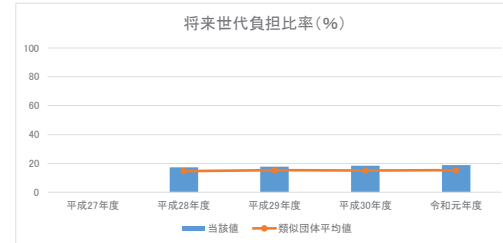
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	37,764	36,218	35,327	37,136	
資産合計	70,500	68,980	68,053	70,025	
当該値	53.6	52.5	51.9	53.0	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,509	11,676	11,391	11,930	
有形・無形固定資産合計	67,029	65,765	62,070	63,876	
当該値	17.2	17.8	18.4	18.7	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

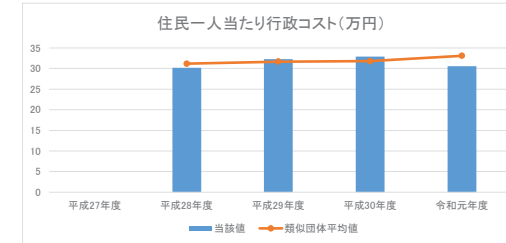
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

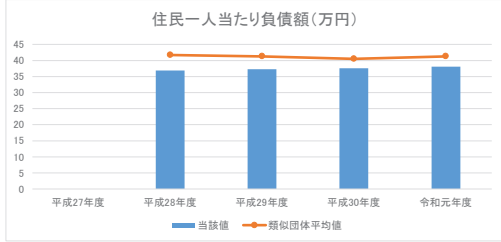
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,683,678	2,837,793	2,861,470	2,641,917	
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	
当該値	30.2	32.3	32.9	30.6	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

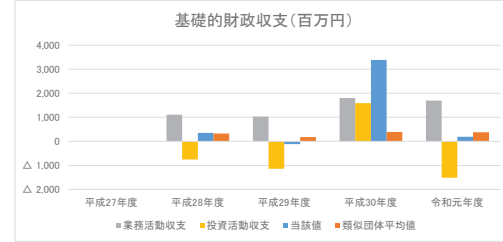
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,273,600	3,276,201	3,272,567	3,288,936	
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	
当該値	36.9	37.3	37.6	38.1	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,105	1,024	1,800	1,701	
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 1,138	1,589	△ 1,513	
当該値	358	△ 114	3,389	188	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

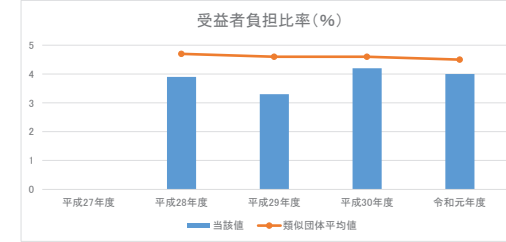
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,081	957	1,257	1,192	
経常費用	27,892	29,258	29,752	29,732	
当該値	3.9	3.3	4.2	4.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、公共施設等の老朽化は喫緊の課題であり、「公共施設等総合管理計画」に基づき長寿命化等の対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、類似団体平均値を下回っているが、これは地方交付税の不足を補うために例年臨時財政対策債の発行可能額全額を発行していることによる負債の増加によるものである。
将来世代負担比率について、類似団体平均値を少し上回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、同資産を取得価額で評価していた場合、類似団体平均値を大きく下回る結果になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と同程度であるが、不動産の売却等により前年度と比較し2.3万円の減少となっており類似団体平均値を下回ったが、今後も少子高齢化の進展等により社会保障経費が増加傾向にあると見込まれるため、新たな財源の掘出や歳出抑制等を行い、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べるとほぼ同額となっている。負債の主な要因としては、地方交付税の不足を補うために例年臨時財政対策債の発行可能額全額を発行していることによるものである。
基礎的財政収支について、前年度と比べて投資活動収支が大きく下がっているのは、平成30年度にせんくくの社の用地売却があったためである。
現在、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状態であることから、今後さらなる行政改革の推進が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っているが、これは、人件費と社会保障給付、公共施設等の老朽化による維持補修費などの経常費用が多いためである。
また、当年度は使用料及び手数料が減少したこと等により経常収益が減少し、受益者負担比率は前年度と比較し0.2ポイントの減少となった。
今後も少子高齢化の進展等による行政コストの増加が見込まれるため、新たな財源の掘出や歳出抑制等を行い、財源の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府守口市
団体コード 272094

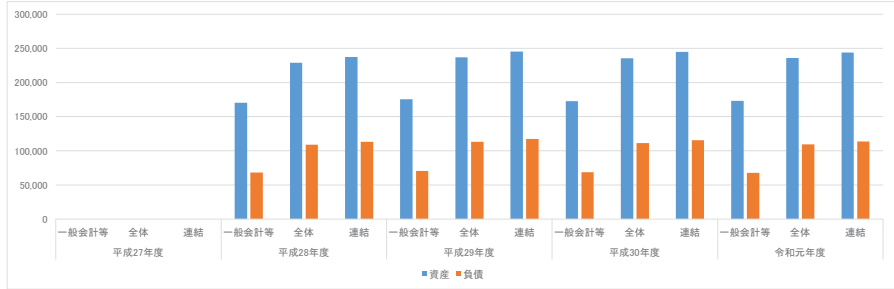
人口	143,884人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609人
面積	12.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,310,805千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	50.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	170,156	175,547	175,547	172,524	173,125
	負債	68,003	70,770	68,474	68,474	67,601
全体	資産	229,063	236,710	236,710	235,538	235,869
	負債	108,969	113,009	113,009	111,420	109,347
連結	資産	237,346	245,373	245,373	244,800	244,105
	負債	113,280	117,382	117,382	115,411	113,528

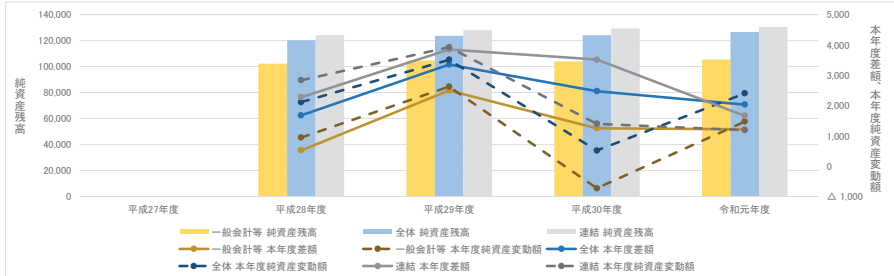


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から601百万円の増加、負債総額は873百万円の減少となった。資産の都において、金額の変動が大きいものは、現金預金と有形固定資産のうち事業用資産の建設仮勘定である。事業用資産の建設仮勘定の増は、小中学校・トイレ改築工事やさくら小学校新築工事とともに令和2年度にかけて実施によるものである。また、一般会計等の負債の都において、金額の変動が大きいものは退職手当引当金及び地方債であり、退職手当引当金については、「守口市定員適正化計画」に基づく少額精鋭組織を目指した職員数の減によるものである。地方債については、退職手当債等の地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、前年度57,027百万円から566百万円減少し、56,461百万円となった。
一般会計等(水道事業会計、下水道事業会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業)を加えた全会計においては、営業等のインフラ資産などを計上しているため、一般会計等と比べて、資産が62,744百万円多くなっている。また、管渠やポンプ場の整備に伴い発行した地方債などを計上しているため、一般会計等と比べて、負債が41,746百万円多くなっている。
全体に一部事業組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結においては、守口市門真市消防組合が保有する消防倉などを計上しているため、一般会計等と比べて、資産が70,980百万円多くなっている。また、施設の整備に伴い発行した地方債や一部事業組合等の職員に係る退職手当引当金などを計上しているため、一般会計等と比べて、負債が45,927百万円多くなっている。
今後、従事する資産の多岐形態定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均等にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努めるとともに、地方債の発行にあたっては、引き続き、国庫支出金などによる財源確保に努め、過度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		520	2,496	1,248	1,212
	本年度純資産変動額	941	2,625	2,625	△727	1,474
全体	本年度差額		1,676	3,350	2,474	2,032
	本年度純資産変動額	1,211	3,507	517	2,404	2,404
連結	本年度差額		2,272	3,848	3,513	1,660
	本年度純資産変動額	2,832	3,925	1,398	1,187	1,187
	純資産残高		124,066	127,991	129,389	130,576

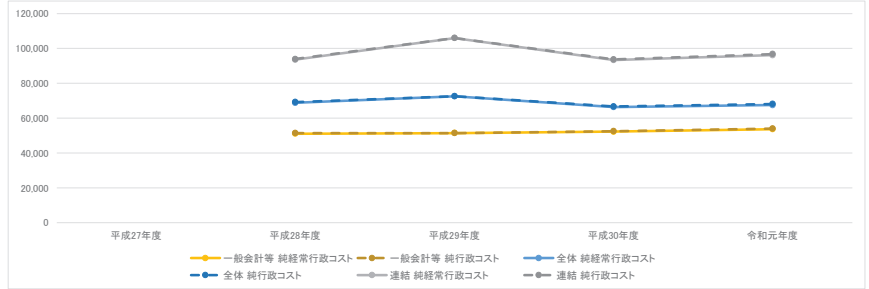


分析:
一般会計等においては、税金等及び国庫等補助金の財源55,225百万円が、純行政コスト54,013百万円を上回ったことから、本年度差額は1,212百万円となり、さらに本年度純資産変動額は1,474百万円となった。その結果、純資産残高は前年度104,050百万円から1,474百万円増加し、105,524百万円となった。主な要因としては、国の幼児教育・保育の無償化や待機児童解消のための認可保育所の新設などにより、国・府負担金が増加したことが挙げられる。
今後、超高齢化社会の進展が予想されることを踏まえ、令和3年3月に策定した「第3次もぐら改革ビジョン(案)」の繰入確保の基本方針に基づき市税等収入の確保(市税収入の府内平均水準への向上等)を実施する。
全体は、水道事業会計、下水道事業会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業が含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,969百万円多くなったことなどにより、本年度差額は2,032百万円となり、純資産残高は対前年度比2,404百万円の増加となった。
連結は、大阪府後期高齢者医療広域連合等への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,244百万円多くなったことなどにより、本年度差額は1,660百万円となり、純資産残高は対前年度比1,187百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,050	51,393	51,393	52,243	53,659
	純行政コスト	51,424	51,432	51,432	52,521	54,013
全体	純経常行政コスト	68,824	72,544	72,544	66,364	67,489
	純行政コスト	69,199	72,580	72,580	66,717	68,162
連結	純経常行政コスト	93,576	105,955	105,955	93,377	96,137
	純行政コスト	93,948	105,992	105,992	93,730	96,809

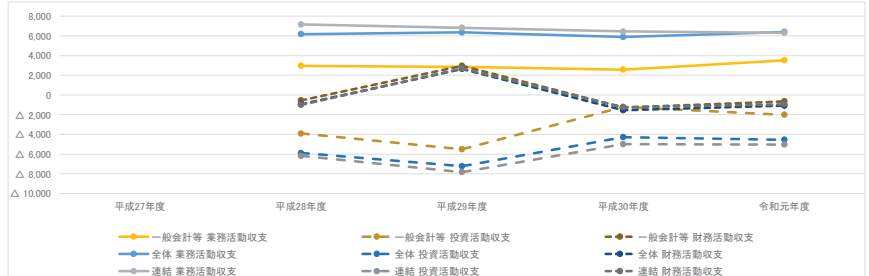


分析:
一般会計等においては、経常費用は55,782百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は19,087百万円である。補助金等や社会保険給付などの移転費用は36,696百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用のうち最も大きいものは補助金等(18,371百万円)、次いで社会保険給付(15,887百万円)であり、純行政コストの約63%を占めている。また、経常収益は2,123百万円となっており、そのうち最も金額の大きいものは使用料及び手数料であり、826百万円である。経常費用55,782百万円から経常収益2,123百万円を差し引いた純経常行政コストは、53,659百万円となっている。さらに、臨時損失502百万円、臨時利益208百万円の差引引き354百万円の損失を加えると、純行政コストは54,013百万円となり、前年度52,521百万円から1,492百万円の増加となった。主な増加要因は、プレミアム付商品券発行等業務委託料と食料料が主であったことから、物件費が前年度より232百万円増加したことなどである。
全体は、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が6,050百万円多くなっている。一方、特別会計国民健康保険事業会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて14,150百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて14,149百万円多くなっている。
連結では、連結対象事業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が9,115百万円多くなっている。一方、連結対象事業等の補助金等を計上しているため、一般会計等と比べて、移転費用が9,924百万円多くなり、純行政コストは42,794百万円多くなっている。
今後、超高齢化社会の進展などにより、行政コストのうち社会保険給付の負担が拡大していくことが想定されるため、令和3年3月に策定した「第3次もぐら改革ビジョン(案)」の事務事業の改革方針に基づき限られた財源の選択と集中を行い、また、「守口市定員適正化計画」による職員数の適正化等により行政コストの総減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,943	2,846	2,562	3,511
	投資活動収支		△3,909	△5,511	△1,215	△2,013
	財務活動収支		△543	2,956	△1,277	△652
全体	業務活動収支		6,168	6,341	5,883	6,385
	投資活動収支		△5,895	△7,229	△4,284	△4,554
	財務活動収支		△935	2,632	△1,550	△1,086
連結	業務活動収支		7,160	6,822	6,443	6,302
	投資活動収支		△6,190	△7,835	△4,986	△5,032
	財務活動収支		△1,006	2,686	△1,242	△934



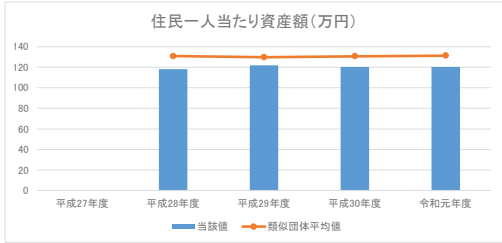
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度2,562百万円から949百万円増加し、3,511百万円となった。投資活動収支は、守口市立図書館整備事業や小・中学校整備事業をはじめとする公共施設等整備費支出が「国庫等補助金を上回り、2,013百万円の赤字となった。財務活動収支は、1,277百万円の赤字から625百万円赤字額が減少し、652百万円の赤字となった。その要因としては、借換債が減少したことにより、地方債等償還支出が前年度から377百万円減少したことに加えて、上記建設事業に伴う起債により、地方債等発行収入が前年度から303百万円増加したことなどである。結果として本年度末資金残高は、前年度から846百万円増加し、1,827百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを、業務活動収支で補っている状況となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,874百万円多い6,385百万円となっている。投資活動収支では、上記のとおり、一般会計等において投資活動収支が赤字となった影響により、前年度4,284百万円の赤字から270百万円赤字額が増加し、4,554百万円の赤字となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,791百万円多い6,302百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

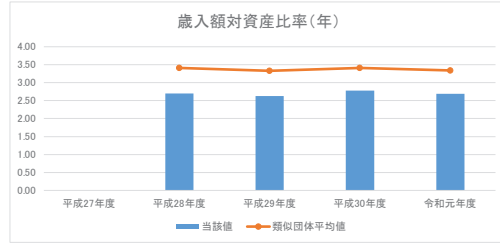
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,015,559	17,554,721	17,252,428	17,312,507
人口		143,983	144,102	143,458	143,884
当該値		118.2	121.8	120.3	120.3
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

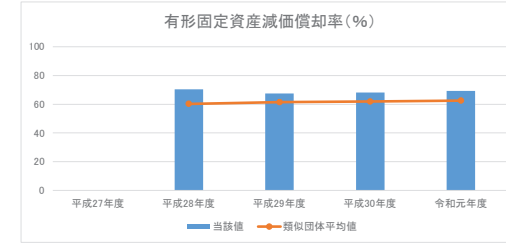
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		170,156	175,547	172,524	173,125
歳入総額		62,909	66,678	62,051	64,421
当該値		2.70	2.63	2.78	2.69
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		91,428	93,175	94,922	96,576
有形固定資産 ※1		129,809	138,290	139,137	139,539
当該値		70.4	67.4	68.2	69.2
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

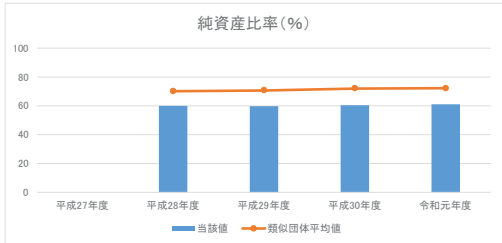
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

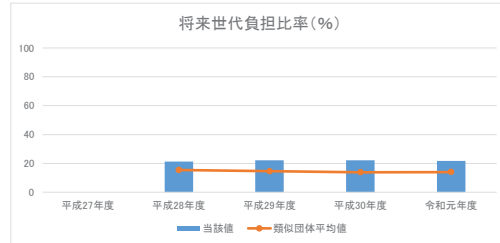
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,152	104,777	104,050	105,524
資産合計		170,156	175,547	172,524	173,125
当該値		60.0	59.7	60.3	61.0
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		33,094	35,451	34,559	34,021
有形・無形固定資産合計		156,301	160,450	156,656	155,835
当該値		21.2	22.1	22.1	21.8
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

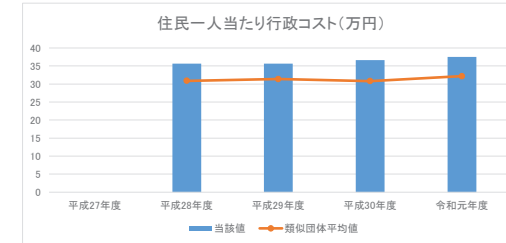
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

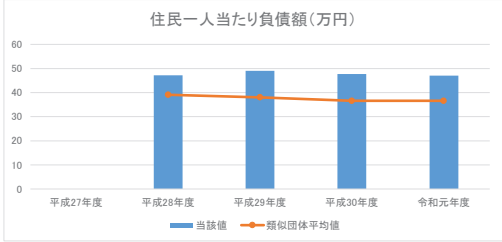
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		5,142,435	5,143,195	5,252,121	5,401,286
人口		143,983	144,102	143,458	143,884
当該値		35.7	35.7	36.6	37.5
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

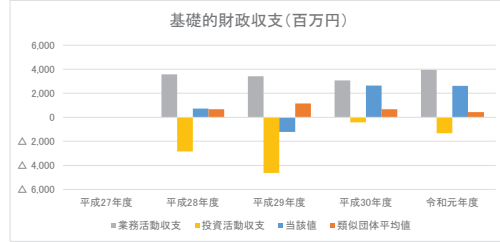
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,800,324	7,077,033	6,847,432	6,760,084
人口		143,983	144,102	143,458	143,884
当該値		47.2	49.1	47.7	47.0
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,584	3,404	3,069	3,944
投資活動収支 ※2		△ 2,846	△ 4,614	△ 429	△ 1,319
当該値		738	△ 1,210	2,640	2,625
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

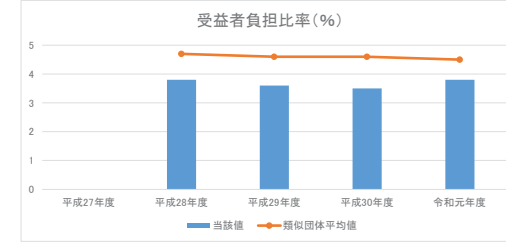
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,042	1,913	1,914	2,123
経常費用		53,092	53,306	54,157	55,782
当該値		3.8	3.6	3.5	3.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、資産合計が前年度より約601億円増加したものの、人口についても増加したことから、前年度から横ばいの120.3万円となり、類似団体平均値を11.0万円下回った。要因としては、本市は昭和30年代から都市基盤整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。

②歳入額対資産比率は、前年度から0.09年減少し2.69年となり、類似団体平均値を0.65年下回った。資産合計が前年度より約601億円増加したが、分母である歳入総額が2.370万円増加したため、数値が前年度より減少した。

③有形固定資産減価償却率は、前年度から1.0ポイント増加し69.2%となり、類似団体平均値を6.7ポイント上回った。要因としては、①と同様の要因により、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているためと考えられる。

現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を公共施設等整備基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度から0.7ポイント増加し61.0%となり、類似団体平均値を11.2ポイント下回った。増加要因は、分母である資産合計が601億円増加したものの、分子である純資産が1,474百万円増加したためである。

⑤将来世代負担比率は、前年度から0.3ポイント減少し21.8%となり、類似団体平均値を7.8ポイント上回った。本市は将来世代の負担が大きくなっていると考えられる。地方債現在高は前年度より538百万円減少したものの、有形・無形固定資産合計が前年度より821百万円減少したためである。有形・無形固定資産合計の減少要因として主なもの、事業用資産の建物減価償却累計額の増が挙げられる。

保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守り口公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から0.9万円増加し37.5万円となり、類似団体平均値を5.3万円上回った。類似団体平均値を上回る要因として、本市は、生活保護受給率が全国に比べ高い水準であるため扶助費が多額になることや、国に先駆けて、市独自の幼児教育・保育の無償化施策を平成29年度から実施していることなどが挙げられる。

今後も、令和3年3月に策定した「第3次もぐりぐも改革ビジョン(案)」の事務事業の改革方針に基づき限られた財源の選択と集中を行い、また、「守り口市定員適正化計画」による職員数の適正化等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から0.7万円減少し47.0万円となり、類似団体平均値を10.4万円上回った。近年、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債発行可能額の増加のほか、市民の安全・安心を守るため、小中学校校舎等耐震補強工事や総合校舎整備事業等を進めてきたため、地方債の発行額は高い水準にあり、それに伴い残高は増加傾向にある。また、残高のうち期末時点の負債の内訳を見ると、約37.0%(25,043百万円)は臨時財政対策債によるものであり、当期においても1,939百万円を発行している。地方債の発行にあたっては、引き続き国庫支出金などによる財源確保のため、適度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。また、減価償却基金を計画的に活用し、繰上償還を実施するなど、地方債残高のコントロールに努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度から875百万円増加したものの、投資活動収支が890百万円減少したため、全体として15百万円減少し、類似団体平均値を2,192.9百万円上回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し3.8%となっており、類似団体平均値を0.7ポイント下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしており、令和3年3月に策定した「第3次もぐりぐも改革ビジョン(案)」の歳入確保の基本方針に基づき使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

なお、単純な試算ベースであるが、受益者負担率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約8,004百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約3,979百万円の経常収益を増加させる必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府枚方市
団体コード 272108

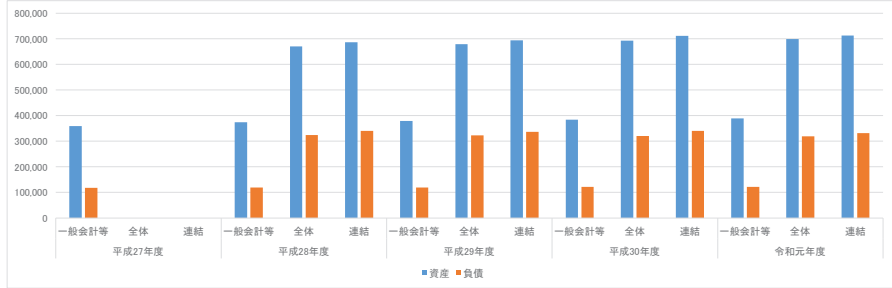
人口	401,074人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,183人
面積	65.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	77,953,038千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	359,657	374,456	379,891	384,385	389,637
	負債	118,333	119,428	118,791	121,777	122,397
全体	資産	670,351	670,284	679,284	692,489	699,583
	負債	324,914	323,345	321,211	319,841	319,841
連結	資産	686,526	693,872	693,872	711,863	713,135
	負債	340,628	337,026	337,026	341,023	332,068

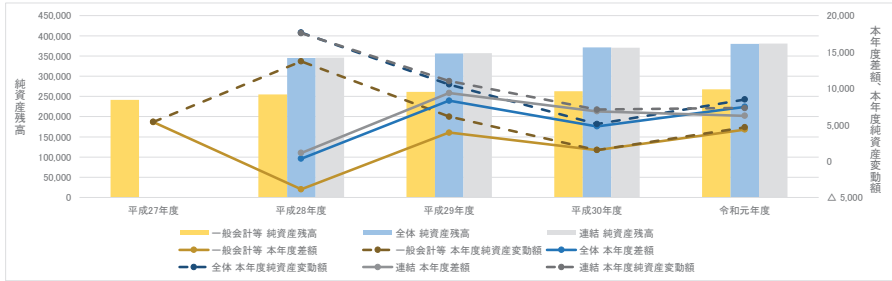


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から6,252百万円の増加(+1.4%)となった。これは、有形固定資産の増加などによるものである。有形固定資産は平成30年度と比較して3,832百万円の増加(+1.1%)となっているが、これは、小・中学校の長寿命化改修工事の実施などで事業用資産が増加したことや、都市計画道路用地の購入などでインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債総額が平成30年度末から620百万円の増加(+0.5%)となっているが、これは総合文化芸術センター整備事業等による市債残高の増加などによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて資産総額が309,946百万円多くっており、地方債や、固定負債の他に計上される長期前受金などにより、負債総額も197,444百万円多くとなっている。また、平成30年度と比較して資産総額は7,094百万円の増加(+1.0%)、負債総額は1,370百万円の減少(△0.4%)となっている。
土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて323,498百万円多くとなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることから、209,871百万円多くとなっている。また、平成30年度と比較して資産総額は1,272百万円の増加(+0.2%)、負債総額は8,955百万円の減少(△2.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	5,362	△3,871	3,910	1,507	4,343
	本年度純資産変動額	5,379	13,705	6,117	1,507	4,632
	純資産残高	241,323	255,029	261,100	262,608	267,239
全体	本年度差額	326	8,311	4,759	7,462	7,462
	本年度純資産変動額	17,657	10,547	5,094	8,464	8,464
	純資産残高	345,437	355,939	371,278	379,742	379,742
連結	本年度差額	1,109	6,852	6,225	7,296	7,296
	本年度純資産変動額	17,588	10,992	7,088	7,296	7,296
	純資産残高	345,898	356,846	370,840	381,067	381,067

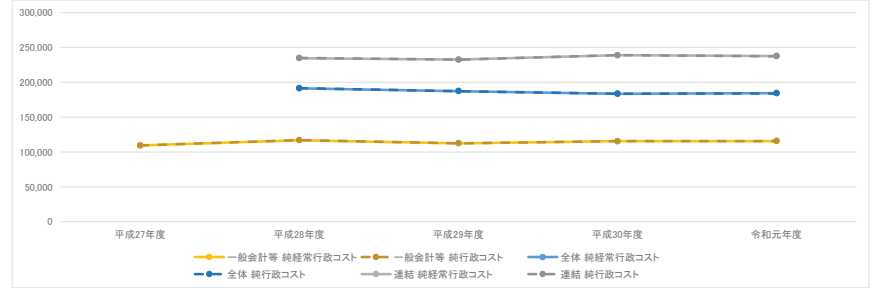


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(120,116百万円)が純行政コスト(115,773百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,343百万円(前年度比+2,836百万円)となった。前年度と比較して本年度差額が増加した主な要因は、主に国県等補助金が3,152百万円増加したことなどによる財源(前年比+3,195百万円)の増加である。純資産変動額については、無償所管換等が前年度から169百万円減少したものの、本年度差額が増加したことなどにより、3,125百万円の増(+207.4%)となり、純資産残高は4,631百万円増加した267,239百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収支等が35,585百万円多くなっている。本年度差額は7,462百万円となり、純資産残高は8,464百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が123,639百万円多くなっている。本年度差額は6,225百万円となり、純資産残高は前年度から10,227百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	109,406	116,821	112,545	115,413	115,780
	純行政コスト	109,492	117,044	112,482	115,414	115,773
全体	純経常行政コスト	191,352	187,426	183,513	184,654	184,654
	純行政コスト	191,653	187,358	183,601	184,226	184,226
連結	純経常行政コスト	234,635	232,667	238,969	237,956	237,956
	純行政コスト	234,897	232,586	239,055	239,055	237,529

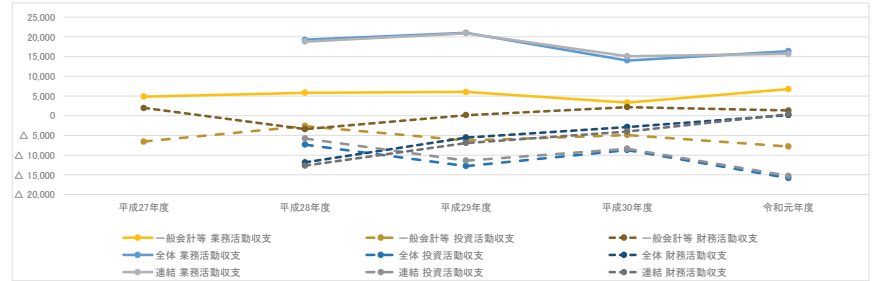


分析:
純経常行政コストは経常費用から経常収益を差引し算出される。一般会計等においては、経常費用は119,758百万円となり、社会保障給付の増などにより、前年度から654百万円の増加(+0.5%)となった。人件費等の業務費用は50,517百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は69,241百万円であり、社会保障給付は人件費を上回っている。
また、全体では、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて経常収益は20,610百万円増加し、24,588百万円となっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は63,028百万円増加し、132,269百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が22,148百万円多くなっている一方、補助金等が119,616百万円多くなっているなど、経常費用が144,324百万円多くなり、純行政コストは122,176百万円多くなっている。
今後、「財政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,812	5,832	6,001	3,308	6,735
	投資活動収支	△6,580	△2,656	△6,324	△4,925	△7,830
	財務活動収支	1,940	△3,413	152	2,161	1,306
全体	業務活動収支	19,246	21,013	13,982	16,362	16,362
	投資活動収支	△7,349	△12,783	△8,707	△15,830	△15,830
	財務活動収支	△11,844	△5,543	△2,877	142	142
連結	業務活動収支	18,790	20,886	15,066	15,681	15,681
	投資活動収支	△5,800	△11,379	△8,393	△15,264	△15,264
	財務活動収支	△12,664	△6,932	△4,026	363	363



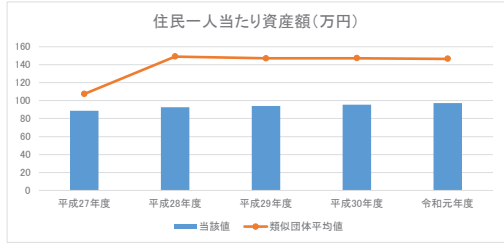
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入の増などにより前年度から3,427百万円の増加(+103.6%)となった。投資活動収支については、基金積立金の増などから、前年度から2,905百万円の減少(△59.0%)となり、財務活動収支については、前年度より償還額が減少したものの、市債の発行収入の減が償還額の減を上回ったことなどから855百万円の減少(△38.8%)となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて業務活動収支は9,627百万円多い16,362百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより142百万円となり、本年度末資産残高は前年度から673百万円増加(+4.5%)し、15,759百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業や後期高齢者医療広域連合の収入が含まれることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は8,946百万円多い15,681百万円となっている。財務活動収支では、土地開発公社において、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことにより363百万円となり、本年度末資産残高は前年度より497百万円増加(+2.8%)し、17,070百万円となった。
引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

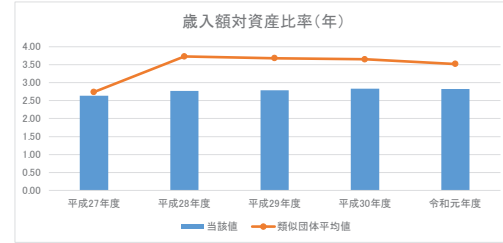
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,965,658	37,445,630	37,989,125	38,438,515	38,963,654
人口	406,133	404,963	403,989	402,579	401,074
当該値	88.6	92.5	94.0	95.5	97.1
類似団体平均値	107.4	149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

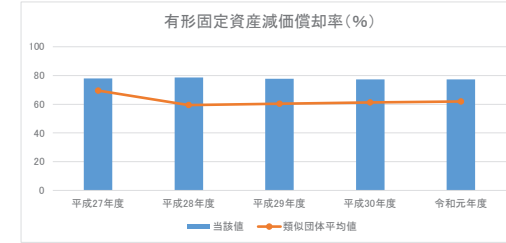
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	359,657	374,456	379,891	384,385	389,637
歳入総額	136,050	135,147	136,348	135,982	138,169
当該値	2.64	2.77	2.79	2.83	2.82
類似団体平均値	2.74	3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	134,554	199,199	202,033	206,028	210,183
有形固定資産 ※1	172,722	253,563	259,728	266,432	272,049
当該値	77.9	78.6	77.8	77.3	77.3
類似団体平均値	69.5	59.4	60.3	61.2	61.9

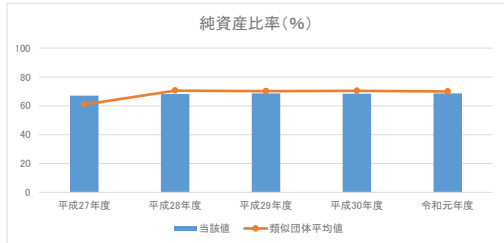
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

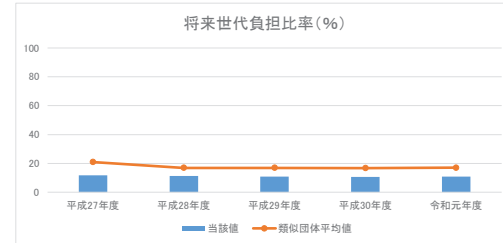
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	241,323	255,029	261,100	262,608	267,239
資産合計	359,657	374,456	379,891	384,385	389,637
当該値	67.1	68.1	68.7	68.3	68.6
類似団体平均値	60.9	70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	36,650	37,298	36,437	36,416	37,668
有形・無形固定資産合計	315,399	332,254	337,955	340,948	344,608
当該値	11.6	11.2	10.8	10.7	10.9
類似団体平均値	20.9	16.9	16.9	16.7	17.0

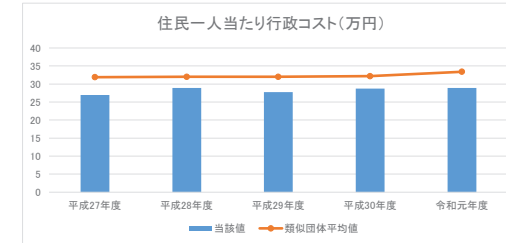
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

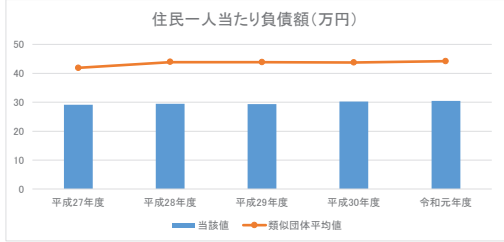
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	10,949,184	11,704,431	11,248,165	11,541,404	11,577,281
人口	406,133	404,963	403,989	402,579	401,074
当該値	27.0	28.9	27.8	28.7	28.9
類似団体平均値	31.9	32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

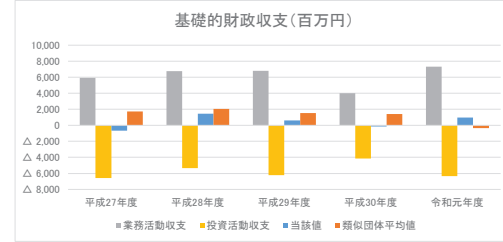
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,833,314	11,942,763	11,879,054	12,177,744	12,239,704
人口	406,133	404,963	403,989	402,579	401,074
当該値	29.1	29.5	29.4	30.2	30.5
類似団体平均値	41.9	43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,937	6,779	6,815	3,998	7,319
投資活動収支 ※2	△ 6,593	△ 5,338	△ 6,200	△ 4,141	△ 6,347
当該値	△ 656	1,441	615	△ 143	972
類似団体平均値	1,722.3	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

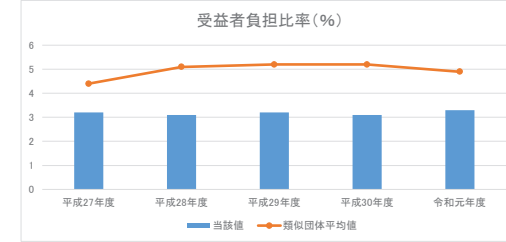
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,579	3,717	3,735	3,691	3,978
経常費用	112,985	120,538	116,279	119,104	119,578
当該値	3.2	3.1	3.2	3.1	3.3
類似団体平均値	4.4	5.1	5.2	5.2	4.9



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、資産の老朽化が進んでいるためである。前年度から1.6万円の増加となっているが、これは、小・中学校の長寿命化改修工事や都市計画道路用地の購入等による有形固定資産の増などによるものである。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して横ばいとなっているものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約31%の割合を占める「道路」の有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあるためである。平成30年度に策定した道路に関する長寿命化計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.2ポイントの増加となった。これは、小・中学校の長寿命化改修工事の実施などによる事業用資産の増や都市計画道路用地の購入などによるインフラ資産の増で有形固定資産が増加したものの、地方債残高の増加率が上回ったためである。今後も地方債残高に留意し、減価償却を活用した繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.2万円の増加となっている。純行政コストの35,877万円の増加の主な要因は、主に移転費用の社会保障給付の増である。これは、障害者自立支援費等、扶助費の増加などによるものである。今後も、「行財政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.3万円増加している。これは、総合文化芸術センター整備事業等による市債残高が増加したことによるものである。引き続き、減価償却を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、前年度からは0.2ポイントの増加となっている。これは、経常収益が前年度から287百万円の増加(+7.8%)となったことによる。その主な要因は、経常収入の増加などによるものである。今後も、「行財政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府茨木市
団体コード 272116

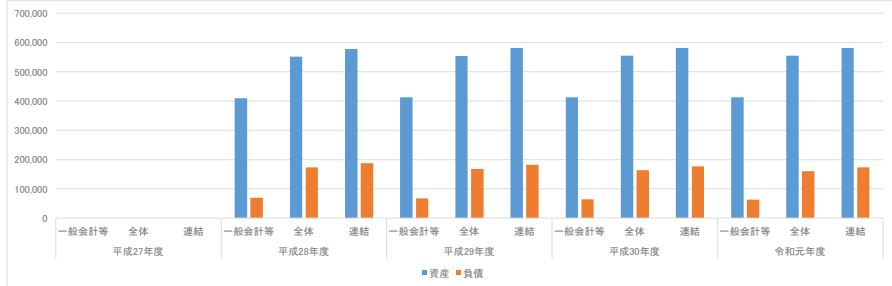
人口	282,362人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,595人
面積	76.49km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	52,418.582千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	旅行時特別市	実質公債費率	△3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		409,905	412,605	412,427	412,624
	負債		69,608	67,042	63,883	62,876
全体	資産		551,835	554,402	554,747	554,574
	負債		173,332	168,161	163,659	160,168
連結	資産		578,270	581,209	581,657	581,293
	負債		187,639	182,198	176,576	173,183

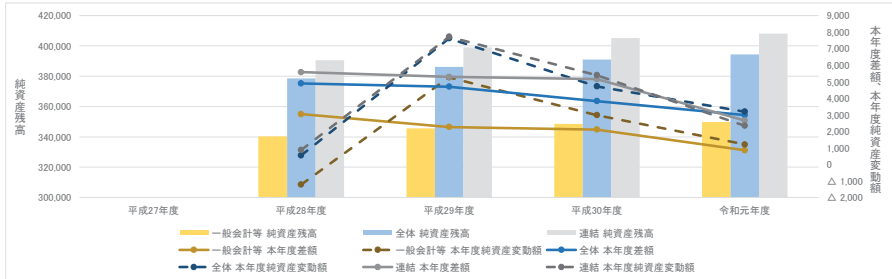


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から197百万円(+0.05%)の増額となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産と、投資その他の資産の基金であり、有形固定資産の事業用資産は安威川ダム周辺整備事業用地(+313百万円)等の増要因があったものの、減価償却費による減少(△1,436百万円)が大きく、事業用資産としては1,007百万円の減少となった。一方、投資その他の資産の基金は、文化施設建設基金の積立(+400百万円)等の増要因により932百万円の増加となっている。
今後は、固定資産のうち小中学校校舎や市役所庁舎等の償却資産について、老朽化が見込まれることから、「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の長寿命化の推進を行う。また、市の財政負担を考慮し、特定目的基金や財政調整基金等の積立を行うとともに、負債についても、ハード事業の適切な選択による市債の抑制に努める。
公営企業(下水道・水道)や国民健康保険事業等の特別会計も加えた一般会計の資産総額は、前年度末から173百万円(△0.03%)減少し、負債総額は3,491百万円(△2.1%)減少した。公営企業における事業用施設・構築物等のインフラ資産やそれらの取得に伴う借入金等を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が141,950百万円、負債総額が97,292百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結会計の資産総額は前年度末から364百万円(△0.06%)減少し、負債総額は3,393百万円(△1.9%)減少した。土地開発公社・大阪環状水道企業等における資産や地方債等を計上していることなどにより、一般会計等比べて資産総額が169,669百万円、負債総額が110,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,044	2,258	2,111	858
	本年度純資産変動額		△1,219	5,265	2,981	1,204
全体	本年度差額		4,896	4,703	3,823	2,984
	本年度純資産変動額		550	7,616	4,721	3,184
連結	本年度差額		5,583	5,287	5,152	2,654
	本年度純資産変動額		873	7,714	5,393	2,339
	純資産残高		390,631	399,011	405,081	408,110

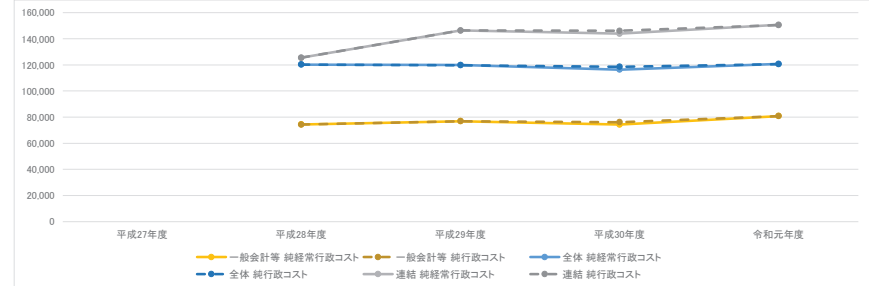


分析:
一般会計等の差額については、純行政コスト80,781百万円に対し、税金等56,361百万円と国庫等補助金25,277百万円の合計額である財源が181,339百万円であったため、本年度差額は858百万円となった。取次等や、施設整備助付費負担金(+418百万円)等の増による国庫等補助金等の増加が純行政コストの減少を上回ったため、本年度差額は、253百万円減少した。
また、固定資産等の変動を差し引いた純資産変動額については、減価償却費等により資産が減少したが、安威川ダム周辺整備事業用地(+313百万円)等の増により資産が増加し、前年度と比べて1,204百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、純資産残高は一般会計等と比べて44,658百万円多くなっている。また、本年度差額は364百万円となり、純資産残高は184百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料や国庫等補助金等が財源に含まれることから、純資産残高は一般会計等と比べて58,362百万円多くなっている。また、本年度差額は1,654百万円となり、純資産残高は2,339百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		74,388	76,904	74,351	80,779
	純行政コスト		74,379	76,850	76,207	80,781
全体	純経常行政コスト		120,309	119,872	118,330	120,772
	純行政コスト		120,307	119,811	118,542	120,566
連結	純経常行政コスト		125,553	146,327	143,902	150,700
	純行政コスト		125,555	146,310	146,113	150,495

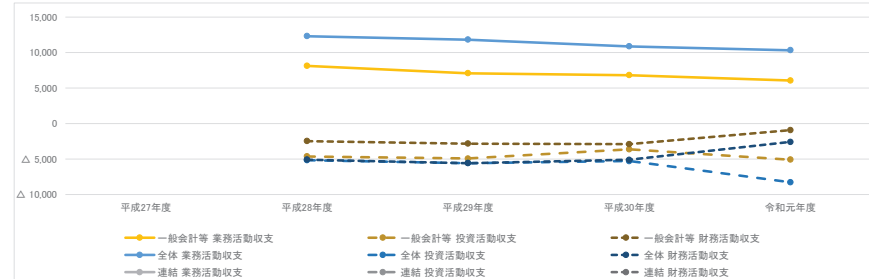


分析:
一般会計等においては、経常費用は85,346百万円(前年度比+6,448百万円)となり、退職手当引当金繰入額や職員給与費の増により人件費が15,223百万円(前年度比+915百万円)となったことが主な増加要因となった。減少要因としては、中小企業振興資金預託金等の減により、その他の業務費用が829百万円(前年度比△348百万円)となった。また、使用料及び手数料等の経常収益は4,568百万円(前年度比+21百万円)となり、純経常行政コストは80,779百万円(前年度比+6,428百万円、+8.7%)となった。なお、純行政コストについては、資産の除売却や平成30年度に発生した大阪北部地震等の災害に係る損益である備忘損失12百万円(△2,382百万円)及び臨時利益10百万円(△527百万円)を加え、80,781百万円(前年度比+4,574百万円、+6.0%)となった。
今後も引き続き経常事業のビルド＆スクラップ等を実施し、事業の効率化を図るとともに、新たな購入設備に向けた仕入れの導入を検討する。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より12,452百万円増加しているものの、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用の補助金等に計上しているため、経常費用が一般会計等より52,446百万円増加している。そのため、一般会計等と比べて、純行政コストは38,785百万円(前年度比+2,024百万円)多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益や費用を計上しているため、一般会計等と比べて、純行政コストは89,714百万円(前年度比+4,382百万円)多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,127	7,087	6,831	6,067
	投資活動収支		△4,622	△4,933	△3,629	△5,098
	財務活動収支		△2,486	△2,841	△2,898	△927
全体	業務活動収支		12,304	11,819	10,876	10,321
	投資活動収支		△5,165	△5,583	△5,293	△8,274
	財務活動収支		△5,086	△5,591	△5,116	△2,582
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

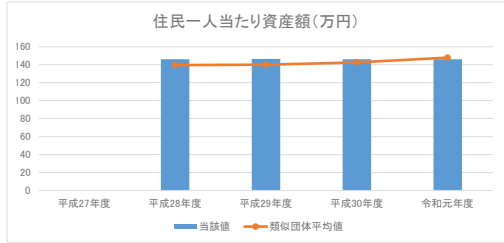


分析:
一般会計等の業務活動収支については、社会保険給付等の移転費用支出や物件費等支出等の業務費用支出に対し、市税や国庫支出金等の収入が上回り、6,067百万円となった。投資活動収支については、安威川ダム周辺整備事業等の実施により△5,098百万円となった。また、財務活動収支については、将来負担の軽減のため市債を抑制したことにより、△927百万円となった。この結果、本年度資金収支額は前年度から83百万円減少し、42百万円となった。
今後は、経常事業のビルド＆スクラップの実践や、ハード事業の適切な選択等による市債の抑制等を行い、財政の健全化に向けた取組を行う。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,294百万円多い10,321百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業の実施などから、△8,274百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2,582百万円となり、本年度資金収支額は前年度から1,002百万円減少し、△535百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

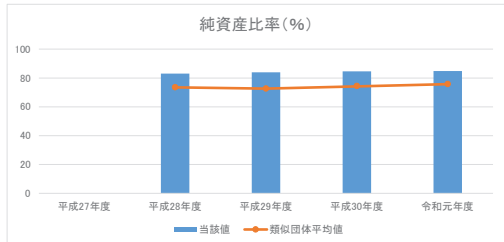
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,990,544	41,260,538	41,242,681	41,262,413	
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	
当該値	146.1	146.5	146.2	146.2	146.1
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

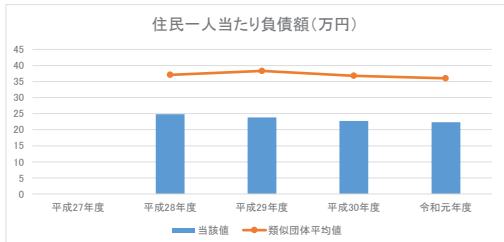
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	340,298	345,593	348,544	349,748	
資産合計	409,905	412,605	412,427	412,624	
当該値	83.0	83.8	84.5	84.8	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



4. 負債の状況

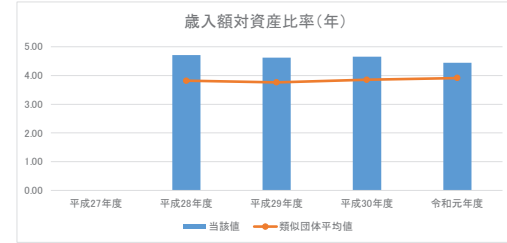
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,960,768	6,704,236	6,388,290	6,287,631	
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	
当該値	24.8	23.8	22.7	22.3	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



②歳入額対資産比率(年)

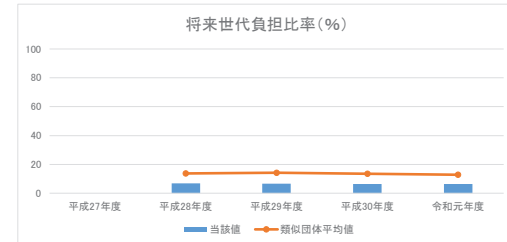
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	409,905	412,605	412,427	412,624	
歳入総額	86,997	89,325	88,666	92,988	
当該値	4.71	4.62	4.65	4.44	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,004	25,079	24,440	24,466	
有形・無形固定資産合計	382,804	384,788	384,105	383,207	
当該値	6.8	6.5	6.4	6.4	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

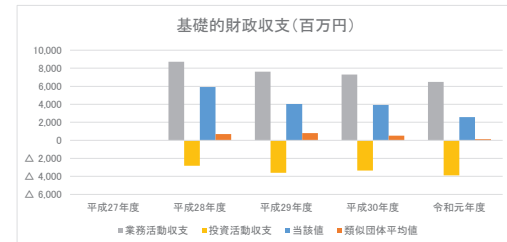
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,731	7,615	7,292	6,471	
投資活動収支 ※2	△ 2,831	△ 3,589	△ 3,359	△ 3,895	
当該値	5,900	4,026	3,933	2,576	
類似団体平均値	7,101	805.8	514.0	117.8	

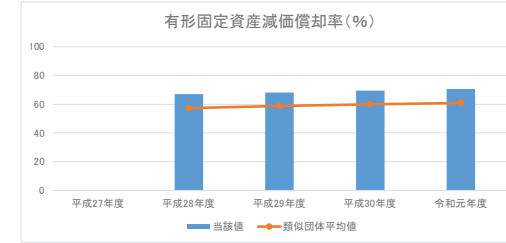
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	188,147	193,141	198,357	202,300	
有形固定資産 ※1	280,316	283,763	285,962	287,094	
当該値	67.1	68.1	69.4	70.5	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

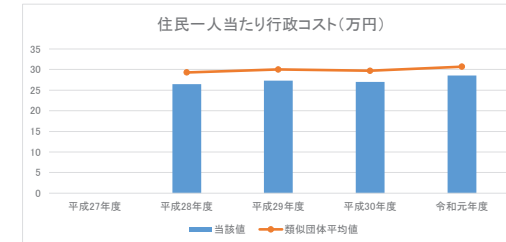
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

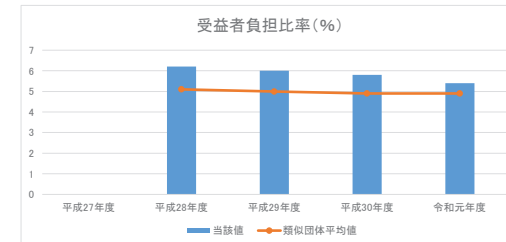
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	7,437,927	7,684,985	7,620,737	8,078,096	
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	
当該値	26.5	27.3	27.0	28.6	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,907	4,883	4,547	4,568	
経常費用	79,296	81,787	78,898	85,346	
当該値	6.2	6.0	5.8	5.4	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値より高い水準にある。
これは、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、主に昭和40年代から50年代にかけて、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年を経過しているためである。
今後は、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

これまで将来の負担軽減のために市債抑制を実施してきた結果、類似団体平均値と比較し、資産(負債及び純資産)のうち純資産の割合を示す純資産比率は高く、現役世代の負担を表す将来世代負担比率は低くなっている。
しかしながら今後、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことから、類似団体平均値と比較し住民一人当たり行政コストは低い。
今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しており、類似団体平均値と比較し、住民一人当たり負債額は低く、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。
しかしながら今後、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設更新などの事業が控えていることから、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

施設の使用料等について、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、利用と負担の公平性の確保を図っているため、経常費用に対する受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し高い。
今後も利用と負担の公平性の確保を図るため、施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府八尾市
団体コード 272124

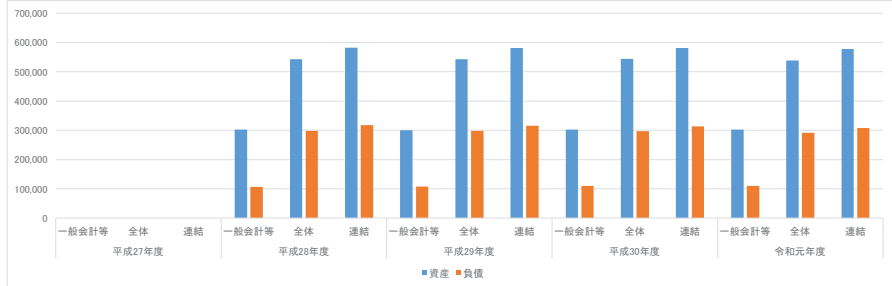
人口	266,349人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,723人
面積	41.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	57,032.209千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	10.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		301,861	300,416	302,541	301,958
	負債		106,437	107,517	110,266	110,017
全体	資産		543,065	543,536	543,586	538,175
	負債		298,391	296,306	296,548	291,808
連結	資産		582,525	580,829	581,627	578,542
	負債		317,294	315,823	313,625	307,915

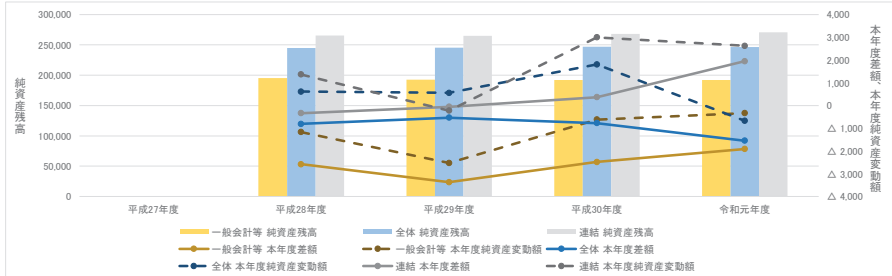


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度から583百万円(0.2%)の減少となった。資産合計のうち土地を除く有形固定資産の割合が44.6%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、今後も支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、負債合計についても前年度から249百万円(0.2%)の減少となった。主な要因としては、公立認定こども園整備事業の収束や過去の地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が589百万円の減となったことが挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等以上に比べて236.217百万円多くなり、負債合計も地方債を計上していること等により181,791百万円多くなっている。
(公財)八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等以上に比べて276,584百万円多くなり、負債合計も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、197,898百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,583	△ 3,370	△ 2,483	△ 1,912
	本年度純資産変動額		△ 1,166	△ 2,525	△ 623	△ 335
	純資産残高	195,424	192,898	192,276	191,941	191,941
全体	本年度差額		△ 807	△ 537	△ 771	△ 1,549
	本年度純資産変動額		610	556	1,808	△ 671
	純資産残高	244,674	245,230	247,038	246,367	246,367
連結	本年度差額		△ 339	△ 60	369	1,951
	本年度純資産変動額		1,363	△ 226	2,996	2,625
	純資産残高	265,231	265,006	268,002	270,627	270,627

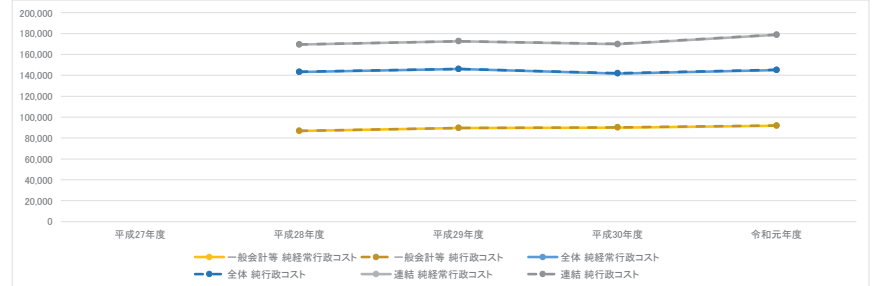


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(90,108百万円)が純行政コスト(92,020百万円)を下回っており、本年度差額は△1,912百万円となり、純資産残高は前年度から339百万円の減少となった。本年度差額がマイナスとなった要因としては、前年度から発行額は965百万円の減少となったものの、臨時財政対策債(4,532百万円)が税金等の財源に含まれていない影響の大きさが挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が21,957百万円多くなり、本年度差額は△1,549百万円となり、その結果、純資産残高は471百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が37,510百万円多くなり、本年度差額は1,951百万円となり、その結果、純資産残高は2,625百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,777	89,683	90,073	91,807
	純行政コスト		86,895	89,651	90,238	92,020
全体	純経常行政コスト		143,290	146,099	141,703	145,094
	純行政コスト		143,379	146,125	142,046	145,285
連結	純経常行政コスト		169,494	172,601	169,723	178,790
	純行政コスト		169,562	172,682	170,093	178,984

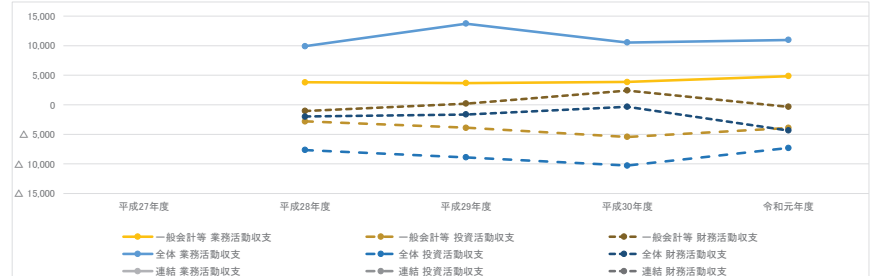


分析:
一般会計等においては、経常費用は94,376百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は38,126百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、56,249百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは社会保障給付(29,361百万円)、次いで補助金等(16,748百万円)となっている。幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費・施設等利用費等の社会保障給付の増等により、純行政コストは前年度より1,782万円多くなっている。今後とも待機児童対策や高齢化の進展などにより、高い水準で推移することが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図っていく。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,758百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が46,237百万円多くなり、その結果、純行政コストは53,265百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が27,844百万円多くなっている一方、補助金等が86,174百万円多くなっているなど、経常費用が114,827百万円多くなり、その結果、純行政コストは86,964百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,795	3,671	3,846	4,839
	投資活動収支		△ 2,792	△ 3,878	△ 5,439	△ 3,897
	財務活動収支		△ 1,050	187	2,408	△ 338
全体	業務活動収支		9,916	13,715	10,539	10,969
	投資活動収支		△ 7,660	△ 8,882	△ 10,266	△ 7,295
	財務活動収支		△ 1,990	△ 1,634	△ 333	△ 4,351
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



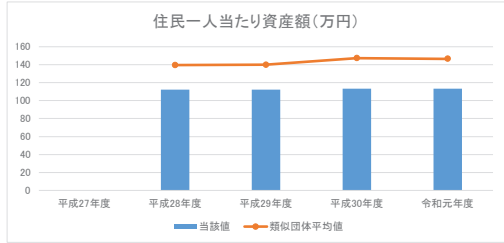
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,839百万円であったが、投資活動収支については小学校普通教室エアコン整備事業等を進めたことから、△3,897百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から604百万円増加し、1,472百万円となった。今後とも歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,130百万円多い10,969百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業の実施などから、△7,295百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△4,351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から677百万円減少し、13,332百万円となった。
連結では、本年度末資金残高は前年度から2,680百万円増加し、23,057百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

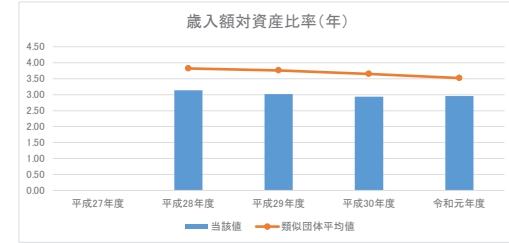
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,186,050	30,041,594	30,254,149	30,195,773	
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	
当該値	112.4	112.2	113.3	113.4	
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

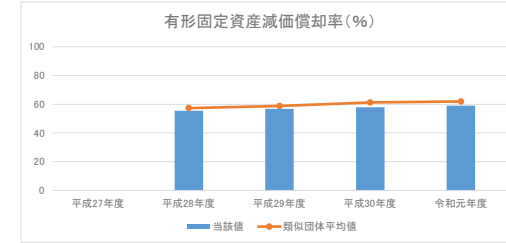
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	301,861	300,416	302,541	301,958	
歳入総額	96,101	99,466	103,001	102,160	
当該値	3.14	3.02	2.94	2.96	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	175,155	180,451	186,509	192,445	
有形固定資産 ※1	316,072	317,178	322,947	325,412	
当該値	55.4	56.8	57.8	59.1	
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	

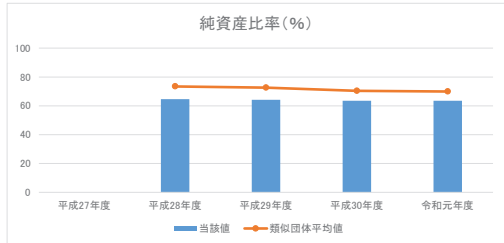
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

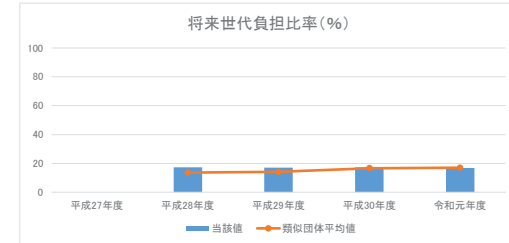
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	195,424	192,898	192,276	191,941	
資産合計	301,861	300,416	302,541	301,958	
当該値	64.7	64.2	63.6	63.6	
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	49,200	48,151	48,540	47,080	
有形・無形固定資産合計	283,670	281,933	282,026	280,057	
当該値	17.3	17.1	17.2	16.8	
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	

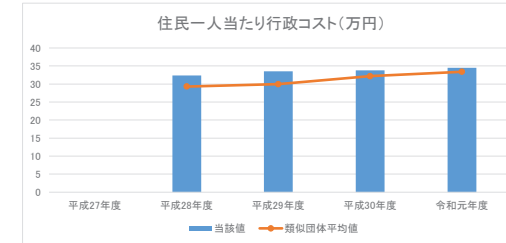
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

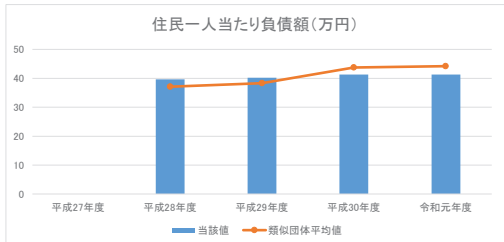
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,689,502	8,965,106	9,023,752	9,202,025	
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	
当該値	32.4	33.5	33.8	34.5	
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

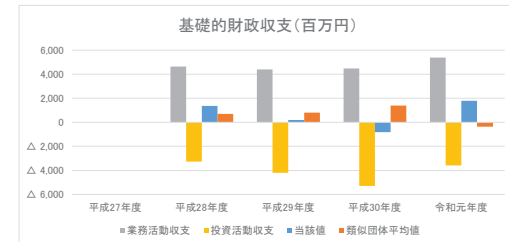
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,643,699	10,751,745	11,026,558	11,001,659	
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	
当該値	39.6	40.2	41.3	41.3	
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,636	4,405	4,485	5,382	
投資活動収支 ※2	△ 3,263	△ 4,205	△ 5,294	△ 3,580	
当該値	1,373	200	△ 809	1,802	
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	

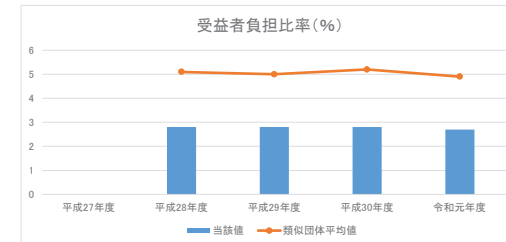
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,542	2,617	2,575	2,568	
経常費用	89,319	92,300	92,648	94,375	
当該値	2.8	2.8	2.8	2.7	
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.3ポイント増の59.1%と上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられる。今後も、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」をふまえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.9%となる。
また将来世代負担率については、前年度比0.4ポイント減の16.8%と類似団体平均値を下回っているが、近年、学校施設耐震化事業及び、公立認定こども園整備事業など大型事業による地方債を発行しており、今後も事業実施の適正化を図り、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に努める。
なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度比0.7万円の増加となった。特に純行政コストのうち、3割を占める社会保障給付及び2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。
なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度同額の41.3万円となり類似団体平均値を下回っている。近年、大型事業として公立認定こども園整備事業等を進めたことにより地方債の発行が増加したが、当該事業は、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」に基づく、公共施設の集約化・複合化にむけた取組みである。引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に努める。
基礎的財政収支は、公立認定こども園整備事業等の公共施設等整備費支出が前年度比1,621百万円の減、市税や地方交付税の業務収入が前年度比2,345百万円の増となったことにより、1,802百万円と類似団体平均値を大きく上回ることとなった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校普通教室エアコン整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっているが、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年11月)」を定め、公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

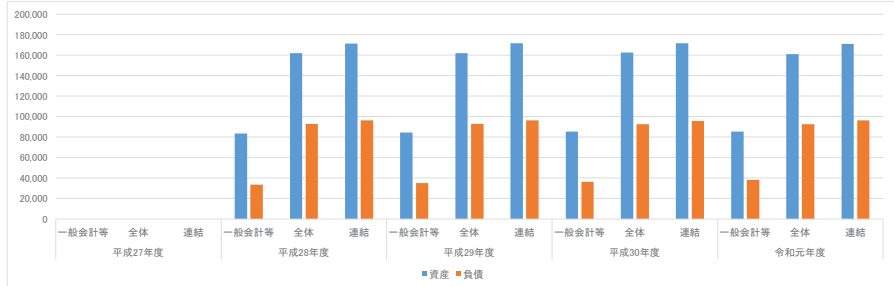
団体名 大阪府富田林市
団体コード 272141

人口	111,033人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	829人
面積	39.72km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,715,498千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△1.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

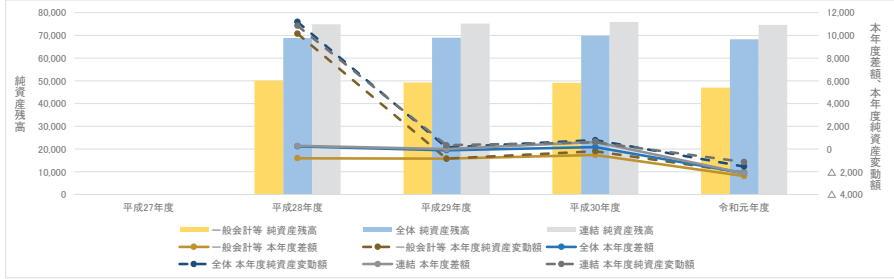
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	83,703	84,557	85,502	85,307	85,307
	負債	33,537	35,248	36,386	38,260	38,260
全体	資産	161,925	161,916	162,519	160,982	160,982
	負債	93,054	92,902	92,725	92,736	92,736
連結	資産	171,317	171,706	171,581	170,999	170,999
	負債	96,449	96,509	95,792	96,349	96,349



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から195百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。市営住宅建替えによる資産の取得(1,961百万円)等があり資産の減価償却費を上回ったことなどから、事業用資産は690百万円増加した。しかし、富田林病院建設事業による基金の取崩し(525百万円)等により基金は598百万円の減少となった。一方、資産取得の財源として地方債(固定負債)を充当したことなどから、負債総額については1,874百万円の増加(+5.1%)となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,537百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から11百万円増加(+0.01%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて75,675百万円多くなるが、負債総額も水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、資産総額は前年度末から582百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から557百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、連結団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて85,692百万円多くなっているが、負債総額も、連結団体の借入金等があることなどから、58,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

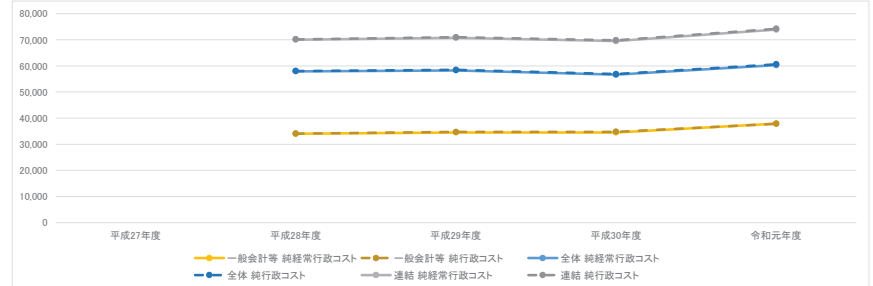
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 804	△ 835	△ 524	△ 2,380
	本年度純資産変動額	10,141	△ 856	△ 194	△ 194	△ 2,069
	純資産残高	50,165	49,309	49,116	47,046	47,046
全体	本年度差額	227	△ 116	169	△ 2,126	△ 2,126
	本年度純資産変動額	11,171	143	779	△ 1,548	△ 1,548
	純資産残高	68,871	69,014	69,794	68,247	68,247
連結	本年度差額	274	△ 10	618	△ 2,141	△ 2,141
	本年度純資産変動額	10,832	330	591	△ 1,139	△ 1,139
	純資産残高	74,868	75,198	75,789	74,651	74,651



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の合計である財源(35,468百万円)が純行政コスト(37,846百万円)を下回ったことから、本年度差額△2,380百万円となり、純資産残高は2,069百万円の減少となった。行政経営改革ビジョンを着実に進めて行くなど、今後はさらなる行政コストの削減に努めていく。
全体では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,011百万円多くなるが、本年度差額は△2,126百万円となり、純資産残高は1,548百万円の減少となった。
連結では、大阪府後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,585百万円多くなるが、本年度差額は△2,141百万円となり、純資産残高は1,139百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

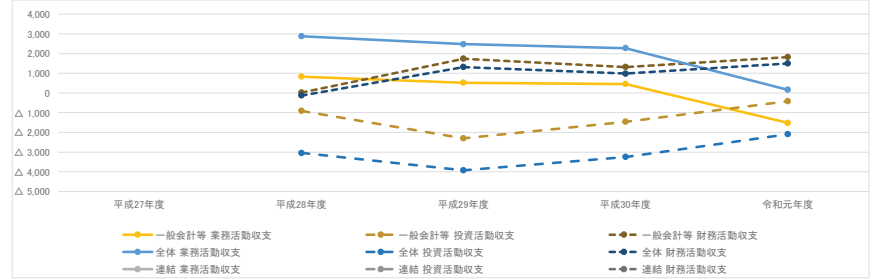
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		34,042	34,552	34,553	37,909
	純行政コスト		34,082	34,739	34,806	37,848
全体	純経常行政コスト		57,934	58,264	56,655	60,313
	純行政コスト		58,034	58,473	56,884	60,605
連結	純経常行政コスト		70,053	70,746	69,515	73,903
	純行政コスト		70,148	70,965	69,794	74,194



分析:
一般会計等においては、経常費用が39,266百万円となり、前年度から3,350百万円の増加(+9.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,820百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は22,446百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(11,920百万円、前年度比+615百万円)であり、純行政コストの31.5%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、既存事業の見直しや公共施設マネジメントを一層推進していくなど、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて、3,075百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる給付金を補助金等に計上しているため、経常費用のうち移転費用が20,314百万円多くなり、純行政コストは22,757百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて6,918百万円多くなっている一方、人件費が1,683百万円、物件費等が5,642百万円多くなっているなど、経常費用が42,911百万円多くなり、純行政コストは36,346百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		825	514	456	△ 1,517
	投資活動収支		△ 909	△ 2,302	△ 1,458	△ 420
	財務活動収支		18	1,732	1,312	1,819
全体	業務活動収支		2,876	2,473	2,268	159
	投資活動収支		△ 3,046	△ 3,924	△ 3,248	△ 2,095
	財務活動収支		△ 134	1,317	980	1,495
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



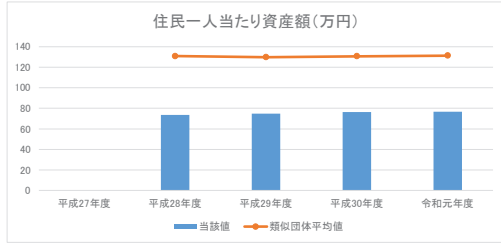
分析:
一般会計等において、業務活動収支は富田林病院建設事業補助金等により△1,517百万円となり、資本形成活動に伴う投資活動収支については、市営住宅の建替事業等を行ったことから、△420百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、1,819百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、759百万円となった。投資活動の増加に伴い、地方債残高も増加しているため、今後は地方債償還支出が増える見込みであることから、財務活動収支はマイナスに転じる想定される。今後は財政調整基金を活用して、繰上償還を行うなど地方債残高の減少を図る。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,676百万円多い159百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、△2,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから1,495百万円となり、これら結果、本年度末資金残高は前年度より減少し4,696百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

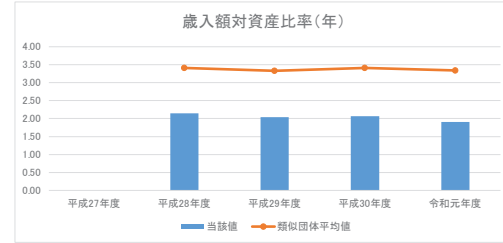
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,370,285	8,455,740	8,550,191	8,530,670
人口		113,952	112,931	111,898	111,033
当該値		73.5	74.9	76.4	76.8
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

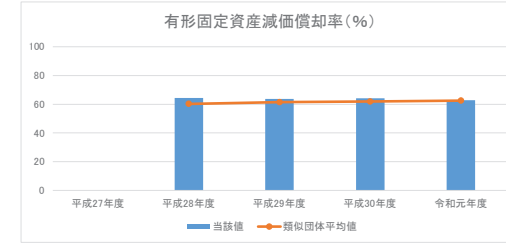
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		83,703	84,557	85,502	85,307
歳入総額		38,884	41,480	41,231	44,658
当該値		2.15	2.04	2.07	1.91
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,903	52,112	51,671	52,361
有形固定資産 ※1		79,017	81,958	80,583	83,285
当該値		64.4	63.6	64.1	62.9
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

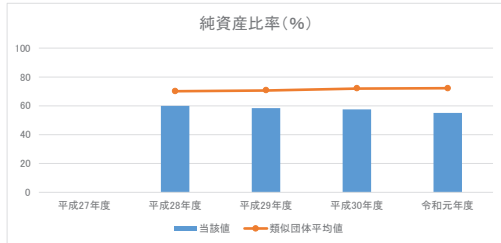
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

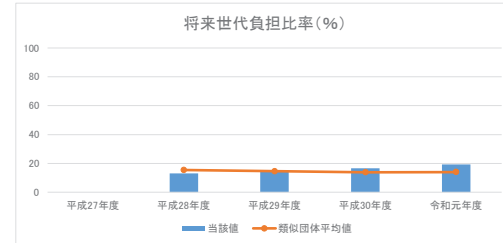
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		50,165	49,309	49,116	47,046
資産合計		83,703	84,557	85,502	85,307
当該値		59.9	58.3	57.4	55.1
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,269	10,944	11,997	14,130
有形・無形固定資産合計		70,578	71,814	72,404	73,068
当該値		13.1	15.2	16.6	19.3
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

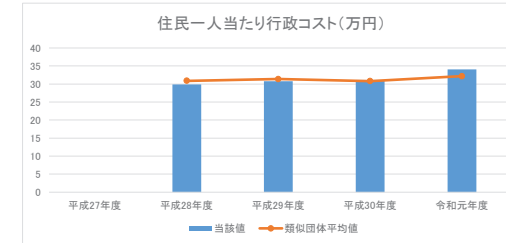
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

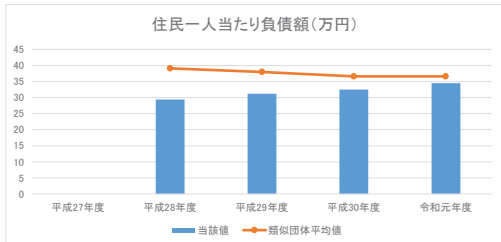
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,408,155	3,473,926	3,480,624	3,784,802
人口		113,952	112,931	111,898	111,033
当該値		29.9	30.8	31.1	34.1
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

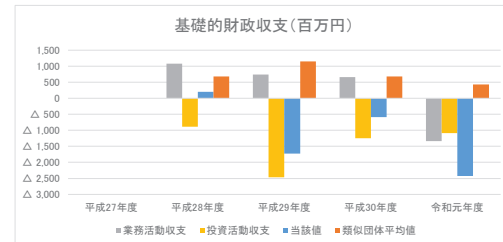
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,353,716	3,524,820	3,638,639	3,826,028
人口		113,952	112,931	111,898	111,033
当該値		29.4	31.2	32.5	34.5
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,085	738	658	△1,337
投資活動収支 ※2		△885	△2,461	△1,246	△1,088
当該値		200	△1,723	△588	△2,425
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

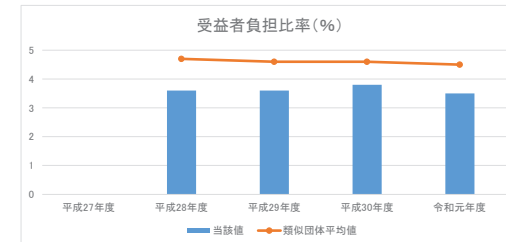
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,255	1,302	1,362	1,356
経常費用		35,297	35,854	35,916	39,266
当該値		3.6	3.6	3.8	3.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市営住宅等の建設や人口減少に伴い、前年度から増加(+0.4万円)した。しかし、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、インフラ資産の大部分を占める道路について、その敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度から減少(△1.2ポイント)しているが、類似団体平均値を上回っている。これは、類似団体に比べて公共施設の更新が遅れていることを意味しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、市営住宅の建設などにより資産が増えたものの、富田林病院建替事業に伴う基金の取崩しや地方債の発行をおこなったため、前年度から減少(△2.3ポイント)した。依然、類似団体平均値より低くなっているため、将来世代に負担を残さないよう、既存事業の見直しや公共施設マネジメントの推進を図るとともに、行財政経営改革ビジョンに基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、富田林病院建替事業などの財源として地方債の発行をおこなったため、前年度から増加(+2.7ポイント)し、類似団体平均値を上回っている。今後も、新庁舎建設事業など、大規模投資事業が控えているため、地方債残高の増加が見込まれるが、高利率の地方債の繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高齢化に伴う社会保障給付の増加や、人口減少等により前年度から増加(+3.0万円)し、類似団体平均値を上回っている。今後も社会保障給付が増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などに重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

人口は減少している一方、負債合計が増加しているため、住民一人当たり負債額は、前年度から増加(+2.0万円)している。今後、公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設総量の最適化を検討していく。

基礎的財政収支は、富田林病院建替事業などによる業務活動収支の補助金等支出が膨れ、大きくマイナスとなっている。今後、老朽化した公共施設の更新に伴い投資的経費の支出が多くなると見込まれるため、計画的な公共施設の管理をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は、公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の稼働率を高める取組も行う必要がある。また、指定管理者制度の導入や公共施設の機能統合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府寝屋川市
団体コード 272159

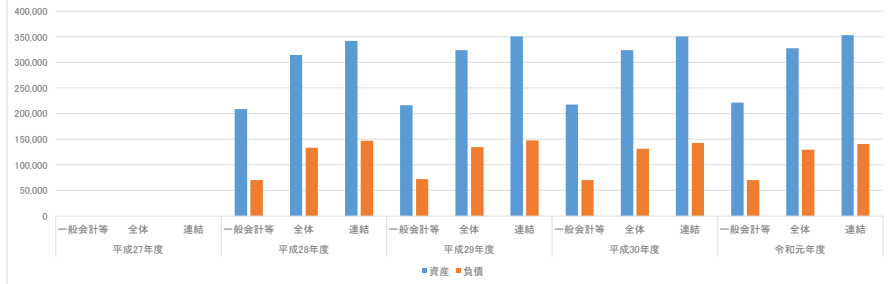
人口	231,700人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,061人
面積	24.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	46,880.283千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	209,194	216,495	217,802	217,802	221,488
	負債	70,057	71,998	70,444	70,444	70,063
	純資産	139,137	144,497	147,358	147,358	151,424
全体	資産	314,531	323,769	324,238	324,238	327,506
	負債	133,314	134,882	131,574	131,574	129,755
	純資産	181,217	188,887	192,664	192,664	197,751
連結	資産	341,912	350,673	350,700	350,700	353,295
	負債	147,275	147,778	147,778	142,890	140,768
	純資産	194,637	202,895	202,922	207,810	212,527

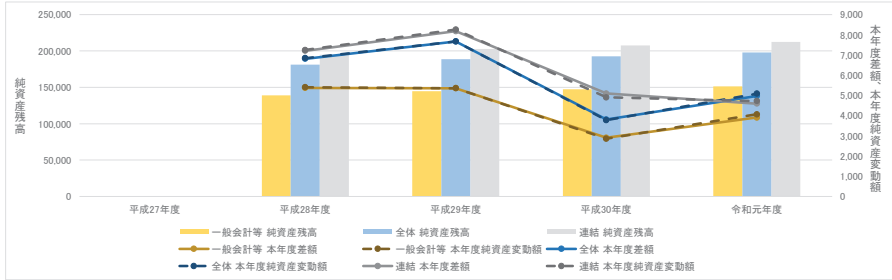


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,686百万円の増加(+1.7%)となっており、主要な要因としては、都市計画道路対馬江大和線の整備に向けた用地取得等により、インフラ資産が1,098百万円増加となったことなどによる。基金については、財政調整基金への積み立て等により、2,856百万円の増加となった。また、負債総額については381百万円の減少(△0.5%)となっており、借換債の発行を抑制し一括償還を行ったことなどにより、固定負債の地方債が118百万円減少したことなどによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,268百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,819百万円減少(△1.4%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、106,018百万円高くなり、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、59,692百万円高くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,595百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から2,122百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、131,807百万円高くなり、負債総額は大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、70,705百万円高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,370	5,359	2,908	3,907
	本年度純資産変動額		5,404	5,360	2,860	4,067
	純資産残高	139,137	144,497	147,358	147,358	151,424
全体	本年度差額		6,813	7,669	3,810	4,973
	本年度純資産変動額		6,847	7,670	3,778	5,087
	純資産残高	181,217	188,887	192,664	192,664	197,751
連結	本年度差額		7,207	8,180	5,091	4,591
	本年度純資産変動額		7,244	8,258	4,906	4,717
	純資産残高	194,637	202,895	202,922	207,810	212,527

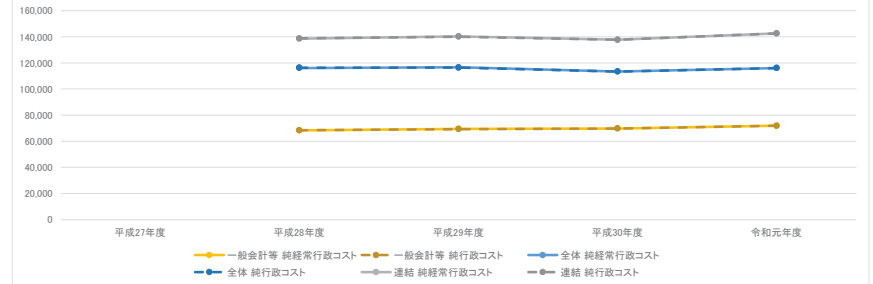


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(75,830百万円)が純行政コスト(71,923百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,907百万円(前年度比+999百万円)となり、純資産残高は4,066百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,180百万円多くっており、本年度差額は4,973百万円となり、本年度末純資産残高は5,087百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や税金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が71,336百万円多くなり、本年度差額は4,591百万円となり、本年度末純資産残高は4,717百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,354	69,547	69,547	69,833	71,965
	純行政コスト	68,481	69,272	69,272	69,843	71,923
全体	純経常行政コスト	116,150	116,683	116,683	113,389	116,080
	純行政コスト	116,278	116,408	116,408	113,367	116,037
連結	純経常行政コスト	138,610	140,280	140,280	137,767	142,596
	純行政コスト	138,720	140,046	140,046	137,748	142,575

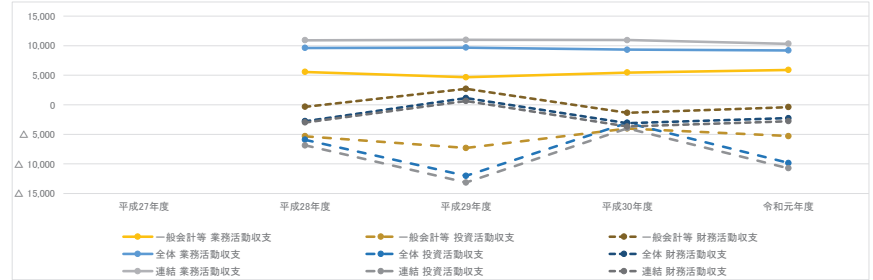


分析:
一般会計等において、経常費用は77,307百万円となり、前年度比3,310百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,276百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は51,581百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(32,581百万円、前年度比1,096百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。今後も、より一層の行財政改革を推進し、人件費の抑制など経常経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,913百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が51,028百万円多くなり、純行政コストは44,114百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が9,332百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が79,964百万円高くなり、純行政コストは70,652百万円高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,576	4,669	5,450	5,893
	投資活動収支		△5,325	△7,294	△4,014	△5,295
	財務活動収支		△342	2,707	△1,350	△384
全体	業務活動収支		9,611	9,665	9,319	9,193
	投資活動収支		△5,911	△12,009	△3,055	△8,838
	財務活動収支		△2,785	1,140	△3,107	△2,268
連結	業務活動収支		10,903	10,992	10,937	10,305
	投資活動収支		△6,854	△13,136	△3,979	△10,711
	財務活動収支		△3,006	642	△3,664	△2,766



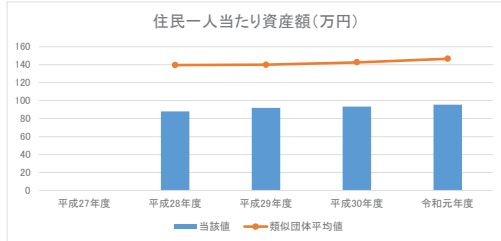
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,893百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金積立金が増加したことから、△5,295百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行抑制によって償還額が発行収入を上回ったことから、△384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円増加し、1,924百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,300百万円多い9,193百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△9,838百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,914百万円減少し、8,603百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,412百万円多い、10,305百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△10,711百万円となっている。財務活動収支では、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,766百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,173百万円減少し、12,139百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

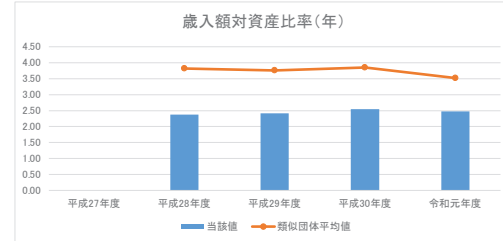
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,919,414	21,649,518	21,780,186	22,148,772	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	88.1	91.9	93.3	95.6	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

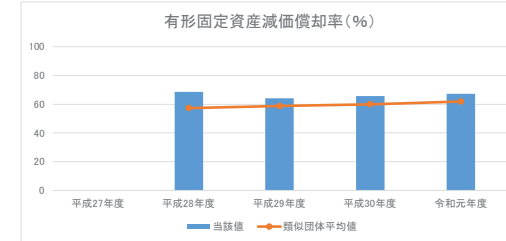
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	209,194	216,495	217,802	221,488	
歳入総額	88,261	89,950	85,268	89,290	
当該値	2.37	2.41	2.55	2.48	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	101,989	104,783	108,480	112,011	
有形固定資産 ※1	148,849	163,553	165,225	166,430	
当該値	68.5	64.1	65.7	67.3	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	

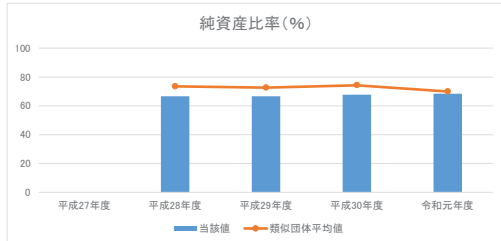
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

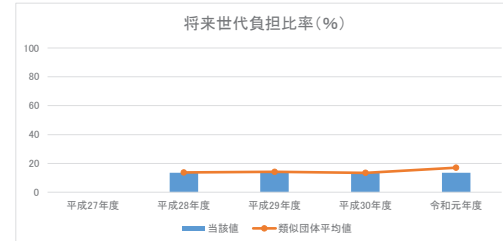
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	139,137	144,497	147,358	151,424	
資産合計	209,194	216,495	217,802	221,488	
当該値	66.5	66.7	67.7	68.4	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	25,398	27,585	26,524	26,063	
有形・無形固定資産合計	188,626	194,265	193,339	192,914	
当該値	13.5	14.2	13.7	13.5	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	

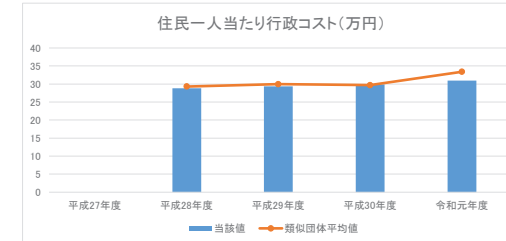
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

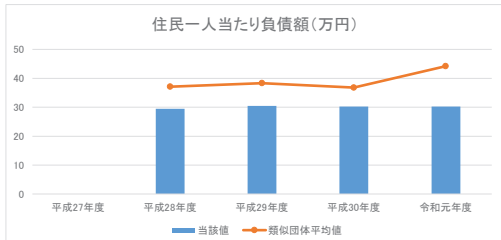
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,848,148	6,927,180	6,984,255	7,192,274	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	28.8	29.4	29.9	31.0	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

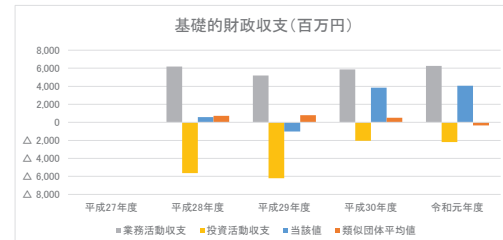
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,005,672	7,199,772	7,044,426	7,006,344	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	29.5	30.5	30.2	30.2	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,188	5,177	5,884	6,254	
投資活動収支 ※2	△5,626	△6,186	△2,057	△2,197	
当該値	562	△1,009	3,827	4,057	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△361.9	

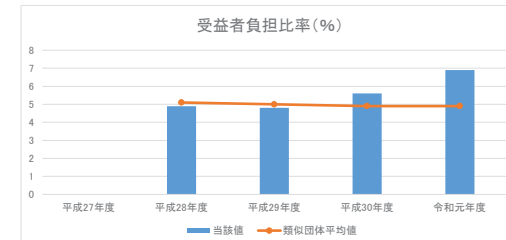
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,529	3,486	4,164	5,342	
経常費用	71,883	73,034	73,997	77,307	
当該値	4.9	4.8	5.6	6.9	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。
 総入額対資産比率は、公共施設やインフラの老朽化が進んでいるため、キャッチアップに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ0.07年減少している。
 有形固定資産減価償却率は、昭和40年代から昭和60年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後40年程度を経過した老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

負債の多くを占める臨時財政対策債残高の増加により、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。一方で、借換債の発行を抑制し一括返済を行ったため、特例地方債を控除した地方債残高は減少しており、それを分子とする将来世代負担比率は、前年度と比較して、減少している。

3. 行政コストの状況

本市の行政コストの内訳として、社会保障給付等は類似団体平均値を上回る傾向にあるが、経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にある。令和元年度は社会保障給付等の増加や、人口の減少により1.1万円の増加となったが、住民一人当たり行政コストは全体で類似団体平均値を下回っている。今後も経常経費の更なる縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度と同水準で推移している。これは借換債発行抑制による地方債の一括償還をしたことから、地方債の残高が減少したためである。今後、公共施設等の老朽化対策に伴い、地方債残高が増加傾向となることも想定されるが、引き続き地方債の発行抑制率に取り組む。

基礎的財政収支は、徴収等の増加により、業務活動収支が増加することに伴い、4,057百万円となっている。また、収入には国や大阪府からの補助金などの外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなる。今後、京阪沿線に加え、学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代をターゲットとして誘致するなど、自己財源の比率を高めしていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているものの、生活保護費をはじめとする社会保障給付が他団体を上回る傾向にあり、本比率の更なる改善の妨げになっている。令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、この要因は、委託事業収入等の増加により、経常収益が増加したためである。今後も公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河内長野市
団体コード 272167

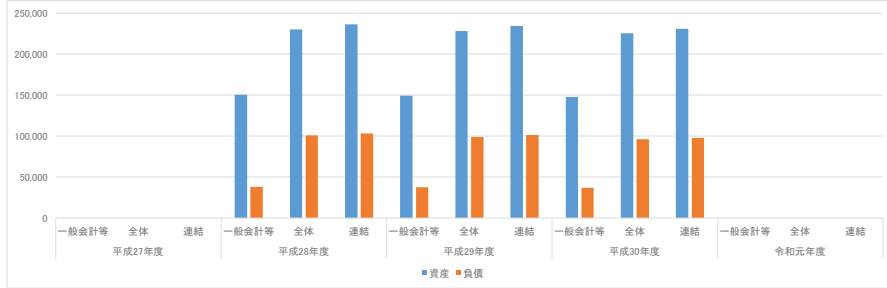
人口	104,562人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	542人
面積	109.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,927,503千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		150,595	149,316	147,834	
	負債		38,252	37,609	36,872	
全体	資産		230,255	228,432	225,387	
	負債		100,903	98,943	96,131	
連結	資産		236,392	234,543	231,153	
	負債		103,468	101,367	97,945	

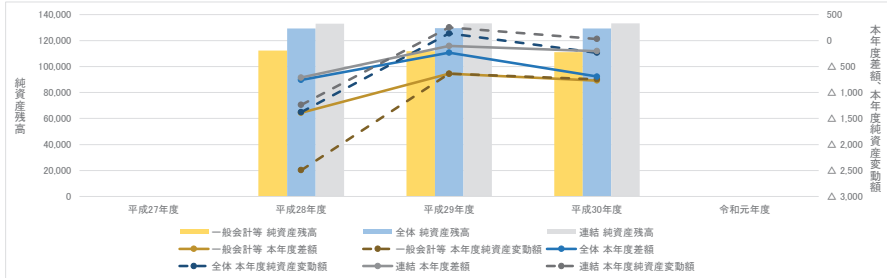


分析:
平成30年度一般会計等において、資産総額は前年度から1,482百万円減少し、147,834百万円となり、負債総額は前年度から737百万円減少し、36,872百万円となった。金額の変動が大きいものは、資産の中の事業用資産でインフラ資産である、再資産については、市内小中学校(事業用資産)の大規模改修工事や道路・橋梁(インフラ資産)の改修工事を実施したことによる資産の増加があるものの、減価償却による資産の減少が大きかったこと等から、前年度と比較して両資産合計で1,573百万円減少している。将来に過度な負担にならないよう、今後の人口減少社会を見据えた資産規模になるよう、公共施設等再配置計画や、令和2年度までに策定予定である個別施設計画に基づき管理していく。
また、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度から3,045百万円減少し、225,387百万円となり、負債総額は前年度から2,812百万円減少し、96,131百万円となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて77,553百万円多くなるが、負債総額も下水道事業債を計上していることなどにより、59,299百万円多くなっている。
南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団などを加えた連結では、資産総額は前年度から3,390百万円減少し、231,153百万円となり、負債総額は前年度から3,422百万円減少し、97,945百万円となった。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,389	△ 637	△ 771	
	本年度純資産変動額		△ 2,495	△ 637	△ 745	
	純資産残高	112,344	111,707	110,962		
全体	本年度差額		△ 758	△ 233	△ 693	
	本年度純資産変動額		△ 1,378	138	△ 234	
	純資産残高	129,352	129,490	129,256		
連結	本年度差額		△ 711	△ 103	△ 204	
	本年度純資産変動額		△ 1,239	253	31	
	純資産残高	132,924	133,176	133,208		

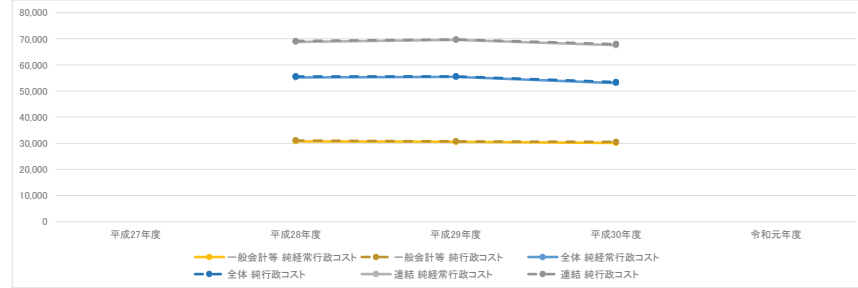


分析:
平成30年度一般会計等においては、税収等の財源(29,791百万円)が純行政コスト(30,562百万円)を下回ったことから、純資産残高は745百万円減少し、110,962百万円となった。
今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努める。
また、全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険料などを税収等に計上しており、純資産残高は129,256百万円となり、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫補助金を計上しており、純資産残高は約133,208百万円となった。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,724	30,575	30,121	
	純行政コスト		31,069	30,727	30,562	
全体	純経常行政コスト		55,213	55,421	53,028	
	純行政コスト		55,560	55,579	53,438	
連結	純経常行政コスト		68,820	69,574	67,543	
	純行政コスト		69,139	69,729	67,947	

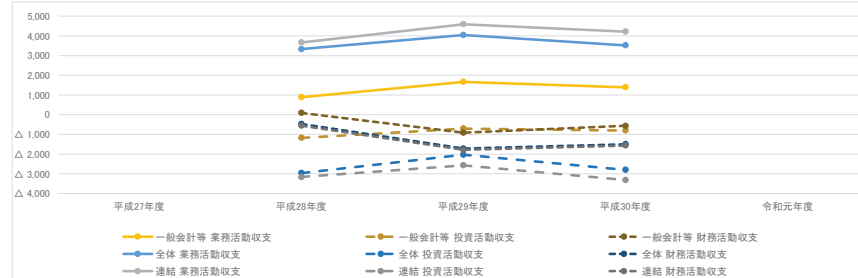


分析:
平成30年度一般会計等においては、経常費用は31,307百万円で、純行政コストは30,562百万円となった。経常費用のうち、人件費などの業務費用は14,159百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は17,147百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(10,091百万円)であり、純行政コストの33.0%を占めている。
今後は、高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存施策・事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した施策や事業に組み換えていく。
また、全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の給付費などを補助金等に計上しているため、純行政コストは53,438百万円となり、さらに、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費などを補助金等に計上しているため、純行政コストは67,947百万円となった。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		885	1,662	1,389	
	投資活動収支		△ 1,180	△ 709	△ 804	
	財務活動収支		88	△ 913	△ 565	
全体	業務活動収支		3,328	4,042	3,517	
	投資活動収支		△ 2,966	△ 2,030	△ 2,801	
	財務活動収支		△ 472	△ 1,719	△ 1,499	
連結	業務活動収支		3,663	4,585	4,218	
	投資活動収支		△ 3,167	△ 2,572	△ 3,315	
	財務活動収支		△ 559	△ 1,783	△ 1,565	



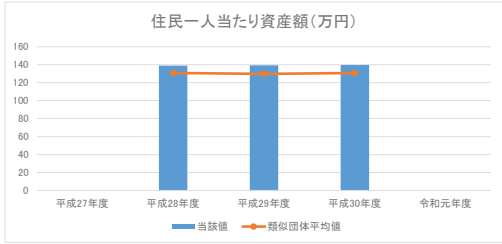
分析:
平成30年度一般会計等においては、資本形成活動に伴う投資活動収支は、市内小中学校の老朽化やトイレの改修に係る大規模改修工事や、道路や橋梁などの改修工事などを行ったことから、804百万円の赤字となった。また、財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、565百万円の赤字となった。一方、業務活動収支は、収入面において国庫等補助金収入等が減少したものの、支出面において維持補修費等の物件費等支出や補助金等支出が減少したことから、1,389百万円の黒字となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、139百万円となった。
また、全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などを計上しているため、業務活動収支は3,517百万円の黒字となる一方で、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、投資活動収支は2,801百万円の赤字となり、本年度末資金残高は3,857百万円となった。
なお、大阪広域水道企業団などを含めた連結での本年度末資金残高は、5,039百万円となった。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

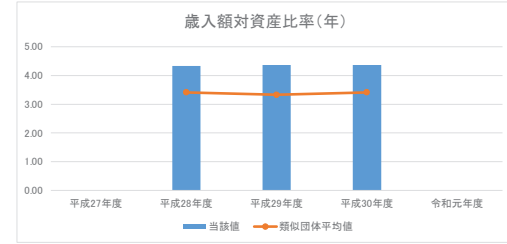
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,059,534	14,931,572	14,783,428		
人口	108,488	107,280	105,924		
当該値	138.8	139.2	139.6		
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7		



②歳入額対資産比率(年)

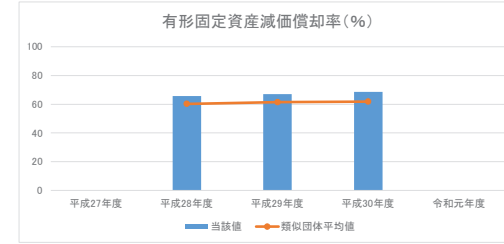
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	150,595	149,316	147,834		
歳入総額	34,772	34,237	33,890		
当該値	4.33	4.36	4.36		
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	77,733	79,918	82,088		
有形固定資産 ※1	118,495	119,100	119,766		
当該値	65.6	67.1	68.5		
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8		

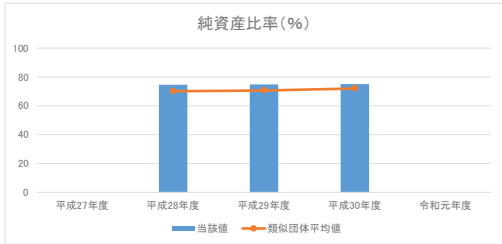
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

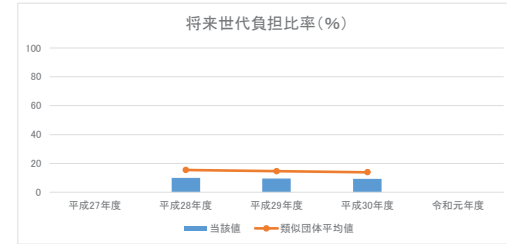
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	112,344	111,707	110,962		
資産合計	150,595	149,316	147,834		
当該値	74.6	74.8	75.1		
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,109	13,294	12,719		
有形・無形固定資産合計	141,150	139,670	137,995		
当該値	10.0	9.5	9.2		
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8		

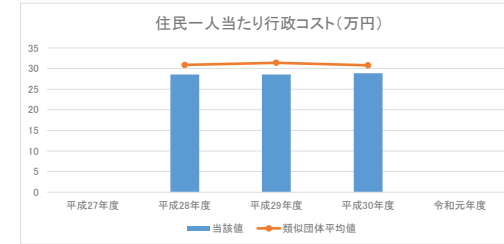
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

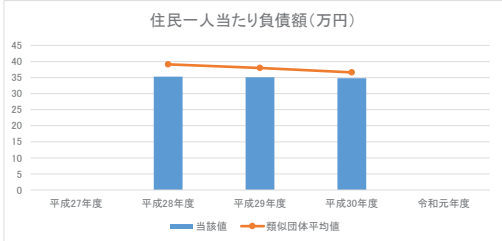
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,106,892	3,072,706	3,056,217		
人口	108,488	107,280	105,924		
当該値	28.6	28.6	28.9		
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

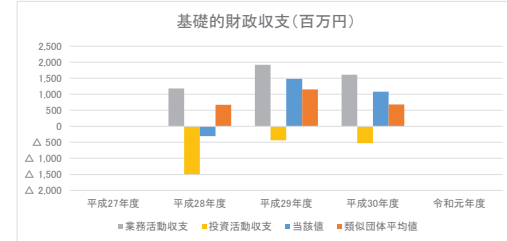
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,825,163	3,760,879	3,687,227		
人口	108,488	107,280	105,924		
当該値	35.3	35.1	34.8		
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,186	1,923	1,606		
投資活動収支 ※2	△ 1,493	△ 441	△ 528		
当該値	△ 307	1,482	1,078		
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1		

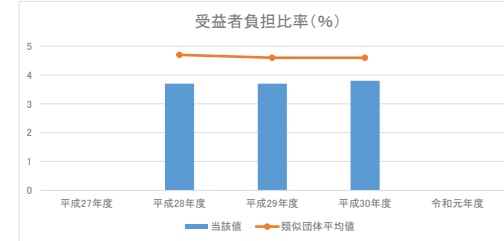
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,164	1,171	1,186		
経常費用	31,888	31,746	31,307		
当該値	3.7	3.7	3.8		
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6		



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。しかし、資産合計については、減価償却による資産の減少が、建設事業の実施による資産の増加を上回ったことから、前年度から1,482百万円減少している。また、歳入総額についても、人口減少や人口構造の変化による市税収入の減少等により、前年度から347百万円減少している。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、これは昭和40年代から団地開発に併せて整備が行われた公共施設やインフラ資産が老朽化してきているためである。

今後の人口減少社会を見据えた資産規模による、公共施設等再配置計画や、令和2年度までに策定予定である個別施設計画に基づき管理していく。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は前年度より減少しており、純資産を取り崩すことで現代の行政サービスを提供している状態である。

また、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは、将来への負担の先送りをしないう、地方債の繰上償還を行い、地方債残高を圧縮してきたためである。

今後も、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していく。また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、補助金などの減少等により前年度から165百万円減少している。しかし、住民一人当たり行政コストは、人口が前年度から1,366人減少したことから、0.3万円の増加となった。現在は類似団体平均値を下回っているが、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療費給付費負担金など他会計への繰出金が増加している。

今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制をめざす。

なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ったが、これは地方債残高の圧縮に努めてきたためである。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していく。また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,078百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市内小中学校の老朽化やトイレの改修に係る大規模改修工事や、道路や橋梁の改修工事等を行ったためである。

なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益は、保育所給付費返還金が増加したこと等により、前年度から15百万円増加した。一方、経常費用は、補助金などの減少等により、前年度から439百万円減少した。これらの結果、受益者負担比率は、0.1ポイント増加し、3.8%となっている。

受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施していく。

なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

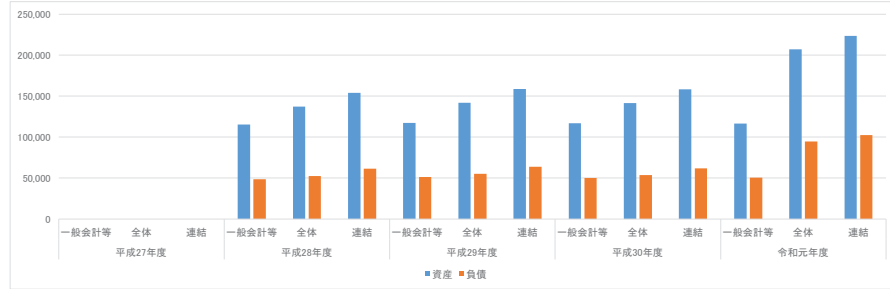
団体名 大阪府松原市
団体コード 272175

人口	119,577人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	744人
面積	16.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,692,467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	54.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

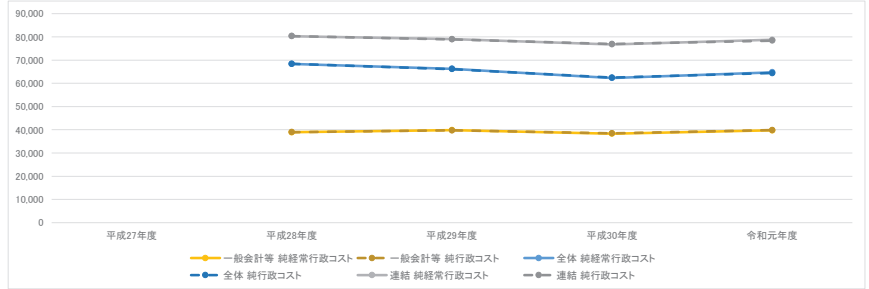
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		115,360	117,350	116,882	116,620
	負債		48,647	51,515	50,249	50,442
全体	資産		137,240	142,134	141,716	207,386
	負債		52,660	55,258	53,838	94,526
連結	資産		153,954	158,696	158,301	223,650
	負債		61,591	63,925	62,069	102,662



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて資産の総額は262百万円の減少(△0.2%)となった。資産の増加のうち大きいものは事業用資産であり、新松原図書館「読書の森」の建設(1,363百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、資産総額としては減少となった。負債については職員の退職による退職手当引当金が△443百万円の減少があったものの、建設事業に伴う地方債の増加(921百万円)があったため、負債総額として、193百万円の増加(+0.5%)となった。
全体会計については、公営企業法全部適用に伴い、令和元年度から下水道事業会計を連結対象としたことにより、前年度と比較して、資産については65,670百万円、負債については40,688百万円の大幅な増加となった。
連結会計については、全体会計と同様に、令和元年度から下水道事業会計を連結対象としたことにより、前年度と比較して、資産については65,349百万円、負債については40,593百万円の大幅な増加となった。

2. 行政コストの状況

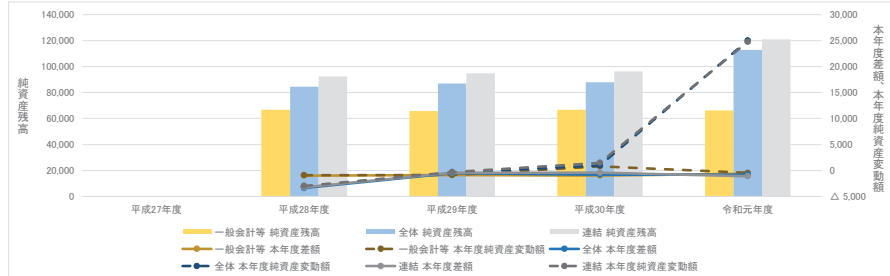
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,921	39,845	38,305	39,768
	純行政コスト		38,962	39,751	38,469	39,881
全体	純経常行政コスト		68,352	66,228	62,287	64,720
	純行政コスト		68,393	66,133	62,470	64,384
連結	純経常行政コスト		80,283	79,030	76,733	78,728
	純行政コスト		80,324	78,962	76,937	78,400



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純経常行政コストが1,412百万円の増加(+3.7%)となった。主な増加要因は物件費と補助金等であり、業務費用である物件費は、松原市新松原図書館「読書の森」指定管理料の増加(前年度比+471百万円)により増加し、移転費用である補助金等については、新築地区土地区画整理事業及びプレミアム付商品券事業等による補助金等の増加(前年度比+719百万円)により増加となった。
全体会計については、公営企業法全部適用に伴い、令和元年度から下水道事業会計を連結対象としたことにより、前年度と比較して純経常行政コストについて2,433百万円、純行政コストについては1,914百万円の増加となった。
連結会計については、全体会計と同様に、令和元年度から下水道事業会計を連結対象としたことにより、前年度と比較して純経常行政コストについて1,995百万円、純行政コストについて1,463百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

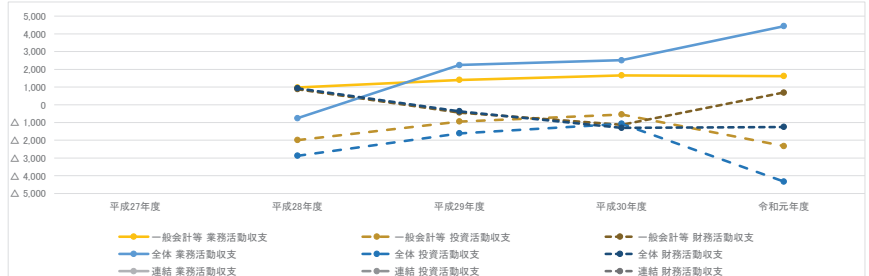
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 976	△ 900	△ 982	△ 620
	本年度純資産変動額		△ 901	△ 878	798	△ 455
全体	純資産残高		66,713	65,835	66,634	66,178
	本年度差額		△ 3,367	△ 518	△ 809	△ 796
連結	純資産残高		84,578	86,876	87,878	112,860
	本年度差額		△ 3,234	△ 434	△ 411	△ 1,115
連結	本年度純資産変動額		△ 2,973	△ 301	1,460	24,758
	純資産残高		92,363	94,771	96,230	120,987



分析:
一般会計等においては、純行政コストと税金等の財源の差分による本年度差額は△620百万円となり、無償所管換等によるその他の変動を加えても、本年度純資産変動額は△455百万円となり、純資産残高は66,178百万円となった。
全体会計については、公営企業法全部適用に伴い令和元年度より下水道事業会計を連結対象としたことにより純資産の変動について、本年度純資産変動額として計上したことにより、前年度に比べて23,983百万円の増加となった。また、純資産残高についても24,983百万円の増加となった。
連結会計についても、全体会計と同様に、公営企業法全部適用に伴い令和元年度より下水道事業会計を連結対象としたことにより、前年度に比べて本年度純資産変動額が23,298百万円、純資産残高について24,758百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		977	1,404	1,657	1,623
	投資活動収支		△ 1,992	△ 946	△ 547	△ 2,322
	財務活動収支		878	△ 440	△ 1,126	687
全体	業務活動収支		△ 754	2,243	2,512	4,429
	投資活動収支		△ 2,876	△ 1,612	△ 1,074	△ 4,326
	財務活動収支		931	△ 366	△ 1,299	△ 1,253
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



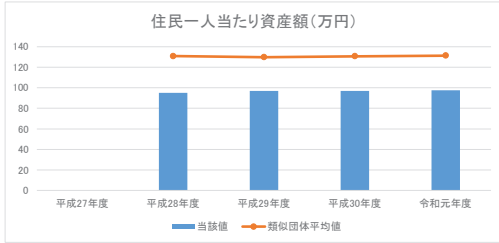
分析:
一般会計等については、新松原図書館「読書の森」の建設に伴う公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が前年度と比較して1,775百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債償還支出が減少となる一方で、投資事業に伴う地方債発行収入が増加しているため、前年度に比べて1,813百万円の増加となった。
全体会計については、公営企業法全部適用に伴い、令和元年度から下水道事業会計を連結対象としたことにより、業務活動収支に下水道料金等の利用料収入が含まれることとなり、前年度に比べて1,917百万円の増加となった。また、投資活動収支についても公共下水道管渠築造工事等の投資事業が連結対象となり、前年度に比べて3,252百万円の減少となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

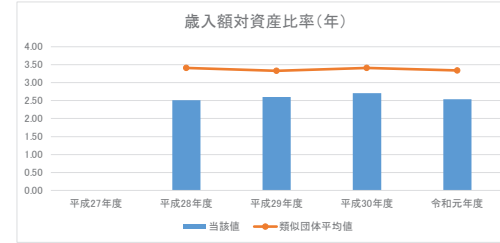
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,536,024	11,735,033	11,688,228	11,662,016
人口		121,467	120,835	120,321	119,577
当該値		95.0	97.1	97.1	97.5
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

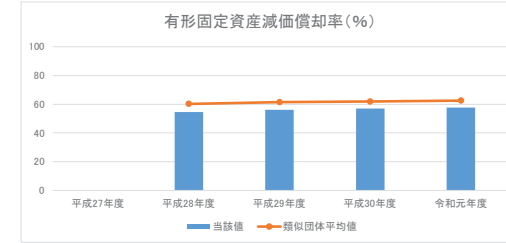
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		115,360	117,350	116,882	116,620
歳入総額		45,932	45,140	43,095	45,997
当該値		2.51	2.60	2.71	2.54
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		68,986	71,384	73,565	75,950
有形固定資産 ※1		126,405	127,054	128,748	131,651
当該値		54.6	56.2	57.1	57.7
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

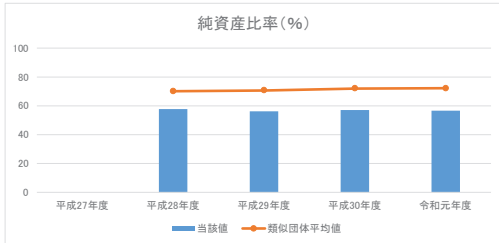
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

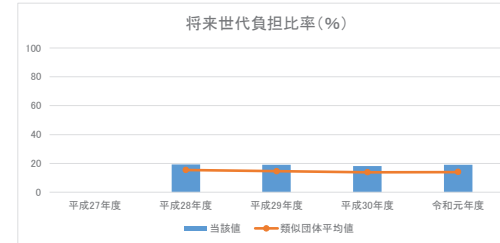
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		66,713	65,835	66,634	66,178
資産合計		115,360	117,350	116,882	116,620
当該値		57.8	56.1	57.0	56.7
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		21,634	21,160	20,069	21,210
有形・無形固定資産合計		111,842	110,817	110,980	111,185
当該値		19.3	19.1	18.1	19.1
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

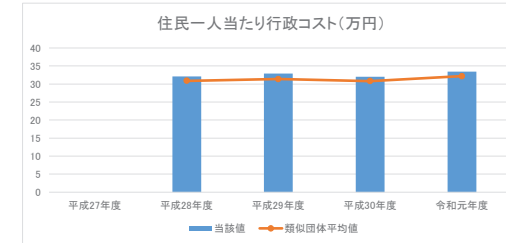
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

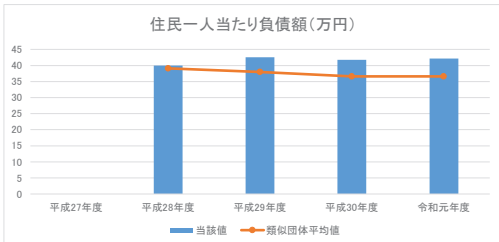
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,896,217	3,975,063	3,846,930	3,988,079
人口		121,467	120,835	120,321	119,577
当該値		32.1	32.9	32.0	33.4
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

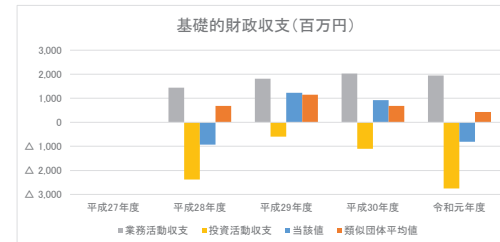
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,864,749	5,151,518	5,024,877	5,044,176
人口		121,467	120,835	120,321	119,577
当該値		40.0	42.6	41.8	42.2
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,445	1,819	2,023	1,943
投資活動収支 ※2		△ 2,377	△ 595	△ 1,100	△ 2,750
当該値		△ 932	1,224	923	△ 807
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

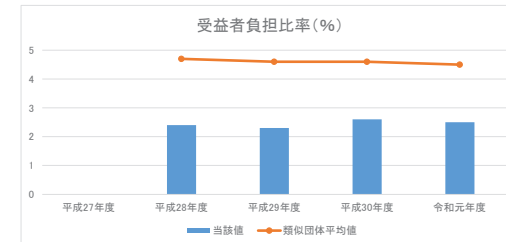
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		965	957	1,019	1,017
経常費用		39,886	40,803	39,324	40,785
当該値		2.4	2.3	2.6	2.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より大きく下回っている。原因としては、当団体では、道路等の敷地や工作物のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を4.8ポイント下回っているものの、毎年度上昇しているため、公共施設全体としては、老朽化が進んでいる状況である。
今後、改定を予定している公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のあり方を検討し、集約化・複合化や施設の長寿命化について検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.5ポイント下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を5.1ポイント上回っている。両指標とも前年度に比べて悪化しており、これは、令和元年度は、新松原図書館「読書の森」の建設費用等、前年度と比較して投資事業が多く、地方債を活用した事業を実施したことによるものである。今後災害対策や老朽化した公共施設の大規模改修等の投資事業の増加が見込まれるが、投資事業に伴う地方債発行額の増加は負債比率を引き上げるため、行財政改革による基金残高の確保等に取組み、負債比率の上昇抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては前年度より1.4万円の増加となっており、プレミアム付商品券事業や新築地区土地区画整理事業に対する補助金の増、幼児教育無償化や高齢化の進展に伴う社会保障給付の増が主な要因となっている。
今後も、幼児教育無償化や高齢化の進展に伴う社会保障給付の増や、他会計への繰出金の増が見込まれるため、健康づくりの取組みや医療費抑制、介護予防への取組みを進め、社会保障給付や他会計への繰出金の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度に比べて0.4万円の増加となっており、新松原図書館「読書の森」建設等の投資事業に伴う地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことによるものである。
基礎的財政収支は前年度に比べて1,730万円の悪化となっており、前年度に比べて単独投資事業が多かったことによる投資活動収支の悪化が原因である。
基礎的財政収支は、次年度以降回復すると見込まれるものの、今後も改善のため企業誘致や土地区画整理事業など新たなまちづくりに取組むことで市税収入の確保につなげ、収支改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度に比べて0.1ポイント減少している。主に幼児教育無償化により、幼稚園使用料が減少したことによるものである。また類似団体平均値を2.0ポイント下回っていることから、類似団体と比べて受益者負担を低く抑えていると考えられるため、受益と負担の公平性の観点から、手数料等の受益者負担の見直しを検討し、行財政改革を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大東市
団体コード 272183

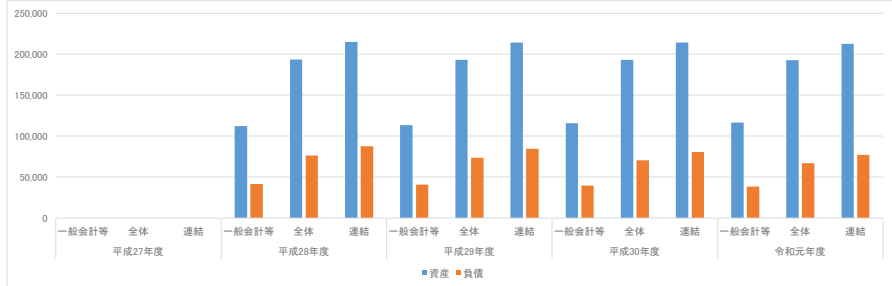
人口	120,285人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	531人
面積	18.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,200.029千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	112,324	113,450	115,702	116,788	
	負債	41,692	40,897	39,676	38,427	
	全体	193,538	193,038	193,246	192,628	
連結	資産	76,399	73,522	70,470	67,078	
	負債	215,065	214,293	214,080	212,562	
	全体	87,558	84,409	80,831	77,196	

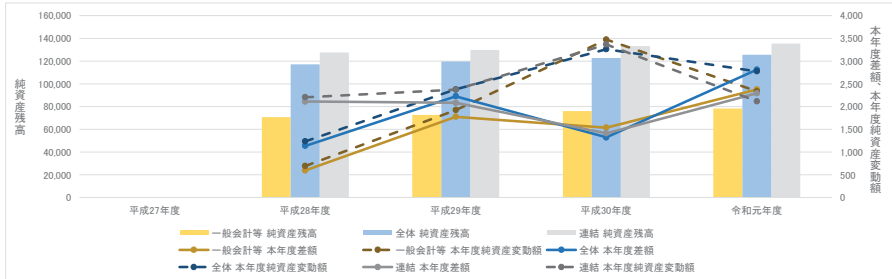


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,086百万円の増加(+0.9%)となった。インフラ資産については道路・公園の整備工事等による資産の取得額及び建設仮定の額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,269百万円増加し、投資及び出資金は東心株式会社への出資及び下水道事業への繰出により1,060百万円増加した。減価基金については令和元年度に減少する利率見直しに伴って償還の財源としたため1,083百万円減少した。
一方、一般会計等における負債総額は前年度末から1,249百万円の減少(△3.1%)となった。これは地方債償還額が発行額を上回り、1年内償還予定地方債を含めた地方債残高が1,111百万円減少(△3.1%)したことなどによる。今後も適切な地方債の発行により、負債の圧縮に努める。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から618百万円減少したが、負債総額も前年度末から3,392百万円減少(△4.8%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて78,840百万円多くなるが、負債総額も下水道の建設改良費等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、28,651百万円多くなっている。
連結では、資産総額が、大阪広域水道企業団が保有している送水施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて95,774百万円多くなるが、大阪広域水道企業団の借入金等があることから、負債総額も38,769百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		595	1,774	1,537	2,375
	本年度純資産変動額		692	1,921	3,472	2,335
	純資産残高	70,632	72,553	76,025	78,361	
全体	本年度差額		1,133	2,227	1,321	2,811
	本年度純資産変動額		1,233	2,377	3,260	2,774
	純資産残高	117,139	119,516	122,776	125,550	
連結	本年度差額		2,110	2,080	1,410	2,292
	本年度純資産変動額		2,206	2,375	3,364	2,116
	純資産残高	127,507	129,884	133,249	135,365	

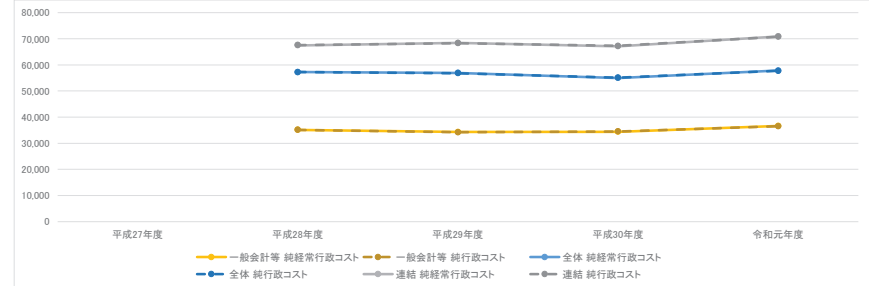


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,910百万円)が純行政コスト(36,534百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,375百万円(前年度比+838百万円)となり、純資産残高は2,335百万円の増加となった。財源のうち、税収等(27,486百万円、前年度比+1,873百万円)については、課税客体の確保や徴収強化を継続して行うことで更なる税収増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が0,755百万円多くなっている。本年度差額は2,811百万円となり、純資産残高は2,774百万円の増加となった。
連結では、大阪府後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,155百万円多くなっており、本年度差額は2,292百万円となり、純資産残高は2,116百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,160	34,347	34,422	36,642
	純行政コスト		35,145	34,238	34,564	36,534
全体	純経常行政コスト		57,272	56,947	54,971	57,856
	純行政コスト		57,257	56,838	55,112	57,748
連結	純経常行政コスト		67,490	68,410	67,109	70,880
	純行政コスト		67,569	68,307	67,314	70,774

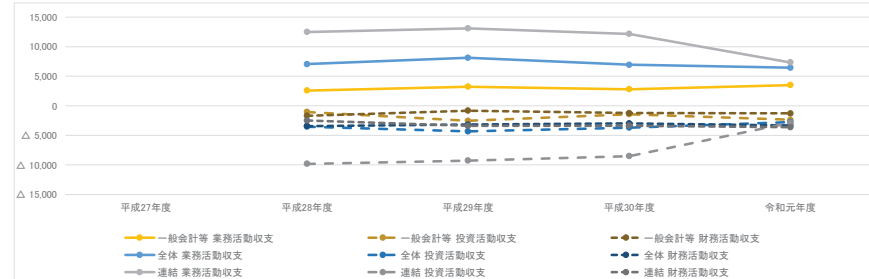


分析:
一般会計等においては、経常費用は38,441百万円となり、物件費等が経常費用の31.1%(11,951百万円、前年度比+719百万円)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは指定管理者制度の導入や業務の民間委託を積極的に進めていることが主な要因となっている。移転費用のうち、社会保障給付が保育や障害者福祉分野の経費の増により前年度比805百万円の増加(+7.7%)となった。今後も、社会保障給付が増えにくく見込まれるため、事業の精査等により経費の抑制に努める。また他会計への繰出金も国民健康保険等への繰出金の増などにより、475百万円の増加(+16.0%)となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,133百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,489百万円多くなり、純行政コストは21,214百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、大阪広域水道企業団の使用料及び手数料を計上していることなどから、経常収益が4,744百万円多くなっている一方、大阪府後高齢者広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,119百万円多くなり、純行政コストは34,240百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,574	3,234	2,812	3,498
	投資活動収支		△1,050	△2,531	△1,416	△2,371
	財務活動収支		△1,691	△830	△1,225	△1,285
全体	業務活動収支		7,051	8,127	6,932	6,447
	投資活動収支		△3,538	△4,321	△3,690	△2,755
	財務活動収支		△3,438	△3,179	△2,973	△3,298
連結	業務活動収支		12,481	13,096	12,158	7,328
	投資活動収支		△9,826	△9,253	△8,497	△2,871
	財務活動収支		△2,480	△3,389	△3,377	△3,613



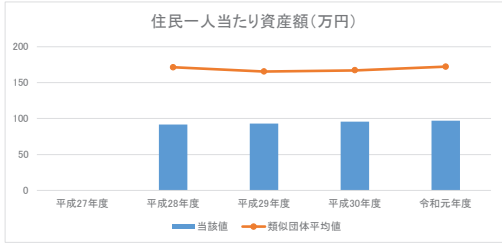
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,498百万円であり業務収入の増により前年度比866百万円の増加(+24.4%)となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、業務支出のうち、物件費等支出や社会保障給付支出が増加傾向にあることから、今後も効率的な業務の執行や適正な給付に努め、増加傾向の抑制を図る。一方、投資活動収支については、野洲駅四条駅前周辺整備事業等を行ったこと等から△3,71百万円となり、前年度比855百万円の減少(赤字額増加)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から△1,285百万円となっており、地方債償還支出の増により前年度比60百万円の減少(赤字額増加)となった。本年度末資金残高は前年度から1,589百万円減少し、748百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,949百万円多い6,447百万円となっている。投資活動収支では、大阪府の流域下水道施設事業への負担金を計上したこと等により、△2,755百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△3,298百万円となり、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、5,874百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,830百万円多い7,328百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の施設の新設改良費を計上したこと等により、△2,871百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△3,613百万円となり、本年度末資金残高は前年度から450百万円増加し、7,776百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

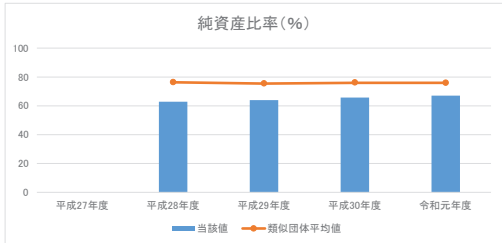
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,232,392	11,345,049	11,570,153	11,678,777	
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	
当該値	91.7	93.2	95.8	97.1	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

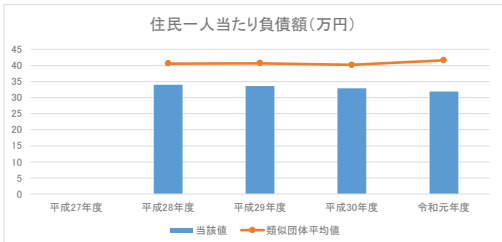
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	70,632	72,553	76,025	78,361	
資産合計	112,324	113,450	115,702	116,788	
当該値	62.9	64.0	65.7	67.1	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

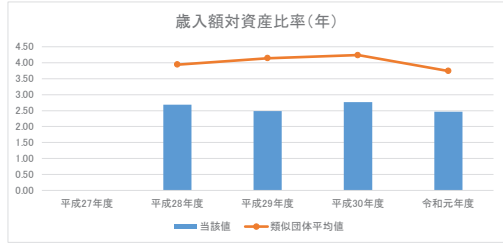
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,169,208	4,089,723	3,967,605	3,842,696	
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	
当該値	34.0	33.6	32.9	31.9	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

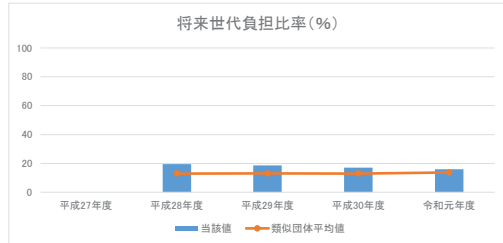
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	112,324	113,450	115,702	116,788	
歳入総額	41,692	45,529	41,807	47,279	
当該値	2.69	2.49	2.77	2.47	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,078	17,279	16,228	15,220	
有形・無形固定資産合計	92,696	93,123	94,718	95,701	
当該値	19.5	18.6	17.1	15.9	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

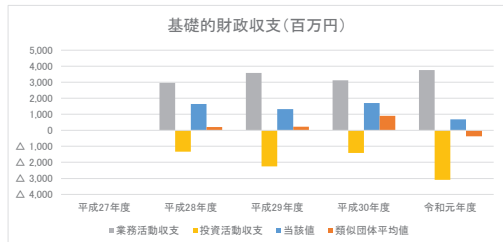
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,971	3,577	3,120	3,758	
投資活動収支 ※2	△1,325	△2,257	△1,419	△3,082	
当該値	1,646	1,320	1,701	676	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△381.8	

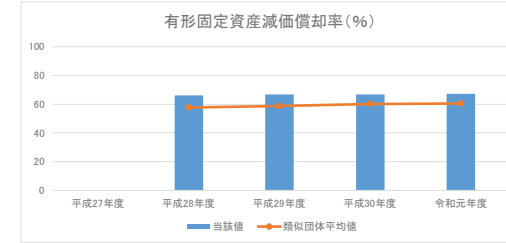
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,143	61,781	63,511	64,281	
有形固定資産 ※1	90,894	92,690	95,251	95,481	
当該値	66.2	66.7	66.7	67.3	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

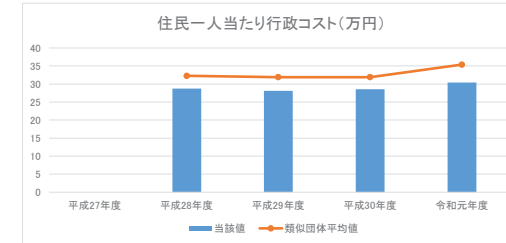
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

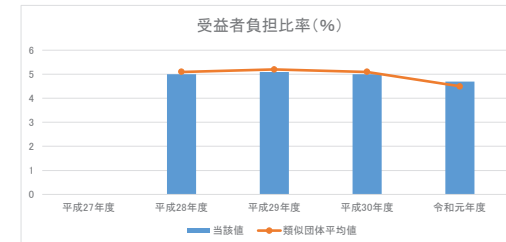
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,514,490	3,423,821	3,456,361	3,653,432	
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	
当該値	28.7	28.1	28.6	30.4	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,868	1,838	1,793	1,798	
経常費用	37,028	36,186	36,216	38,441	
当該値	5.0	5.1	5.0	4.7	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体が類似団体の中では面積が小さく、道路等の資産が少ないことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。
歳入額対資産比率については、資産総額が少ないため類似団体平均値を下回っており、前年度より0.3年減少した。これは前年度に比べ減価基金などの基金取崩し額や、ふるさと納税寄附金の増加などにより歳入が大幅増になったことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多く、類似団体平均値よりも高い水準にある。「大東市公共施設等総合管理計画」及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度から1.4ポイント増加している。今後も業務の効率化等により行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が進んでいることから、前年度から1.2ポイント減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、過去からの行政改革の取組みを通して、職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことによる。一方、外部への委託を積極的に行ってきたことにより、物件費が類似団体平均値よりもやや高くなっている。また、社会保障給付が増加傾向にあり、前年度より805百万円増加(+7.7%)となっている。今後も効率的な業務の執行に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回っているのは、地方債残高が類似団体平均値より少ないことに加え、職員数が類似団体平均値より少ないことから、退職手当引当金が少ないためと考えられる。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、676百万円の黒字となっている。
今後も、業務の効率化を進め、増加する社会保障給付への対応に必要な公共施設等の整備・老朽化対策が行えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。
経常費用の中でも、物件費等の占める割合が31.1%と高く、今後は老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれる。「大東市公共施設等総合管理計画」及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府和泉市
団体コード 272191

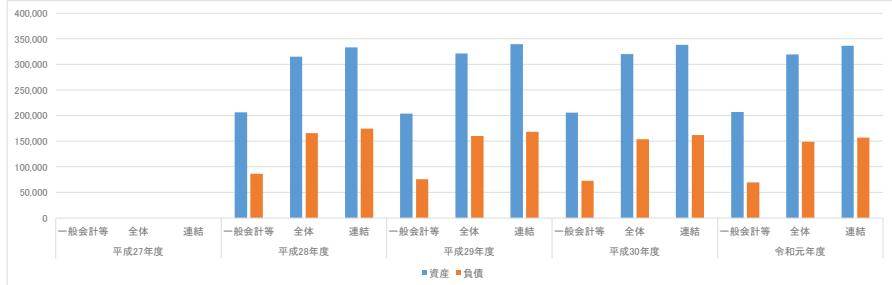
人口	186,079人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,016人
面積	84.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,735.901千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		206,581	203,754	206,021	207,008
	負債		86,666	76,173	72,899	69,797
全体	資産		315,014	321,427	320,143	319,704
	負債		165,712	160,104	153,994	149,342
連結	資産		333,699	339,490	338,146	336,630
	負債		174,702	168,651	161,983	156,973

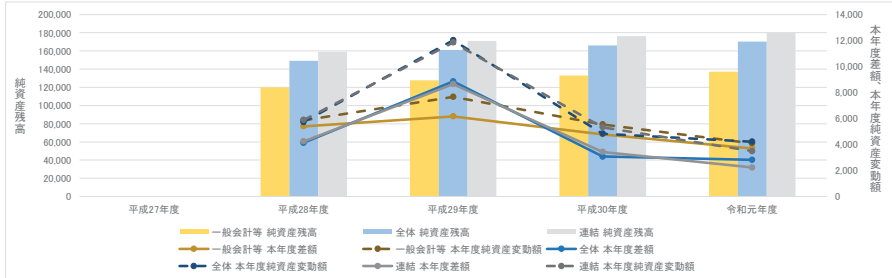


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から987百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因は、小学校空調整備(1,497百万円)、中央消防署整備(271百万円)、新庁舎整備に伴う建設仮勘定(279百万円)等の資産を取得したが、減価償却による資産の減少があり事業用資産が1,140百万円増加したものである。また、負債総額については、前年度末から3,102百万円の減少(△4.3%)となった。主な要因は地方債残高が1,797百万円減少するとともに、損失補償引当金が前年度末から872百万円(公共下水道会計:△455百万円 △7.4%、病院事業会計:△341百万円 △4.1%)減少したことにより固定負債が減少したものである。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から439百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から4,652百万円減少(△3.0%)した。泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から1,516百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から5,010百万円減少(△3.1%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,393	6,159	4,780	3,693
	本年度純資産変動額		5,852	7,666	5,540	4,090
	純資産残高		119,915	127,581	133,121	137,211
全体	本年度差額		4,128	8,858	3,074	2,821
	本年度純資産変動額		5,734	12,024	4,826	4,213
	純資産残高		149,302	161,323	166,149	170,362
連結	本年度差額		4,241	8,648	3,434	2,235
	本年度純資産変動額		5,898	11,844	5,324	3,493
	純資産残高		158,997	170,839	176,163	179,656

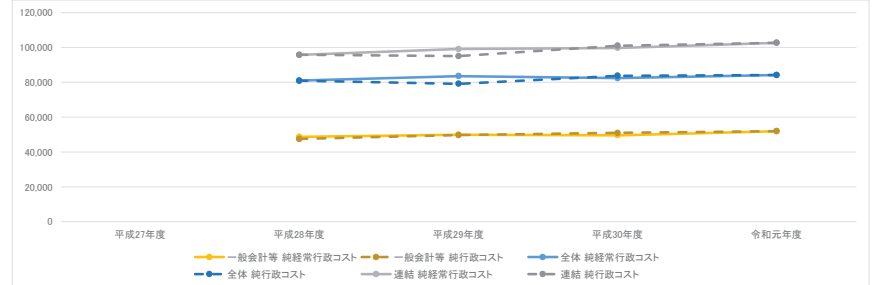


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(55,649百万円)が純正コスト(51,956百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,693百万円(前年度比△1,087百万円)となり、純資産残高は4,090百万円の増加となった。
特に、本年度は補助金を受けて小学校空調整備を行ったため、財源に当該補助金(224百万円)が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により行われるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収を含めた財源が31,374百万円多くあり、本年度差額は2,821百万円となり、純資産残高は4,213百万円の増加となった。
連結では、全体と比べて税収等の財源が17,890百万円多くあり、本年度差額は2,235百万円となり、純資産残高は3,493百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		48,702	49,947	49,594	51,916
	純行政コスト		47,502	49,682	50,933	51,956
全体	純経常行政コスト		81,007	83,534	82,410	84,191
	純行政コスト		80,884	79,116	83,708	84,202
連結	純経常行政コスト		95,745	99,102	99,767	102,667
	純行政コスト		95,764	95,056	101,064	102,678

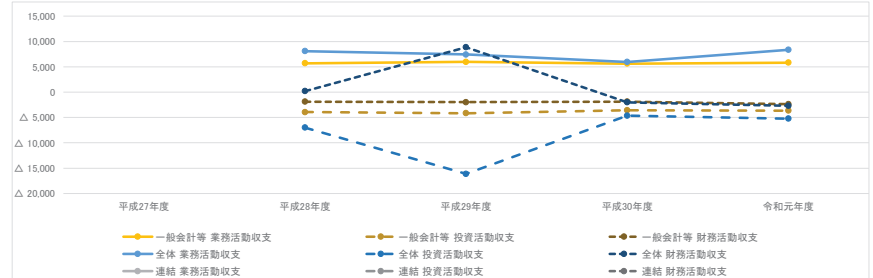


分析:
一般会計等においては、経常費用は54,899百万円となり、前年度から1,793百万円の増加(+3.4%)となった。主な要因は、高齢化や子育てに係る社会保障給付等の増加によるものとなっている。内訳については、人件費や物件費等の業務費用は22,609百万円(経常費用の41.2%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は32,290百万円(経常費用の58.8%)であり、社会保障給付が純行政コストの45.4%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,172百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付(33,852百万円)の発生等により、純行政コストは32,246百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上する一方、大阪府後高齢者医療広域連合の補助金等発生等により、純行政コストは18,746百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,691	5,980	5,609	5,809
	投資活動収支		△ 3,933	△ 4,176	△ 3,573	△ 3,642
	財務活動収支		△ 1,895	△ 1,977	△ 1,886	△ 2,367
全体	業務活動収支		8,107	7,428	5,944	8,352
	投資活動収支		△ 6,984	△ 16,119	△ 4,633	△ 5,226
	財務活動収支		209	8,852	△ 2,022	△ 2,693
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



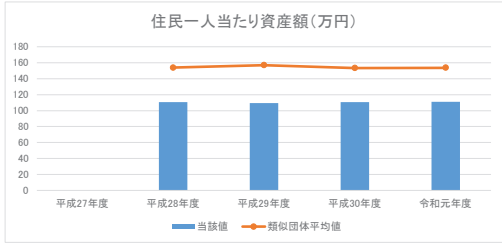
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,809百万円(前年度比+200百万円)と業務収入が業務支出を上回ったものの、社会保障給付支出が23,576百万円(前年度比+2,005百万円)と業務支出の多くの割合を占めている。投資活動収支については、小学校空調整備(1,497百万円)、中央消防署整備(271百万円)、新庁舎整備(279百万円)に投資したが、平成30年度で市営和泉中央住宅の建替事業等が完了した反動等により、前年度比69百万円の減少となり、△3,642百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,367百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から200百万円減少し、145百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,543百万円多い8,352百万円(前年度比+2,408百万円)となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,584百万円少ない△5,226百万円(前年度比△593百万円)、財務活動収支は一般会計等より326百万円少ない△2,693百万円(前年度比△671百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から433百万円増加し、3,581百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

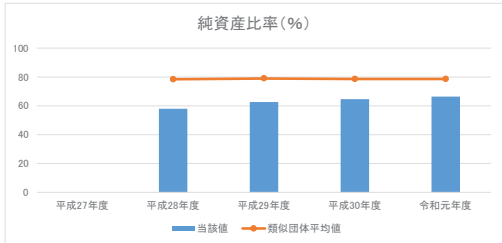
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,658,100	20,375,372	20,602,054	20,700,808
人口		186,765	186,156	186,060	186,079
当該値		110.6	109.5	110.7	111.2
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

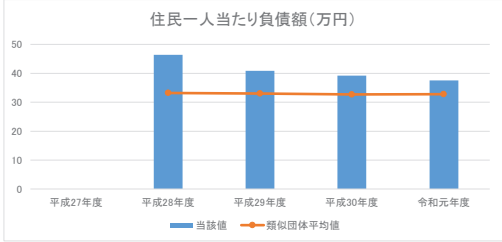
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		119,915	127,581	133,121	137,211
資産合計		206,581	203,754	206,021	207,008
当該値		58.0	62.6	64.6	66.3
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



4. 負債の状況

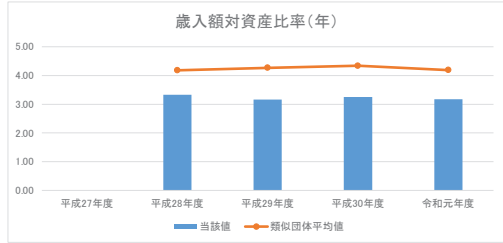
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		8,666,576	7,617,296	7,289,941	6,979,682
人口		186,765	186,156	186,060	186,079
当該値		46.4	40.9	39.2	37.5
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



②歳入額対資産比率(年)

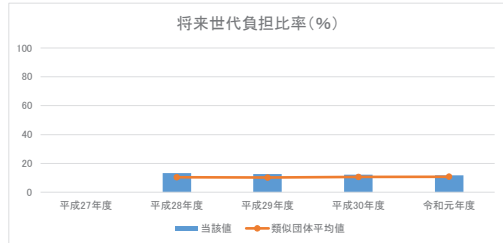
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		206,581	203,754	206,021	207,008
歳入総額		61,990	64,503	63,472	65,242
当該値		3.33	3.16	3.25	3.17
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		24,909	24,023	23,333	22,550
有形・無形固定資産合計		187,009	189,812	191,898	192,781
当該値		13.3	12.7	12.2	11.7
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

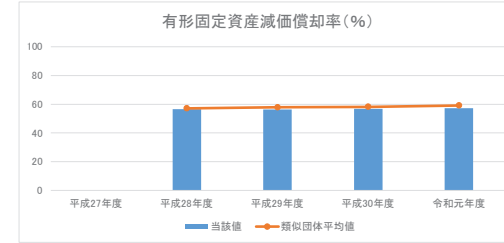
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		84,787	87,212	90,346	93,026
有形固定資産 ※1		150,194	154,579	159,206	162,386
当該値		56.5	56.4	56.7	57.3
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

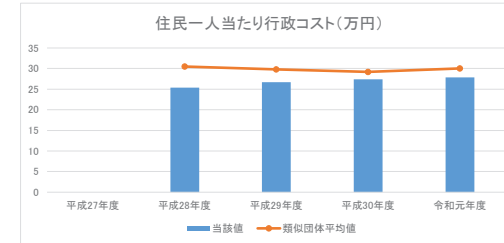
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

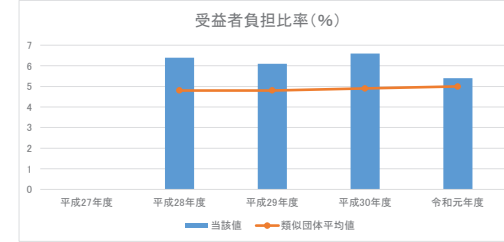
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		4,750,217	4,988,249	5,093,323	5,195,564
人口		186,765	186,156	186,060	186,079
当該値		25.4	26.7	27.4	27.9
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,347	3,249	3,512	2,983
経常費用		52,049	53,196	53,106	54,899
当該値		6.4	6.1	6.6	5.4
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和元年度は、小学校の空調整備や中央消防署の整備事業により事業用資産が増加したものの、住民一人当たり資産額については前年度とほぼ同額となっている。また、歳入額対資産比率については資産が増加したが、財産売却収入等の歳入が増加したため前年度より減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同率となっている。令和元年度は、前述の小学校の空調整備や中央消防署の整備により資産が増加したものの、全体の減価償却費を下回り、前年度より微小ながら悪化している。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、令和元年度は小学校の空調整備や中央消防署の整備による事業用資産の増加や、損失補償等引金の減額によるその他の固定負債の減少により、前年度と比較し改善した。また、将来世代負担率については、類似団体平均値より上回るが、令和元年度においては地方債の償還が進んでいることにより、地方債残高が減少し、前年度より改善している。今後は新行舎整備や小中一貫校の整備により将来世代負担率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制、並びに財政健全化に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、障がい者介護等給付費等の社会保障給付が増加したために前年度から悪化したものの、類似団体平均値を下回っている。これは、「和泉再生プラン」(平成23年度～平成26年度)による人員費の削減、補助金の見直し等や、「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による公共施設のあり方の検討や使用料・手数料の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。今後は、「和泉創発プラン」(令和2年度～令和6年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支についても、類似団体平均値を上回っているため、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。今後は、新行舎整備、小中一貫校の整備等の大型事業の実施により負債額の増加、投資活動収支の赤字増加に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値を上回っている。「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による手数料の見直し(平成28年度実施)等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。前年度からの数値が減少した主な要因は、障がい者介護等給付費等の社会保障給付の増加による経常費用の増加である。今後も社会保障給付の増加に伴い、受益者負担率のさらなる減少が見込まれるため、現状の水準を確保できるように、引き続き新たな歳入の確保による経常収益の増加と、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府柏原市
団体コード 272213

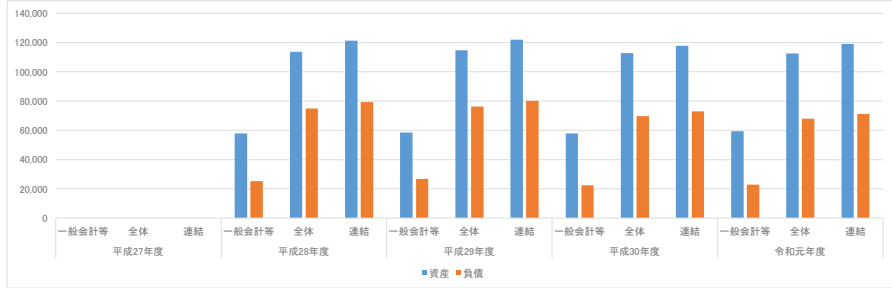
人口	68,874人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	25.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,913.810千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	57,769	58,484	57,845	59,354	
	負債	25,270	26,843	22,395	22,752	
	全体	113,695	114,701	112,717	112,525	
連結	資産	74,983	76,225	69,636	67,948	
	負債	121,218	121,924	117,755	119,176	
	全体	79,304	80,155	72,912	71,168	

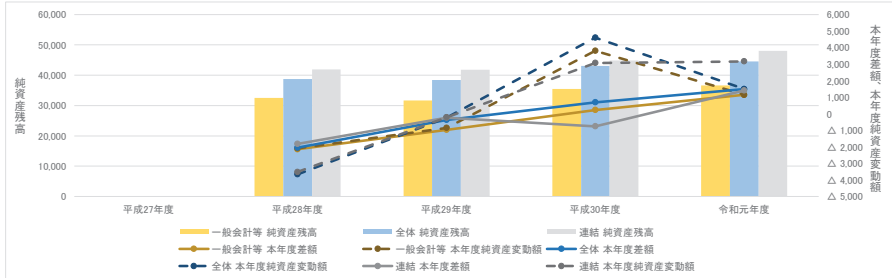


分析:
令和元年度の一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,509百万円の増加(+2.6%)となった。その中で金額の変動の大きいものは事業用資産および出資金であり、主なものは、新庁舎及び立定認定とも園の建設と市内公立小学校の空調設備設置等の資産投資である。また、これらの資産投資に伴い、地方債発行も増額となったことから、負債総額が前年度末から357百万円の増加(+1.6%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計、市立柏原病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は未収金の減少により前年度比192百万円の減少(△0.2%)、負債総額は、地方債等及び未払い金の減少により前年度比1,688百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53,171百万円多くなり、負債総額は45,196百万円多くなっている。
柏原市土地開発公社や一部事務組合を加えた連結では、資産総額は現金預金の増により前年度比1,421百万円の増加(+1.2%)、負債総額は地方債等及び未払い金の減少により前年度比1,744百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,822百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があることから48,416百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,140	△ 976	235	1,151
	本年度純資産変動額		△ 2,089	△ 859	3,809	1,151
	純資産残高	32,499	31,641	35,450	36,601	36,601
全体	本年度差額		△ 2,046	△ 369	691	1,496
	本年度純資産変動額		△ 3,661	△ 235	4,605	1,496
	純資産残高	38,711	38,476	43,081	44,577	
連結	本年度差額		△ 1,820	△ 229	1,410	
	本年度純資産変動額		△ 3,513	△ 218	3,074	3,165
	純資産残高	41,915	41,769	44,843	48,008	

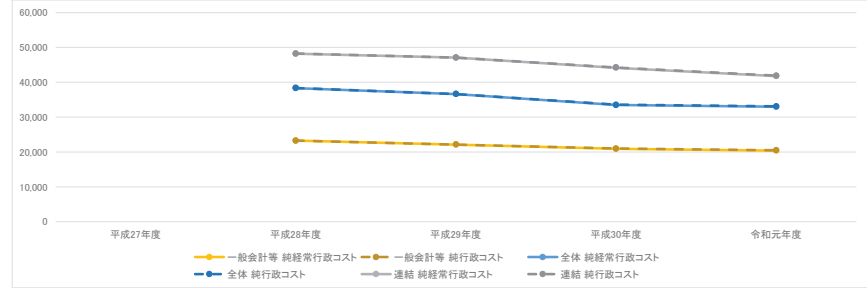


分析:
令和元年度の一般会計等においては、税金等の財源(21,653百万円)が純行政コスト(△20,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,151百万円(対前年度比+916百万円)となり、純資産残高は36,601百万円となった。これは、市税収入の増加やプレミアム付商品券事業の実施による国庫補助金が増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,957百万円多くなり、本年度差額は1,496百万円となり、純資産残高は44,577百万円となった。
連結では一部事務組合等への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,672百万円多くなっている一方で、純行政コストについても21,413百万円多くなっていることから、本年度差額は1,410百万円となり、純資産残高は48,008百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,274	22,110	20,941	20,382
	純行政コスト		23,274	22,136	20,989	20,501
全体	純経常行政コスト		38,320	36,644	33,482	32,994
	純行政コスト		38,369	36,655	33,547	33,114
連結	純経常行政コスト		48,218	47,078	44,184	41,787
	純行政コスト		48,263	47,102	44,268	41,914

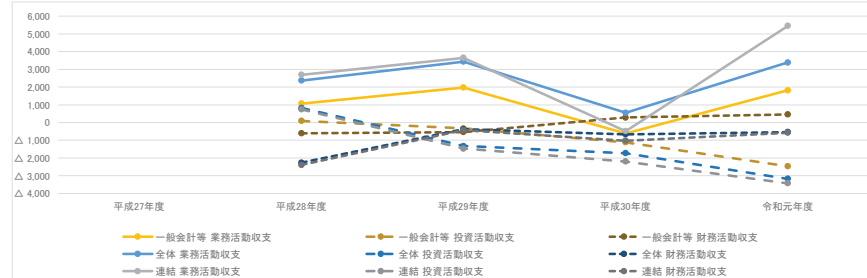


分析:
令和元年度の一般会計等においては、経常費用が21,086百万円となり、前年度比473百万円の減少(△2.1%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が9,410百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,676百万円である。また、移転費用のうち最も大きいのは社会保障給付の5,344百万円で増加傾向にある。また次いで一般会計への繰出金の3,012百万円となっており、病院会計への繰出金も以前高い金額で推移している。今後これらの費用は減増すると見込まれるため、給付適正化や事業の見直しといった取り組みを推進することで抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,160百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が11,477百万円多くなり、純行政コストは12,613百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が7,583百万円多くなっている一方、経常費用が28,987百万円多くなっていることで、純行政コストは21,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,071	1,973	△ 616	1,815
	投資活動収支		91	△ 333	△ 1,119	△ 2,465
	財務活動収支		△ 606	△ 538	284	456
全体	業務活動収支		2,372	3,431	552	3,388
	投資活動収支		825	△ 1,324	△ 1,723	△ 3,177
	財務活動収支		△ 2,260	△ 372	△ 659	△ 540
連結	業務活動収支		2,689	3,641	△ 487	5,447
	投資活動収支		742	△ 1,465	△ 2,197	△ 3,429
	財務活動収支		△ 2,387	△ 425	△ 1,023	△ 580



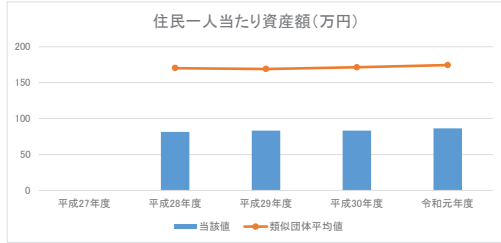
分析:
令和元年度の一般会計等においては、投資活動収支については、新庁舎の建設に伴う整備費の増加などによる支出の増により、△2,465百万円となったが、この赤字額を業務活動収支の1,815百万円及び財務活動収支の456百万円で賄うことができなかったため、本年度末資金残高は前年度から195百万円減少し、430百万円となった。今後は新庁舎建設事業債の元金償還が開始し地方債償還額が増加する見込みであるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,573百万円多い3,388百万円となっている。投資活動収支については、各公営企業会計において施設等整備事業を実施したこと、△3,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△540百万円となり、本年度末資金残高は4,057百万円となった。
連結では、業務活動収支は、大阪府後期高齢者広域連合の国庫等補助金が業務収入に含まれることから、一般会計等と比べて3,632百万円多い5,447百万円となった。投資活動収支は大阪府域水道事業団の水道管等整備に伴う公共施設等整備費支出により△3,429百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△580百万円となり、本年度末資金残高は4,491百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

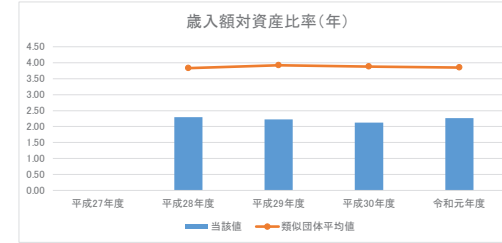
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,776,914	5,848,401	5,784,514	5,935,356	
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	
当該値	81.7	83.4	83.2	86.2	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

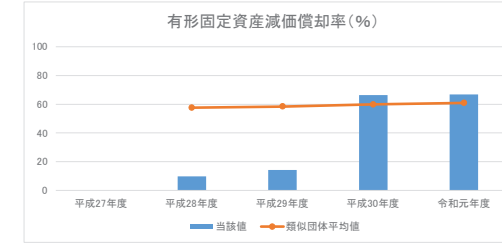
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	57,769	58,484	57,845	59,354	
歳入総額	25,176	26,289	27,281	26,278	
当該値	2.29	2.22	2.12	2.26	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,617	2,415	28,254	28,801	
有形固定資産 ※1	16,847	16,979	42,573	43,134	
当該値	9.7	14.2	66.4	66.8	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

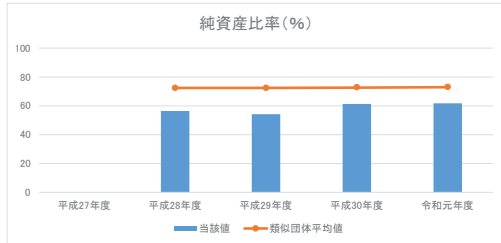
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

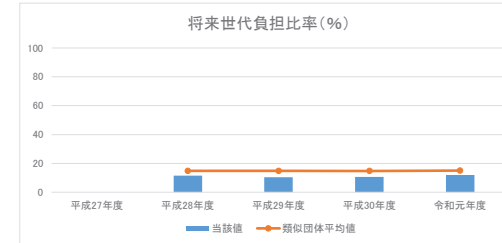
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	32,499	31,641	35,450	36,601	
資産合計	57,769	58,484	57,845	59,354	
当該値	56.3	54.1	61.3	61.7	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,904	5,271	5,503	6,216	
有形・無形固定資産合計	51,512	51,063	51,291	52,126	
当該値	11.5	10.3	10.7	11.9	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

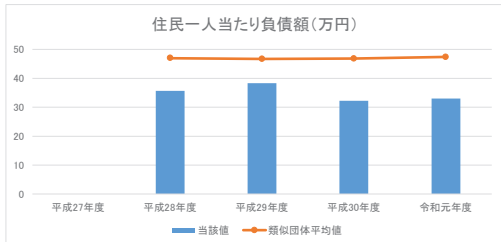
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

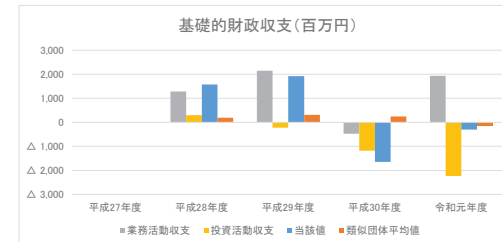
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,526,970	2,684,337	2,239,545	2,275,243	
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	
当該値	35.7	38.3	32.2	33.0	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,280	2,147	△ 474	1,933	
投資活動収支 ※2	294	△ 225	△ 1,179	△ 2,234	
当該値	1,574	1,922	△ 1,653	△ 301	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

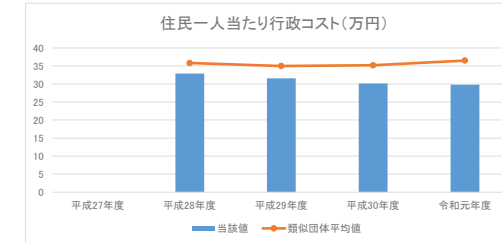
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

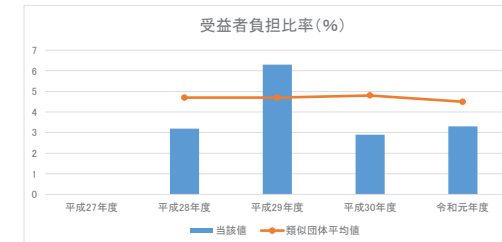
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,327,357	2,213,600	2,098,909	2,050,134	
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	
当該値	32.9	31.6	30.2	29.8	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	766	1,478	619	704	
経常費用	24,040	23,588	21,559	21,086	
当該値	3.2	6.3	2.9	3.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在するためである。
歳入額対資産比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率は平均値を上回っている。これは、老朽化した公共施設を多く保有していることによるものであり、長期的なストックの形成が今後の課題であるといえる。
これらを踏まえ、今後も引き続き資産管理や社会資本整備について再度検証を行った上で、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に引き続き類似団体平均値を下回る結果となったが、今後も、なるべく将来世代に負担を負わせないようなストック形成を進めていく必要があると見える。
また、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る11.9%となっている。しかし、今後更新や整備が必要な施設を多く抱えているのが現状であり、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、新規に発行する地方債については、より利便な借入方法となるように引き続き見直し等を進めるとして、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年々逡巡しており、類似団体平均値以下を推移している。扶助費(社会保障給付)については、生活保護受給世帯数が減少傾向であるが、障害者(児)支援に係る給付等が増加傾向にあり、また、少子高齢化の影響から介護会計及び後期高齢者医療会計に対する繰出金の増が見られるところであるため、市民サービスを低下させることなく、業務の適正化及び各種事業の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは公共施設等への整備を抑制してきたことにより資産の老朽化が進行していることが考えられる。しかし、老朽化の進んだ公共施設等の整備を行う際に、多額の地方債を発行することになると見込まれるため、類似団体平均値との乖離は少なくなると見られる。
基礎的財政収支は、赤字となった。これは新庁舎や認定こども園の大型投資を行ったため投資活動収支が赤字となったためであるが、今後も公共施設等整備費支出が多くなることで赤字で推移することが想定される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度とほぼ同水準で、類似団体平均値を下回っている。
今後も継続して受益者負担の適正化に努めるとともに、「柏原市財政健全化戦略(第2期)」に基づき財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

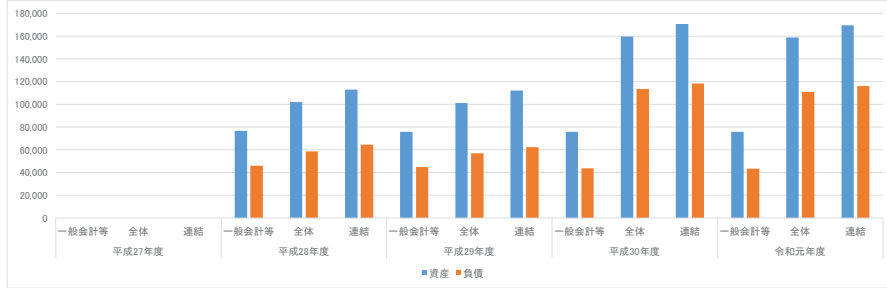
団体名 大阪府羽曳野市
団体コード 272221

人口	111,042人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	587人
面積	26.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,192.798千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	12.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

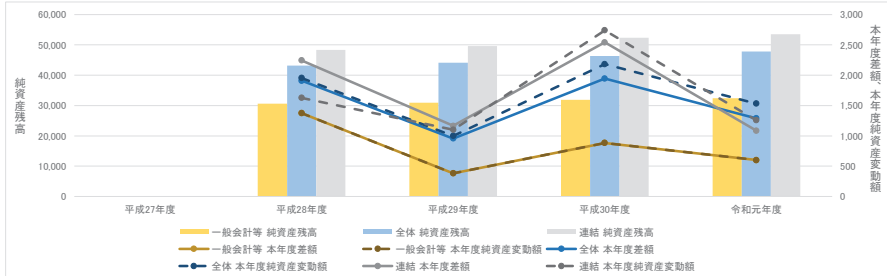
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	76,523	75,840	75,700	75,845	
	負債	45,959	44,894	43,871	43,415	
全体	資産	101,814	101,189	159,685	158,846	
	負債	58,682	57,058	113,365	110,997	
連結	資産	112,860	111,934	170,636	169,386	
	負債	64,508	62,374	118,331	115,919	



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて、資産合計が145百万円増加し、負債合計が456百万円減少した結果、純資産合計は601百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回った結果、1,458百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて83,001百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、67,582百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて93,541百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、72,504百万円多くなっている。
過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

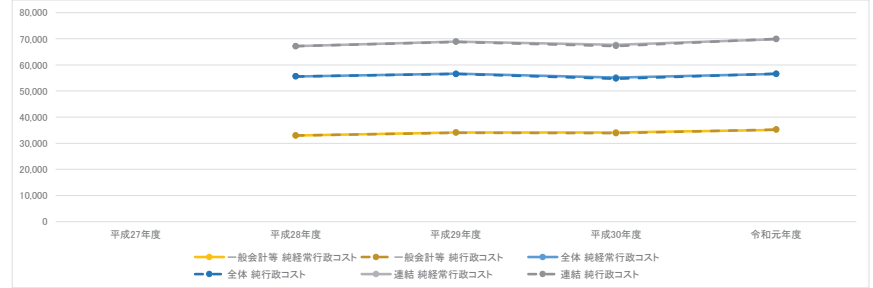
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,374	382	882	601
	本年度純資産変動額		1,374	382	882	601
	純資産残高	30,564	30,946	31,829	32,429	32,429
全体	本年度差額		1,909	955	1,945	1,288
	本年度純資産変動額		1,955	998	2,183	1,530
	純資産残高	43,132	44,131	46,319	47,849	47,849
連結	本年度差額		2,244	1,165	2,543	1,086
	本年度純資産変動額		1,626	1,101	2,739	1,258
	純資産残高	48,354	49,560	52,306	53,467	53,467



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(35,849百万円)が純行政コスト(35,249百万円)を上回った結果、本年度差額は601百万円となり、純資産残高は601百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,615百万円多くなっており、本年度差額は1,288百万円となり、純資産残高は1,530百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が35,210百万円多くなっており、本年度差額は1,086百万円となり、純資産残高は1,258百万円の増加となった。
全体、連結において前年度末と比べて国府補助金等が減少しているものの、一般会計等、全体、連結とも純資産残高は増加となっている。今後の取組みとして、更なる財源の確保と行政コストの縮減に努めたい。

2. 行政コストの状況

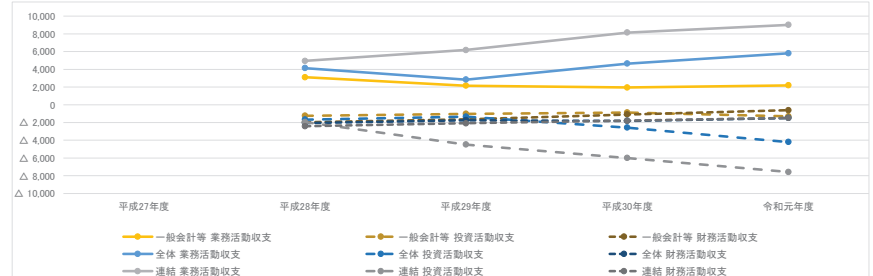
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,984	34,193	34,179	35,123
	純行政コスト		32,982	34,061	33,840	35,249
全体	純経常行政コスト		55,578	56,646	55,153	56,501
	純行政コスト		55,577	56,515	54,703	56,627
連結	純経常行政コスト		67,185	68,944	67,664	69,836
	純行政コスト		67,184	68,823	67,234	69,973



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,127百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は14,686百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は21,441百万円であり、昨年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(11,512百万円)、次いで補助金等(6,125百万円)であり、移転費用全体で経常費用の約6割を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,189百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,965百万円多くなる等、経常費用も24,567百万円多くなり、純行政コストは21,379百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が3,553百万円多くなる一方で、経常費用も38,265百万円多くなったことにより、純行政コストは34,724百万円多くなっている。
対前年度比では、業務費用及び移転費用の増加、経常収益の減少により、純経常行政コストが増加した。負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、引き続き、純行政コストの削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,113	2,149	1,957	2,198
	投資活動収支		△ 1,248	△ 1,010	△ 872	△ 1,297
	財務活動収支		△ 1,964	△ 1,625	△ 1,082	△ 604
全体	業務活動収支		4,150	2,834	4,640	5,808
	投資活動収支		△ 1,668	△ 1,340	△ 2,561	△ 4,205
	財務活動収支		△ 2,061	△ 1,737	△ 1,817	△ 1,496
連結	業務活動収支		4,955	6,181	8,135	9,009
	投資活動収支		△ 1,946	△ 4,476	△ 6,005	△ 7,571
	財務活動収支		△ 2,413	△ 2,083	△ 1,792	△ 1,481



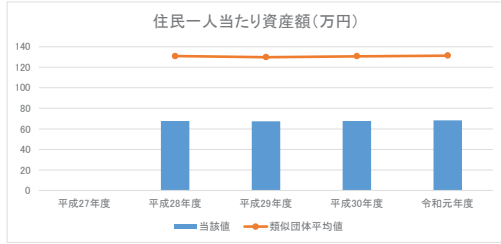
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,198百万円、投資活動収支は△1,297百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△604百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて296百万円増加し、360百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,610百万円多い5,808百万円となっている。投資活動収支は△4,205百万円、財務活動収支は△1,496百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて102百万円増加し、4,692百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より6,811百万円多い9,009百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△7,571百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,481百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて205百万円減少し、5,716百万円となった。
今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

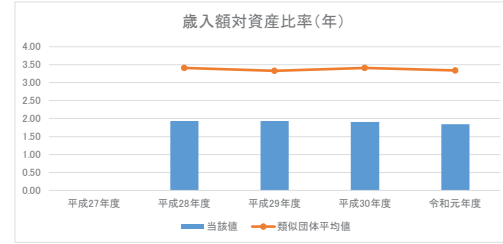
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,652,298	7,583,991	7,569,956	7,584,453
人口		113,332	112,719	111,955	111,042
当該値		67.5	67.3	67.6	68.3
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

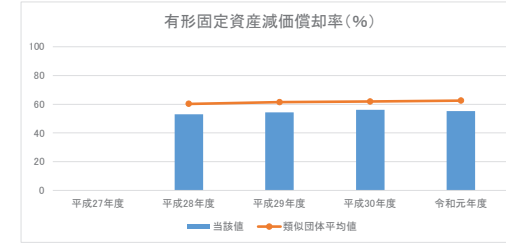
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,523	75,840	75,700	75,845
歳入総額		39,629	39,231	39,697	41,182
当該値		1.93	1.93	1.91	1.84
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		36,069	37,426	38,833	35,745
有形固定資産 ※1		67,982	68,944	69,050	64,773
当該値		53.1	54.3	56.2	55.2
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

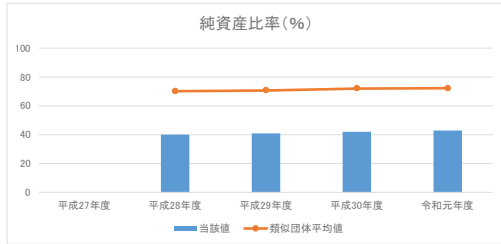
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

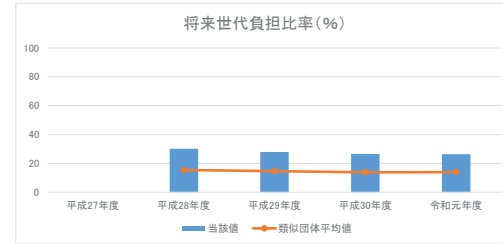
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,564	30,946	31,829	32,429
資産合計		76,523	75,840	75,700	75,845
当該値		39.9	40.8	42.0	42.8
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,618	18,993	18,014	17,864
有形・無形固定資産合計		68,333	68,055	68,037	67,684
当該値		30.2	27.9	26.5	26.4
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

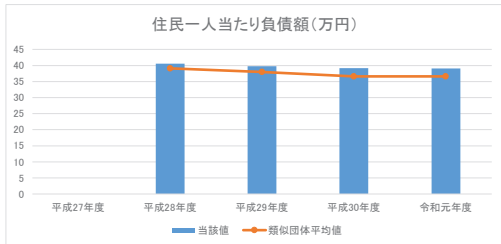
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

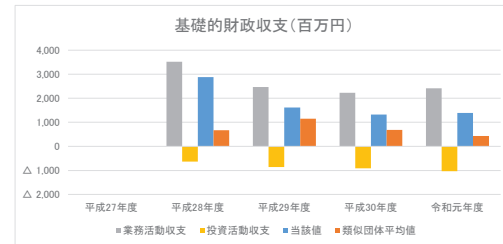
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,595,885	4,489,375	4,387,103	4,341,516
人口		113,332	112,719	111,955	111,042
当該値		40.6	39.8	39.2	39.1
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,518	2,475	2,230	2,418
投資活動収支 ※2		△ 638	△ 859	△ 909	△ 1,034
当該値		2,880	1,616	1,321	1,384
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

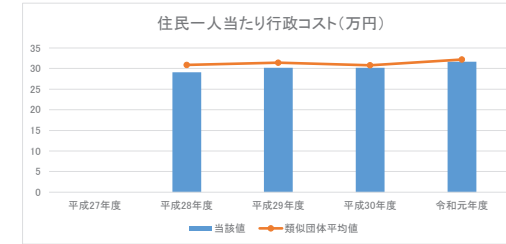
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

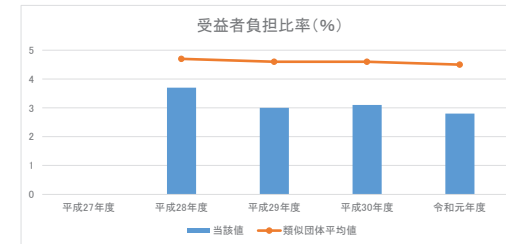
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,298,155	3,406,099	3,383,975	3,524,857
人口		113,332	112,719	111,955	111,042
当該値		29.1	30.2	30.2	31.7
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,279	1,049	1,098	1,004
経常費用		34,263	35,241	35,277	36,127
当該値		3.7	3.0	3.1	2.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時資産対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。
資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらも前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。
今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。
社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。
また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から141百万円増加しているものの、前年度同様、類似団体平均値をわずかに下回っている。純行政コストの算出に用いる経常費用のうち約3割を占める社会保障給付については、継続して増加していくことが見込まれることから、今後の取組みとしては、事業の見直しや介護予防の推進等により、社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、年々減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。負債合計は前年度末と比べて46百万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、負債合計の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,304百万円となっている。公費費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の収支等で賄える程度にはあり、類似団体平均値を上回っている。しかし、地方債償還額の負担が大きいことから、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体に比べて低くなっている。類似団体単みの受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は、施設の維持費などの経常費用を13,810百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を622百万円増加させる必要がある。
各種手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

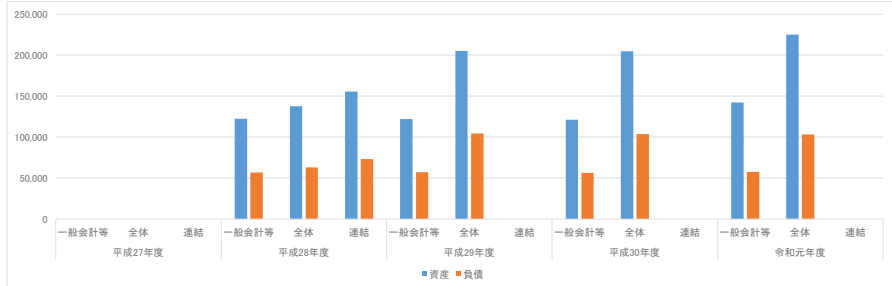
団体名 大阪府門真市
団体コード 272230

人口	121,575人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	743人
面積	12.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,107,501千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	39.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

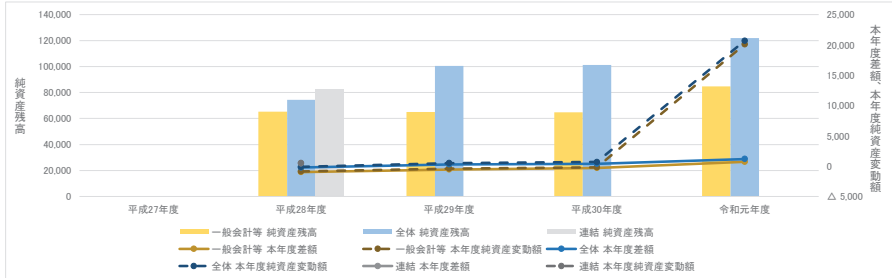
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		122,297	122,143	121,312	142,511
	負債		56,963	57,199	56,561	57,665
全体	資産		137,511	205,211	204,891	225,264
	負債		63,026	104,649	103,650	103,337
連結	資産		155,824			
	負債		73,128			



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から21,199百万円の増加(+17.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は府営住宅の移管等の実施による資産の増加額(23,137百万円)が、減価償却による資産の減少(△1,405百万円)を上回ったこと等から21,790百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の機能の複合化や統合等により、施設設置の適正化を図る。
また、負債総額が前年度末から1,104百万円増加(+2.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)の増加(1,171百万円)である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から20,373百万円増加(+9.9%)し、負債総額は前年度から313百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて82,753百万円多くなるが、負債総額は下水道施設整備等にかかる地方債(固定負債)を計上していること等から、45,672百万円多くなっている。
なお、平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和3年10月時点で未整備であるため、平成29年度から令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

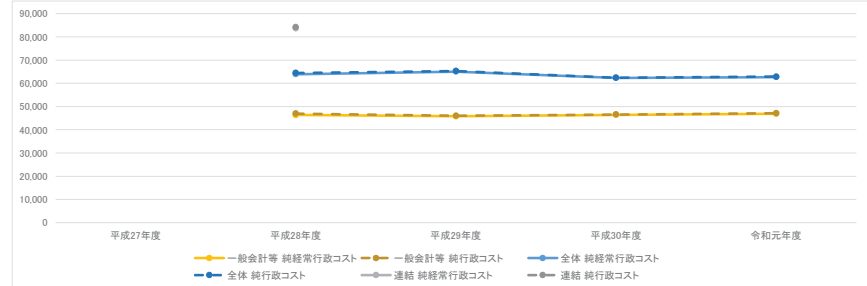
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 976	△ 539	△ 281	719
	本年度純資産変動額		△ 870	△ 389	△ 194	20,095
	純資産残高		65,334	64,945	64,751	84,846
全体	本年度差額		△ 217	289	389	1,170
	本年度純資産変動額		△ 107	502	679	20,686
	純資産残高		74,485	100,562	101,241	121,927
連結	本年度差額		433			
	本年度純資産変動額		496			
	純資産残高		82,696			



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(47,854百万円)が純行政コスト(47,135百万円)を上回ったことから、本年度差額は719百万円(前年度比+1,000百万円)となり、純資産残高は20,095百万円の増加となった。特に、本年度は、府営住宅の移管に伴い、無償所管換等に当該影響額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,374百万円多くなっており、本年度差額は1,170百万円となり、純資産残高は20,686百万円の増加となった。
なお、平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和3年10月時点で未整備であるため、平成29年度から令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

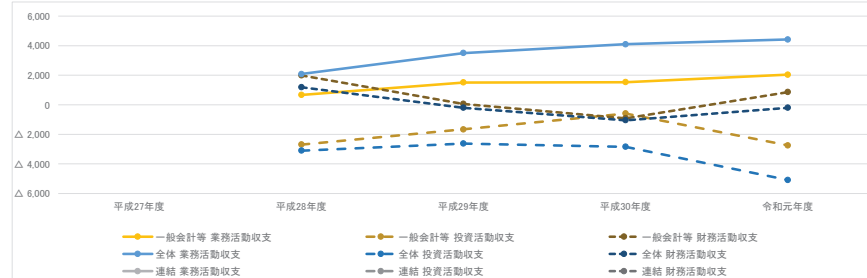
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		46,384	45,826	46,396	46,885
	純行政コスト		46,960	46,051	46,543	47,135
全体	純経常行政コスト		63,882	65,011	62,322	62,654
	純行政コスト		64,458	65,284	62,386	62,890
連結	純経常行政コスト		83,607			
	純行政コスト		84,177			



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,919百万円となり、前年度比971百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,043百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は31,875百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(21,017百万円、前年度比+403百万円)、次いで物件費等(8,740百万円、前年度比+533百万円)であり、純行政コストの63.1%を占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保険給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,046百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,410百万円多くなり、純行政コストは15,755百万円多くなっている。
なお、平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和3年10月時点で未整備であるため、平成29年度から令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		668	1,513	1,535	2,042
	投資活動収支		△ 2,691	△ 1,663	△ 594	△ 2,741
	財務活動収支		1,989	63	△ 916	860
全体	業務活動収支		2,086	3,500	4,095	4,422
	投資活動収支		△ 3,099	△ 2,623	△ 2,838	△ 5,085
	財務活動収支		1,187	△ 202	△ 1,051	△ 201
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



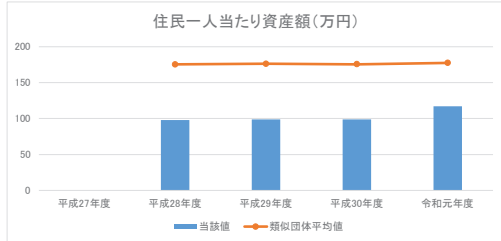
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,042百万円であったが、投資活動収支については、クリーンセンター施設運転維持管理事業等を行ったことにより、△2,741百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、860百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、195百万円となった。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い4,422百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設整備等を実施したため、△5,085百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、△201百万円となり、本年度末資金残高は4,079百万円となった。
なお、平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和3年10月時点で未整備であるため、平成29年度から令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

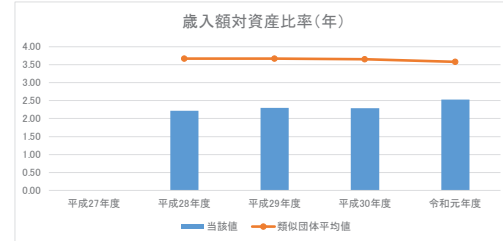
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,229,730	12,214,341	12,131,225	14,251,111	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	98.1	98.8	98.9	117.2	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

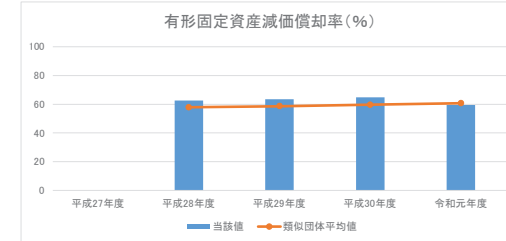
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	122,297	122,143	121,312	142,511	
歳入総額	55,014	53,185	53,000	56,390	
当該値	2.22	2.30	2.29	2.53	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,258	56,905	58,752	60,434	
有形固定資産 ※1	88,464	89,768	90,814	101,562	
当該値	62.5	63.4	64.7	59.5	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

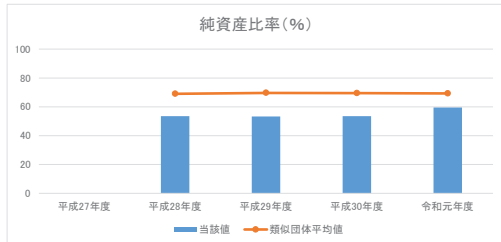
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

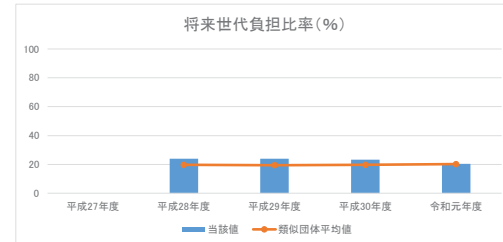
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	65,334	64,945	64,751	84,846	
資産合計	122,297	122,143	121,312	142,511	
当該値	53.4	53.2	53.4	59.5	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	27,526	27,456	26,516	27,642	
有形・無形固定資産合計	114,691	114,511	114,032	135,700	
当該値	24.0	24.0	23.3	20.4	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

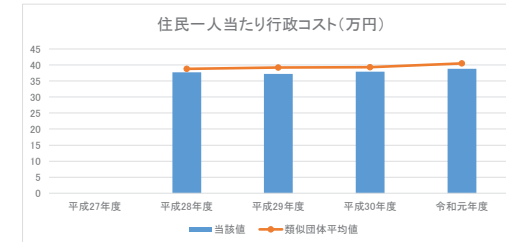
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

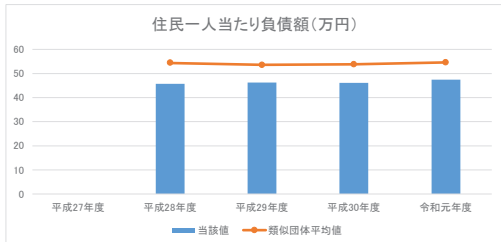
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,695,954	4,605,121	4,654,257	4,713,505	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	37.7	37.2	37.9	38.8	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

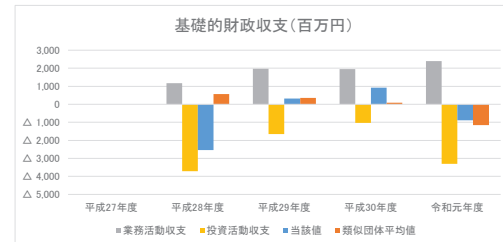
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,696,349	5,719,885	5,656,127	5,766,476	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	45.7	46.3	46.1	47.4	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,163	1,970	1,944	2,398	
投資活動収支 ※2	△ 3,703	△ 1,649	△ 1,025	△ 3,294	
当該値	△ 2,540	321	919	△ 896	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

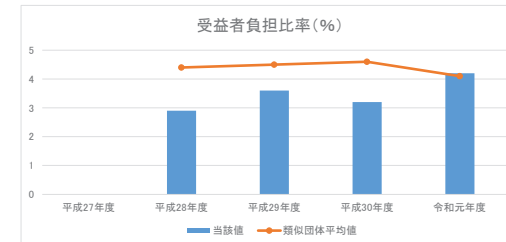
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,376	1,708	1,553	2,034	
経常費用	47,759	47,534	47,948	48,919	
当該値	2.9	3.6	3.2	4.2	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度は府営住宅の移管を実施したことなどにより、前年度からは18.3万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～昭和50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30年～50年経過して更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体平均値より少し高い水準にあった。令和元年度は府営住宅の移管に伴い、類似団体平均値と同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的、効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることにより、中長期的なコストを抑える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.9%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。

来年度以降も、資産と負債のバランスを注視し、将来世代の過度な負担とならないよう、市債の発行等について、適切な財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、昨年度から増加(+0.9万円)している。

純行政コストのうち、4割以上を社会保障給付費(21,017百万円)が占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る。ただし、住民一人当たり資産額における類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値との乖離が小さく、資産に対する負債の割合は高い。来年度以降も、将来的な負債の推移を見据えた市債発行に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△896百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から増加して類似団体平均と同程度である。府営住宅を移管しており、公営住宅の使用料が増加していることが挙げられる。

なお、受益者負担の水準については、行政改善基本方針及び行政改善アクションプランに基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府摂津市
団体コード 272248

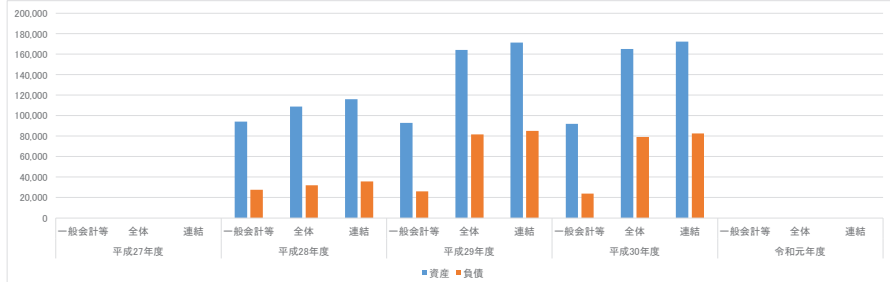
人口	86,593人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545人
面積	14.87km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,866,440千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	94,060	93,043	92,120
	負債	27,566	26,157	23,749		
全体	資産	108,839	164,135	165,280		
	負債	31,987	81,598	79,331		
連結	資産	116,073	171,317	172,458		
	負債	35,723	85,183	82,673		

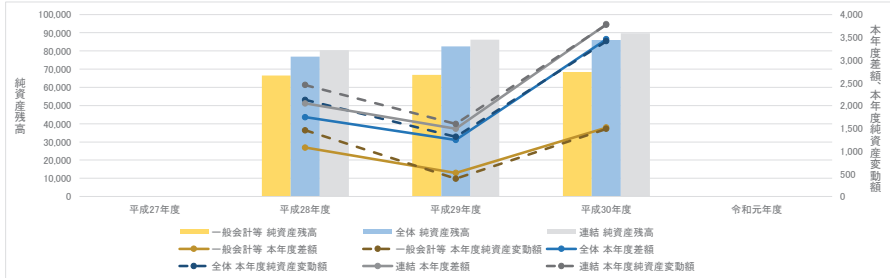


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から923百万円の減少(△0.9%)となった。減少要因として大きいものは、固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が921百万円減少している。なお、有形固定資産については、減価償却が増加する理由は、昭和40～60年に、人口増加に合わせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが挙げられる。そのため、「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、除却及び集約化などを検討することで、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は、前年度末から2,408百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動の大きいものは、地方債であり平成29年度に発行した臨時財政対策債の償還が完了したこと等から1,260百万円減少している。今後、地方債の発行を抑制しながら負債の減らめるとともに、今後も厳しい財政状況が予想されるため効率的な財政運営を行う。全体では、資産総額は前年度末から1,145百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から2,267百万円減少となった。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて73,160百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から55,582百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から1,141百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から2,510百万円減少となった。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて80,338百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債等を計上していることから39,924百万円多くなっている。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	1,074	517	1,513
	本年度純資産変動額	1,454	392	1,485		
	純資産残高	66,494	66,886	68,371		
全体	本年度差額	1,743	1,243	3,456		
	本年度純資産変動額	2,122	3,412	3,456		
	純資産残高	76,852	82,537	85,949		
連結	本年度差額	2,045	1,490	3,785		
	本年度純資産変動額	2,450	3,777	3,777		
	純資産残高	80,350	86,133	89,786		

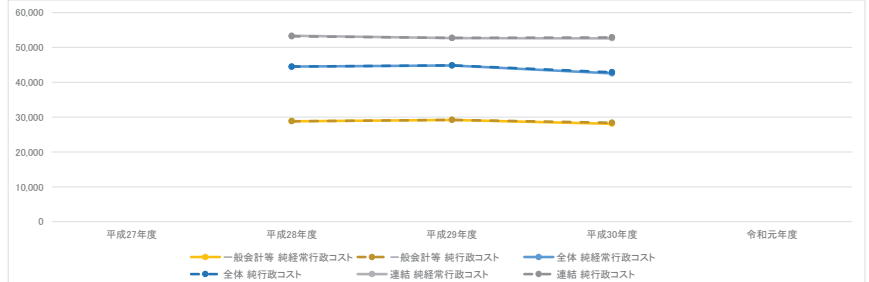


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(29,914百万円)が純行政コスト(28,402百万円)を上回ったことから、本年度差額は、1,513百万円(前年度比+996百万円)となり、純資産残高は1,485百万円の増加となった。今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が含まれていることから、一般会計等に比べて税金等が6,047百万円多くなっており、本年度差額は3,456百万円となり、純資産残高は85,949百万円となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が、26,796百万円多くなっており、本年度差額は3,785百万円となり、純資産残高は89,786百万円となった。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	28,830	29,201	28,086
	純行政コスト	28,817	29,217	28,402		
全体	純経常行政コスト	44,508	44,839	42,563		
	純行政コスト	44,495	44,868	42,879		
連結	純経常行政コスト	53,372	52,710	52,610		
	純行政コスト	53,205	52,751	52,925		

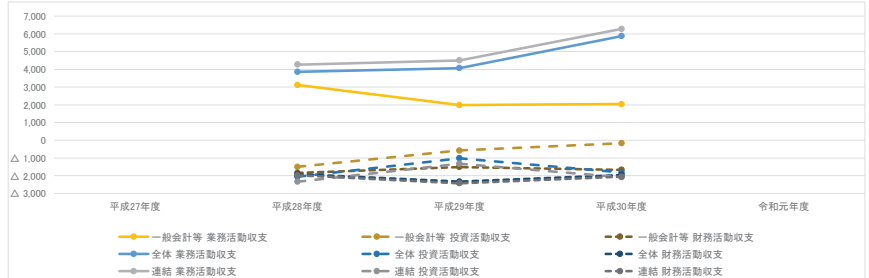


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,385百万円となり、前年度比1,061百万円の減少(△3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、13,520百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,865百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(7,437百万円、前年度比+19百万円)であり7.7%増となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により社会保障給付の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,923百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,177百万円多くなり、その結果、純行政コストは14,477百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,172百万円多くなっている一方、補助金等が25,987百万円多くなっているなど、経常費用が29,686百万円多くなり、純行政コストは24,523百万円多くなっている。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	3,122	1,987	2,041
	投資活動収支	△1,495	△577	△165		
	財務活動収支	△1,839	△1,510	△1,666		
全体	業務活動収支	3,858	4,070	5,874		
	投資活動収支	△2,055	△1,017	△1,819		
	財務活動収支	△1,905	△2,329	△1,955		
連結	業務活動収支	4,262	4,502	6,279		
	投資活動収支	△2,337	△1,320	△2,077		
	財務活動収支	△1,970	△2,427	△2,056		



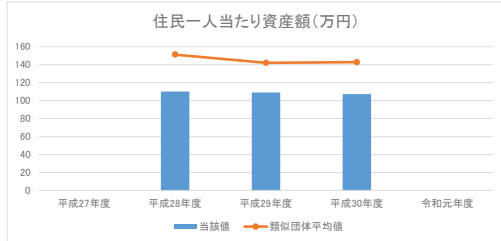
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,041百万円であったが、投資活動収支については、味舌ポンプ場水路系施設等の老朽化対策事業を行ったことから△165百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,666百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から210百万円増加し、451百万円となった。今後、国庫補助金等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響を踏まえ、健全な財政運営に努める。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,833百万円多い5,874百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道整備事業を実施したため△1,819百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,955百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から2,100百万円増加し、7,242百万円となった。連結では、大阪広域水道企業団(水道会計事業)の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より4,238百万円多い6,279百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団における施設整備等により△2,077百万円となっている。財務活動収支は大阪広域水道企業団における地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、一般会計等より390百万円少ない△2,059百万円となっている。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

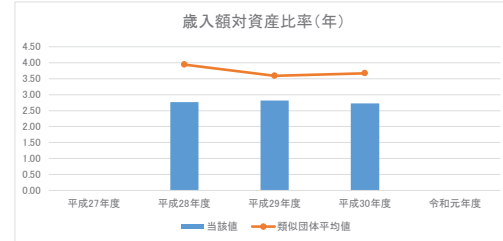
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,406,044	9,304,324	9,212,046	
人口		85,434	85,404	85,855	
当該値		110.1	108.9	107.3	
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	



②歳入額対資産比率(年)

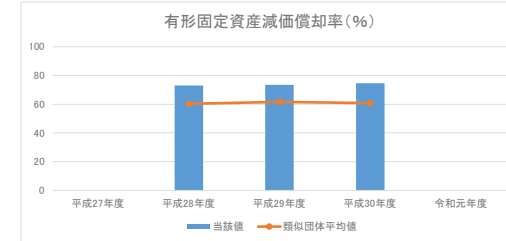
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		94,060	93,043	92,120	
歳入総額		33,937	33,002	33,703	
当該値		2.77	2.82	2.73	
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		61,465	62,215	63,396	
有形固定資産 ※1		84,072	84,699	84,968	
当該値		73.1	73.5	74.6	
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	

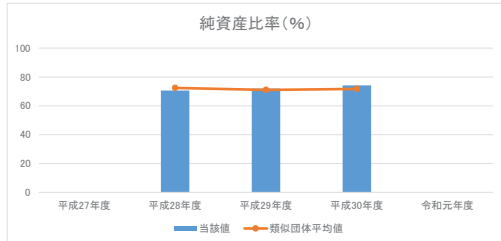
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

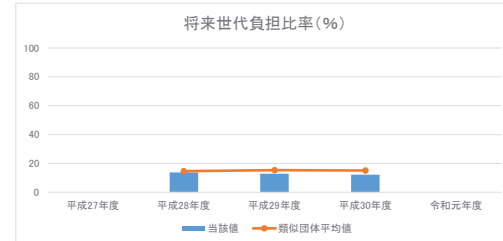
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		66,494	66,886	68,371	
資産合計		94,060	93,043	92,120	
当該値		70.7	71.9	74.2	
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,560	10,020	9,282	
有形・無形固定資産合計		77,883	77,529	76,781	
当該値		13.6	12.9	12.1	
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	

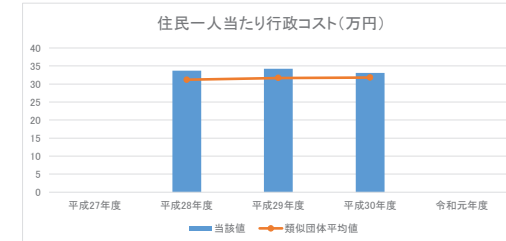
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

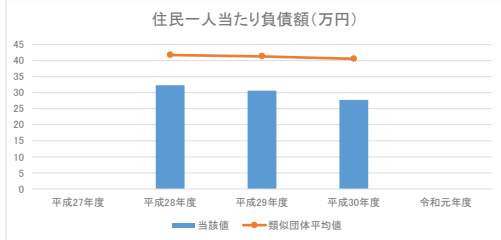
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,881,672	2,921,744	2,840,175	
人口		85,434	85,404	85,855	
当該値		33.7	34.2	33.1	
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

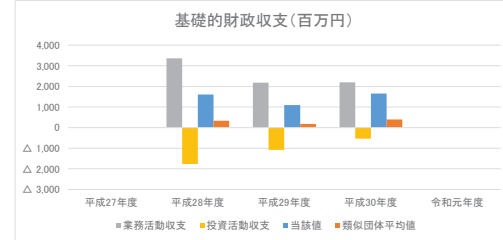
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,756,628	2,615,684	2,374,911	
人口		85,434	85,404	85,855	
当該値		32.3	30.6	27.7	
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,370	2,179	2,198	
投資活動収支 ※2		△1,760	△1,083	△543	
当該値		1,610	1,096	1,655	
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	

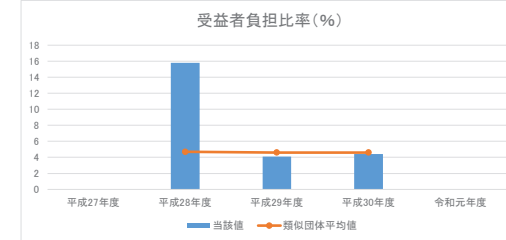
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,408	1,245	1,299	
経常費用		34,238	30,446	29,385	
当該値		15.8	4.1	4.4	
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。
今後、平成29年3月に策定した「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、平成29年度と比較して0.8ポイント減少している。これは地方債償還額が発行額を上回り、地方債が738万円減少したことが要因となっている。引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比べ人件費等の減少により純行政コストが81,569百万円の減少となっている。しかし、純行政コストの26.2%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。
今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、平成29年度と比較しても2.9万円減少している状況にある。地方債の発行収入が償還支出を下回っていることが要因であると考える。

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため、1,655百万円となり類似団体平均を上回っている。今後も世代負担の公平性の確保に努めつつ、地方債の発行を抑制するよう努める。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

経常費用のうち、主に人件費及び維持補修費が平成29年度に比べて減少している。
経常収益のうち、主なものは道路占有料、市営住宅使用料、自転車自動車駐留場使用料である。
なお、平成29年度については、退職手当引当金戻入額の計上方法の変更に伴い、経常収益が減少したことにより、平成28年度と比較して受益者負担比率が大幅に減少した。
今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めたい。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和3年10月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高石市
団体コード 272256

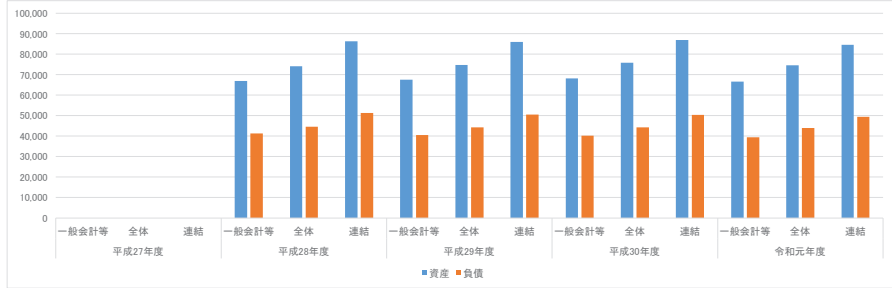
人口	57,805人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	310人
面積	11.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,418.376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	135.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	66,974	67,565	68,265	66,657	
	負債	41,365	40,606	40,154	39,395	
全体	資産	74,081	74,791	75,795	74,562	
	負債	44,681	44,329	44,283	43,952	
連結	資産	86,264	86,015	86,989	84,547	
	負債	51,294	50,478	50,383	49,501	

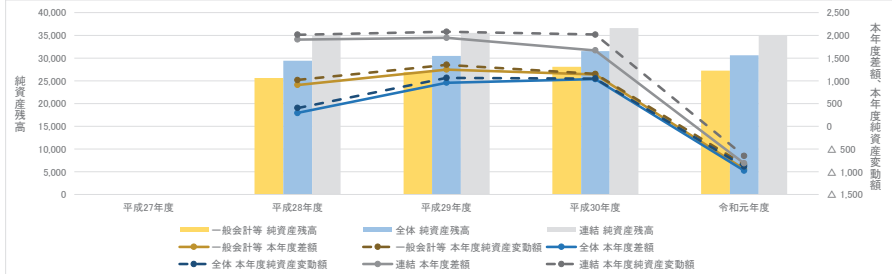


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から1,606百万円の減少となった。インフラ資産の建設仮勘定を物件費へ振替えたことが主な要因である。また、財政調整基金の残高が減少したこともあり、流動資産についても1,007百万円の減少となった。負債総額は、高石市土地開発公社の無利子貸付金債の繰上償還を行ったことにより、前年度から759百万円減少している。地方債残高についても減少しているものの、依然として高い状況であるため、今後も地方債発行の抑制に努めていく。全体会計において、国民健康保険特別会計では累積赤字額が前年度と比較して123百万円減少したが、引き続き累積赤字額が発生している。連結会計において、土地の買戻しが進んだことから、高石市土地開発公社の負債は451百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		908	1,246	1,141	△ 942
	本年度純資産変動額		1,016	1,350	1,151	△ 849
	純資産残高	25,609	26,959	28,110	27,261	
全体	本年度差額		293	959	1,038	△ 977
	本年度純資産変動額		401	1,064	1,049	△ 885
	純資産残高	29,399	30,463	31,512	30,610	
連結	本年度差額		1,908	1,946	1,667	△ 818
	本年度純資産変動額		2,013	2,079	2,017	△ 653
	純資産残高	34,969	35,537	36,606	35,046	

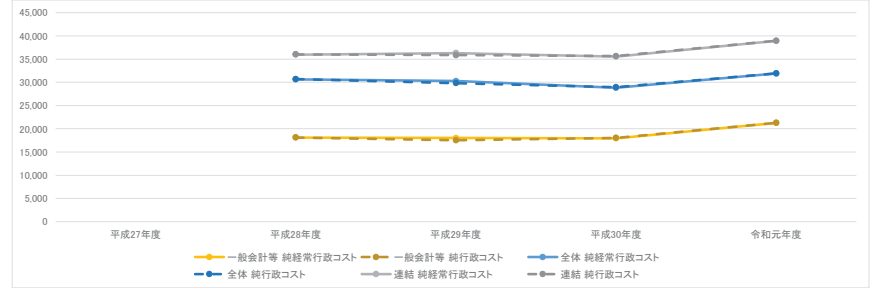


分析:
一般会計等において、純資産残高は前年度と比較して849百万円の減少となった。インフラ資産の建設仮勘定から物件費への振替えを行ったこと、本勘定振替をして減価償却が開始したこと等によるものである。全体会計において、国民健康保険特別会計の純資産を計上していることから、本年度末純資産残高は一般会計等と比べ3,349百万円多くなっている。連結会計において、東北環境整備施設組合等の一部事務組合及び高石市土地開発公社等の第三セクター等の純資産を計上していることから、本年度末純資産残高は一般会計に比べ、4,438百万円多くなっている。今年度完了した羽衣駅前再開発事業をはじめとした南海中央線整備事業等の大規模工事成後は、本勘定振替した資産の減価償却が開始することで純資産残高が減少するため、税率等の徴収率を向上し財源を確保するよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,133	18,016	17,931	21,260	
	純行政コスト	18,130	17,525	18,043	21,275	
全体	純経常行政コスト	30,651	30,266	28,829	31,908	
	純行政コスト	30,692	29,813	28,950	31,928	
連結	純経常行政コスト	35,971	36,285	35,534	38,931	
	純行政コスト	36,012	35,842	35,655	38,951	

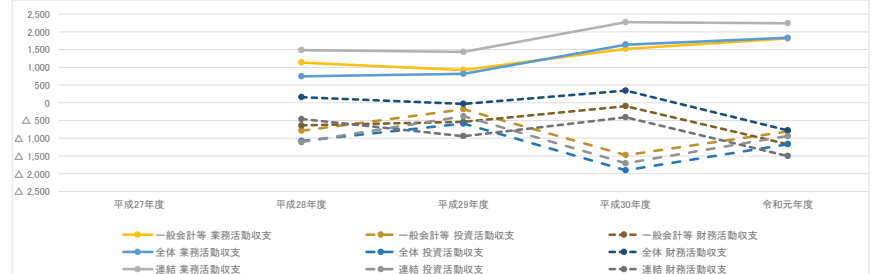


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して3,329百万円の増加となった。主な要因は物件費の増加(2,332百万円)で、建設仮勘定を物件費へ振替えたことが大きく影響している。また、維持補修費の増加(+77百万円)及び社会保障給付費の増加(+322百万円)、他会計への繰出金の増加(+100百万円)も純経常行政コストが増加した要因の一つとなっている。全体会計において、純経常行政コストは3,079百万円の増加となった。主な要因は一般会計等の物件費の増加であり、一般会計等を除くと250百万円の減少となる。この減少額については、国民健康保険特別会計でレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進啓発など医療費の削減等により累積赤字額が減少したことが大きい。連結会計において、東北環境整備施設組合等の一部事務組合及び高石市土地開発公社等の第三セクター等の費用及び収益を計上している。全体会計に比べ、経常収益が2,637百万円多くなっている一方、経常費用が9,660百万円多くなっているため、純経常行政コストは7,023百万円多くなっている。今後も高齢化が進み、社会保障給付費等の増加が見込まれるため、スマートウェルネス事業による医療費の抑制等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,136	924	1,522	1,816	
	投資活動収支	△ 784	△ 182	△ 1,475	△ 808	
	財務活動収支	△ 638	△ 539	△ 95	△ 1,168	
全体	業務活動収支	746	820	1,640	1,834	
	投資活動収支	△ 1,076	△ 585	△ 1,901	△ 1,167	
	財務活動収支	160	△ 27	345	△ 778	
連結	業務活動収支	1,486	1,435	2,273	2,245	
	投資活動収支	△ 1,106	△ 378	△ 1,704	△ 937	
	財務活動収支	△ 459	△ 938	△ 408	△ 1,502	



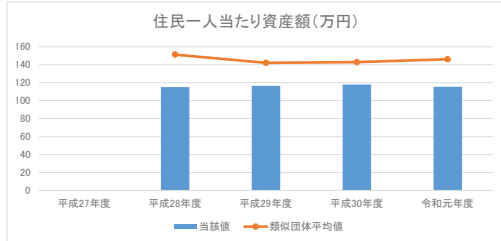
分析:
一般会計等において、資本形成活動である投資活動収支については、基金取前収入が増加したことから、前年度と比較して667百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、前年度と比較して1,073百万円の減少となっており、負債である地方債の減少となった。また、業務活動収支については、前年度は台風被害により多額の災害復旧事業費支出があったものの、今年度は前年度繰越分のみ支出となったこと、国庫等補助金収入の増加により、前年度と比較して294百万円の増加となった。以上のことから、本年度末資金残高は前年度から160百万円減少し、122百万円となった。全体会計において、国民健康保険特別会計では、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進啓発など医療費の削減等により累積赤字額は減少しており、全体会計の移転費用支出は前年度と比較して3,061百万円の減少となった。連結会計において、東北環境整備施設組合等の一部事務組合及び高石市土地開発公社等の第三セクター等の資金を計上していることから、本年度末現金預金残高は、全体会計に比べ845百万円多くなっている。今年度は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、負債である地方債が減少した。今後も引き続き地方債の発行を抑制し、負債の減少に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

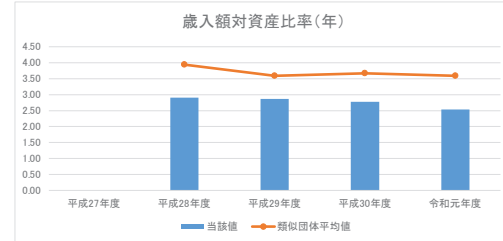
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,697,392	6,756,499	6,826,454	6,665,651
人口		58,162	57,932	57,875	57,805
当該値		115.2	116.6	118.0	115.3
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

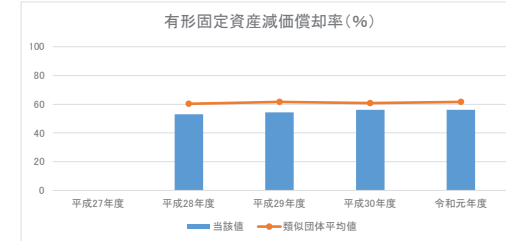
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,974	67,565	68,265	66,657
歳入総額		23,018	23,556	24,557	26,197
当該値		2.91	2.87	2.78	2.54
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,824	33,742	34,757	36,015
有形固定資産 ※1		62,010	62,079	61,949	64,055
当該値		52.9	54.4	56.1	56.2
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

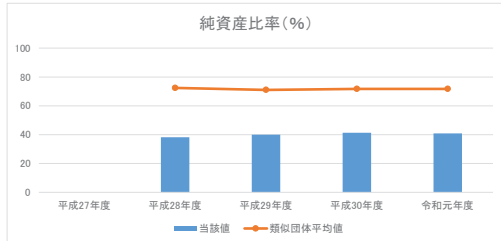
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

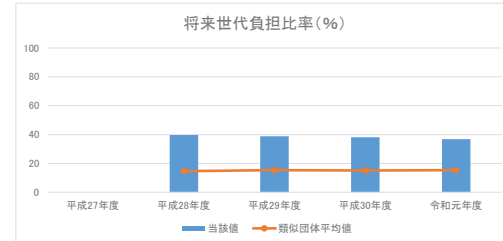
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,609	26,959	28,110	27,261
資産合計		66,974	67,565	68,265	66,657
当該値		38.2	39.9	41.2	40.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		24,427	23,958	23,867	22,955
有形・無形固定資産合計		61,714	61,826	62,582	62,376
当該値		39.6	38.8	38.1	36.8
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

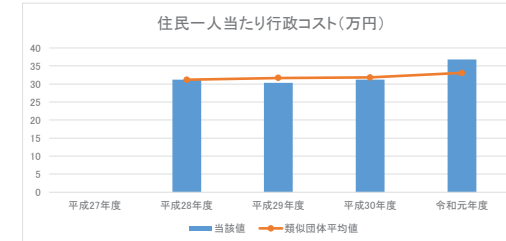
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

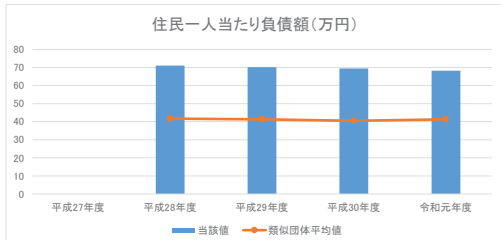
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,812,985	1,752,536	1,804,311	2,127,489
人口		58,162	57,932	57,875	57,805
当該値		31.2	30.3	31.2	36.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

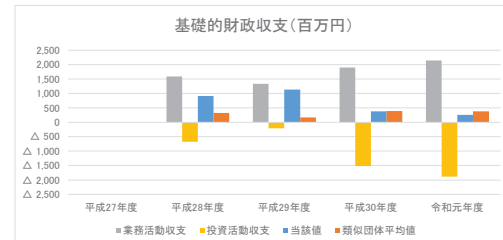
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,136,486	4,060,601	4,015,416	3,939,519
人口		58,162	57,932	57,875	57,805
当該値		71.1	70.1	69.4	68.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,594	1,340	1,896	2,147
投資活動収支 ※2		△ 677	△ 204	△ 1,520	△ 1,884
当該値		917	1,136	376	263
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

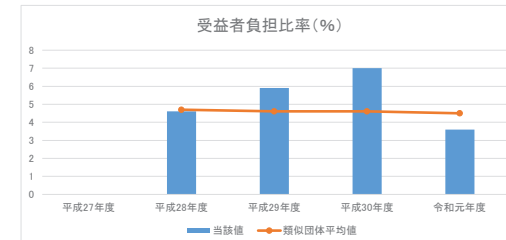
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		871	1,128	1,341	790
経常費用		19,004	19,144	19,271	22,050
当該値		4.6	5.9	7.0	3.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くあるからであると考えられる。
平成27年度の総合体育館の建設や平成20～22年度の小中学校の前震化等により、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており、老朽化した施設も多くある。平成28年度に策定した「高石市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和2年度に個別施設計画を策定予定であり、老朽化した施設の長寿命化や、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高は前年度と比較してほぼ横ばいとなっているものの、依然として35,959百万円と負債が多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。また、そのうち11,893百万円は臨時財政対策債で、これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行しているものである。
将来世代負担比率も、地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度までは類似団体平均値と同程度であったが今年度は上回る結果となった。これは建設仮定を物件費へ振替えたことが大きく影響している。今後も大規模工事の完成年度は、建設仮定から物件費へ振替するものも一部生じることが想定されるため、一時的に住民一人当たり行政コストが増加することが見込まれる。
依然として社会保障給付は増加しているため、今後もスマートウェルネス事業による医療費の抑制等に努める。

4. 負債の状況

高石市土地開発公社分の無利子貸付金債の繰上償還を行ったことにより、負債総額は前年度と比較して759百万円減少(△1.9%)しているものの、依然として地方債残高が35,959百万円と多く、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため、263百万円となっているが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して羽衣駅前再開発事業や南海中央線整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

今年度は経常収益が減少し、物件費等の経常費用が増加したため、受益者負担比率は前年度当該値及び類似団体平均値を下回る結果となった。今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

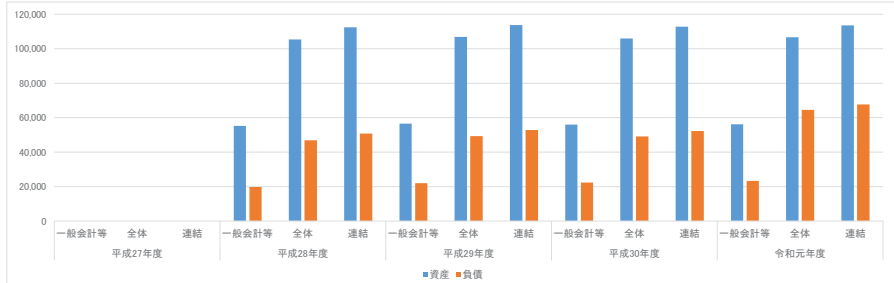
団体名 大阪府藤井寺市
団体コード 272264

人口	64,509 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	8.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,743.594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	75.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

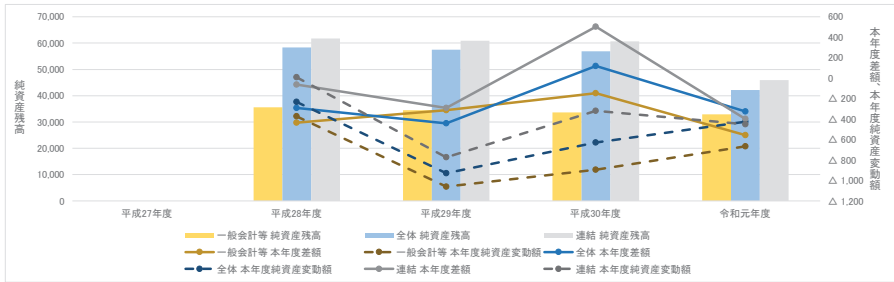
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	55,254	56,557	55,884	56,207	56,207
	負債	19,668	22,031	22,263	23,243	23,243
全体	資産	105,334	106,797	105,900	106,633	106,633
	負債	46,939	49,331	49,062	64,485	64,485
連結	資産	112,456	113,758	112,887	113,600	113,600
	負債	50,738	52,814	52,263	67,691	67,691



分析:
令和元年度の一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて313百万円の増加となった。主な要因は建物附属設備と建設仮勘定の増加であり、市立小中学校空校空調P1事業や義務教育施設のトイレ改修等を実施したことなどが挙げられる。負債総額は前年度と比べて980百万円の増加となっており、市立小中学校空調P1事業や史跡市古墳群土地買上げ事業等により地方債が594百万円増加したことが主な要因である。公共施設の適正管理に努めるとともに、地方債については公共施設の老朽化等に伴い一定の新規発行も想定されるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。
水道事業会計、公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体会計では、前年度と比べて資産総額は733百万円の増加、負債総額は15,423百万円の増加となった。
また、藤井寺市柏原市学校給食組合、柏原羽曳野藤井寺消防組合や柏羽藤環境事業組合等を加えた連結会計では、前年度と比べて資産総額は713百万円の増加、負債総額は15,428百万円の増加となった。
なお、全体会計及び連結会計における負債の増は、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく公共下水道事業会計に移行したことが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

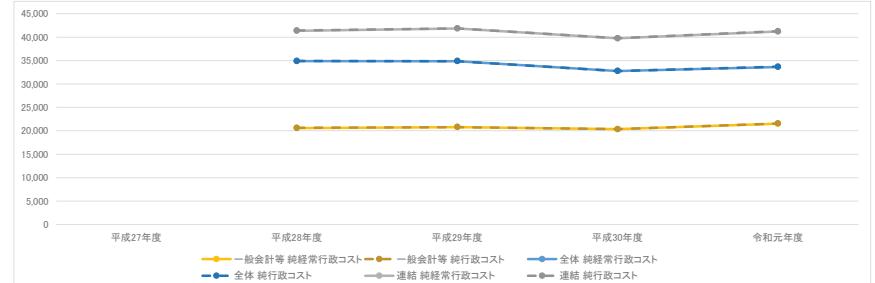
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 435	△ 312	△ 147	△ 557
	本年度純資産変動額		△ 374	△ 1,060	△ 895	△ 666
	純資産残高	35,586	34,526	33,630	32,964	32,964
全体	本年度差額		△ 292	△ 442	119	△ 326
	本年度純資産変動額		△ 233	△ 929	△ 629	△ 425
	純資産残高	58,395	57,467	56,838	42,148	42,148
連結	本年度差額		△ 63	△ 290	503	△ 399
	本年度純資産変動額		8	△ 774	△ 319	△ 451
	純資産残高	61,718	60,943	60,624	45,910	45,910



分析:
令和元年度の一般会計等においては、税収等の財源は20,999百万円となり、純行政コストは21,556百万円を下回っており、本年度差額は△557百万円となった。また、調査判明等による変動額を含めた本年度純資産変動額は△660百万円となり、純資産残高は32,964百万円となった。財源としては、市税を中心とした自主財源の確保に努め、純行政コストについては、人件費や委託料の見直しを通じた業務費の見直しを図る。移転費用である一部事務組合負担金や扶助費、特別会計への繰出金の見直しを行い、歳入及び歳出の両面で健全な運営を行うことができるよう努める。
全体会計は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険料等の計上により、本年度純資産変動額は△425百万円、純資産残高は42,148百万円となっている。
また連結会計は、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の計上により、財源は40,851百万円、本年度純資産変動額は△451百万円、純資産残高は45,910百万円となっている。
なお、全体会計及び連結会計における純資産残高の減は、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく公共下水道事業会計に移行したことが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

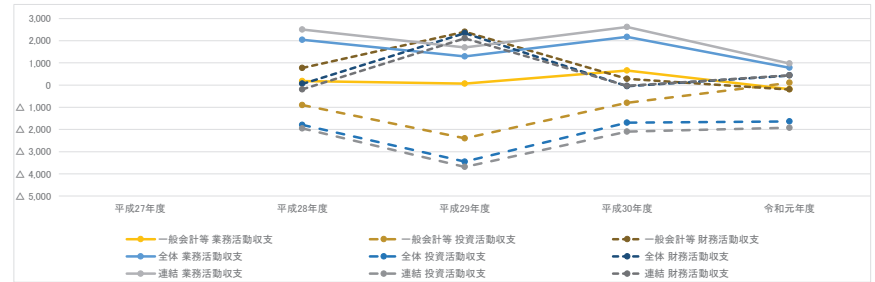
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,589	20,806	20,806	20,371	21,527
	純行政コスト	20,622	20,807	20,807	20,386	21,556
全体	純経常行政コスト	34,879	34,865	34,865	32,758	33,639
	純行政コスト	34,911	34,867	34,867	32,753	33,672
連結	純経常行政コスト	41,348	41,839	41,839	39,745	41,210
	純行政コスト	41,381	41,854	41,854	39,759	41,251



分析:
令和元年度の一般会計等においては、経常費用は22,059百万円、経常収益は532百万円で、純経常行政コストは21,527百万円、純行政コストは21,556百万円となった。人件費や物件賃等の業務費用は8,760百万円、社会保障給付や他会計への繰出等の移転費用は13,289百万円であり、前年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用の内訳については、補助金等が4,034百万円となっており、学校給食やごみ処理、常備消防を近隣市町村と一部事務組合を組織して業務を行っていることから高くなっている。また、社会保障給付も6,839百万円と、扶助費が依然として高止まりしている傾向を示しており、他会計への繰出金3,378百万円も高い水準となっていることから、引き続き基準外繰出の精査が必要である。
全体会計については、水道料金等の計上により経常収益が4,833百万円、経常費用が38,472百万円、純行政コストは前年度より919百万円増の33,672百万円となっている。
また、連結会計については、連結対象企業等の事業収益の計上により経常収益が5,420百万円、経常費用が46,630百万円、純行政コストは前年度より1,492百万円増の41,251百万円となっている。
なお、全体会計及び連結会計の変動は、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく公共下水道事業会計に移行したことが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	189	61	658	184	
	投資活動収支	△ 894	△ 2,397	△ 802	103	
	財務活動収支	768	2,406	285	△ 200	
全体	業務活動収支	2,045	1,293	2,176	783	
	投資活動収支	△ 1,793	△ 3,448	△ 1,691	△ 1,638	
	財務活動収支	60	2,343	△ 49	435	
連結	業務活動収支	2,502	1,698	2,622	974	
	投資活動収支	△ 1,955	△ 3,689	△ 2,103	△ 1,919	
	財務活動収支	△ 189	2,110	△ 36	445	



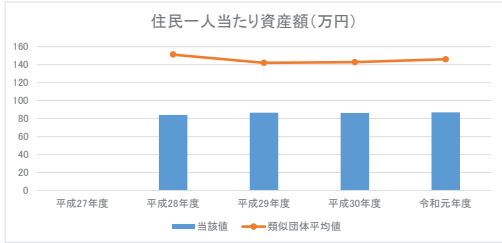
分析:
令和元年度の一般会計等においては、業務活動収支は△184百万円、投資活動収支は103百万円、財務活動収支は△200百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高と比べて281百万円減少し、54百万円となった。前年度と比べて、投資活動収支については905百万円の増加となっており、国県等補助金収入の増が主な要因である。財務活動収支に関しては、地方債の発行残高が増加傾向であり、今後、公共施設の老朽化に伴う更なる地方債の発行が見込まれるため、事業費の精査等を通じて発行の抑制に努める。
全体会計は前年度と比べて、業務活動収支は1,393百万円の減、投資活動収支は53百万円の増、財務活動収支は484百万円の増となっており、本年度資金収支額は△420百万円、本年度末資金残高2,748百万円となっている。
また、連結会計は前年度と比べて、業務活動収支は1,648百万円の減、投資活動収支は184百万円の増、財務活動収支は481百万円の増となっており、本年度資金収支額は△500百万円、本年度末資金残高は3,392百万円となっている。
なお、全体会計及び連結会計の変動は、平成31年4月1日に公共下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく公共下水道事業会計に移行したことが大きな要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

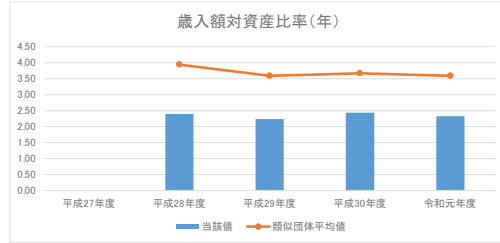
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,253,384	5,655,653	5,589,356	5,620,682	
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	
当該値	84.0	86.6	86.1	87.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

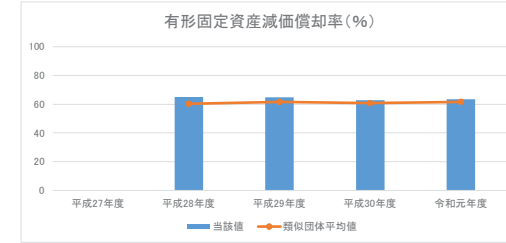
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	55,254	56,557	55,894	56,207	
歳入総額	23,121	25,396	23,039	24,204	
当該値	2.39	2.23	2.43	2.32	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	26,596	26,956	27,396	28,284	
有形固定資産 ※1	40,875	41,597	43,566	44,608	
当該値	65.1	64.8	62.9	63.4	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

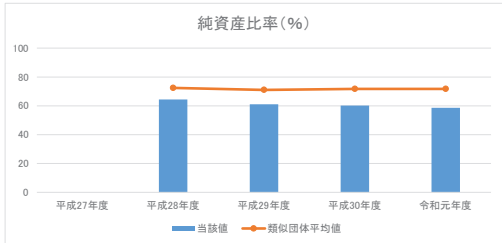
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

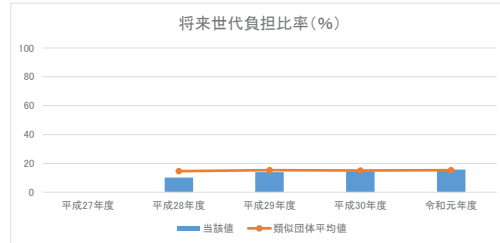
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,586	34,526	33,630	32,964	
資産合計	55,254	56,557	55,894	56,207	
当該値	64.4	61.0	60.2	58.6	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,297	7,542	7,704	8,468	
有形・無形固定資産合計	52,358	53,849	52,933	53,657	
当該値	10.1	14.0	14.6	15.8	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

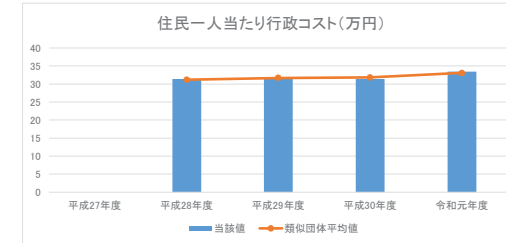
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

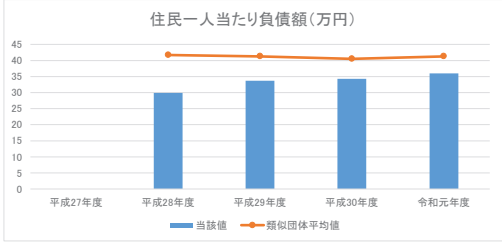
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,062,163	2,080,730	2,036,624	2,155,579	
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	
当該値	31.4	31.9	31.4	33.4	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

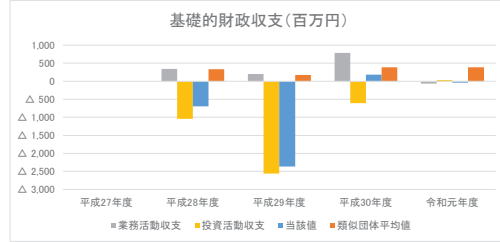
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,966,811	2,203,097	2,226,309	2,324,258	
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	
当該値	29.9	33.7	34.3	36.0	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	341	197	788	△ 67	
投資活動収支 ※2	△ 1,041	△ 2,558	△ 603	32	
当該値	△ 700	△ 2,361	185	△ 35	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

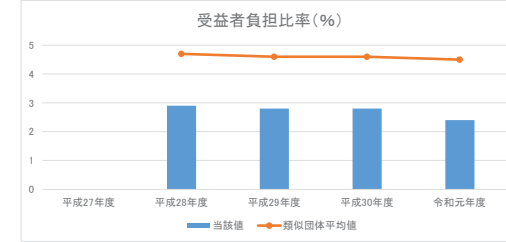
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	621	591	585	532	
経常費用	21,210	21,397	20,956	22,059	
当該値	2.9	2.8	2.8	2.4	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額については、前年度と比べて資産額の増加、人口の減少により増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。
これは、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路等については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとしていることによるものである。
また、令和元年度の有形固定資産にかかる減価償却累計額については、更新時期を迎えていること等から、類似団体平均値よりやや高い水準にある。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率については、前年度と比べて純資産額の減少、資産額の増加により減少しており、類似団体平均値を下回っている。

このうち、負債の大半を占めている地方債において、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率については、学校教育施設等整備事業債等の発行により地方債残高が増加したことで、類似団体平均値を上回る15.8%となっている。

今後、公共施設の老朽化等に対して地方債の新規発行も一定程度想定されるため、事業費の精査、発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、前年度に引き続き類似団体平均値と同程度となっている。
しかし、この内訳についてみると、扶助費である社会保障給付のうち、生活保護扶助費は減少しているものの、その他の扶助費や他会計への繰出金については依然として高止まりしている状況となっており、移転費用が純行政コストに占める割合が高い。

その他、人件費や物件費などの業務費用についても、行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額については、地方債の発行等により増加したものの、類似団体平均値を下回る36.0万円となっている。負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の残高が10,754百万円となっており、地方債残高全体の55.5%と高い割合を占めている。
また、公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

令和元年度の基礎的財政収支は、収支差額が増加したものの、業務支出の増加により業務活動収支が減少したため、△35百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る2.4%となっている。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっていることを示している。
したがって、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府東大阪市
 団体コード 272272

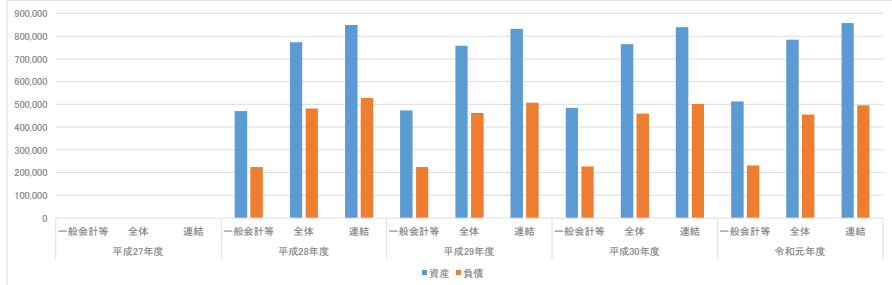
人口	488,618人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,661人
面積	61.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	109,402,288千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	5.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	470,610	472,955	485,118	512,712	
	負債	224,310	223,801	227,105	230,626	
	純資産	246,300	249,155	258,014	282,085	
全体	資産	772,507	756,704	763,990	783,908	
	負債	481,896	461,950	458,970	454,275	
	純資産	290,610	294,754	304,619	329,633	
連結	資産	849,075	831,900	838,110	857,084	
	負債	528,026	506,274	500,792	500,792	
	純資産	321,049	325,627	337,318	356,292	

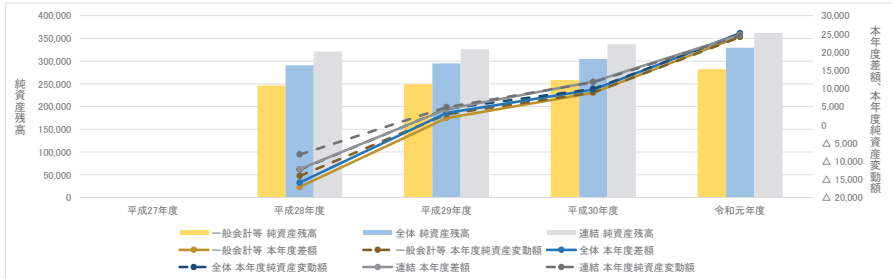


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から27,594百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産建物であり、文化創造館や市営住宅、旭町庁舎などの整備により27,088百万円増加した。負債においては、地方債の償還等による減少はあったが、PFI関連事業の負債額計上により負債その他が4,807百万円増加し、3,521百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から20,318百万円増加(+2.7%)し、負債合計は前年度末から4,695百万円減少(-1.0%)した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて271,196百万円多くなるが、負債合計もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、223,649百万円多くなっている。
 大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産合計は前年度末から18,974百万円増加(+2.3%)し、負債合計は前年度末から5,457百万円減少(-1.1%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は344,372百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、264,709百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 17,114	1,823	8,765	24,311
	本年度純資産変動額		△ 14,104	2,855	8,859	24,072
	純資産残高	246,300	249,155	258,014	282,085	282,085
全体	本年度差額		△ 15,909	3,243	9,660	25,139
	本年度純資産変動額		△ 12,341	4,384	9,865	25,013
	純資産残高	290,610	294,754	304,619	329,633	329,633
連結	本年度差額		△ 12,210	4,241	11,804	24,683
	本年度純資産変動額		△ 8,215	4,825	11,691	24,431
	純資産残高	321,049	325,627	337,318	361,749	361,749

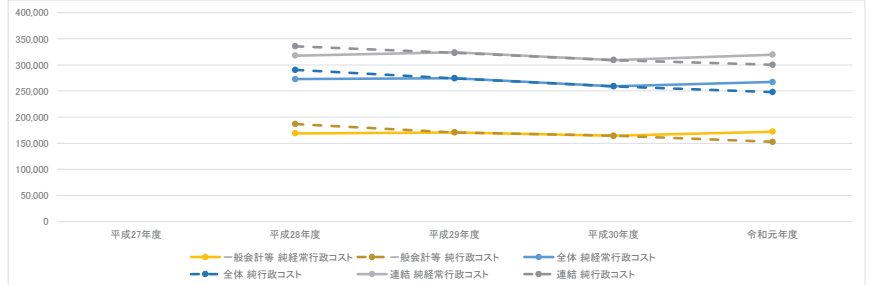


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(177,149百万円)が純行政コスト(152,839百万円)を上回ったことから、本年度差額は24,311百万円(前年度比+15,546百万円)となり、本年度純資産変動額は24,072百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が95,908百万円多くなっており、本年度差額は25,139百万円となり、本年度純資産変動額は25,013百万円の増加となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が147,821百万円多くなっており、本年度差額は24,683百万円となり、本年度純資産変動額は24,431百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	169,052	170,908	170,908	164,514	172,169
	純行政コスト	186,790	170,832	170,832	164,328	152,839
全体	純経常行政コスト	272,727	274,491	274,491	259,069	267,196
	純行政コスト	290,465	274,415	274,415	258,877	247,918
連結	純経常行政コスト	317,603	324,205	324,205	309,129	319,683
	純行政コスト	335,534	323,001	323,001	309,091	300,287

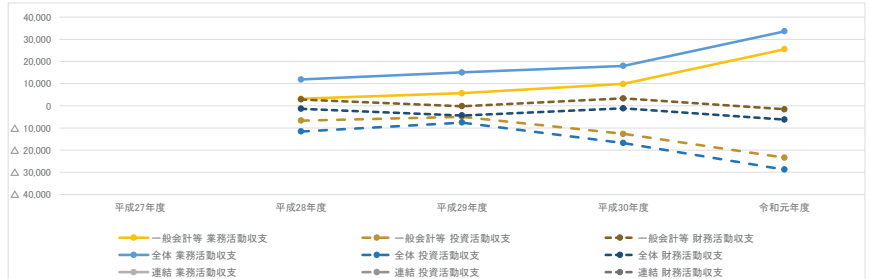


分析:
 一般会計等においては、経常費用は176,906百万円となり、前年度比6,281百万円の増加(3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は64,401百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は112,504百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(73,951百万円)であり、純行政コストの約48%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,839百万円多くなっている。一方、国民健康保険料や介護保険料の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が85,199百万円多くなり、純行政コストは95,079百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が45,960百万円多くなっている。一方、補助金等が70,927百万円多くなっているなど、経常費用が193,474百万円多くなり、純行政コストは147,448百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,188	5,683	9,833	25,474
	投資活動収支		△ 6,709	△ 4,972	△ 12,662	△ 23,378
	財務活動収支		2,820	△ 227	3,374	△ 1,531
全体	業務活動収支		11,887	15,018	17,960	33,544
	投資活動収支		△ 11,584	△ 7,584	△ 16,755	△ 28,779
	財務活動収支		△ 1,322	△ 4,360	△ 1,125	△ 6,216
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



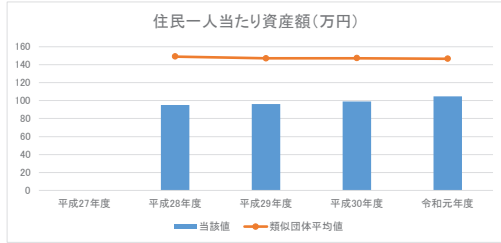
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は25,474百万円となり、投資活動収支については、文化創造館や市営住宅、旭町庁舎などの整備等を行ったことから、△23,378百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△1,531百万円となっているが、さらに臨時財政対策債の発行・償還分を除いた財務活動収支については△2,882百万円となった。当期においては、公共施設整備が増加したが、それに伴う地方債の発行は行ったものの、発行抑制や基金の取崩しなどにより、地方債の残高が減少に転じた。前年度以降は大型公共施設整備のピークが過ぎたため、今後も地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高の減少を想定している。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,070百万円多い33,544百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△28,779百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,452百万円減少し、12,735百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

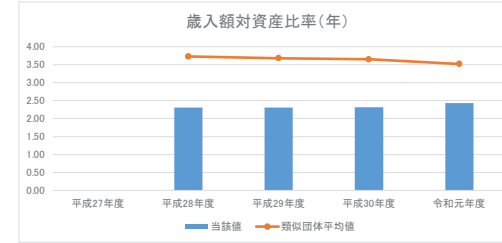
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,061,001	47,295,542	48,511,837	51,271,190
人口		493,922	491,939	490,217	488,618
当該値		95.3	96.1	99.0	104.9
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

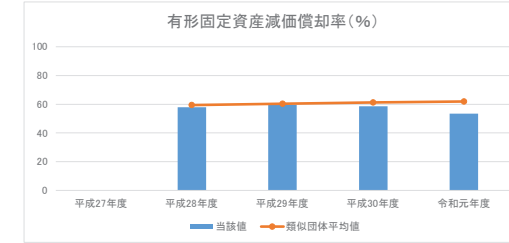
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		470,610	472,955	485,118	512,712
歳入総額		204,070	204,639	209,022	210,998
当該値		2.31	2.31	2.32	2.43
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		113,147	117,671	121,775	125,991
有形固定資産 ※1		195,190	198,043	208,116	235,353
当該値		58.0	59.4	58.5	53.5
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

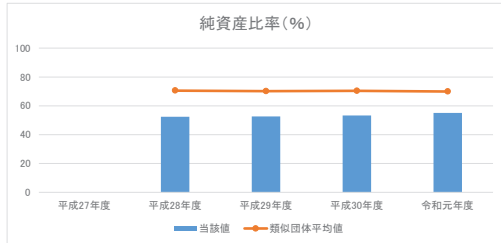
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

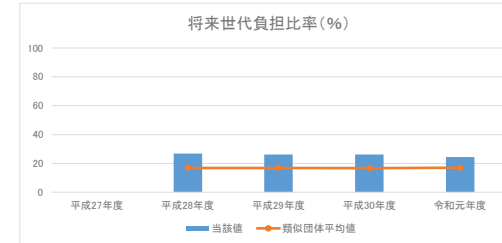
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		246,300	249,155	258,014	282,085
資産合計		470,610	472,955	485,118	512,712
当該値		52.3	52.7	53.2	55.0
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		110,675	108,001	109,695	108,053
有形・無形固定資産合計		413,196	412,932	420,309	443,190
当該値		26.8	26.2	26.1	24.4
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

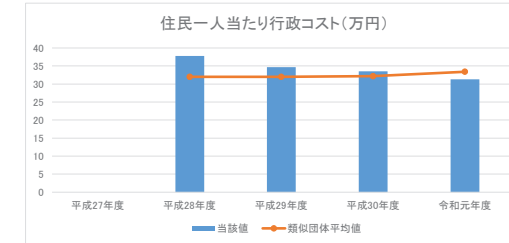
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

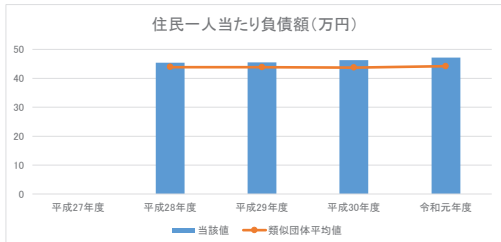
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		18,678,996	17,083,172	16,432,777	15,283,860
人口		493,922	491,939	490,217	488,618
当該値		37.8	34.7	33.5	31.3
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

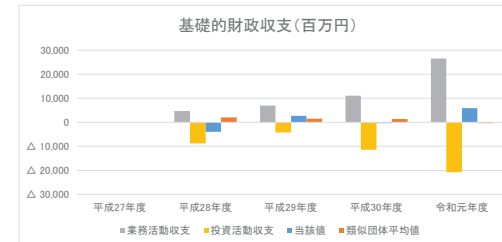
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		22,430,978	22,380,061	22,710,474	23,062,644
人口		493,922	491,939	490,217	488,618
当該値		45.4	45.5	46.3	47.2
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,718	6,904	11,080	26,550
投資活動収支 ※2		△ 8,683	△ 4,219	△ 11,446	△ 20,686
当該値		△ 3,965	2,685	△ 366	5,864
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

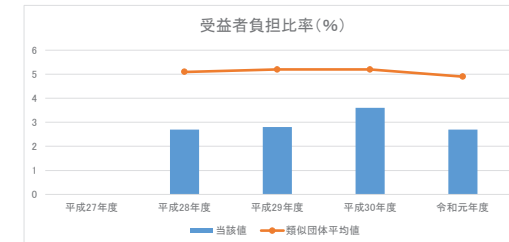
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,630	4,924	6,111	4,737
経常費用		173,682	175,832	170,625	176,906
当該値		2.7	2.8	3.6	2.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。
歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度より5.0ポイント減少しているが、これは文化創造館や市営住宅、旭町庁舎等の大型公共施設整備を今年度で完了し有形固定資産の増加額が減価償却累計額の増加額を上回ったことによるものである。また、類似団体平均値は下回っているが、今後は有形固定資産減価償却率は上昇傾向が予測され、継続した老朽化施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。また、前年度から有形・無形固定資産残高は増加したが、新規の地方債の発行や借換債の発行を抑制することにより地方債残高が減少に転じ、1.7ポイント減少となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、臨時利益の計上により前年度より2.2ポイント減少した結果、類似団体平均値を下回ったが、純行政コストの約48%を占める社会保障給付費は前年度より1,385百万円増加している。来年度以降も社会保障給付費は増加すると想定されるため、今後も事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、今後は大型公共施設整備のピークが過ぎ、さらに地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高は減少に転じる見込みである。
基礎的財政収支では、投資活動収支は市有地の売却収入が前年度より2,25百万円増加したものの公共施設整備等整備費支出の増加により前年度を上回る赤字となった。業務活動収支は収入の増加や事務事業の見直しの取り組みなどにより前年度を投資活動収支の悪化を上回る黒字となった。その結果、5,864百万円となり類似団体平均値を上回った。
今後は大型公共施設整備のピークが過ぎ、投資活動収支は改善の見込みであるが、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、経常収益は市立花園ラグビー場の整備にかかると補助金となったことにより前年比を下回り、経常費用は補助金等であるラグビーW杯にかかると開催自治体負担金の支出があったほか、社会保障給付である幼児教育無償化に伴う認定こども園等運営費の増加などにより前年度を上回る結果となった。その結果、前年度を0.9ポイント下回り、なおも類似団体平均値を下回った。
時間的な要素はあるものの、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしており、行政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉南市
団体コード 272281

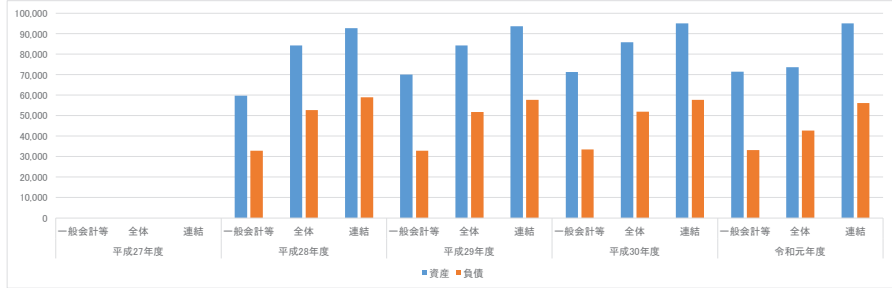
人口	61,615人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	48.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,321.173千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-B	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	99.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,697	70,069	71,395	71,395	71,555
	負債	32,884	32,827	33,458	33,458	33,133
全体	資産	84,356	84,318	85,850	85,850	73,650
	負債	52,744	51,720	52,025	52,025	42,665
連結	資産	92,716	93,638	95,003	95,003	95,005
	負債	58,988	57,753	57,654	57,654	56,098

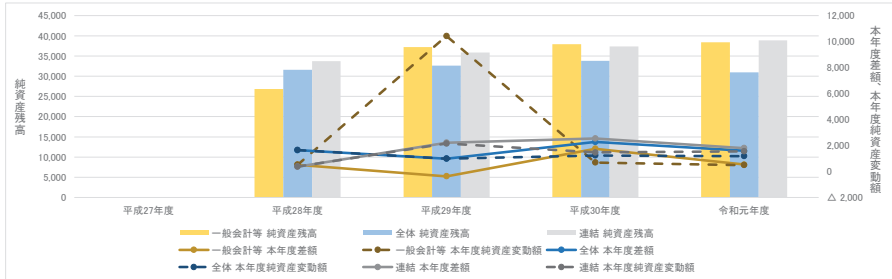


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から160百万円(0.2%)の増加となった。中学校の除却等により有形固定資産が517百万円(0.8%)減少したものの、財政調整基金等の基金残高が583百万円(16.7%)、現金預金が171百万円(70.7%)増加したことが要因である。また、負債総額は前年度末から325百万円(1.0%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が479百万円(1.6%)減少したことである。
下水道事業特別会計等を加えた全体においては、水道事業会計が大阪広域水道企業団との統合により対象から除外(連結へ移行)されたため、前年度末から資産総額は12,200百万円(14.2%)、負債総額は9,360百万円(18.0%)の大幅な減少となった。特別会計が所管する基金や未収債権等が含まれることから、一般会計等と比較した資産総額は2,095百万円多くとなり、また、下水道事業特別会計の地方債等が含まれることから、一般会計等と比較した負債総額は9,532百万円多くなっている。
泉南清掃事務組合、泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から2百万円(0.002%)の増加となり、負債総額は1,556百万円(2.7%)の減少となった。大阪広域水道企業団における水道管等のインフラ資産等や、その財源としての地方債等が含まれることから、一般会計等と比較した資産総額は23,450百万円、負債総額は22,965百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		517	△376	1,745	531
	本年度純資産変動額		524	10,428	695	486
全体	本年度差額		26,814	37,242	37,937	38,423
	本年度純資産変動額		1,639	983	2,277	1,592
連結	本年度差額		1,649	966	1,228	1,183
	本年度純資産変動額		31,612	32,598	33,825	30,985
連結	本年度差額		369	2,210	2,542	1,793
	本年度純資産変動額		377	2,156	1,465	1,558
連結	本年度差額		33,728	35,884	37,349	38,907
	本年度純資産変動額					

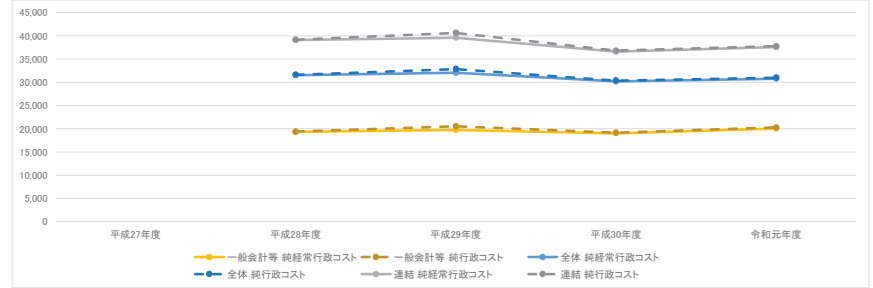


分析:
一般会計等においては、純資産残高は前年度末から486百万円(1.3%)の増加となった。純行政コストが前年度から1,127百万円(5.9%)増加したため、収支等の財源を差し引いた本年度差額は531百万円となり、前年度から1,214百万円縮小した。しかし、無償所管換等(錯誤や寄附に伴う資産変動)による増減が、前年度は1,049百万円の減少であったところ、今年度は16百万円の増加となったため、結果として本年度純資産変動額は486百万円となり、前年度から209百万円の縮小にことどまった。
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が11,370百万円多く、本年度差額は1,592百万円となっているが、下水道事業会計が大阪広域水道企業団との統合により対象から除外(連結へ移行)されたため、結果として純資産残高は2,840百万円(8.4%)の減少となった。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が18,763百万円多く、本年度差額は1,793百万円となり、結果として純資産残高は1,558百万円(4.2%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,312	19,747	18,996	20,065
	純行政コスト		19,397	20,535	19,163	20,290
全体	純経常行政コスト		31,555	32,065	30,201	30,774
	純行政コスト		31,607	32,846	30,360	30,999
連結	純経常行政コスト		39,113	39,592	36,606	37,564
	純行政コスト		39,164	40,629	36,821	37,791

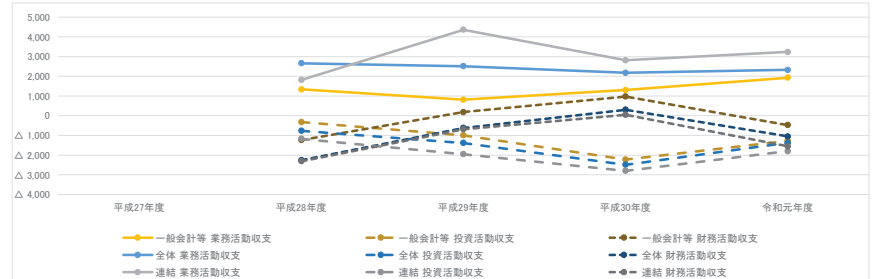


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度から1,127百万円(5.9%)の増加となった。経常費用が、退職手当引当金繰入額や、プレミアム付商品券事業に係る費用、中学校の除却費用等の増加により、前年度から874百万円(4.4%)の増加となったことが主な要因である。費用の中では社会保険給付が5,706百万円と最も多く、純行政コストの28.1%を占めている。
全体においては、下水道事業特別会計の下水道使用料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は754百万円多くなっている。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は11,463百万円多くなり、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは10,709百万円多くなっている。
連結においては、大阪広域水道企業団の水道料金等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は2,944百万円多くなっている。また、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は20,443百万円多くなり、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは17,501百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,331	812	1,299	1,922
	投資活動収支		△325	△993	△2,226	△1,270
	財務活動収支		△1,236	181	968	△479
全体	業務活動収支		2,655	2,504	2,177	2,324
	投資活動収支		△770	△1,382	△2,493	△1,379
	財務活動収支		△2,259	△619	297	△1,055
連結	業務活動収支		1,814	4,355	2,809	3,233
	投資活動収支		△1,180	△1,959	△2,801	△1,801
	財務活動収支		△2,317	△685	44	△1,557



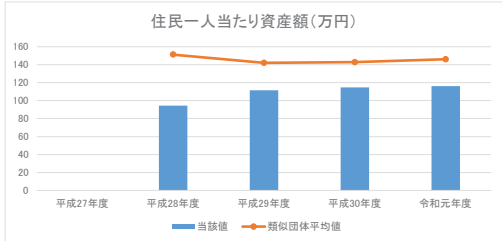
分析:
一般会計等における業務活動収支は、普通交付税やふるさと寄附の増加等により業務収入が増加したことで、1,922百万円と前年度から黒字が拡大。投資活動収支は、火葬場や中学校の建設に係る経費の減少等により、△1,270百万円と前年度から赤字が縮小。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△479百万円と前年度から赤字化(地方債の償還が減少)。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は前年度末から173百万円(29.6%)増加し231百万円となった。
全体における業務活動収支は、国民健康保険税や、介護保険料等が含まれることから、一般会計等より402百万円多い2,324百万円となった。投資活動収支は、介護保険事業特別会計において基金積立金支出が取崩しを上回ったこと等から、一般会計等より109百万円少ない△1,379百万円となった。財務活動収支は、下水道事業特別会計において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より576百万円少ない△1,055百万円となった。本年度末資金残高は、下水道事業会計が大阪広域水道企業団と統合し対象から除外(連結へ移行)されたため、前年度末から1,589百万円(71.5%)減少し632百万円となった。
連結における業務活動収支は、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が収入に含まれること等から、一般会計等より1,311百万円多い3,233百万円となった。投資活動収支は、大阪広域水道企業団において水道管等の整備を実施したこと等から、一般会計より1,801百万円少ない△1,801百万円となった。財務活動収支は、大阪広域水道企業団において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計より1,078百万円少ない△1,557百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は前年度末から118百万円(3.7%)減少し3,086百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

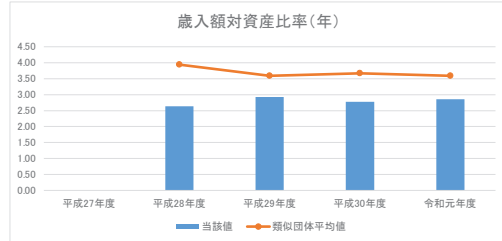
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,969,743	7,006,850	7,139,542	7,155,515
人口		63,311	62,796	62,220	61,615
当該値		94.3	111.6	114.7	116.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

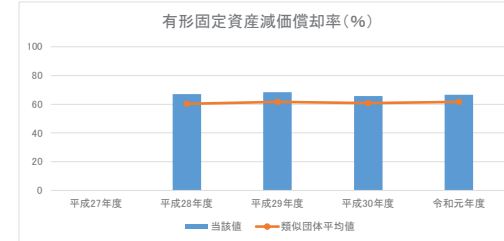
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,697	70,069	71,395	71,555
歳入総額		22,580	23,927	25,720	25,041
当該値		2.64	2.93	2.78	2.86
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,518	39,542	40,578	40,674
有形固定資産 ※1		57,523	57,855	61,630	61,084
当該値		67.0	68.3	65.8	66.6
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

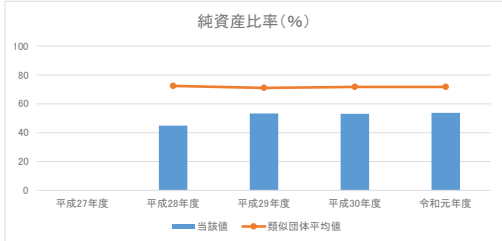
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

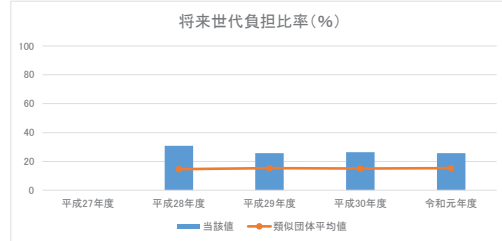
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,814	37,242	37,937	38,423
資産合計		59,697	70,069	71,395	71,555
当該値		44.9	53.2	53.1	53.7
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,970	16,890	17,650	17,118
有形・無形固定資産合計		55,332	66,001	67,191	66,674
当該値		30.7	25.6	26.3	25.7
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

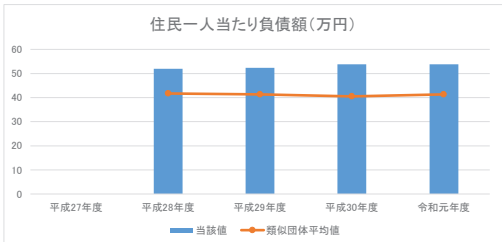
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

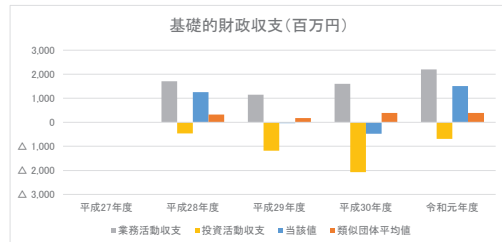
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,288,362	3,282,669	3,345,843	3,313,253
人口		63,311	62,796	62,220	61,615
当該値		51.9	52.3	53.8	53.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,714	1,148	1,603	2,196
投資活動収支 ※2		△461	△1,182	△2,078	△687
当該値		1,253	△34	△475	1,509
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

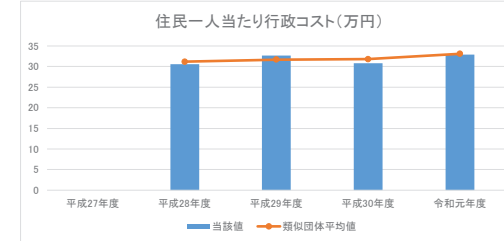
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

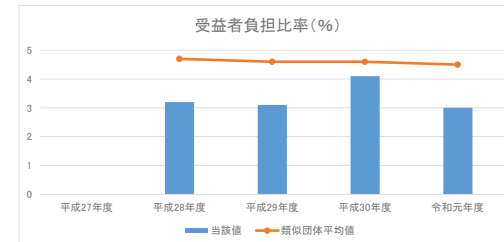
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,939,731	2,053,488	1,916,281	2,028,997
人口		63,311	62,796	62,220	61,615
当該値		30.6	32.7	30.8	32.9
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		640	622	816	620
経常費用		19,953	20,369	19,812	20,685
当該値		3.2	3.1	4.1	3.0
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基金や現金預金等の資産が増加したこと、前年度から1.4万円増加しているが、本市の保有する公共施設等は昭和50年前後に整備されたものが多く、減価償却の進行により有形固定資産の資産価値が低いため、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率は、火葬場や中学校の建設等の投資的経費が減少したことに伴い、財源となる地方債等の歳入が減少したため、前年度から0.08年増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、上記のとおり資産価値が低いためである。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、前年度から0.6ポイント増加しており、また上記のとおり資産価値が低いため、類似団体平均値を上回っている。
老朽化した施設については、「公共施設等整備推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストを税収等の財源を上回り、純資産が増加したため、前年度から0.6ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、過年度において、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻しのため発行した公共用地先行取得等事業債や、土地開発公社解散のため発行した第三セクター等改革推進債、臨時的な措置として発行した退職手当債等の地方債により負債が多く、純資産の割合が低いことによる。
将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したこと、前年度から0.6ポイント減少しているが、過年度における上記の地方債発行により地方債残高が多いため、類似団体平均値を上回っている。
地方債の新規発行については十分な検討を行い、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、退職手当引当金繰入額や、プレミアム付商品券事業に係る費用、中学校の除却費用等の増加により純行政コストが増加したことで、前年度から2.1万円増加している。類似団体平均値とほぼ同水準とはなっているが、純行政コストに占める障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保険給付の割合は高く、高齢化の進行等により今後もこの傾向は続くことが予想されるため、事務事業の見直しや職員定数の適正化等により、全体的な経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により負債が減少したものの、人口も減少したため横這いで推移となっている。類似団体平均値を上回っているが、これは、過年度において発行した公共用地先行取得等事業債や第三セクター等改革推進債、退職手当債等の地方債により、負債が多いためである。

基礎的財政収支は、普通交付税やふるさと寄附の増加等により業務収支が改善したことに加え、火葬場や中学校の建設等の投資的経費が減少したことにより投資活動収支の赤字が縮小したため、前年度から1,984百万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。
基礎的財政収支の黒字を維持するべく、業務活動とのバランスを取りながら、投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、臨時的な収入であった退職手当水道事業負担金(水道事業会計の大飯広域水道企業団との統合に伴い発生したもの)の減少等により経常収益が減少したことに加え、退職手当引当金繰入額や、プレミアム付商品券事業に係る費用、中学校の除却費用等の増加により経常費用が増加したこと、前年度から1ポイント減少している。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その要因としては、経常費用に占める社会保障経費の割合が高いことがあげられる。
全体的な経費の縮減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府四條畷市
団体コード 272299

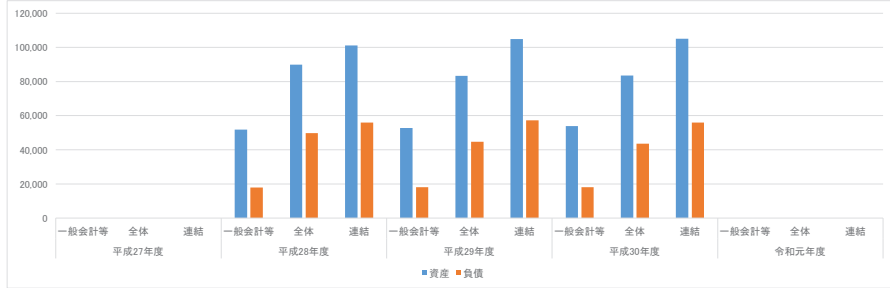
人口	55,726人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300人
面積	18.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,729.913千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,847	52,816	53,917	
	負債		17,943	18,075	18,100	
全体	資産		89,936	83,253	83,561	
	負債		49,889	44,626	43,605	
連結	資産		101,218	104,971	105,030	
	負債		55,971	57,332	55,889	

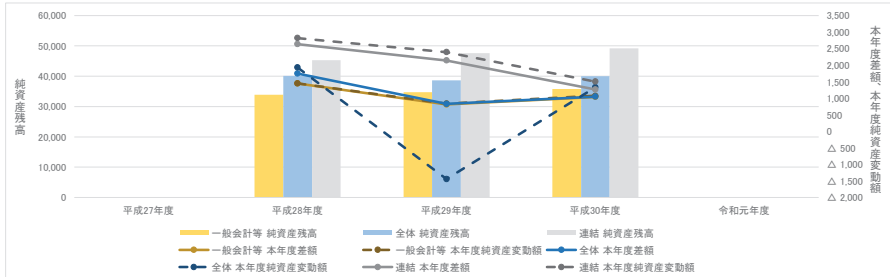


分析:
平成30年度一般会計等においては、資産総額が1,101百万円の増加(前年度比+2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、中学校整備事業に伴う建物の2,967百万円の増加であるが、一部建設仮定からの振替であるため、建設仮定は△1,931百万円となった。また、負債総額は、25百万円増加(前年度比+0.1%)し、金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、24百万円増加した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成29年度から30年度にかけて308百万円の増加(前年度比+0.4%)となり、負債総額は前年度末から1,021百万円の減少(前年度比△2.3%)となったが、負債総額が減少している要因としては、下水道事業会計等の地方債償還額が発行額を上回るためなどによると考えられる。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政安定化基金への積立等により、一般会計等に比べて28,644百万円多くとなっている。しかし、負債総額は、下水道事業債の借入や長期前受金の計上等から、25,505百万円多くとなっている。
四條畷市交野市清掃施設組合等の一部事務組合を加えた連結では、全体と同様に資産総額は平成29年度から30年度にかけて59百万円の増加(前年度比+0.1%)となり、負債総額は前年度末から1,443百万円の減少(前年度比△2.3%)となった。一般会計等に比べて、資産総額は、大阪広域水道企業団における水道管等のインフラ資産を計上していること等により51,113百万円多くなり、その財源として地方債等も確保されていることから、負債総額も37,389百万円多くとなっている。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,447	814	1,040	
	本年度純資産変動額		1,450	837	1,075	
全体	本年度差額		1,747	831	1,049	
	本年度純資産変動額		1,928	△1,441	1,330	
連結	本年度差額		2,636	2,140	1,266	
	本年度純資産変動額		2,818	2,392	1,502	
	純資産残高		45,247	47,639	49,141	

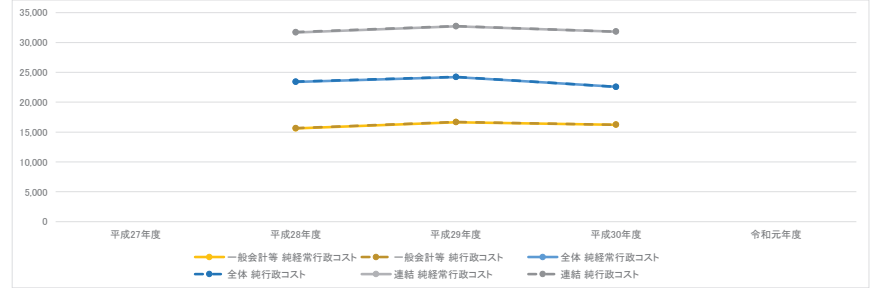


分析:
平成30年度一般会計等においては、普通交付税等の増加により財源(17,269百万円)が増加し、純行政コスト(16,229百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,040百万円(前年度比+228百万円)となり、純資産残高は1,075百万円(前年度比+3.1%)の増加となった。
下水道会計等を加えた全体では、下水道使用料や国民健康保険税が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,840百万円多くっており、本年度差額は1,049百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,330百万円の増加となった。
四條畷市交野市清掃施設組合等を加えた連結では、平成29年度から30年度にかけての純資産残高が、1,502百万円の増(前年度比+3.2%)となっており、一般会計等の1,075百万円(前年度比+3.1%)の増加及び全体の1,330百万円(前年度比+3.5%)の増加と比較してもほぼ同率での増加となっている。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,617	16,646	16,218	
	純行政コスト		15,662	16,695	16,229	
全体	純経常行政コスト		23,408	24,208	22,589	
	純行政コスト		23,434	24,243	22,578	
連結	純経常行政コスト		31,674	32,709	31,813	
	純行政コスト		31,754	32,745	31,815	

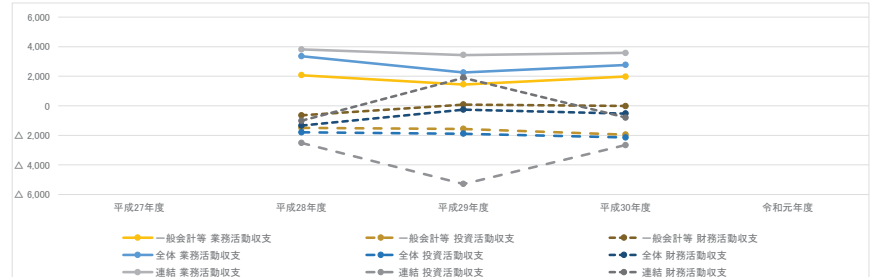


分析:
平成30年度一般会計等においては、経常費用は16,715百万円となり、前年度比431百万円の減少(前年度比△2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,917百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は3,798百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,372百万円、前年度比+199百万円)、次いで補助金等(2,929百万円、前年度比△199百万円)であり、純行政コストの51.2%(前年度比+1.4%)を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向は続くことが見込まれるため、社会保障制度の適正な運用等により、経費の抑制に努める。
下水道会計等を加えた全体では、純行政コストが平成29年度から30年度にかけて1,665百万円の減少(前年度比△6.9%)となっており、一般会計等の468百万円の減少(前年度比△2.8%)と比べると増加率は減となっているが、これは、国民健康保険特別会計における制度改正に伴い、前年度まで市が負担していた補助金等が減少したためと考えられる。
四條畷市交野市清掃施設組合等を加えた連結では、純行政コストが平成29年度から30年度にかけて930百万円の減少(前年度比△2.8%)となっている。これは、水道使用料等の経常収益(2,812百万円)は前年度比82百万円の減少となったが、経常費用(34,025百万円)が、全体と同様に、国民健康保険特別会計の補助金等の減少となったことから前年度比958百万円の減少となり、経常収益の減少を上回ったため、純行政コストの減少となったと考えられる。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,066	1,438	1,975	
	投資活動収支		△1,492	△1,562	△1,952	
	財務活動収支		△643	81	△15	
全体	業務活動収支		3,355	2,255	2,759	
	投資活動収支		△1,791	△1,896	△2,141	
	財務活動収支		△1,337	△260	△523	
連結	業務活動収支		3,816	3,430	3,577	
	投資活動収支		△2,511	△5,291	△2,657	
	財務活動収支		△1,099	1,892	△793	



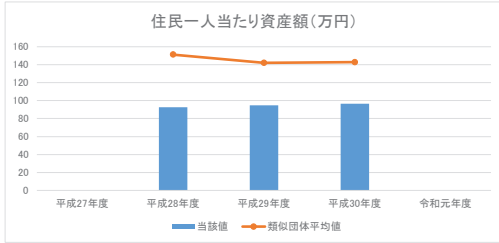
分析:
平成30年度一般会計等においては、業務活動収支は1,975百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩しの減等の要因により、△1,952百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入において教育債等の発行額が減少したことなどの要因から△15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、407百万円となった。
全体では、国民健康保険税や下水道使用料等が収税等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より784百万円多い2,759百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様に基金取崩しの減等の要因により△2,141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△523百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、1,020百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国や府からの補助金等が業務収入に含まれることから、業務収支は一般会計等より1,602百万円多い3,577百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等の整備に係る支出等により、△2,657百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△793百万円となり、本年度末資金残高は前年度から115百万円増加し、2,768百万円となった。
なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

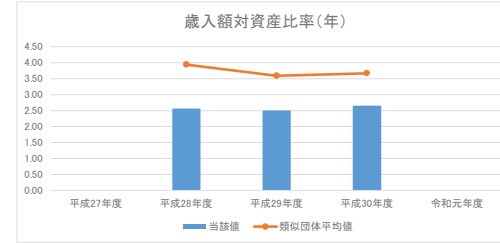
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,184,691	5,281,601	5,391,651	
人口		56,021	55,794	55,802	
当該値		92.5	94.7	96.6	
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	



②歳入額対資産比率(年)

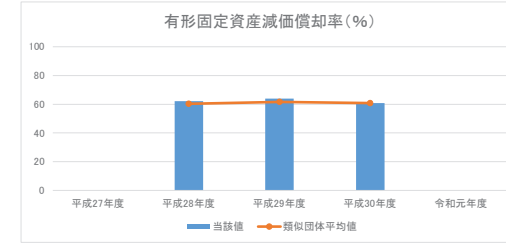
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,847	52,816	53,917	
歳入総額		20,182	21,002	20,281	
当該値		2.57	2.51	2.66	
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,863	25,499	26,267	
有形固定資産 ※1		40,013	39,925	43,113	
当該値		62.1	63.9	60.9	
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	

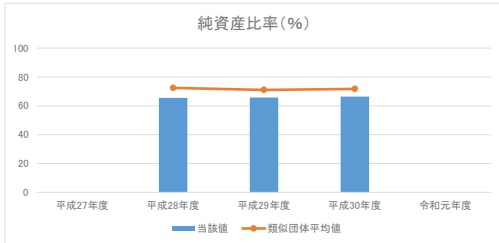
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

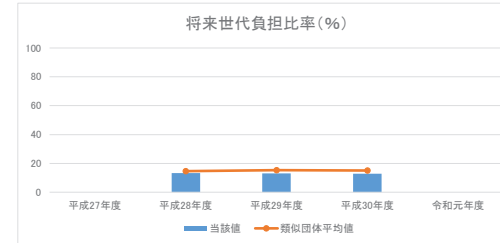
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,904	34,741	35,816	
資産合計		51,847	52,816	53,917	
当該値		65.4	65.8	66.4	
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,111	6,138	6,100	
有形・無形固定資産合計		46,355	47,271	47,761	
当該値		13.2	13.0	12.8	
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	

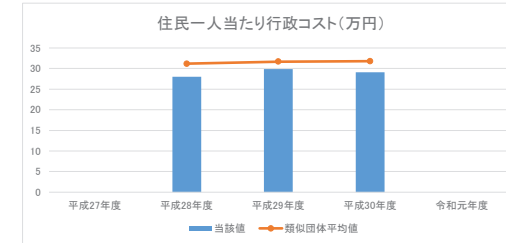
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

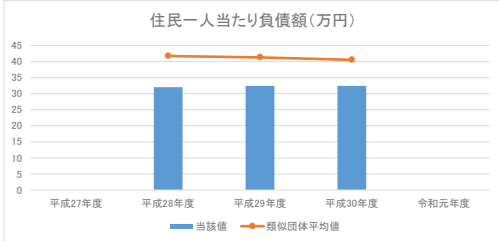
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,566,214	1,669,490	1,622,934	
人口		56,021	55,794	55,802	
当該値		28.0	29.9	29.1	
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

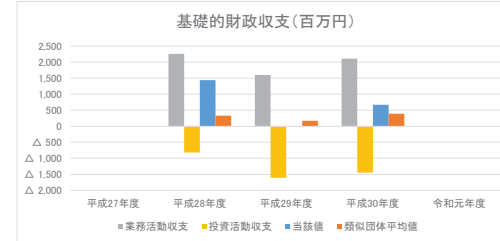
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,794,294	1,807,502	1,810,005	
人口		56,021	55,794	55,802	
当該値		32.0	32.4	32.4	
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,260	1,597	2,109	
投資活動収支 ※2		△ 818	△ 1,600	△ 1,440	
当該値		1,442	△ 3	669	
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	

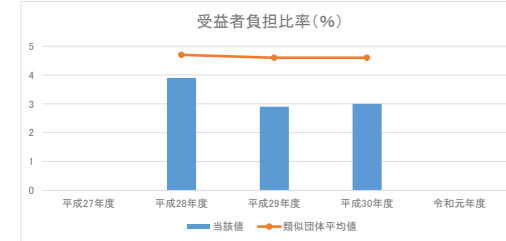
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		642	500	497	
経常費用		16,258	17,146	16,715	
当該値		3.9	2.9	3.0	
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。当団体では、昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工作物などは、備忘簿1円で評価しているためである。歳入額対資産比率は、後年度の公共施設更新等にために基金へ積立を行ったこと等により資産額は増加しているが、依然として類似団体平均値を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて建築した建物が数多くあるため、類似団体平均値より高い数値となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策等に取り組む。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.7%となる。将来世代負担比率が類似団体を下回った要因は、建設事業実施にあたり十分な検討を行い、コストの抑制に努めた結果及び、次世代への負担軽減の観点による市債(建設事業債)の発行を抑制することができたことに起因すると考えられる。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。継続した行政改革により、職員数の削減、市債の発行抑制等を実施し、純行政コストを抑制したことが要因と考えられる。また、前年度と比較して経常費用が増えた要因は、臨時福祉給付金が皆減となったこと等によるものである。今後、学校や老朽化した公共施設等整備に係る市債の新規発行による、支払い利息の増加等が見込まれるため、引き続き経費の節減を行うとともに、受益者負担適正化による経常収益の増加に努める。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、継続した行政改革により、市債残高の削減を行ってきたためである。今後は、学校施設を含む公共施設の更新等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の積立を行うとともに、次世代への負担軽減の観点による市債の新規発行を可能な限り抑制することに努める。基礎的財政収支は、669百万円の黒字となった。業務活動収支の黒字分が、昨年度に比べ、補助金等支出が減少したこと等により改善したためである。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する事務的な負担の割合は、比較的低くなっている。なお、前年度と比較すると、定期給付等による人件費は増加となったものの、物件費等や補助金等は減少した結果、経常費用は減少となったが、経常収益はほぼ横ばいだったことから、大幅な改善には至らなかった。仮に類似団体平均値まで受益者負担比率を引上げると、経常収益を一定とした場合、5,911百万円の経常経費の削減が必要であり、経常経費を一定とした場合、272百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、第2次行政改革プランに基づく公共施設等の利用料等の見直しや、公共施設等の利用頻度を上げるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化を図る。なお、令和元年度決算に係る財務書類については、令和4年1月時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府交野市
団体コード 272302

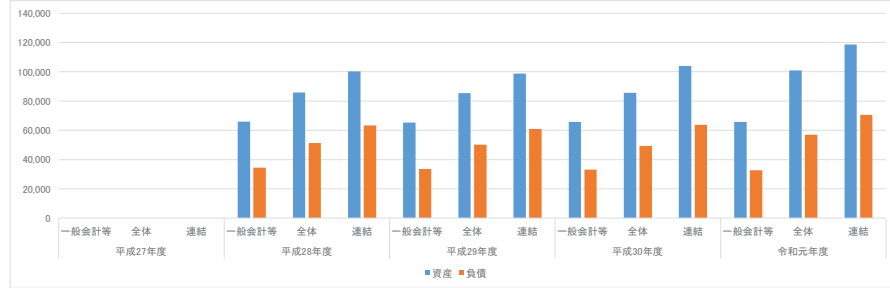
人口	77,632人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483人
面積	25.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,549,262千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	86.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	65,926	65,398	65,398	65,718	65,794
	負債	34,389	33,492	33,140	33,140	32,802
全体	資産	85,811	85,343	85,343	85,534	100,977
	負債	51,378	50,149	49,414	49,414	57,041
連結	資産	100,400	98,721	98,721	104,068	118,596
	負債	63,301	60,912	60,912	63,706	70,470



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度と比較して、76百万円の増加(+0.1%)となった。金額が大きいのものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は都津駅周辺整備事業用地や指定文化財保存・活用用地購入等により823百万円増加(+1.4%)し、インフラ資産は減価償却による資産減少が工作物等の取得額を上回ったことから、641百万円の減少(△4.5%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は88.6%となっており、非常に高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高の圧縮により、338百万円の減少(△1.0%)となっている。

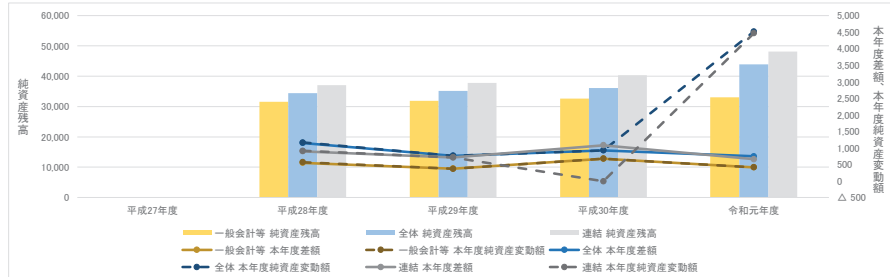
水道事業会計、下水道事業会計、各特別会計を含めた全体については、資産総額が平成30年度と比較して、15,443百万円増加(+18.1%)し、負債総額は7,627百万円の増加(+15.4%)となったが、これは令和元年度より下水道事業が法適用となったことが影響している。

土地開発公社及び一部事務組合を含めた連結では、市が土地開発公社用地の買戻しを進めた結果、土地開発公社の固定負債は平成30年度と比較して、600百万円の減少(△7.4%)となっており、また一部事務組合等の負債も減少しているが、全体と同様、下水道事業の法適用化の影響で負債総額は6,764百万円増加(+10.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		550	370	672	414
	本年度純資産変動額		564	369	672	414
	純資産残高	31,537	31,906	32,578	32,992	32,992
全体	本年度差額	1,147	762	927	927	747
	本年度純資産変動額	1,161	761	927	927	4,516
	純資産残高	34,433	35,194	36,121	43,937	43,937
連結	本年度差額	897	707	1,077	660	660
	本年度純資産変動額	911	710	△9	4,464	4,464
	純資産残高	37,099	37,808	40,362	48,126	48,126



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(21,255百万円)が純行政コスト(20,841百万円)を上回ったことから、本年度差額は414百万円となり、純資産残高は414百万円増加(+1.3%)し、32,992百万円となった。これは、地方債の発行を抑制し、負債の圧縮に努めていることや、税の徴収率が高く、徴収を確保できていることが、純資産の増加要因として考えられる。

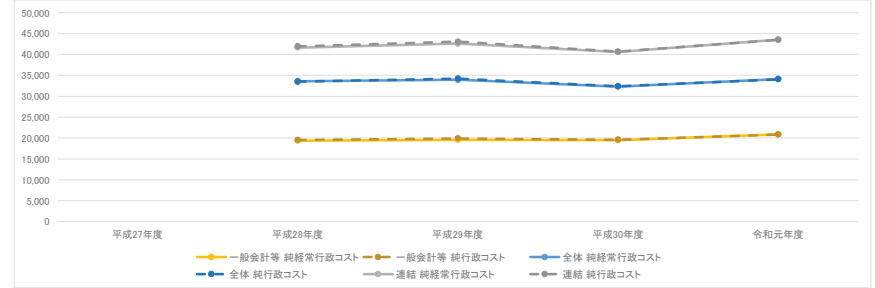
全体では、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において保険料及び国庫等補助金の増加や下水道事業の法適用化の影響により、純資産残高は平成30年度と比較して、7,810百万円増加(+21.8%)し、43,937百万円となった。

連結では大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が増加したことや全体と同様下水道事業の法適用化の影響により、純資産残高は平成30年度と比較して、7,764百万円増加(+19.2%)し、48,126百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,370	19,604	19,518	20,882
	純行政コスト		19,539	19,876	19,595	20,841
全体	純経常行政コスト		33,602	33,943	32,300	34,112
	純行政コスト		33,490	34,217	32,379	34,078
連結	純経常行政コスト		41,647	42,589	40,593	43,537
	純行政コスト		41,948	43,035	40,673	43,503



分析:
一般会計等においては、経常費用が21,867百万円となり、人件費等の業務費用は11,575百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,292百万円となった。なお、金額が大きい社会保障給付の5,823百万円は、平成30年度と比較して277百万円の増加(+5.2%)となっている。今後も高齢化の影響等で増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

また、人件費の5,374百万円は、経常費用のうち24.6%を占めている。これは消防組織を市単独で維持していることや、給食調理及びごみ収集を直営で行っていることが理由に挙げられる。事業の見直しや業務の民間委託を推進し、人件費の抑制に努める。

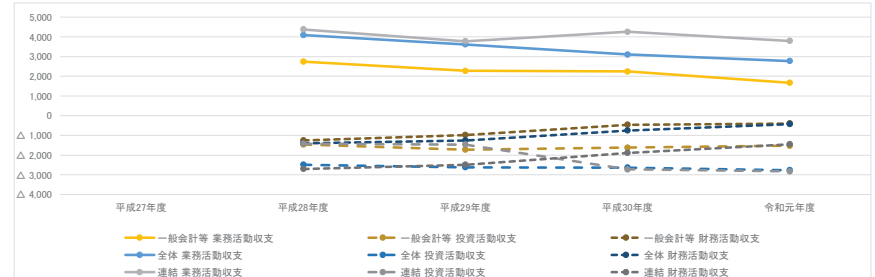
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金の増加等により移転費用が1,304百万円増加(+6.0%)し、純行政コストは平成30年度と比較して、1,699百万円の増加(+5.2%)となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加したため、移転費用が2,369百万円増加(+8.2%)し、純行政コストは平成30年度と比較して、2,830百万円の増加(+7.0%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,741	2,273	2,239	1,668
	投資活動収支		△1,463	△1,727	△1,621	△1,526
	財務活動収支		△1,258	△984	△460	△402
全体	業務活動収支	4,090	3,609	3,103	2,769	2,769
	投資活動収支	△2,492	△2,625	△2,637	△2,770	△2,770
	財務活動収支	△1,404	△1,255	△750	△431	△431
連結	業務活動収支	4,371	3,771	4,254	3,793	3,793
	投資活動収支	△1,424	△1,472	△2,728	△2,823	△2,823
	財務活動収支	△2,707	△2,489	△1,896	△1,454	△1,454



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が星田北・星田駅北土地区画整理事業が本格化したことから1,668百万円となった。投資活動収支については、事業用地購入等を行ったことから、△1,526百万円となった。

また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△402百万円となった。

全体では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などを計上しているため、業務活動収支は2,769百万円となる一方で、水道管、下水道管等のインフラ整備により、投資活動収支は△2,770百万円となった。

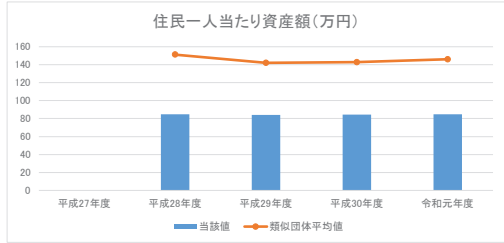
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は3,793百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、△1,454百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

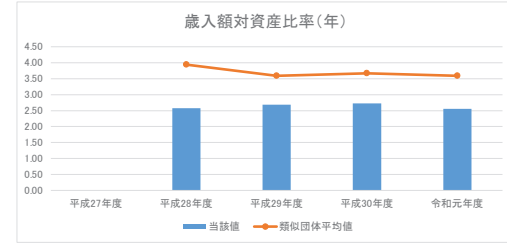
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,592,596	6,539,833	6,571,800	6,579,420
人口		77,876	77,899	77,901	77,632
当該値		84.7	84.0	84.4	84.8
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

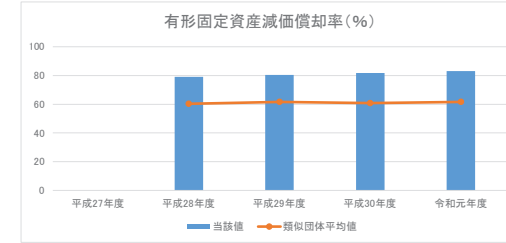
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,926	65,398	65,718	65,794
歳入総額		25,545	24,322	24,104	25,713
当該値		2.58	2.69	2.73	2.56
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,874	66,356	67,827	69,263
有形固定資産 ※1		82,089	82,435	82,884	83,415
当該値		79.0	80.5	81.8	83.0
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

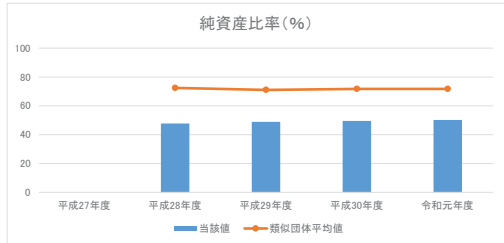
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

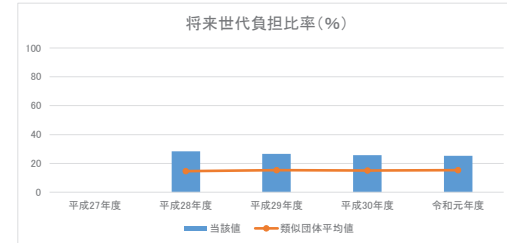
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,537	31,906	32,578	32,992
資産合計		65,926	65,398	65,718	65,794
当該値		47.8	48.8	49.6	50.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,608	15,584	15,053	14,783
有形・無形固定資産合計		58,629	58,554	58,311	58,337
当該値		28.3	26.6	25.8	25.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

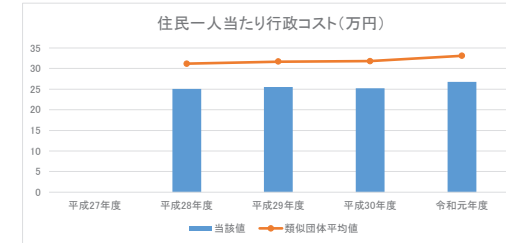
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

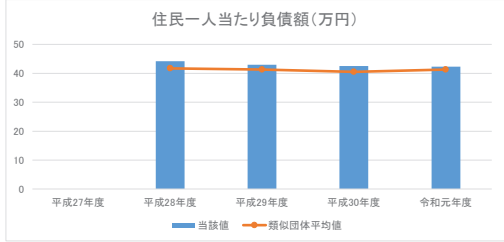
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,953,892	1,987,623	1,959,500	2,084,074
人口		77,876	77,899	77,901	77,632
当該値		25.1	25.5	25.2	26.8
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

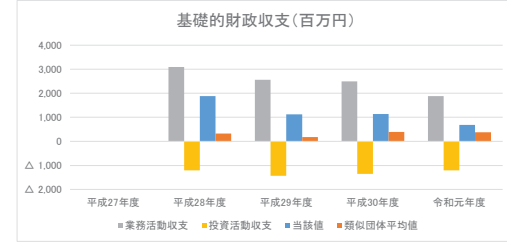
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,438,913	3,349,214	3,314,000	3,280,211
人口		77,876	77,899	77,901	77,632
当該値		44.2	43.0	42.5	42.3
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,092	2,566	2,490	1,884
投資活動収支 ※2		△1,203	△1,439	△1,351	△1,203
当該値		1,889	1,127	1,139	681
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

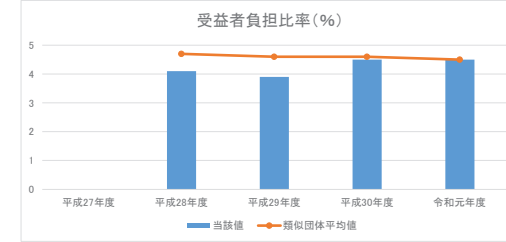
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		836	803	915	985
経常費用		20,206	20,407	20,432	21,867
当該値		4.1	3.9	4.5	4.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価値1円で評価しているものも多いことから、評価額による資産計上できていない団体よりも低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、また平成30年度に比べて0.17年増加している。これは、増収等収入及び国庫等補助金収入の増加により、歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、これは市の懸案事項である土地開発公社の保有地について、地方債を発行して継続的に買戻しを続けており、地方債残高が多くなっているためである。ただし、32,802百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約3割以上を占めており、この割合は年々増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の圧縮により当該値は年々減少している。しかし今後は、施設の老朽化等による維持補修費用の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組の中で、経常的な費用を削減してきたことや、社会保障給付としての扶助費や他会計への繰出金と比較的少ないことが要因として挙げられる。今後、更なる行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入などによる人件費の削減など、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であり、地方債を償還額以上に発行していないため、年々減少していたが、今後は施設の老朽化等による維持補修費用の増が見込まれるため、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため681百万円となっている。これは、地方債の発行や基金の取り崩しに頼らず歳入のバランスが取れている状態であり、今後もこのバランスを維持できるように、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。今後、施設の老朽化等による維持補修費用の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

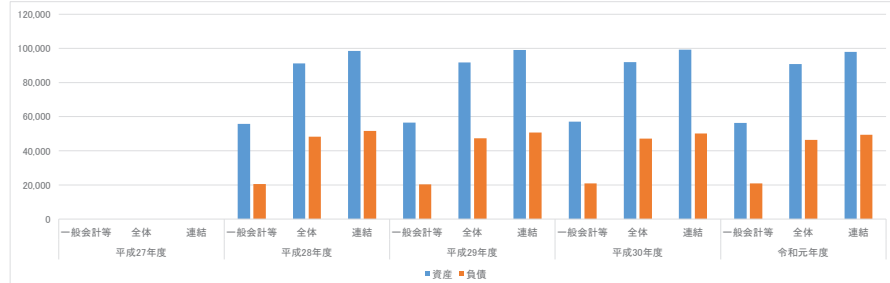
団体名 大阪府大阪狭山市
団体コード 272311

人口	58,746 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	11.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,875,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

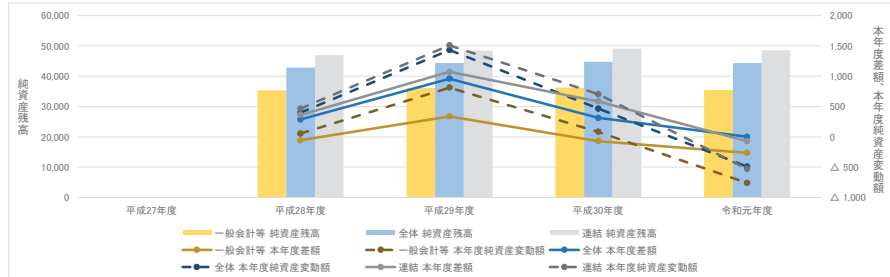
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		55,775	56,435	57,066	56,352
	負債		20,458	20,307	20,853	20,900
全体	資産		91,153	91,756	91,988	90,746
	負債		48,247	47,418	47,184	46,435
連結	資産		98,568	99,066	99,240	97,986
	負債		51,644	50,633	50,103	49,378



分析:
令和元年度の一般会計等資産額は、前年度より14百万円(1.3%)減少した。これは、斎場火葬炉の整備等に伴い事業用資産は347百万円(1.0%)増加したものの、道路台帳の電子化に伴う市道の整理等により、インフラ資産が497百万円(2.7%)減少したことや資金収支がマイナス値になったことにより現金預金が443百万円(59.3%)減少したこと等が主な要因となっている。
一般会計等負債額については、47百万円(0.2%)増加した。これは、老朽化対策に係る普通建設事業等により、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因となっている。
本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかなければならず、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努める。
なお、全体・連結の資産では、水道事業会計下水道事業会計における減価償却の進行に伴う固定資産の減少等により、前年度よりそれぞれ1,242百万円(1.4%)・1,254百万円(1.3%)減少しており、負債では、下水道事業会計における地方債残高の減少(428百万円)等により、前年度よりそれぞれ749百万円(1.6%)・725百万円(1.4%)減少した。

3. 純資産変動の状況

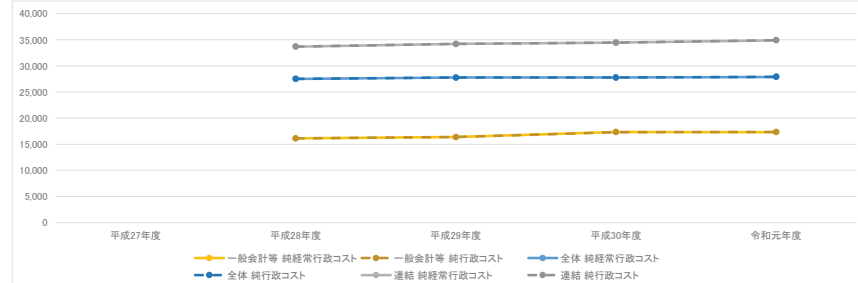
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 57	337	△ 69	△ 265
	本年度純資産変動額		54	811	84	△ 761
全体	本年度差額		287	958	313	2
	本年度純資産変動額		397	1,432	466	△ 493
連結	本年度差額		363	1,073	584	△ 72
	本年度純資産変動額		465	1,509	704	△ 530
	純資産残高		46,924	48,433	49,137	48,608



分析:
令和元年度の一般会計等においては純資産額(17,101百万円)を上回ったことから、本年度差額では265百万円のマイナスとなり、純資産残高は760百万円の減少となった。民間保育園施設整備事業等の一過性の補助事業の縮小による国県等補助金の減少(前年度比△349百万円)やインフラ資産の減少による無償所管換等の減少(前年度比△649百万円)が純資産残高減少の主な要因である。本年度差額や本年度純資産変動額の黒字化も含めて、質の高い純資産の増加を図るための財政基盤の強化に努める。
なお、全体では、下水道事業会計において、財源(993百万円)が純資産額(572百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は2百万円とわずかにプラスとなったが、純資産残高は493百万円の減少となった。連結については、大阪府後期高齢者医療広域連合において、純資産額(8,386百万円)が財源(8,184百万円)を上回ったこと等から本年度差額・本年度純資産変動額ともにマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

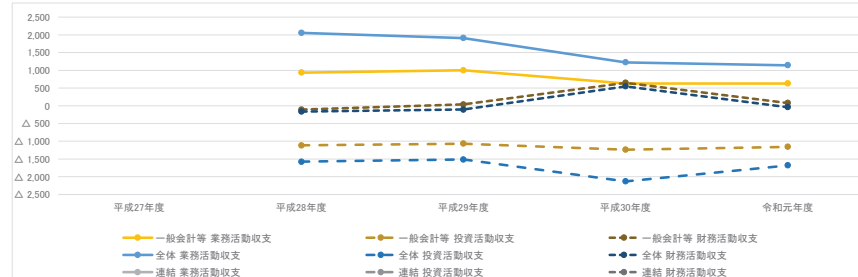
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,133	16,388	17,349	17,333
	純行政コスト		16,135	16,386	17,330	17,367
全体	純経常行政コスト		27,506	27,772	27,775	27,875
	純行政コスト		27,516	27,770	27,756	27,909
連結	純経常行政コスト		33,680	34,197	34,464	34,887
	純行政コスト		33,690	34,204	34,446	34,918



分析:
令和元年度の一般会計等純経常行政コストは、17,333百万円となり、前年度からほぼ横ばいで推移している。経常費用では、移転費用の補助金等において、民間保育園施設整備費補助金(前年度比△745百万円)等の一過性の経費の減により、567百万円(14.9%)減少した一方で、退職手当引当金の繰入等により人件費が253百万円(6.9%)の増加、社会保障給付においては199百万円(5.1%)の増加となっている。今後も、少子、高齢化の進展等により、社会情勢の傾向は続くとともに、幼児教育の無償化等、国の制度改正等に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、全体の純経常行政コストは、介護保険特別会計の移転費用の増加(245百万円)等により100百万円(0.4%)の増加、連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の移転費用の増加(311百万円)等により423百万円(1.2%)増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		933	1,002	629	631
	投資活動収支		△ 1,117	△ 1,069	△ 1,237	△ 1,154
	財務活動収支		△ 106	38	647	78
全体	業務活動収支		2,056	1,911	1,222	1,141
	投資活動収支		△ 1,577	△ 1,512	△ 2,130	△ 1,681
	財務活動収支		△ 163	△ 105	547	△ 40
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



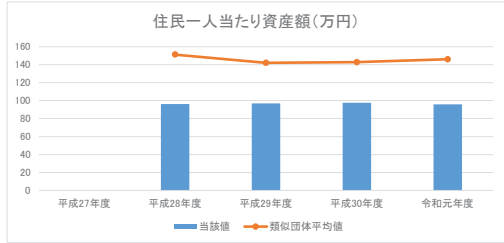
分析:
令和元年度の一般会計等資金収支については、業務活動収支は631百万円と前年度からほぼ横ばいで推移している。投資活動収支については、前年度より83百万円(6.7%)改善しているが、財政調整基金130百万円の取り崩しにより財源を確保している状況である。財務活動収支については、前年度より公共施設等の整備に充てる地方債の発行額が減少していることから、569百万円(87.9%)減少した。
今後は、国庫補助金等の財源確保に努めるほか、補助金等支出や物件費等支出の抑制等を図り、資金収支の改善に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響等も踏まえて、堅実な財政運営に努める。
なお、全体では、下水道事業会計、下水道事業会計において使用料及び手数料収入が減少したこと等により業務活動収支は前年度より81百万円(6.6%)悪化しながら、投資活動収支については、国民健康保険特別会計で基金積立金支出が減少したこと等により449百万円(21.1%)改善した。財務活動収支については、下水道事業会計において公共施設等の整備に充てる地方債の発行額が減少していることから、前年度より587百万円(107.3%)減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

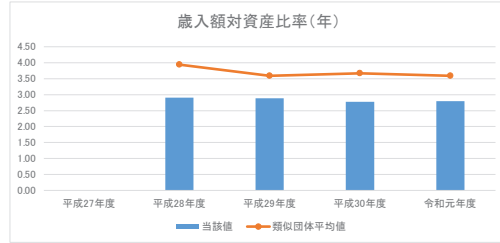
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,577,511	5,643,520	5,706,556	5,635,167
人口		58,038	58,232	58,547	58,746
当該値		96.1	96.9	97.5	95.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

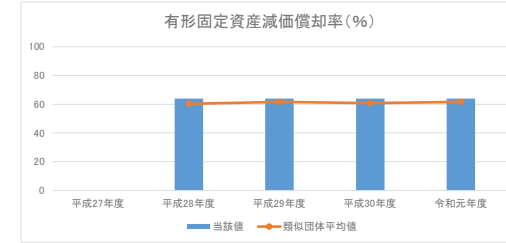
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		55,775	56,435	57,066	56,352
歳入総額		19,179	19,516	20,534	20,091
当該値		2.91	2.89	2.78	2.80
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,598	30,512	31,319	30,413
有形固定資産 ※1		46,323	47,654	49,107	47,607
当該値		63.9	64.0	63.8	63.9
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

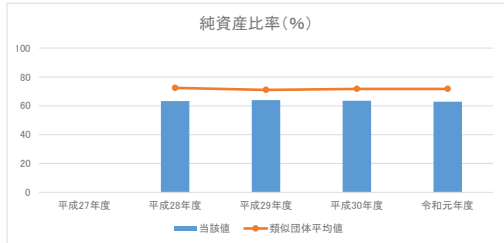
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

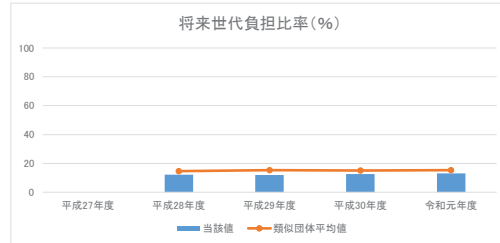
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,317	36,128	36,212	35,452
資産合計		55,775	56,435	57,066	56,352
当該値		63.3	64.0	63.5	62.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,186	6,106	6,612	6,739
有形・無形固定資産合計		50,690	51,293	51,879	51,650
当該値		12.2	11.9	12.7	13.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

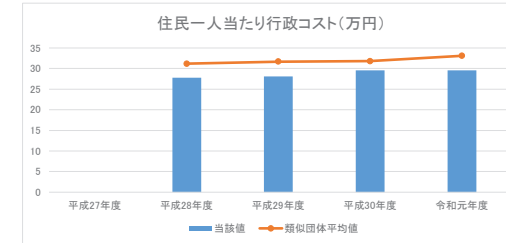
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

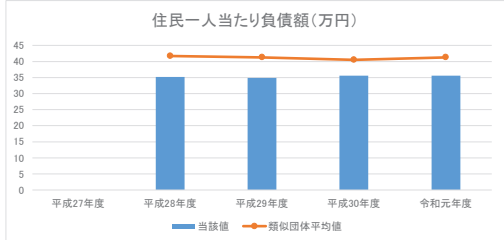
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,613,491	1,638,579	1,732,962	1,736,653
人口		58,038	58,232	58,547	58,746
当該値		27.8	28.1	29.6	29.6
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

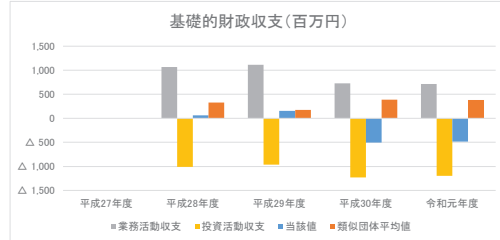
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,045,820	2,030,729	2,085,337	2,090,015
人口		58,038	58,232	58,547	58,746
当該値		35.2	34.9	35.6	35.6
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,069	1,116	725	714
投資活動収支 ※2		△1,010	△962	△1,231	△1,198
当該値		59	154	△506	△484
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

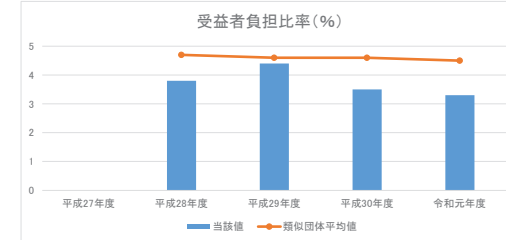
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		645	749	629	599
経常費用		16,779	17,137	17,978	17,932
当該値		3.8	4.4	3.5	3.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は95.9万円、歳入額対資産比率は2.80年と、それぞれ類似団体平均値の146.0万円、3.59年を下回っているが有形固定資産減価償却率では、63.9%と類似団体平均値61.6%を上回っている。

これは、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいる(減価償却累計額が大きい)ことや、基金等の資産額が少ないこと等に起因しているものと推定される。

一方で、各指標において、前年度対比では、歳入額対資産比率で0.02年わずかに改善しているものの、住民一人当たり資産額で1.6万円、有形固定資産減価償却率で0.1ポイント悪化している。

今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、62.9%と類似団体平均値71.7%より8.8ポイント低水準となっており、前年度63.5%と比較しても、0.6ポイント悪化した。

将来世代負担比率では、13.0%と類似団体平均値15.3%より2.3ポイント低水準にあるものの、前年度12.7%と比べると、0.3ポイント悪化した。

老朽化対応等の事業費に対して、地方債発行により財源を確保(負債が増加)したことに伴い、各指標において総じて前年度と比較すると悪化した。

今後も、資産と負債のバランスに留意しつつ、負債の圧縮を図るための財政運営に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは29.6万円と、類似団体平均値33.1万円より3.5万円低水準にあり、前年度から横ばいで推移している。

少子高齢化等の社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的傾向ではあるが、予防事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は35.6万円と、類似団体平均値41.3万円より、5.7万円低水準にあり、前年度から横ばいで推移している。

基礎的財政収支では、484百万円のマイナスとなっており、前年度比では22百万円改善しているものの、類似団体平均値383.4百万円と比較して著しく低水準な状況にある。

社会保障関係経費の支出額の増加等、社会情勢よりやむを得ない状況下にはあるが、今後、多額の事業費を要する公共施設の老朽化対応等においては、より計画的・効率的な財政運営に努め、抜本的な収支改善を図っていかねばならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%と前年度3.5%より0.2ポイント悪化し、類似団体平均値4.5%より1.2ポイント低水準となっている。

令和元年10月より幼児保育・教育無償化が開始されたことによる保育分担金や保育料の減収等が主な要因となっている。類似団体平均値よりも低水準であることから、各種手数料や利用料の見直し等受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

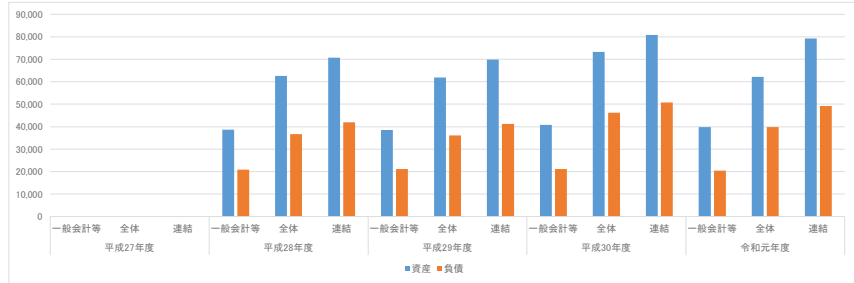
団体名 大阪府阪南市
団体コード 272329

人口	53,880人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341人
面積	36.17 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,052,767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	78.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

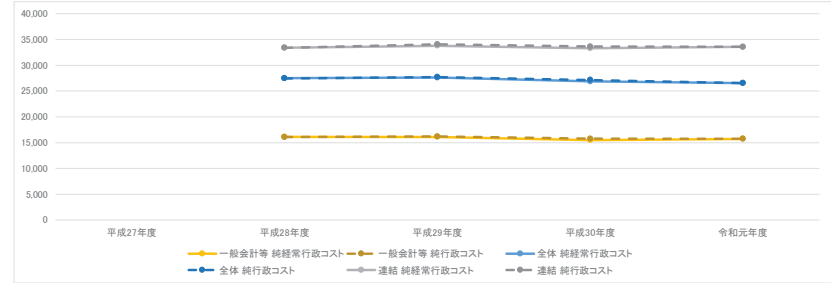
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,666	38,519	40,765	39,752	
	負債	20,877	21,220	21,212	20,458	
全体	資産	62,549	61,892	73,327	62,178	
	負債	36,741	36,121	46,167	39,768	
連結	資産	70,671	69,823	80,878	79,204	
	負債	41,988	41,228	50,789	49,235	



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から1,013百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、投資的事業が減少したことにより、事業用資産で715百万円の減少(△3.1%)、インフラ資産で245百万円の減少(△1.7%)した。また、負債総額が平成30年度から754百万円減少(△3.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、一年内償還予定地方債を含む地方債の減少(△781百万円)である。
各種特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は1,149百万円減少し、負債総額は6,399百万円減少した。資産総額及び負債総額が大きく減少した要因は、水道事業会計が大阪広域水道企業団へ移行したことに伴うもので、水道事業会計で計上していた、上水道管のインフラ資産や地方債が金額減少したことによるものである。
大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が1,674百万円減少し、負債総額は1,554百万円減少した。資産総額は、大阪広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて39,452百万円多くなっているが、負債総額も大阪広域水道企業団や泉南清掃事務組合等の地方債を計上していること等から、28,777百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

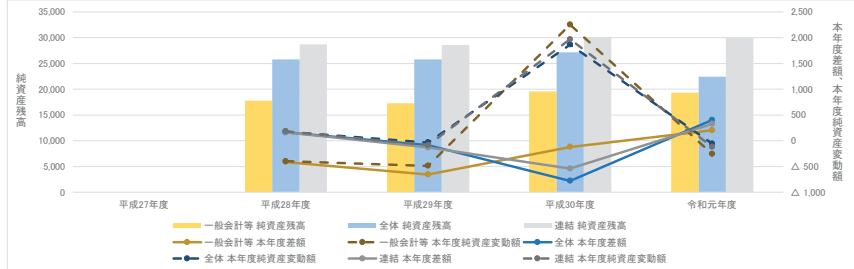
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,119	16,114	15,485	15,739	
	純行政コスト	16,086	16,207	15,764	15,746	
全体	純経常行政コスト	27,502	27,628	26,864	26,540	
	純行政コスト	27,460	27,713	27,136	26,548	
連結	純経常行政コスト	33,425	33,772	33,302	33,565	
	純行政コスト	33,382	34,073	33,621	33,573	



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,215百万円となり、平成30年度から184百万円の増加(1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,065百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,150百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。給付費の伸びによる扶助費等の社会保障給付(4,575百万円、平成30年度比672百万円)や、全国平均を上回る高齢化率の影響が大きい介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の他会計への繰出金(2,368百万円、平成30年度比119百万円)があり、純行政コストの44.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が465百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,388百万円多くなり、純行政コストは10,802百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,099百万円多くなっている一方、補助金等が17,473百万円多くなっているなど、移転費用が19,113百万円多くなり、純行政コストは17,827百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

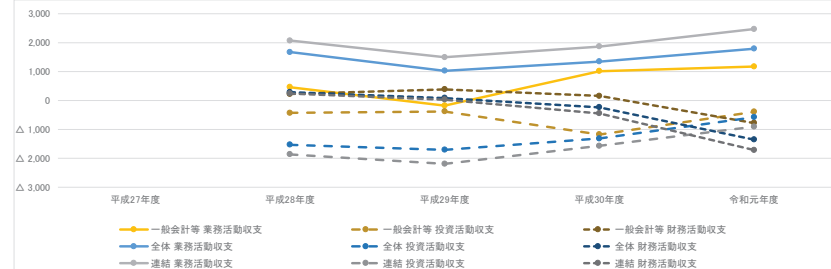
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 416	△ 657	△ 124	203
	本年度純資産変動額		△ 398	△ 490	2,253	△ 258
	純資産残高	17,789	17,299	19,552	19,294	
全体	本年度差額		159	△ 86	△ 781	403
	本年度純資産変動額		176	△ 371	△ 1,864	△ 58
	純資産残高	25,808	25,771	27,160	22,410	
連結	本年度差額		165	△ 132	△ 541	326
	本年度純資産変動額		183	△ 88	1,969	△ 119
	純資産残高	28,683	28,595	30,089	29,970	



分析:
一般会計等においては、人口減少等により市税が減少、全国平均を上回る高齢化率等による社会保障関連経費の増加などがある中、地方交付税の増加などより、税金等の財源(15,949百万円)が純行政コスト(15,746百万円)を上回っており、本年度差額は203百万円となったが、固定資産の錯誤等による資産の減少に伴い、純資産残高は19,294百万円と258百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(毎年度0.2%ずつの向上)等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,002百万円多くなっている一方、純行政コストも10,802百万円多くなっており、本年度差額は403百万円となったが、一般会計等と同様に純資産残高は58百万円減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,950百万円多くなっており、本年度差額は326百万円となったが、一般会計等と同様に純資産残高は119百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	460	△ 177	1,014	1,174	
	投資活動収支	△ 423	△ 382	△ 1,178	△ 392	
	財務活動収支	224	383	195	△ 781	
全体	業務活動収支	1,673	1,025	1,343	1,790	
	投資活動収支	△ 1,529	△ 1,701	△ 1,315	△ 580	
	財務活動収支	289	86	△ 238	△ 1,354	
連結	業務活動収支	2,070	1,497	1,868	2,471	
	投資活動収支	△ 1,865	△ 2,191	△ 1,569	△ 906	
	財務活動収支	240	28	△ 444	△ 1,713	



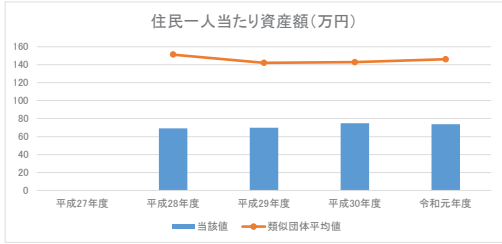
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,174百万円であったが、投資活動収支については、鳥取中学校の増築、大規模改修等を行ったことにより、△392百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△781百万円となり、令和元年度末資金残高は平成30年から1百万円増加し、274百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より616百万円多い1,790百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の面整備及び老朽化対策を実施したため、△580百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△1,354百万円となり、本年度末資金残高は平成30年度から144百万円減少し、380百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,297百万円多い2,471百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団や泉南清掃事務組合等が公共施設等整備を行ったこと等により、△906百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△1,713百万円となり、本年度末資金残高は平成30年度から148百万円減少し、1,738百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

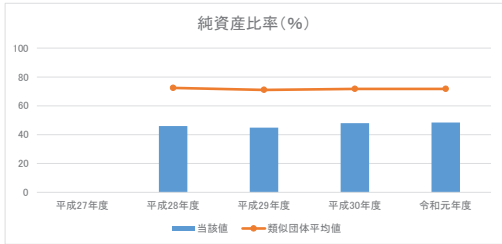
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,866,631	3,851,884	4,076,475	3,975,245
人口		55,936	55,277	54,534	53,880
当該値		69.1	69.7	74.8	73.8
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

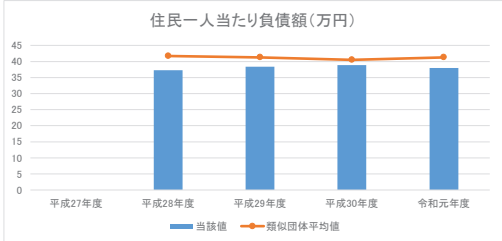
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,789	17,299	19,552	19,294
資産合計		38,666	38,519	40,765	39,752
当該値		46.0	44.9	48.0	48.5
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

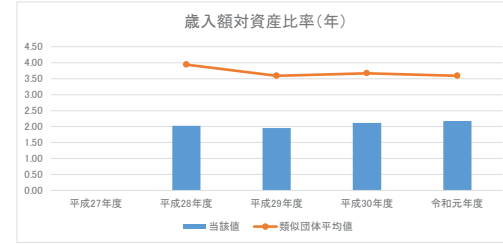
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,087,742	2,121,982	2,121,244	2,045,796
人口		55,936	55,277	54,534	53,880
当該値		37.3	38.4	38.9	38.0
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

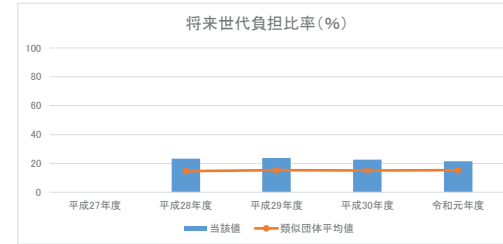
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,666	38,519	40,765	39,752
歳入総額		19,188	19,744	19,329	18,322
当該値		2.02	1.95	2.11	2.17
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,170	8,494	8,575	7,886
有形・無形固定資産合計		34,991	35,881	37,870	36,875
当該値		23.3	23.7	22.6	21.4
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

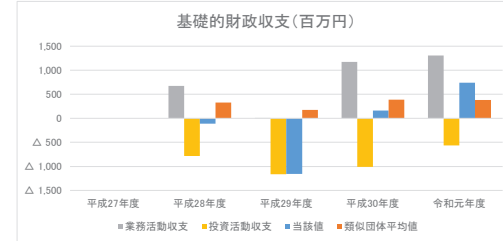
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		673	9	1,172	1,309
投資活動収支 ※2		△783	△1,165	△1,009	△565
当該値		△110	△1,156	163	744
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

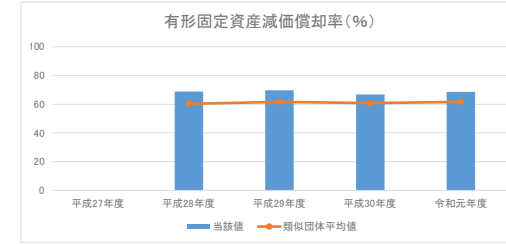
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,535	32,415	33,342	34,797
有形固定資産 ※1		45,832	46,557	50,000	50,795
当該値		68.8	69.6	66.7	68.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

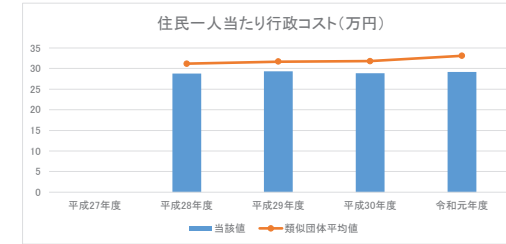
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

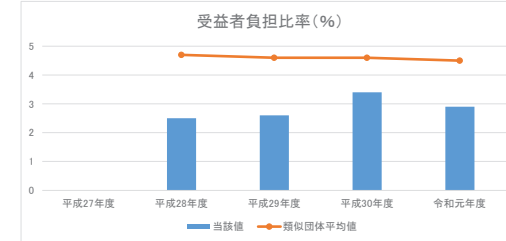
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,608,570	1,620,730	1,576,363	1,574,575
人口		55,936	55,277	54,534	53,880
当該値		28.8	29.3	28.9	29.2
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		420	437	547	476
経常費用		16,539	16,551	16,031	16,215
当該値		2.5	2.6	3.4	2.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、昭和40年から昭和50年頃に整備した資産の老朽化が進んでいるためである。
歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これも、住民一人当たり資産額と同様の要因によるものである。

有形固定資産減価償却率については、整備から50年経過して老朽化した資産が更新時期を迎えていることから、類似団体平均値より高い水準にある。また、平成30年度より1.8ポイント増加しているのは、大規模改修ではなく、修繕による維持管理を中心とした老朽化対策を行っているためである。
「阪南市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な防衛策による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、財政調整基金を取り崩しながら財政運営を行っているため、剰余分(不足分)が少ないためである。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る21.4%となっているが、平成30年度と比べて1.2ポイント減少している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、平成30年度からは増加(3千円)している。純行政コストは減少しているが、平成30年度は280百万円の臨時損失があったためであり、純経常行政コストは平成30年度に比べて増加している。これは、人口が減少している中、全国平均を上回る速度で高齢化が進んでいる影響により、依然として社会保障給付は増加しているためである。今後は、令和3年9月に策定した「行政構造改革プラン改訂版」の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、負債合計は前年度から75,448万円減少している。これは、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、744百万円となっている。令和元年度が類似団体平均値を上回っているが、これは、「行政構造改革プラン」に基づく、職員の給与カット等の取組みの成果によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。使用料・手数料を3年に1度見直ししているが、各公共施設に減免制度があること等から、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料の定期的な見直しや減免制度の統一による見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府島本町
団体コード 273015

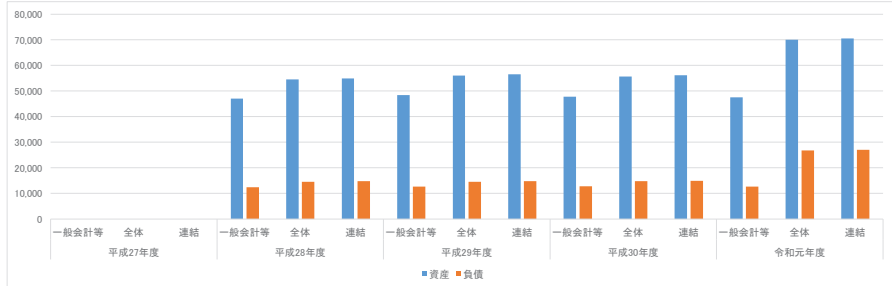
人口	31,642人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240人
面積	16.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,762,481千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	47,074	47,074	48,391	47,802	47,543
	負債	12,441	12,696	12,800	12,800	12,715
全体	資産	54,498	56,105	56,105	55,661	70,117
	負債	14,576	14,581	14,790	14,790	26,813
連結	資産	54,955	56,551	56,551	56,129	70,541
	負債	14,807	14,795	14,938	14,938	27,014

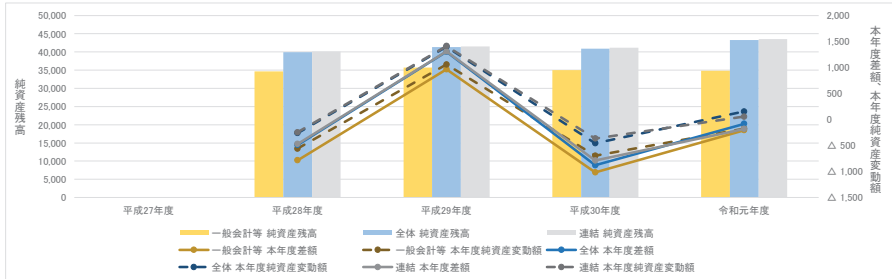


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の減少(△0.5%)となった。事業用資産の減価償却(595百万円)が進んだため固定資産が減少した。また、負債総額は85百万円の減少(△0.7%)となった。衛生化学処理場の撤去に係る財源として地方債(355百万円)を発行したほか、臨時財政対策債(452百万円)等を発行したことなどから、地方債は増加(+54百万円)したが、退職手当引当金(△101百万円)及び賞与等引当金(△37千円)が減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,456百万円増加(+26.0%)し、負債総額は前年度末から12,023百万円(+81.3%)増加した。令和元年度から水道事業会計において公営企業法を適用し、連結対象としたことから資産、負債ともに大きく増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,574百万円多くなっている。負債総額は退職手当引当金の計上等により14,098百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団や大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,412百万円増加(+25.7%)し、負債総額は前年度末から12,076百万円増加(+80.8%)した。資産総額は、全体に加え、大阪広域水道企業団が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,998百万円多くなる。しかしながら、負債総額も、全体に加え、大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、14,299百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 786	966	△ 1,017	△ 205
	本年度純資産変動額		△ 560	1,060	△ 696	△ 173
	純資産残高	34,633	35,697	35,001	34,828	34,828
全体	本年度差額		△ 488	1,305	△ 879	△ 83
	本年度純資産変動額		△ 262	1,400	△ 457	154
	純資産残高	39,921	41,328	40,871	43,304	43,304
連結	本年度差額		△ 471	1,310	△ 788	△ 182
	本年度純資産変動額		△ 245	1,412	△ 366	56
	純資産残高	40,147	41,558	41,192	43,526	43,526

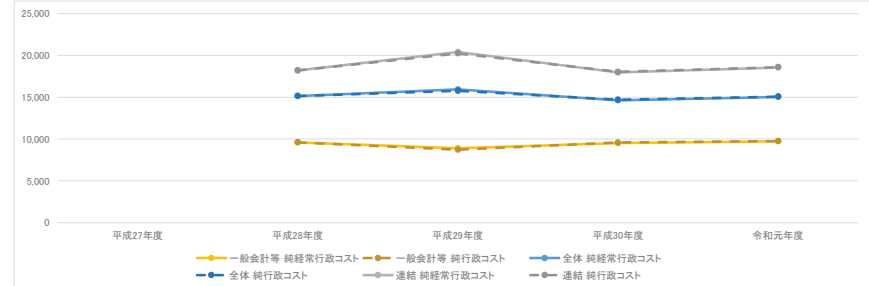


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,551百万円)が純行政コスト(9,756百万円)を下回っており、本年度差額は△205百万円となり、純資産残高は前年度と比べて173百万円の減少となった。引き続き補助金の見直しや事務の合理化等、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,353百万円多くなっており、本年度差額は△83百万円となった。令和元年度から下水道事業会計において公営企業法を適用し、連結対象としたことから純資産残高は一般会計等と比べて2,433百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,856百万円多くなっており、本年度差額は△182百万円となり、前年度と比べて純資産残高は前年度と比べて2,334百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,601	8,902	9,517	9,728
	純行政コスト		9,601	8,727	9,593	9,756
全体	純経常行政コスト		15,139	15,944	14,629	15,040
	純行政コスト		15,162	15,772	14,704	15,070
連結	純経常行政コスト		18,194	20,415	17,969	18,560
	純行政コスト		18,216	20,240	18,045	18,589

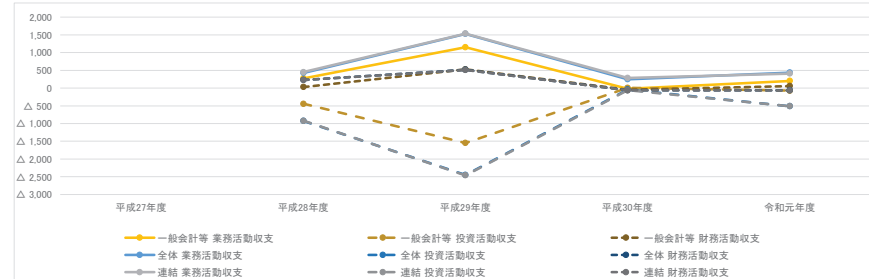


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,266百万円となり、前年度比141百万円の増加(+1.4%)となった。これは公共施設等に係る維持補修費が増加したことによるものである。本町は消防や清掃工場を単独で所有しており、物件費等が業務費用の中で63.9%を占めており最も大きくなっている。事務の広域化等の検討を引き続き行っていく。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,066百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用は6,379百万円多くなり、これらの結果、純行政コストは一般会計等より5,314百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等による経常収益を計上し、経常収益が1,099百万円多くなっている一方、補助金等が9,151百万円多くなっているなど、経常費用が9,931百万円多くなり、これらの結果、純行政コストは一般会計等より8,833百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		274	1,151	△ 20	200
	投資活動収支		△ 444	△ 1,548	7	△ 75
	財務活動収支		28	528	△ 46	54
全体	業務活動収支		428	1,526	247	437
	投資活動収支		△ 924	△ 2,449	△ 42	△ 509
	財務活動収支		230	515	△ 60	△ 63
連結	業務活動収支		449	1,533	285	407
	投資活動収支		△ 922	△ 2,462	△ 59	△ 512
	財務活動収支		227	510	△ 64	△ 67



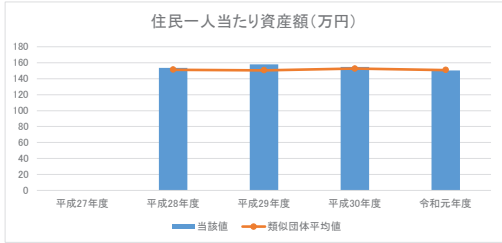
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は地方交付税が343百万円増加となったことから200百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入230百万円となったことから△75百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を下回ったことから、54百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、342百万円となった。今後、第三小学校の耐震事業や行舎の建替事業等を予定しており、投資活動収支の赤字、財務活動収支の黒字が拡大することが見込まれる。行政改革の推進とともに、建設事業の平準化に取り組む。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い437百万円となっている。投資活動経費では、水道施設及び下水道施設の整備を実施したため、△509百万円となっている。財務活動収支は、水道事業債の償還が進んだことから一般会計等より117百万円少ない△63百万円となっている。
連結では、全体に加え大阪広域水道企業団における使用料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い407百万円となっている。投資活動収支では全体に加え大阪広域水道企業団における施設整備等により△512百万円となっている。財務活動収支は、全体に加え大阪広域水道企業団における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、一般会計等より121百万円少ない△67百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

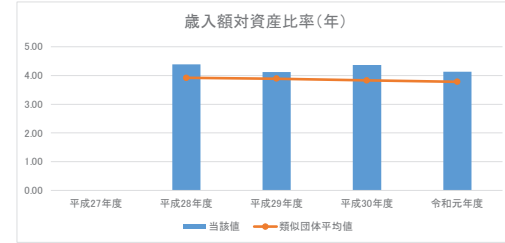
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,707,403	4,839,091	4,780,155	4,754,316
人口		30,667	30,601	30,891	31,642
当該値		153.5	158.1	154.7	150.3
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

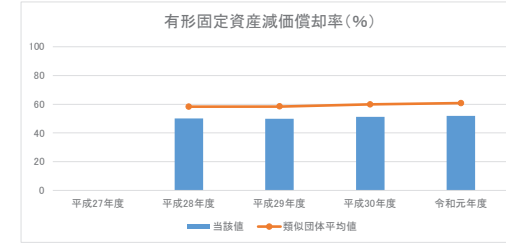
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,074	48,391	47,802	47,543
歳入総額		10,715	11,749	10,967	11,498
当該値		4.39	4.12	4.36	4.13
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,389	17,072	17,802	17,859
有形固定資産 ※1		32,644	34,291	34,753	34,471
当該値		50.2	49.8	51.2	51.8
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

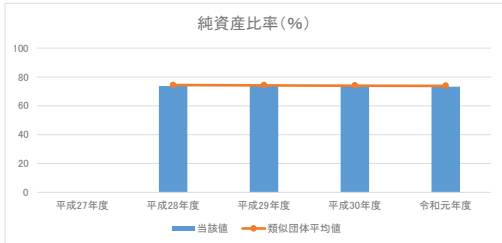
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

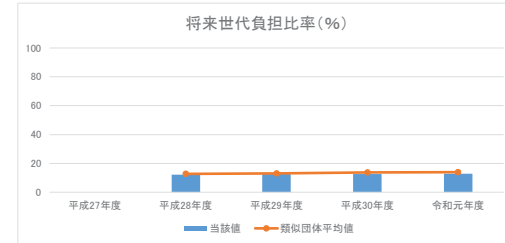
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,633	35,697	35,001	34,828
資産合計		47,074	48,391	47,802	47,543
当該値		73.6	73.8	73.2	73.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,106	5,436	5,423	5,461
有形・無形固定資産合計		42,195	43,049	43,046	42,619
当該値		12.1	12.6	12.6	12.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

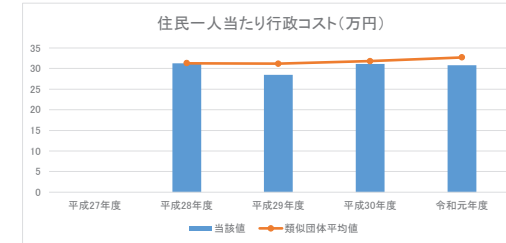
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

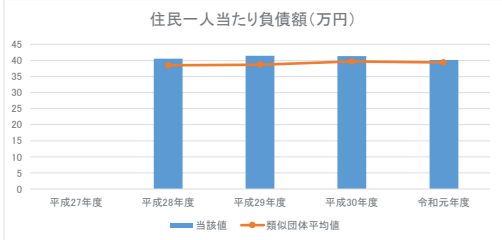
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		960,074	872,672	959,289	975,649
人口		30,667	30,601	30,891	31,642
当該値		31.3	28.5	31.1	30.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

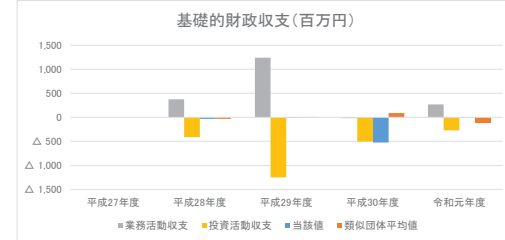
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,244,093	1,269,551	1,280,008	1,271,511
人口		30,667	30,601	30,891	31,642
当該値		40.6	41.5	41.4	40.2
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		376	1,240	△20	268
投資活動収支 ※2		△410	△1,250	△507	△274
当該値		△43	△10	△527	△6
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

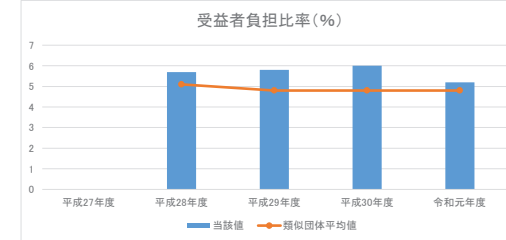
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		585	544	607	537
経常費用		10,186	9,446	10,124	10,265
当該値		5.7	5.8	6.0	5.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口の増加及び減価償却が進んだこと等から4.4万円減少した。歳入額対資産比率は、減価償却が進んだこと等から資産が減少した一方、地方交付税が増加したこと等により歳入も増加し、0.23年減少した。有形固定資産減価償却率については、今後第三小学校の耐震事業や庁舎の建替えを予定しており、類似団体平均値より低い状況が続いて見込みである。

引き続き大規模な事業を予定していることから、時期の平準化や規模の検討等を行い、財政的な負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、減価償却が進んだこと等から資産も減少し、昨年度から0.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第六次行政改革プラン」に基づき補助金や事務の見直し等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、公共施設等に係る維持補修費が増加した一方、人口が増加したことから、昨年度に比べて減少している。本町は消防や清掃工場を単独で所有しており、物件費等が業務費用の中で63.9%を占めており最も大きくなっている。事務の広域化等の検討を引き続き行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債が増加したものの、退職手当引当金及び賞与等引当金(△37千円)が減少し、人口が増加したこと等から減少した。引き続き大規模な事業を予定していることから、規模の検討や、地方債の借入利率の状況を勘案し、基金の取崩しとのバランスを考慮するなど、負債残高が過大にならないよう努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、△6百万円となっている。今後大規模事業を予定していることから、事務の見直しや広域化等の検討を行い、業務活動収支の黒字を増加させるとともに、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は幼児教育・保育の無償化の影響により経常収益が減少した。一方、公共施設等に係る維持補修費が増加したことにより経常費用が増加し、これらの結果、前年度と比べて0.8ポイント減少した。

引き続き「第六次行政改革プラン」に基づき施設使用料や減免基準の見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

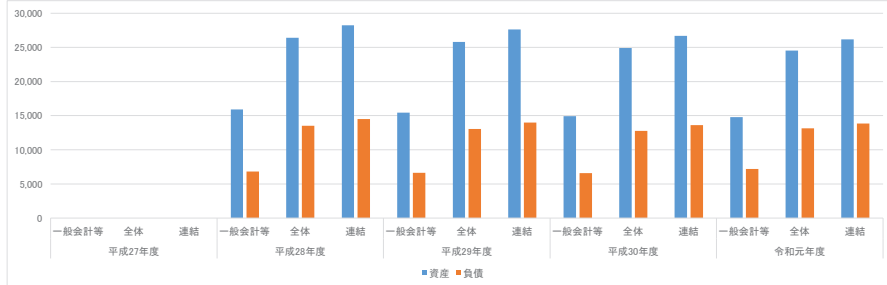
団体名 大阪府能勢町
団体コード 273228

人口	9,885 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	98.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,323.358 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	15.5 %
		将来負担比率	118.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

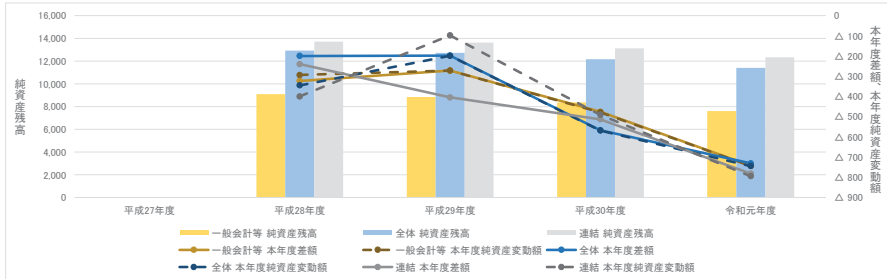
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,922	15,447	14,949	14,800
	負債		6,819	6,616	6,596	7,191
全体	資産		26,422	25,788	24,936	24,537
	負債		13,502	13,067	12,784	13,130
連結	資産		28,220	27,610	26,716	26,172
	負債		14,511	13,999	13,596	13,848



分析:
一般会計等においては、資産は減少、負債は増加となった。資産については、主にはインフラ資産が総体的な経年経過からの減価償却により、237百万円(△5.3ポイント)の減少となり、流動資産においても基金が182百万円(△10.1ポイント)の減少となった。負債においては、地方債が592百万円(11.5ポイント)の増加となった。結果として、純資産は744百万円(△8.9ポイント)の減少となった。
全体会計においても、一般会計等の要因が大きく、資産については減価償却により前年度と比較して399百万円(△1.6ポイント)の減少、負債が地方債の増加により346百万円(2.7ポイント)の増加、純資産が745百万円(△6.1ポイント)の減少となった。
また、連結会計においても一般会計等の要因が大きく、資産については減価償却により前年度と比較して544百万円(△2.0ポイント)の減少、負債が地方債の増加により252百万円(1.9ポイント)の増加、純資産が795百万円(△6.1ポイント)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

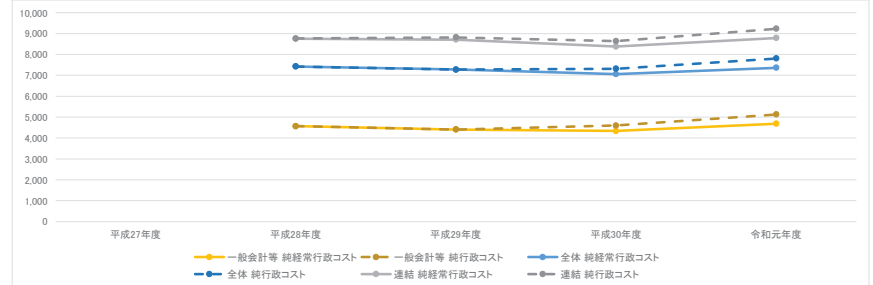
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 323	△ 272	△ 476	△ 743
	本年度純資産変動額		△ 294	△ 272	△ 478	△ 744
	純資産残高	9,103	8,831	8,353	7,609	
全体	本年度差額		△ 200	△ 198	△ 568	△ 731
	本年度純資産変動額		△ 346	△ 199	△ 569	△ 745
	純資産残高	12,920	12,721	12,152	11,407	
連結	本年度差額		△ 240	△ 405	△ 513	△ 782
	本年度純資産変動額		△ 400	△ 98	△ 491	△ 795
	純資産残高	13,709	13,611	13,120	12,324	



分析:
一般会計等においては、財源としては前年度に比べて261百万円増額の4,383百万円を確保したが、純行政コストが災害復旧事業費の増額により528百万円増加し、5,126百万円と財源を超過したことにより、本年度差額は△743百万円となり、純資産残高は7,609百万円となった。財源である収支等においては増収が見込めない状況から、純経常行政コストの抑制は喫緊の課題であり取り組みを進めていかなければならない。
全体においても他特別会計において大きな差額が生じたことから、一般会計等の要因が大きく影響し、財源として前年度に比べて325百万円増額の7,073百万円、純行政コストが488百万円増額の7,804百万円、本年度差額は△731百万円となった。
また、連結においても一般会計等の要因が大きく、財源として前年度に比べて319百万円増額の8,444百万円、純行政コストが588百万円増額の9,226百万円、本年度差額は△782百万円となった。

2. 行政コストの状況

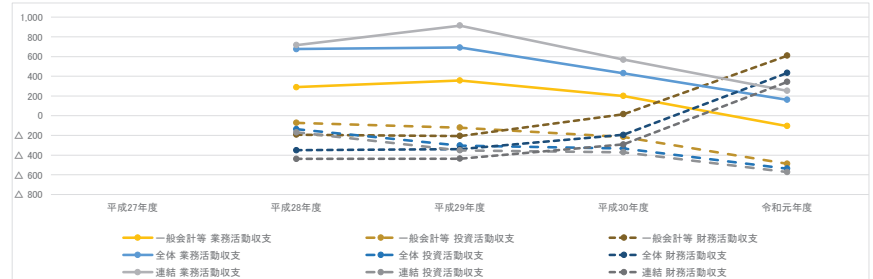
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,569	4,405	4,342	4,685
	純行政コスト		4,568	4,405	4,598	5,126
全体	純経常行政コスト		7,421	7,278	7,059	7,362
	純行政コスト		7,420	7,278	7,316	7,804
連結	純経常行政コスト		8,754	8,706	8,380	8,785
	純行政コスト		8,761	8,816	8,638	9,226



分析:
一般会計等においては、業務費用中、物件費の34百万円の増額や維持補修費の258百万円の増額により、純経常行政コストが343百万円(7.9ポイント)の増加となった。また、純行政コストにおいては、災害復旧事業費が185百万円(72ポイント)の増加により528百万円(11.5ポイント)増加している。
全体では、一般会計等同様、業務費用中、物件費の12百万円の増額や維持補修費の285百万円の増額により、純経常行政コストが303百万円(4.3ポイント)の増加となった。また、純行政コストにおいては、一般会計等と同様の理由により、488百万円(6.7ポイント)増加している。
連結では、全体会計同様、業務費用中、物件費の40百万円の増額や維持補修費の265百万円の増額、移転費用中、補助金等の176百万円の増額により、純経常行政コストが405百万円(4.8ポイント)の増加となった。また、純行政コストにおいては、一般会計等と同様の理由により、588百万円(6.8ポイント)増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		289	357	200	△ 106
	投資活動収支		△ 73	△ 122	△ 215	△ 488
	財務活動収支		△ 192	△ 207	15	608
全体	業務活動収支		675	692	431	161
	投資活動収支		△ 137	△ 304	△ 333	△ 538
	財務活動収支		△ 350	△ 341	△ 195	433
連結	業務活動収支		717	913	568	252
	投資活動収支		△ 169	△ 352	△ 371	△ 572
	財務活動収支		△ 438	△ 436	△ 292	342



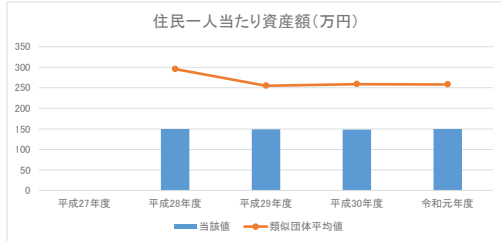
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、業務支出における物件費等支出が292百万円増額したこと及び臨時支出として災害復旧事業費支出が442百万円発生したこと、△106百万円と収入を支出が上回る結果となった。投資活動収支については、公共施設再編整備事業の本格的な取り組みにより前年度に比べて273百万円の減少となる△488百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、前年度に比べて588百万円増額となる608百万円となった。公共施設再編整備事業により基金取崩収入と地方債発行収入が増加しており、今後の財政運営において注意すべき状況となっている。また、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し223百万円(6.7ポイント)となった。
全体では、業務活動収支については猪名川上流広域ごみ処理施設の収入の影響により一般会計より91百万円多い252百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因により△572百万円増加し161百万円(4.6ポイント)となった。財務活動収支は一般会計等において多額の地方債発行を行ったため433百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し12,324百万円(4.6ポイント)となった。
連結では、業務活動収支については猪名川上流広域ごみ処理施設の収入の影響により一般会計より91百万円多い252百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因により△572百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様の要因により342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、1,513百万円(22.6ポイント)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

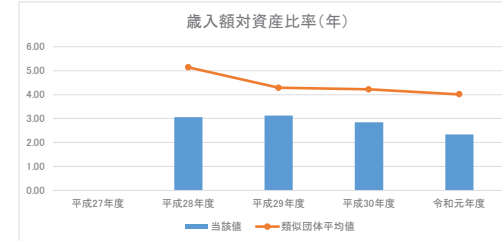
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,592,214	1,544,692	1,494,897	1,479,963
人口		10,617	10,393	10,114	9,885
当該値		150.0	148.6	147.8	149.7
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

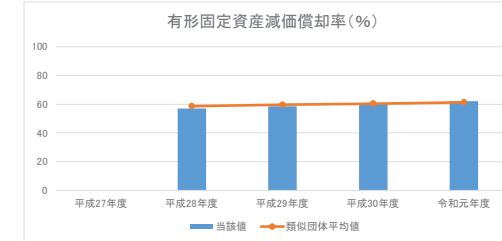
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,922	15,447	14,949	14,800
歳入総額		5,209	4,958	5,261	6,321
当該値		3.06	3.12	2.84	2.34
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,487	16,080	16,660	17,240
有形固定資産 ※1		27,237	27,481	27,713	27,722
当該値		56.9	58.5	60.1	62.2
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

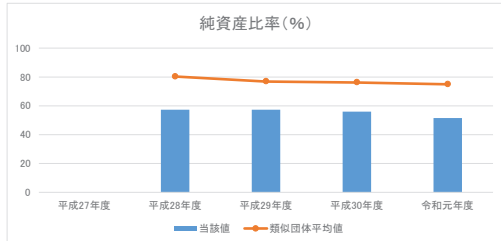
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

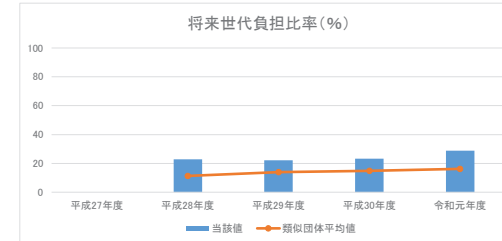
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,103	8,831	8,353	7,609
資産合計		15,922	15,447	14,949	14,800
当該値		57.2	57.2	55.9	51.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,022	2,828	2,873	3,562
有形・無形固定資産合計		13,232	12,724	12,332	12,392
当該値		22.8	22.2	23.3	28.7
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

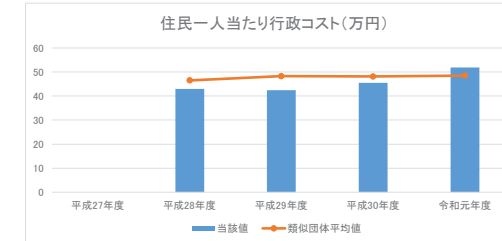
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

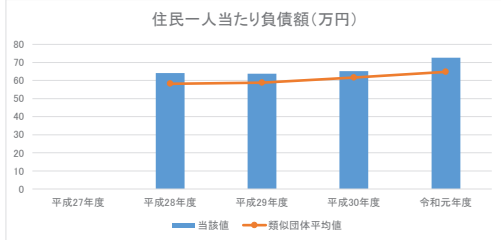
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		456,819	440,486	459,826	512,639
人口		10,617	10,393	10,114	9,885
当該値		43.0	42.4	45.5	51.9
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

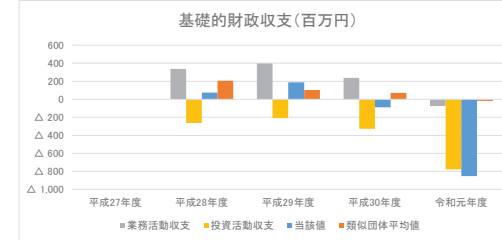
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		681,914	661,636	659,602	719,053
人口		10,617	10,393	10,114	9,885
当該値		64.2	63.7	65.2	72.7
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		337	398	236	△76
投資活動収支 ※2		△262	△209	△326	△776
当該値		75	189	△90	△852
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

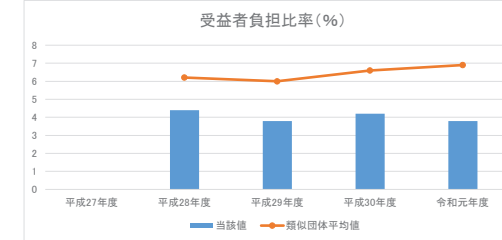
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		208	174	190	183
経常費用		4,777	4,579	4,532	4,868
当該値		4.4	3.8	4.2	3.8
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円を評価しているものが大半を占めているためである。なお、令和元年度の数値は平成30年度から上昇しているが、施設の減価償却による資産額の下降を、人口減少が上回ったことから生じている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値の減少値より大きく減少している。この要因は、平成30年度より公共施設再編整備事業の本格的な取り組みが開始したことにより、多額の地方債を発行したことで、歳入総額が増加したことや平成28年度に竣工した新小学校や火葬場の減価償却が開始されたことによる。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度同様、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、分母である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、税収等の財源において類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、公共施設再編整備事業による地方債借入の増加により昨年度から5.4ポイント悪化し28.7%となった。将来世代への負担軽減を図るためにも事業完了後は地方債残高の圧縮に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年類似団体平均値を下回っていたが、令和元年度は災害復旧事業による臨時損失が生じたため、類似団体平均値を上回る結果となった。

4. 負債の状況

負債合計の増加及び人口の減少双方の理由により住民一人当たり負債額が大幅に増加し、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。今後も公共施設再編整備事業の実施により負債の増加が明らかであることから、事業完了後は財政収支状況を見定め、負債の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては臨時支出として多額の災害復旧事業費支出が生じたことにより、前年度の黒字から赤字収支に陥った。また、投資活動収支においても公共施設等整備費支出が公共施設再編整備事業の本格的な取り組みにより大幅に増額したことから、赤字額が大幅に増加した。以上により、基礎的財政収支は前年度より大幅に悪化することとなった。今後は業務活動収支の改善に努め、投資活動費を補いつつ、類似団体平均値を上回ることを目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は本年度も類似団体平均値を下回っており、行政負担が高くなっている。類似団体平均値を上回るために収益となる使用料の見直し、経常費用の削減両面を図らなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府忠岡町
 団体コード 273414

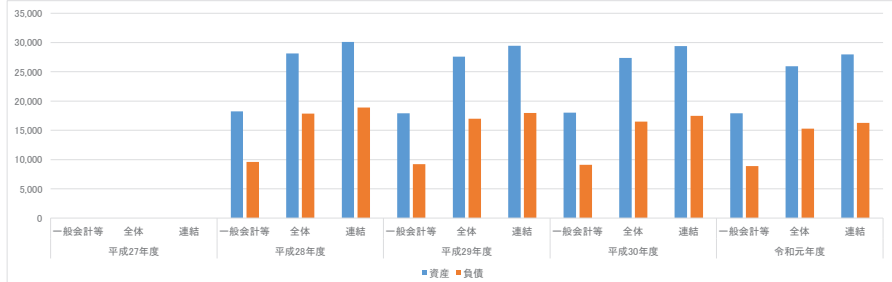
人口	17,110 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	3.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,234.780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	60.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,218	17,883	18,022	17,926
	負債		9,621	9,230	9,109	8,884
全体	資産		28,134	27,569	27,377	25,950
	負債		17,857	16,981	16,512	15,302
連結	資産		30,078	29,466	29,413	27,954
	負債		18,907	17,965	17,487	16,272

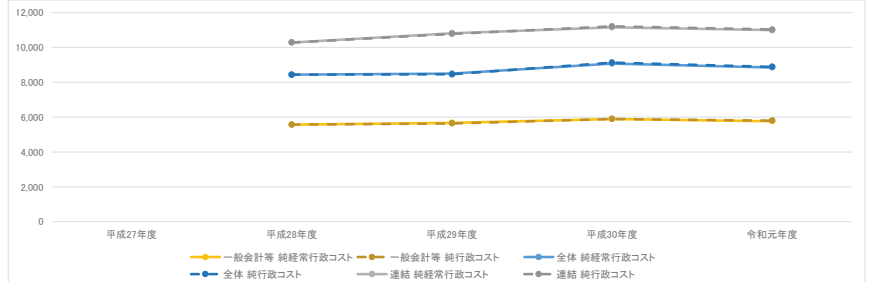


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から96百万円の減(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額については、前年度末から225百万円の減(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、前年度に比し406百万円減少した。下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,427百万円減少(△5.2%)し、負債総額は1,210百万円減少(△7.3%)した。これは、令和元年度より水道事業会計が一部事務組合に移行し、全体会計から除かれたことによるものである。
 大阪府後期高齢者医療連合、大阪府広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,459百万円減少(△5.0%)し、負債総額は前年度末から1,215百万円減少(△6.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,572	5,676	5,894	5,766
	純行政コスト		5,571	5,638	5,894	5,801
全体	純経常行政コスト		8,441	8,493	9,075	8,856
	純行政コスト		8,439	8,455	9,132	8,891
連結	純経常行政コスト		10,284	10,820	11,157	10,993
	純行政コスト		10,281	10,785	11,215	11,029

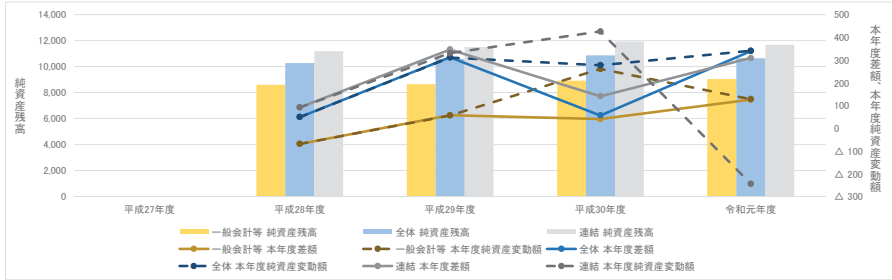


分析:
 一般会計においては、経常費用が6,058百万円であり、前年度比140百万円の減額(△2.3%)となった。経常収益は292百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは5,766百万円となっている。
 経常費用のうち、人件費等の業務費用が移転費用よりも多く、最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,057百万円)であり、前年度に比べ△190百万円となっているが純行政コストの35.5%を占めている。公立の保育所及び幼稚園の1所1園を公私連携幼保連携型認定こども園に整備するなど、施設の集約化・複合化を進めているところではあるが、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が351百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が728百万円多くなり、純行政コストは8,891百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が40百万円多くなっている一方、補助金等が5,957百万円多くなっているなど、経常費用が5,767百万円多くなり、純行政コストは5,228百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 69	57	40	126
	本年度純資産変動額		△ 69	56	261	128
	純資産残高		8,597	8,653	8,913	9,041
全体	本年度差額		49	312	56	339
	本年度純資産変動額		49	311	277	341
	純資産残高		10,277	10,588	10,864	10,649
連結	本年度差額		92	346	141	309
	本年度純資産変動額		92	330	426	△ 244
	純資産残高		11,171	11,501	11,927	11,683

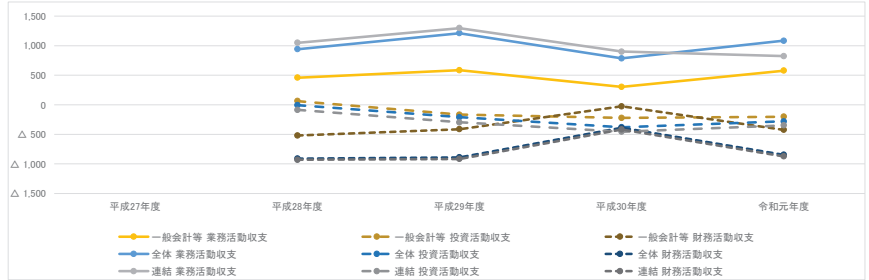


分析:
 一般会計においては、収収等の財源(5,927百万円)が純行政コスト(5,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は126百万円となり、純資産残高は128百万円増加となった。主な純資産残高の増加の要因は純行政コストが前年度に比べ93百万円の減となったことによるものである。純資産の内訳変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が341百万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が550百万円となっており、施設サービスの観点からみると、209百万円の固定資産の価値が減少している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,260百万円多くなっており、本年度差額は339百万円となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,410百万円多くなっており、本年度差額は309百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		460	586	303	576
	投資活動収支		62	△ 166	△ 221	△ 202
	財務活動収支		△ 519	△ 411	△ 25	△ 425
全体	業務活動収支		941	1,210	786	1,084
	投資活動収支		△ 6	△ 210	△ 380	△ 280
	財務活動収支		△ 910	△ 887	△ 388	△ 845
連結	業務活動収支		1,047	1,296	900	824
	投資活動収支		△ 85	△ 296	△ 456	△ 349
	財務活動収支		△ 929	△ 915	△ 418	△ 874



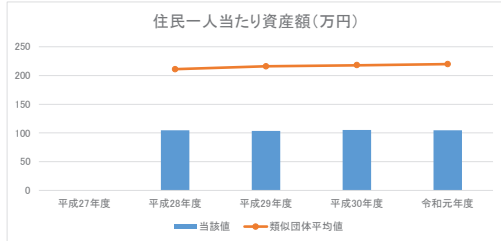
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は576百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税等による寄附金により、基金積立金支出が増加したことなどから、△202百万円となった。財務活動収支については△425百万円となっており、その内訳として地方債の発行額が291百万円に対し、地方債償還額が659百万円であり、地方債の償還が進んでいることを示している。
 全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれていること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より508百万円多い1,084百万円となっている。財政活動収支では、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△845百万円となり、本年度末資金残高は前年度から372百万円減少し、82百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計より248百万円多い824百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△874百万円となり、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、339百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

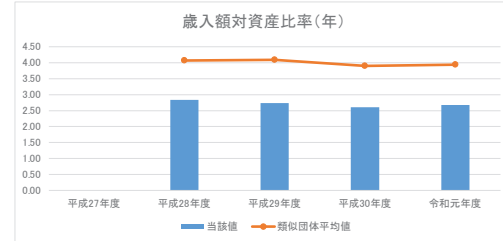
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,821,780	1,788,298	1,802,204	1,792,576
人口		17,427	17,270	17,166	17,110
当該値		104.5	103.5	105.0	104.8
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

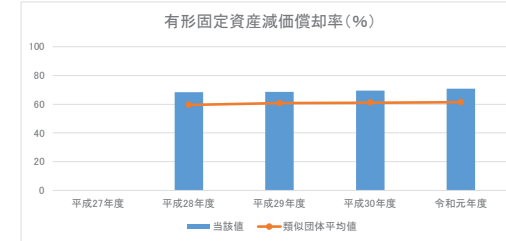
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,218	17,883	18,022	17,926
歳入総額		6,420	6,534	6,915	6,682
当該値		2.84	2.74	2.61	2.68
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,130	14,712	15,137	15,322
有形固定資産 ※1		22,159	21,480	21,808	21,615
当該値		68.3	68.5	69.4	70.9
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

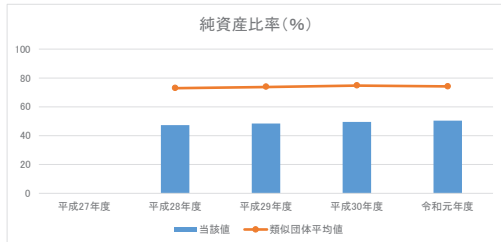
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

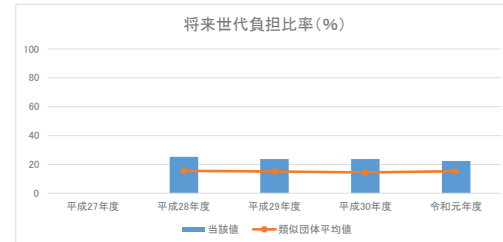
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,597	8,653	8,913	9,041
資産合計		18,218	17,883	18,022	17,926
当該値		47.2	48.4	49.5	50.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,452	4,085	4,100	3,796
有形・無形固定資産合計		17,597	17,270	17,206	16,996
当該値		25.3	23.7	23.8	22.3
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

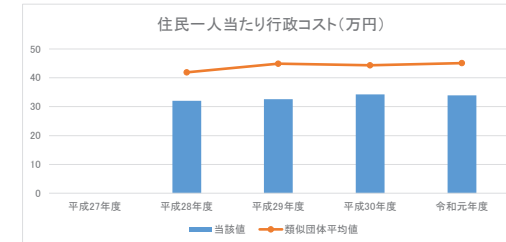
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

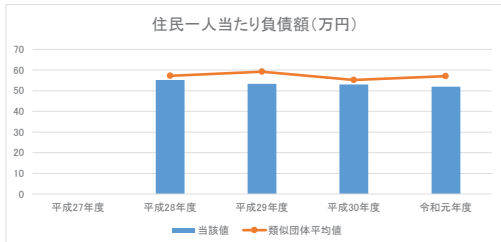
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		557,146	563,765	589,412	580,111
人口		17,427	17,270	17,166	17,110
当該値		32.0	32.6	34.3	33.9
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

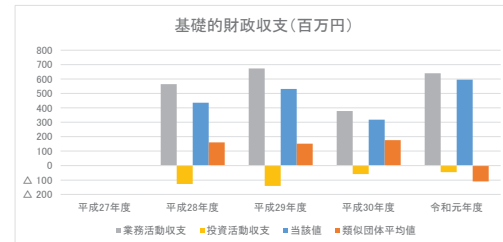
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		962,116	923,029	910,860	888,441
人口		17,427	17,270	17,166	17,110
当該値		55.2	53.4	53.1	51.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		565	674	378	641
投資活動収支 ※2		△128	△142	△59	△46
当該値		437	532	319	595
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.9

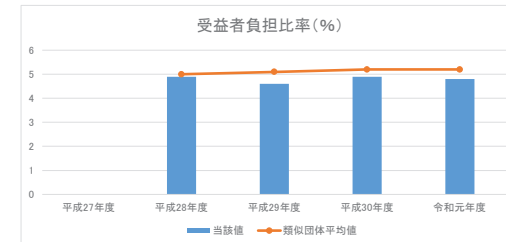
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		287	271	304	292
経常費用		5,859	5,947	6,198	6,058
当該値		4.9	4.6	4.9	4.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回って推移している。これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設が多く、建物総額に対し、71.3%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていく。

有形固定資産対減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回って推移しているが、負債のうち、40.5%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.5%となる。

将来負担比率については、地方債残高が多額であること、財政健全化を図るため有形固定資産で公共施設の整備等を抑制しており、減価償却が進んでいることにより類似団体平均値を上回っている。現在は、地方債の発行を強力抑制するなどしているため、地方債残高については減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは、忠岡町みらい計画に基づき、職員数や人件費などの経常経費を削減していたことが要因として考えられる。今後も引き続き、限りある財源のなかで行政コストを抑制し、効率のよい行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、現在は大規模な公共事業を抑制していることや、庁舎建設等に係る地方債償還の大半が完了したことにより、負債額は減少傾向にある。

基礎的財政収支において、業務活動収支は収支等により経常的な支出を賄っている。

一方、投資的活動収支が赤字となっているのは、ふるさと納税等による寄附金により、基金積立金支出が増加したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値と同程度であるが、今後、経常経費のうち公共施設等の維持管理については増加していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再編や受益者負担の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府熊取町
団体コード 273619

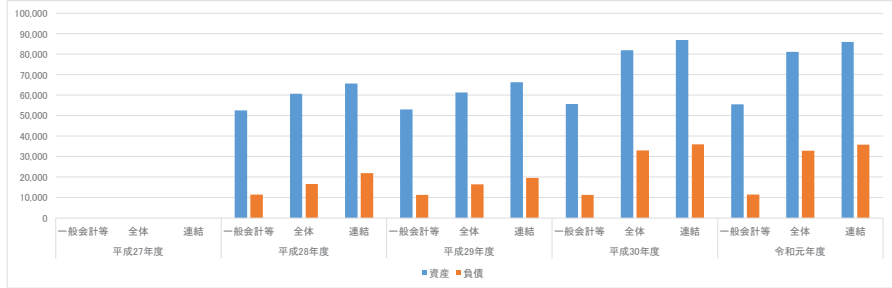
人口	43,671人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274人
面積	17.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,483,934千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		52,524	53,026	55,649	55,590
	負債		11,523	11,327	11,254	11,521
全体	資産		60,667	61,281	81,888	81,124
	負債		16,710	16,444	33,067	32,901
連結	資産		65,647	66,329	86,885	86,027
	負債		21,998	19,622	36,059	35,842

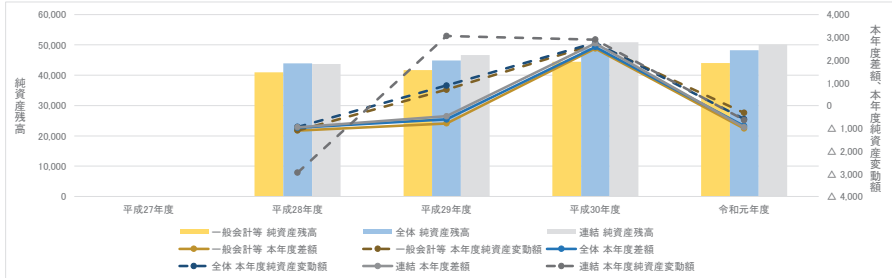


分析:
一般会計等においては、前年度と比較して資産総額が59百万円の減少(△0.1%)、負債総額が267百万円の増加(2.4%)となった。前年度との比較では、道路等のインフラ資産の増減など、資産はほぼ横ばいとなった一方で、地方債の発行により、負債が増加した。今後「熊取町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比較して資産総額が764百万円の減少(△0.9%)、負債総額が166百万円の減少(△0.5%)となった。上水道管や下水道管などのインフラ資産や企業債を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、資産総額が25,534百万円(前年度比705百万円減)、負債総額が21,380百万円(前年度比433百万円減)多くなっている。
土地開発公社、泉州南消防組合等を加えた連結では、前年度と比較して資産総額が858百万円の減少(前年度比△1.0%)、負債総額が217百万円の減少(△0.6%)となっている。泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産や地方債等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、資産総額が30,437百万円(前年度比799百万円減)、負債総額が24,321百万円(前年度比484百万円減)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,102	△791	2,507	△1,012
	本年度純資産変動額		△1,102	698	2,696	△327
全体	本年度差額		△976	△610	2,572	△900
	本年度純資産変動額		△945	880	2,761	△598
連結	本年度差額		△957	△470	2,733	△960
	本年度純資産変動額		△2,952	3,058	2,895	△641
	純資産残高		43,650	46,708	50,826	50,185

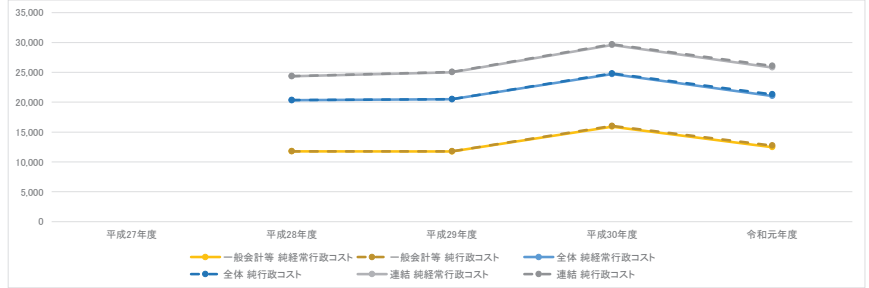


分析:
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計である財源(11,736百万円、前年度比6,807百万円減)が純行政コスト(12,748百万円、前年度比3,288百万円減)を下回っており、本年度差額は△1,012百万円となり、開発に伴う道路や公園の帰属などによる無償所管換等の増加を加味した結果、本年度純資産変動額は327百万円の減少となった。純行政コストが財源を大きく上回っており、今後についても、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が9,896百万円(前年度比16百万円減)多くなっており、本年度差額は△900百万円となり、純資産残高は598百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が13,394百万円(前年度比495百万円減)多くなっており、本年度差額は△960百万円となり、純資産残高は641百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,800	11,756	15,907	12,477
	純行政コスト		11,799	11,778	16,036	12,748
全体	純経常行政コスト		20,341	20,487	24,719	21,058
	純行政コスト		20,361	20,530	24,821	21,327
連結	純経常行政コスト		24,349	25,013	29,584	25,822
	純行政コスト		24,368	25,064	29,699	26,091

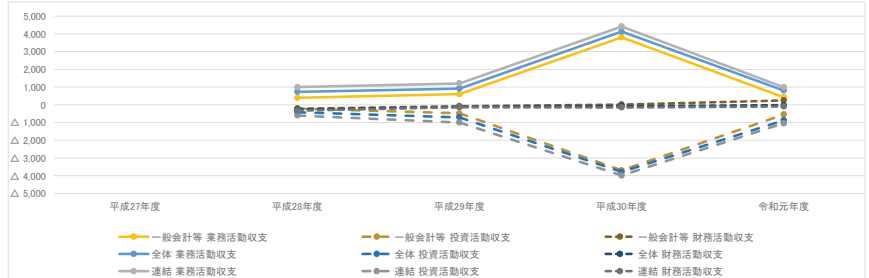


分析:
一般会計等においては経常費用は12,837百万円(前年度比3,386百万円減)となり、そのうち人件費等の業務費用は7,171百万円(前年度比3,882百万円減)、補助金等や社会保険給付等の移転費用は5,220百万円(前年度比496百万円増)となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の構成としては、物件費や職員給与費、社会保障給付が大部分を占めており、前年度との比較では、補助金等や社会保障給付等の移転費用が増加した一方で、ふるさと納税に係る経費の減少等により、物件費が大幅に減少している。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努めなければならない。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,144百万円(前年度比54百万円減)、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,618百万円(前年度比233百万円減)、純行政コストが3,579百万円(前年度比206百万円減)多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,569百万円(前年度比60百万円減)、経常費用が14,914百万円(前年度比392百万円減)多くなり、純行政コストは13,343百万円(前年度比320百万円減)多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		396	599	3,804	428
	投資活動収支		△212	△480	△3,694	△551
	財務活動収支		△227	△80	15	246
全体	業務活動収支		729	910	4,128	801
	投資活動収支		△418	△710	△3,782	△875
	財務活動収支		△265	△121	△80	△16
連結	業務活動収支		995	1,208	4,412	987
	投資活動収支		△604	△993	△3,981	△1,042
	財務活動収支		△330	△134	△151	△95



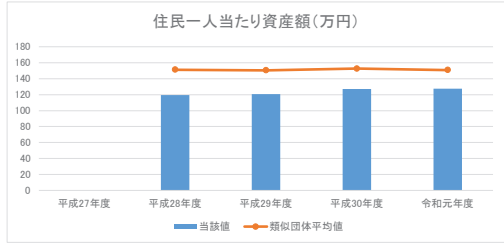
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円(前年度比3,376百万円減)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから△551百万円(前年度比3,143百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、246百万円(前年度比231百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より123百万円増加し、342百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より373百万円多い801百万円(前年度比3,327百万円減)となっている。投資活動収支では、上水道管路耐老化のための布設替えに係る支出などにより、△875百万円(前年度比2,907百万円増)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16百万円(前年度比64百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より90百万円減少し、966百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い987百万円(前年度比3,425百万円減)となっている。また、投資活動収支では△1,042百万円(前年度比2,939百万円増)、財務活動収支では、△95百万円(前年度比66百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度末より142百万円減少し、1,825百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

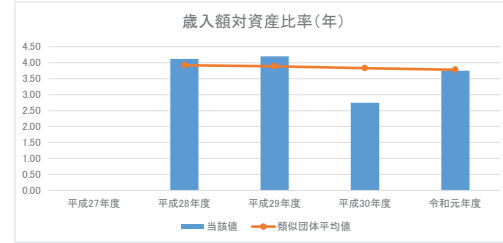
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,252,365	5,302,825	5,564,919	5,558,996
人口		44,034	43,927	43,773	43,671
当該値		119.3	120.7	127.1	127.3
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

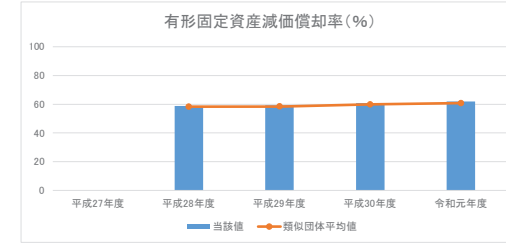
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,524	53,026	55,649	55,590
歳入総額		12,759	12,632	20,211	14,805
当該値		4.12	4.20	2.75	3.75
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		45,153	46,447	47,858	49,499
有形固定資産 ※1		76,817	78,299	78,765	79,924
当該値		58.8	59.3	60.8	61.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

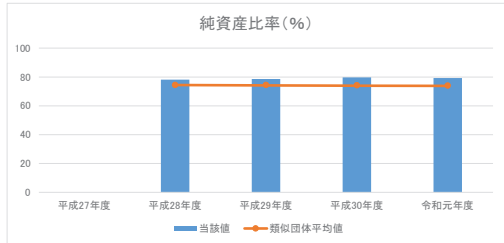
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

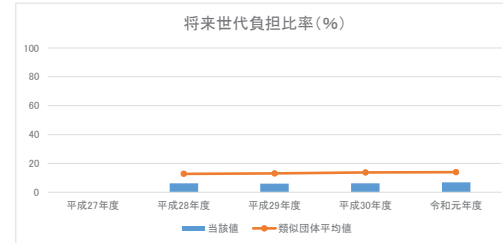
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,001	41,699	44,395	44,069
資産合計		52,524	53,026	55,649	55,590
当該値		78.1	78.6	79.8	79.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,907	2,870	2,883	3,193
有形・無形固定資産合計		47,766	48,110	47,186	46,953
当該値		6.1	6.0	6.1	6.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

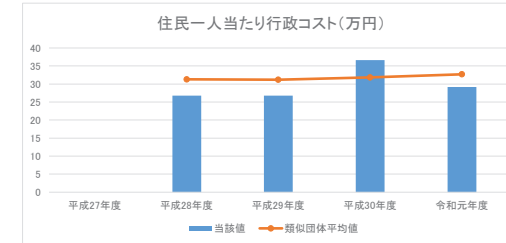
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

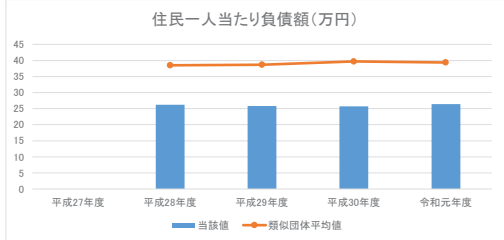
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,179,948	1,177,756	1,603,616	1,274,799
人口		44,034	43,927	43,773	43,671
当該値		26.8	26.8	36.6	29.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

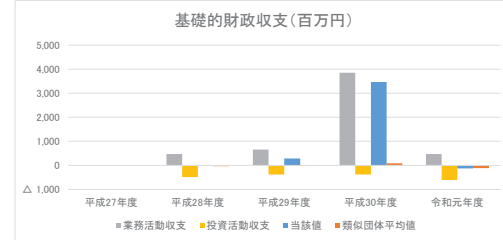
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,152,305	1,132,734	1,125,386	1,152,142
人口		44,034	43,927	43,773	43,671
当該値		26.2	25.8	25.7	26.4
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		467	658	3,854	471
投資活動収支 ※2		△ 482	△ 375	△ 385	△ 599
当該値		△ 15	283	3,469	△ 128
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

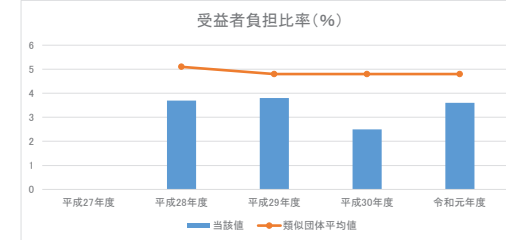
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		455	465	416	460
経常費用		12,255	12,221	16,323	12,937
当該値		3.7	3.8	2.5	3.6
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から0.2万円増加となり、ほぼ横ばいとなった。
類似団体平均値を下回っているが、これは取得価額が不明であるため、備忘簿額1円で評価している固定資産が多いためである。今後は、取得価額不明資産の更新などが進むことにより増加していくものと見込まれる。
歳入対資産比率については、昨年度より1年増加し、類似団体平均値とほぼ同水準となった。これは、昨年度ふるさと寄付金が増加したことに伴い、基金積立金の大幅な増加により資産合計・歳入総額ともに増加したが、今年度は資産がほぼ横ばいで推移し、歳入総額のみが減少したことにより、歳入対資産比率が1年増加した。
有形固定資産減価償却率については、昨年度より1.1ポイント上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。老朽化が進んでいる施設が多くなってきており、「熊取町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産がほぼ横ばいとなった一方で、地方債などの負債が増加したため、昨年度より0.5ポイント低下し、類似団体平均値との比較では少し上回っている。負債の多くを、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、昨年度より0.7ポイント上昇したが、類似団体平均値との比較では大きく下回っている。
今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より7.4万円減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。
純行政コストは補助金等や社会保障給付の移転費用が増加した一方で、ふるさと納税に係る経費の減少等により、物件費が大幅に減少した。経常費用のうち割合が大きいものは物件費、職員給与費、社会保障給付となっている。
今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストが増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応するべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より0.7万円増加し、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の抑制などにより、負債の大部分を占める地方債の発行が抑えられてきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△128百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が大きくなっていることが要因と考えられる。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については昨年度より1.1ポイント上昇するも、類似団体平均値との比較を下回る結果となった。
今後、行政サービスを維持していくため、使用料及び手数料などの受益者負担の適正化が必要であるとされており、これまでも定期的に見直しを行っているところであるが、今後も適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府田尻町
団体コード 273627

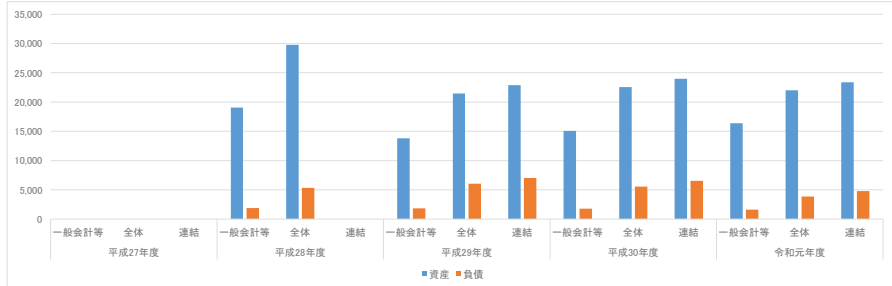
人口	8,670人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	5.62 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,709,489千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,037	13,799	15,063	16,388
	負債		1,862	1,850	1,786	1,590
全体	資産		29,790	21,469	22,572	22,023
	負債		5,323	6,050	5,575	3,832
連結	資産			22,876	23,961	23,398
	負債			7,049	6,543	4,776

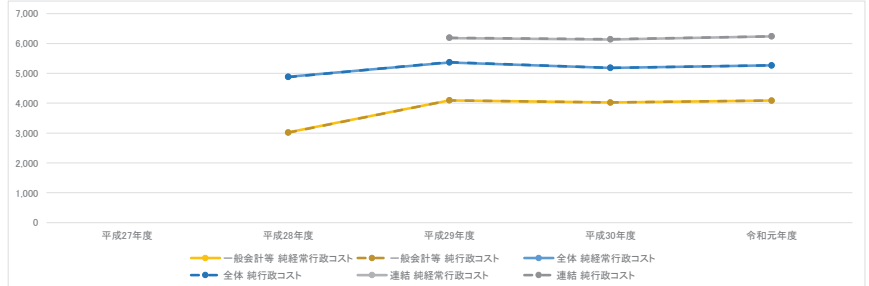


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億2千5百万円の増加(+9%)となった。主な内訳は、関西国際空港関連の業績が好調であったこと等により税収が増加したため、財政調整基金(流動資産)が7億3千1百万円増加し、インフラ資産は、たじりっ広場を整備したこと等から3億4千4百万円増加した。また、事業用資産の土地は、計上もれが判明したため1億6千万円増加した。
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5億4千9百万円減少(Δ2%)し、負債総額は前年度末から17億4千3百万円減少(Δ31%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて56億3千6百万円多くとなっている。負債総額は、下水道管の整備等に充当している地方債(固定負債)が減少していること等から、減少傾向となっている。
泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2億9千3百万円減少(Δ2%)し、負債総額は前年度末から17億9千6百万円減少(Δ27%)した。資産総額は、消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、70億1千万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、31億8千6百万円多くなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体価値等は正しく表示されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,025	4,094	4,025	4,089
	純行政コスト		3,015	4,094	4,025	4,089
全体	純経常行政コスト		4,885	5,364	5,181	5,264
	純行政コスト		4,875	5,374	5,184	5,264
連結	純経常行政コスト			6,183	6,134	6,239
	純行政コスト			6,195	6,144	6,239

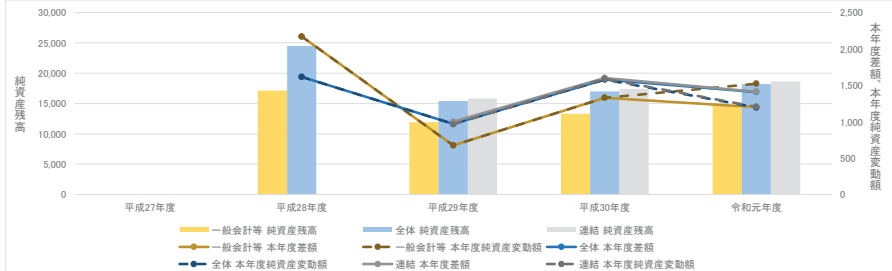


分析:
一般会計等においては、経常費用は42億3千6百万円となり、前年度比5千8百万円の増加(1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22億9千3百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は19億4千3百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、人件費が経常費用の31%(13億1千3百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている事業について、民間でも実施可能な部分については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努めた。
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億8千4百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8億4千万円多くなり、純行政コストは11億7千6百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2億9千6百万円多くなっている一方、物件費等が5億6千8百万円、移転費用が14億5千2百万円多くなっているなど、純行政コストは21億6千万円多くなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体価値等は正しく表示されていない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,172	675	1,328	1,201
	本年度純資産変動額		2,172	675	1,328	1,522
	純資産残高		17,176	11,949	13,277	14,798
全体	本年度差額		1,616	971	1,579	1,408
	本年度純資産変動額		1,616	971	1,579	1,195
	純資産残高		24,466	15,418	16,997	18,192
連結	本年度差額			1,001	1,601	1,413
	本年度純資産変動額			966	1,590	1,205
	純資産残高			15,827	17,417	18,622

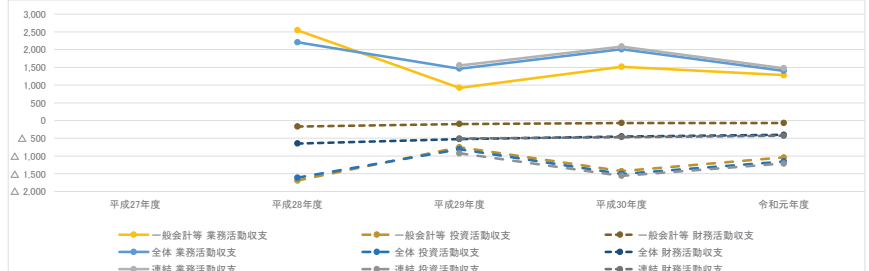


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(52億9千万円)が純行政コスト(40億8千9百万円)を上回ったことから、本年度差額は12億1百万円となった。本年度末純資産残高は、固定資産の計上もれ(1億6千万円)が判明したこと等により、前年度末から15億2千2百万円増加し、147億9千8百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料が税収等に、保険給付に対する負担金が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19億8千3百万円多くなり、本年度差額は14億8百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23億6千2百万円多くなり、本年度差額は、14億1千3百万円となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体価値等は正しく表示されていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,545	921	1,514	1,277
	投資活動収支		△ 1,689	△ 751	△ 1,428	△ 1,040
	財務活動収支		△ 169	△ 99	△ 70	△ 70
全体	業務活動収支		2,207	1,465	2,007	1,400
	投資活動収支		△ 1,610	△ 809	△ 1,502	△ 1,152
	財務活動収支		△ 649	△ 519	△ 448	△ 401
連結	業務活動収支			1,552	2,084	1,472
	投資活動収支			△ 922	△ 1,559	△ 1,210
	財務活動収支			△ 507	△ 466	△ 427



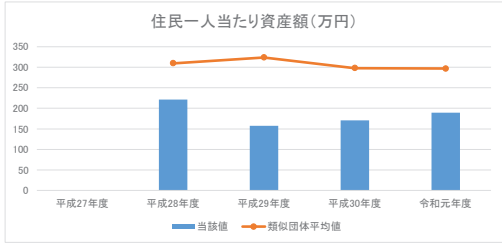
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12億7千7百万円であったが、投資活動収支については、たじりっ広場を整備したことや財政調整基金へ積立を行ったことなどから、△10億4千万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出のみであるため、△7千万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億6千7百万円増加し、5億5千3百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億2千3百万円多い14億円となっている。投資活動収支は、各特別会計において基金への積立を行ったこと、下水道特別会計においてポンプ場の長寿命化対策工事を行ったことなどから△11億5千2百万円となっている。財務活動収支は、下水道管整備に充てた地方債償還等により、△4億円となり、本年度末資金残高は5億7千4百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億9千4百万円多い14億7千2百万円となっている。投資活動収支では、泉佐野市田尻町清掃施設組合において、新ごみ処理施設に係る処理方式の選定及び基本計画策定の委託等を行ったため、△12億1千万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△4億2千7百万円となり、本年度末資金残高は7億7百万円となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体価値等は正しく表示されていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

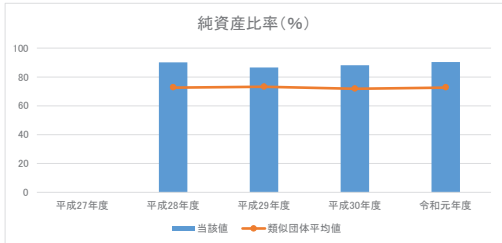
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,903,726	1,379,860	1,506,309	1,638,782
人口		8,588	8,767	8,809	8,670
当該値		221.7	157.4	171.0	189.0
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

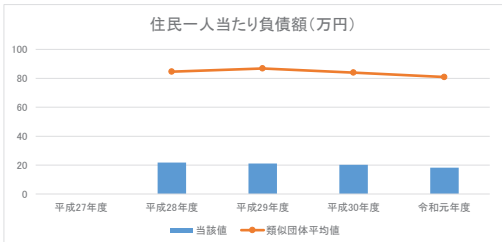
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,176	11,949	13,277	14,798
資産合計		19,037	13,799	15,063	16,388
当該値		90.2	86.6	88.1	90.3
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

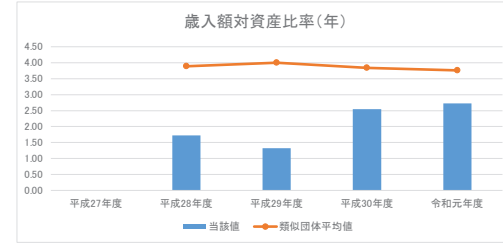
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		186,152	184,969	178,635	158,952
人口		8,588	8,767	8,809	8,670
当該値		21.7	21.1	20.3	18.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



②歳入額対資産比率(年)

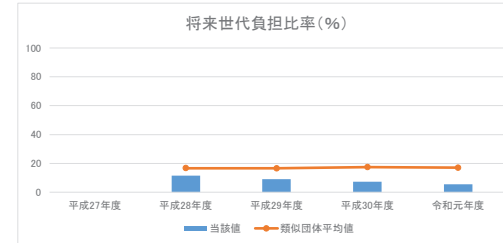
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,037	13,799	15,063	16,388
歳入総額		11,041	10,420	5,896	5,995
当該値		1.72	1.32	2.55	2.73
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		596	497	427	358
有形・無形固定資産合計		5,198	5,529	5,855	6,385
当該値		11.5	9.0	7.3	5.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

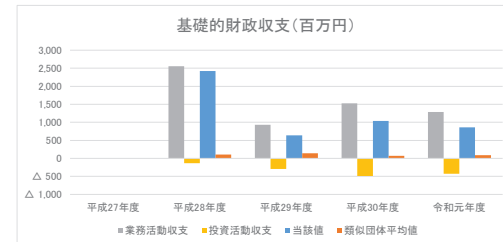
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,557	931	1,522	1,284
投資活動収支 ※2		△133	△294	△487	△422
当該値		2,424	637	1,035	862
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

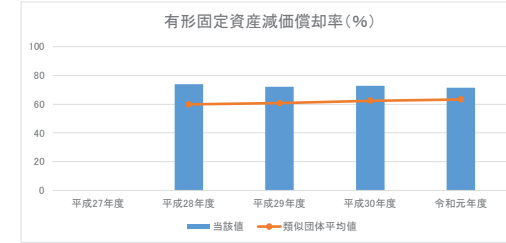
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,374	8,309	8,481	8,588
有形固定資産 ※1		11,333	11,512	11,641	12,034
当該値		73.9	72.2	72.9	71.4
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

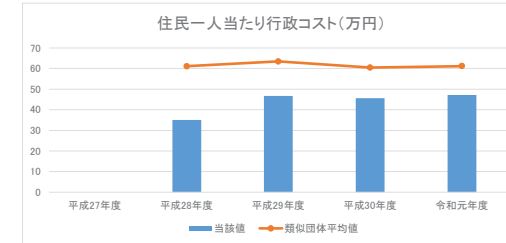
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

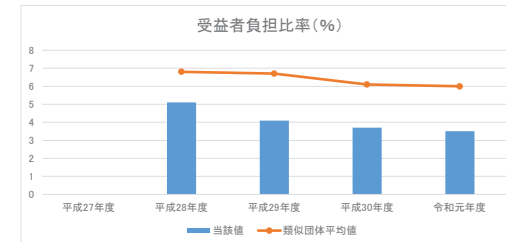
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		301,507	409,383	402,465	408,857
人口		8,588	8,767	8,809	8,670
当該値		35.1	46.7	45.7	47.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		161	173	154	148
経常費用		3,187	4,267	4,179	4,236
当該値		5.1	4.1	3.7	3.5
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、上記と同様に取得価額が不明な資産を備忘価額1円で購入しているため、類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度と比較すると、財政調整基金への積立額が増加したことなどにより、0.18ポイント上昇した。有形固定資産減価償却率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体平均値より高い水準にある。施設の老朽化対策として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っているが、これは収支等の財源が豊富であるためである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、新規に地方債を発行していないためであるが、今後は学校施設や公民館などの老朽化施設の更新が控えており、地方債発行も必要となってくることから、将来世代負担比率は上昇することが予想される。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支については、業務活動収支では収支等収入が豊富であることから黒字となっており、経常的な支出を収支等の収入で賄っている。投資活動収支が赤字となっているのは、たじろち広場を整備したことや財政調整基金へ積立を行ったためである。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、豊富な収支等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。特に、本年度から、小・中学校の給食費を無償化したため、受益者負担比率は一層下がった。今後、公共施設の補修等に、より業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府岬町
団体コード 273660

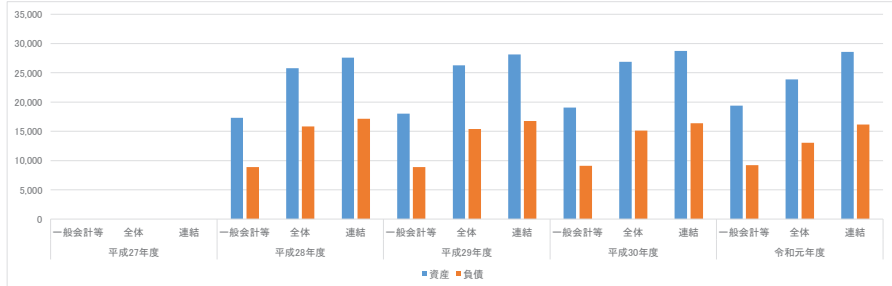
人口	15,634人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	153人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,304.918千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	117.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,304	18,038	19,044	19,373
	負債		8,895	8,874	9,083	9,232
全体	資産		25,773	26,294	26,878	23,868
	負債		15,821	15,412	15,115	13,063
連結	資産		27,594	28,153	28,716	28,546
	負債		17,151	16,746	16,370	16,162

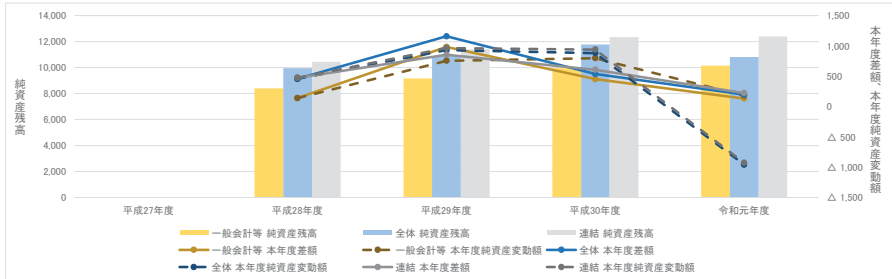


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し29百万円増加している。金額の変動が大きいものの内訳は、基金(その他)(163百万円の減)及び有形固定資産(532百万円の増)となっている。基金の減少の要因として、国のふるさと納税制度の見直しにより、岬町・みらい寄附金が減少し、基金取崩し額が積立額を大きく上回ったことが挙げられ、有形固定資産の増加の要因として、町道海岸連絡線整備事業や町道西畑線整備事業などが挙げられる。資産の増加は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「岬町公共施設適正化基本方針」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額についても、前年度と比較し149百万円増加している。その要因として、地方債残高が、上記町道海岸連絡線整備事業等の実施に伴う地方債発行に起因して211百万円増加していることが挙げられる。
下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,010百万円減少し、負債総額は前年度末から2,092百万円減少した。これは、下水道事業会計が令和元年度より大阪府広域水道企業団と統合を行ったことが主要因となっている。
泉州消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,700百万円減少し、負債総額は前年度末から208百万円減少した。資産総額は、水道管等のインフラ資産や泉州消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて4,678百万円多くなると、負債総額は泉州消防組合の借入金等があることから、3,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		139	983	451	131
	本年度純資産変動額		139	755	797	180
	純資産残高		8,409	9,164	9,961	10,141
全体	本年度差額		457	1,159	535	197
	本年度純資産変動額		457	931	881	△958
	純資産残高		9,952	10,882	11,763	10,805
連結	本年度差額		475	854	608	222
	本年度純資産変動額		475	964	939	△930
	純資産残高		10,443	11,407	12,346	12,384

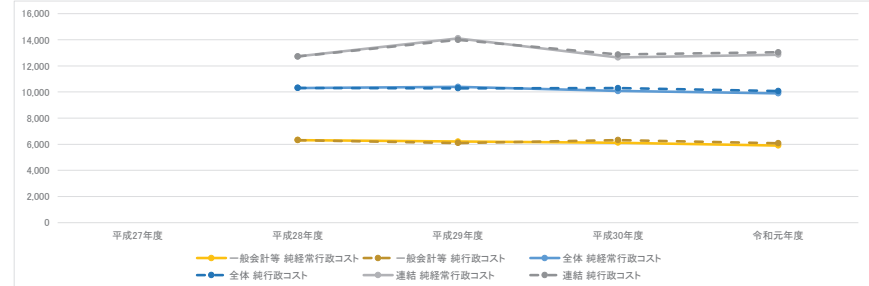


分析:
一般会計等においては、ふるさと納税の寄付額が減少しているものの収支等の財源(6,210百万円)が純行政コスト(6,079百万)を上回ったことから、本年度差額は131百万円となり、純資産残高は180百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,547百万円多くなっており、本年度差額は197百万円となり、純資産残高は958百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,046百万円多くなっており、本年度差額は222百万円となり、純資産残高は930百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,317	6,207	6,126	5,902
	純行政コスト		6,317	6,093	6,321	6,079
全体	純経常行政コスト		10,310	10,397	10,078	9,898
	純行政コスト		10,310	10,283	10,299	10,075
連結	純経常行政コスト		12,724	14,106	12,645	12,861
	純行政コスト		12,724	13,994	12,874	13,036

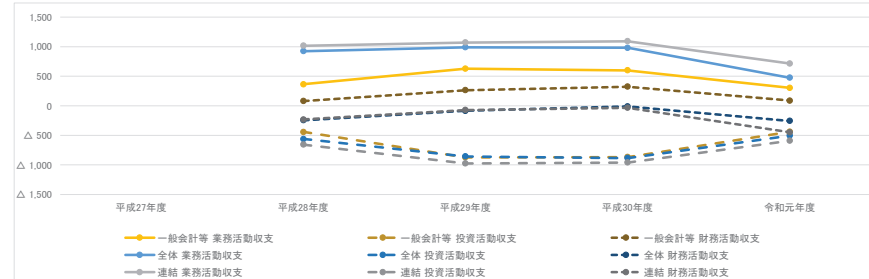


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,180百万円で、物件費等の業務費用が3,715百万円で前年度比325百万円の減少、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,465百万円で前年度比33百万円の増加となったため、前年度比292百万円の減少となった。また、経常収益は278百万円で、広域サイクルツーリズム事業負担金や後期高齢者医療広域連合負担金の返還金の減少により前年度比68百万円の減少となった。その結果、純行政コストについては前年度から224百万円減少している。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,621百万円多くなり、純行政コストは3,996百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が684百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助費等により、経常費用が1,644百万円多くなり、純行政コストは6,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		363	628	599	304
	投資活動収支		△443	△873	△868	△439
	財務活動収支		80	263	322	87
全体	業務活動収支		923	989	980	474
	投資活動収支		△562	△858	△885	△505
	財務活動収支		△246	△86	△10	△257
連結	業務活動収支		1,016	1,069	1,091	715
	投資活動収支		△657	△975	△961	△591
	財務活動収支		△231	△72	△34	△447



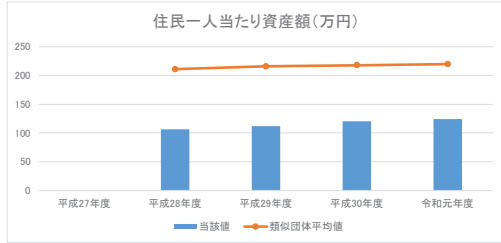
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は304百万円であったが、投資活動収支については、町道海岸連絡線整備事業等を行ったことから、△439百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、87百万円となっており、本年度末資金残高は90百万円で前年度比48百万円の減少となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、下水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い474百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設事業を実施したため、△505百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△257百万円となり、本年度末資金残高は前年度から288百万円減少し、177百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より411百万円多い715百万円となっている。投資活動収支は、泉州消防組合が高規格救急自動車購入事業を実施したため、△591百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から323百万円減少し、546百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

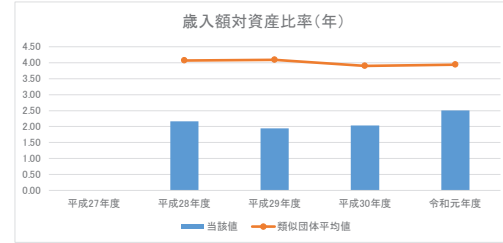
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,730,368	1,803,771	1,904,428	1,937,285	1,937,285
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,634
当該値	106.4	111.8	120.3	123.9	123.9
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	219.8



②歳入額対資産比率(年)

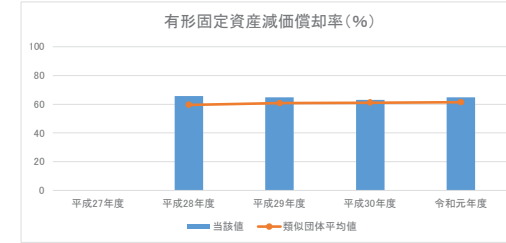
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,304	18,038	19,044	19,373	19,373
歳入総額	8,026	9,279	9,360	7,718	7,718
当該値	2.16	1.94	2.03	2.51	2.51
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,716	14,115	13,961	14,298	14,298
有形固定資産 ※1	20,832	21,792	22,152	22,081	22,081
当該値	65.8	64.8	63.0	64.8	64.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	61.4

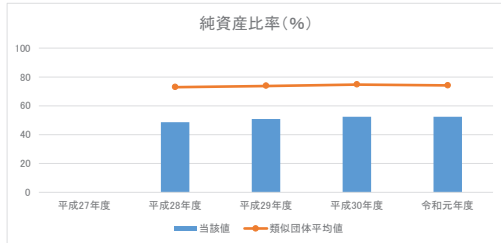
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

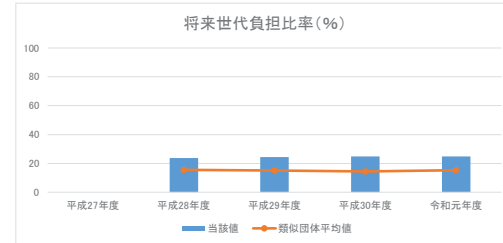
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,409	9,164	9,961	10,141	10,141
資産合計	17,304	18,038	19,044	19,373	19,373
当該値	48.6	50.8	52.3	52.3	52.3
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,670	3,892	4,196	4,340	4,340
有形・無形固定資産合計	15,520	16,013	16,891	17,424	17,424
当該値	23.6	24.3	24.8	24.9	24.9
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	15.3

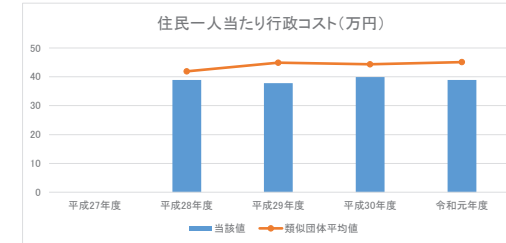
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

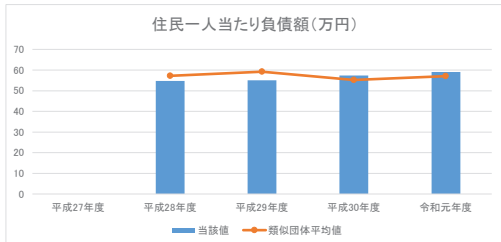
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	631,728	609,253	632,142	607,865	607,865
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,634
当該値	38.9	37.8	39.9	38.9	38.9
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

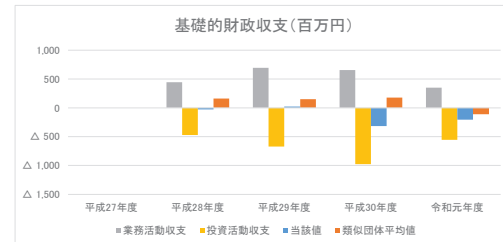
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	889,450	887,423	908,329	923,196	923,196
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,634
当該値	54.7	55.0	57.4	59.1	59.1
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	444	697	657	350	350
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 672	△ 974	△ 556	△ 556
当該値	△ 26	25	△ 317	△ 206	△ 206
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.9	△ 110.9

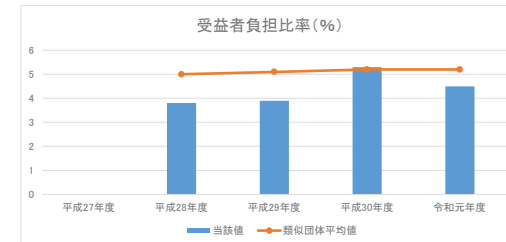
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	252	252	346	278	278
経常費用	6,569	6,459	6,472	6,180	6,180
当該値	3.8	3.9	5.3	4.5	4.5
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は町道海岸連絡線整備事業や町道西畑線整備事業等の実施により前年度から3.6万円増加している。当団体では道路の敷地のうち、取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しており、それが資産の半数を占めているため、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年～50年代に建築された施設が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回っていると考えられる。

今後は、平成28年度に策定した「町町公共施設適正化基本方針」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前年度より180百万円増加しているものの、ふるさと納税による寄附金の伸び悩み等により、純資産比率は依然として類似団体平均値を下回っている。今後も「町町行政改革中改革計画(第3次集中改革プラン)」に基づく人員費の削減などにより、行政コストを削減し純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、近年、町道海岸連絡線整備事業や防災行政無線整備事業の実施により地方債の発行が多いため、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障関係経費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

退職手当引当金が減少しているが、町道海岸連絡線整備事業や防災行政無線再整備事業等の実施による地方債の発行により負債額は増加したため、住民一人当たり負債額が増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため111百万円の増加となっている。

近年、町道海岸連絡線整備事業や防災行政無線再整備事業等の実施により地方債の発行が多くなっているが、今後は新規事業の実施にあたっては、地方債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

広域サイクルツーリズム事業に伴う収入の減少等により受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。今後も「町町行政改革中改革計画(第3次集中改革プラン)」に基づく行政改革により公共施設等の使用料の見直しや経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府太子町
団体コード 273813

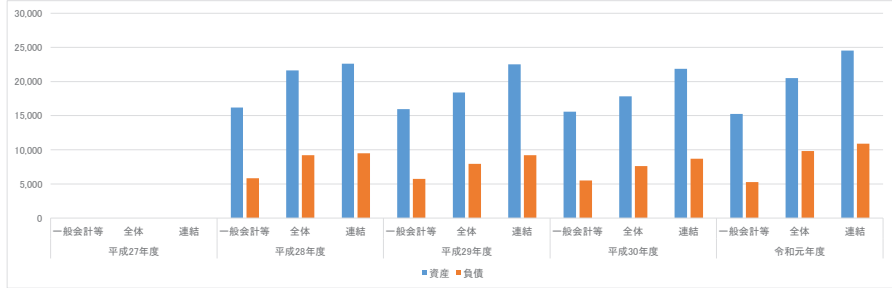
人口	13,305人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	14.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,203,220千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	16,216	15,961	15,597	15,249	15,249
	負債	5,840	5,722	5,514	5,268	5,268
全体	資産	21,639	18,374	17,848	20,530	20,530
	負債	9,198	7,939	7,594	9,815	9,815
連結	資産	22,614	22,508	21,886	24,524	24,524
	負債	9,484	9,194	8,700	10,886	10,886

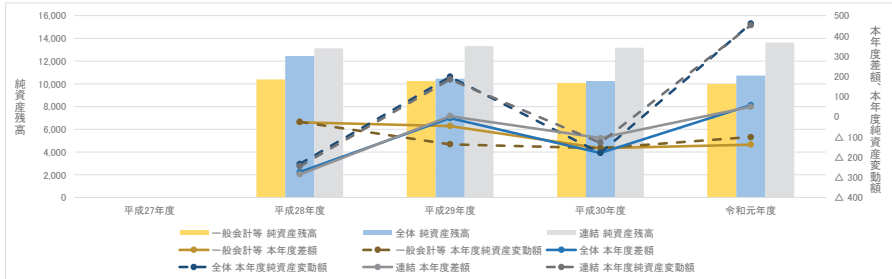


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から348百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から248百万円減少(△4.5%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から140百万円減少(△1.0%)、流動資産は前年度末から208百万円減少(△11.4%)した。固定資産は、公共施設整備や退職金支給による目的基金の取り崩し152百万円減少があったものの、減価償却以上の資産取得による有形固定資産等の9百万円増加による変動である。流動資産は、財政調整基金の取り崩し225百万円の影響により、208百万円の減少となっている。負債の減少の要因は、地方債の返済による106百万円減少、退職手当引当金の108百万円減少が挙げられる。流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して200%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が85%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却が年々上回っていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体会計では、資産総額は前年度末から2,882百万円増加(+15.0%)し、負債総額は前年度末から2,221百万円増加(+29.2%)した。資産総額は、下水道事業の令和2年度決算からの公営企業会計移行による前年度末から3,027百万円増加の影響が大きく、一般会計等に対して4,547百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,638百万円増加(+12.1%)し、負債総額は前年度末から2,186百万円増加(+25.1%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計に比べて3,994百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	△ 47	△ 156	△ 138	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 137	△ 156	△ 101	△ 101
	純資産残高	10,376	10,239	10,083	9,982	9,882
全体	本年度差額	△ 274	△ 7	△ 180	57	57
	本年度純資産変動額	△ 234	197	△ 180	460	460
	純資産残高	12,441	10,435	10,254	10,714	10,714
連結	本年度差額	△ 286	3	△ 106	49	49
	本年度純資産変動額	△ 246	184	△ 129	452	452
	純資産残高	13,130	13,315	13,186	13,638	13,638

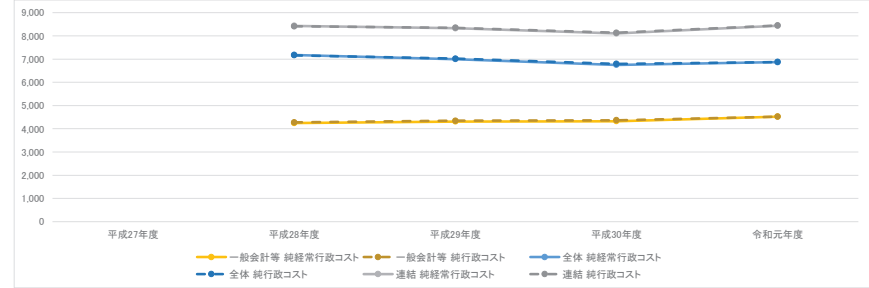


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,383百万円(前年度比+171百万円))が純行政コスト(4,521百万円(前年度比+153百万円))を下回ったことから、本年度差額は△138百万円(前年度比+18百万円)となり、純資産残高は101百万円の減少となった。基準日時点における将来の本町の金銭必要額は、現金預金残高と比較しても大きく足りないため、固定資産等の所有や管理を検討していく必要がある。純資産残高の減少が続いているため、純資産の減少を食い止めるべく、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。
全体会計では、財源(6,833百万円(前年度比+320百万円(+4.84%)))が純行政コスト(6,876百万円(前年度比+83百万円(+1.22%)))を上回ったことから、本年度差額は57百万円(前年度比+237百万円)となった。下水道事業の企業会計移行の影響(398百万円)等により純資産残高が460百万円増加した。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金(財源)に含まれるため、本年度差額は195百万円、本年度純資産変動額は561百万円多くなっている。
連結会計では、財源(8,496百万円(前年度比+466百万円(+5.80%)))が純行政コスト(8,447百万円(前年度比+311百万円(+3.82%)))を上回ったことから、本年度差額は49百万円(前年度比+155百万円)となった。全体会計と比べて連結対象団体の国庫等補助金等が財源に含まれるが、相殺効果の影響もあつたことから、本年度差額・本年度純資産変動額はともに8百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,247	4,313	4,313	4,325	4,521
	純行政コスト	4,277	4,344	4,344	4,368	4,521
全体	純経常行政コスト	7,176	7,000	7,000	6,748	6,865
	純行政コスト	7,160	7,019	7,019	6,793	6,876
連結	純経常行政コスト	8,428	8,329	8,329	8,105	8,436
	純行政コスト	8,412	8,351	8,351	8,136	8,447

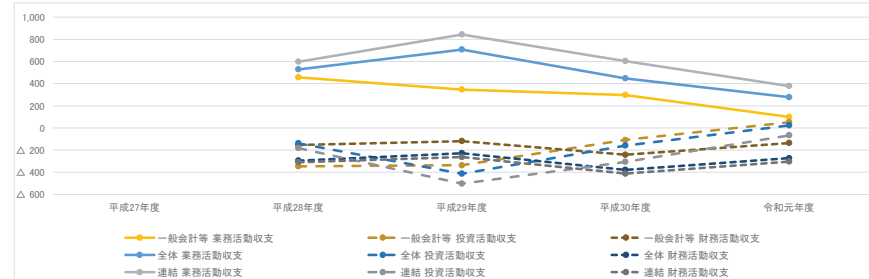


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比+153百万円(+3.5%)、純経常行政コストは前年比+196百万円(+4.5%)となっている。経常費用は4,636百万円(前年度比211百万円の増加(+4.77%))となっており、業務費用(2,737百万円)の方が移転費用(1,899百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費(436百万円)を含む物件費等(1,619百万円、前年度比+100百万円)であり、物件費等は経常費用の34.92%を占めている。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を進めることにより経費の削減等を図る。
全体会計では、純行政コストは前年比+83百万円(+1.22%)、純経常行政コストは前年比+117百万円(+1.73%)となっている。一般会計等と比べて、下水道料金等が使用料及び手数料に計上されるもの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは2,355百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比+311百万円(+3.82%)、純経常行政コストは前年比+331百万円(+4.08%)となっている。全体会計に比べて、連結対象団体の人員費や物件費が計上されるため、純行政コストは1,571百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	457	346	298	100	100
	投資活動収支	△ 346	△ 336	△ 108	52	52
	財務活動収支	△ 152	△ 241	△ 241	△ 135	△ 135
全体	業務活動収支	529	707	448	278	278
	投資活動収支	△ 139	△ 413	△ 159	23	23
	財務活動収支	△ 295	△ 228	△ 278	△ 273	△ 273
連結	業務活動収支	598	843	678	378	378
	投資活動収支	△ 181	△ 502	△ 306	△ 67	△ 67
	財務活動収支	△ 309	△ 262	△ 411	△ 302	△ 302



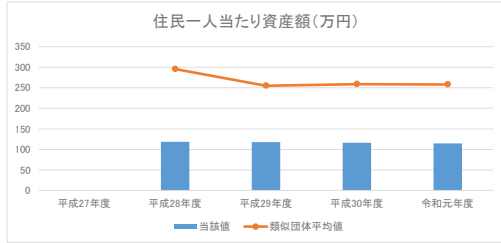
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は100百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への投資を大幅に行ったものの、基金の取り崩しが大きく52百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△135百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、47百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経理的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるものの、本年度は退職金の支給により業務活動収支が前年度に比べて△198百万円(△66.44%)となった。業務活動収支が減少傾向にあるため、マイナスにならないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、下水道事業の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い278百万円となっている。投資活動収支は、一般会計・国民健康保険特別会計の基金取崩しにより23百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、107百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より100百万円多い378百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより△67百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△302百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、比例連結割合変更に伴い36百万円増加により1,042百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

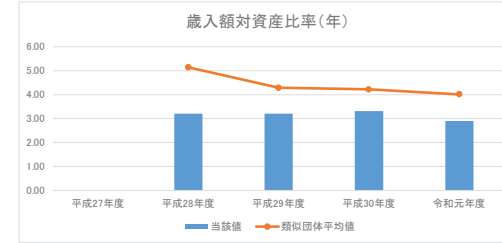
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,621,552	1,596,051	1,599,660	1,524,925	
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	
当該値	118.1	117.6	116.0	114.6	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

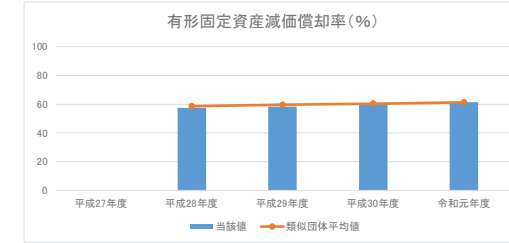
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,216	15,961	15,597	15,249	
歳入総額	5,051	4,988	4,707	5,250	
当該値	3.21	3.20	3.31	2.90	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,234	10,604	10,975	11,356	
有形固定資産 ※1	17,789	18,175	18,221	18,492	
当該値	57.5	58.3	60.2	61.4	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

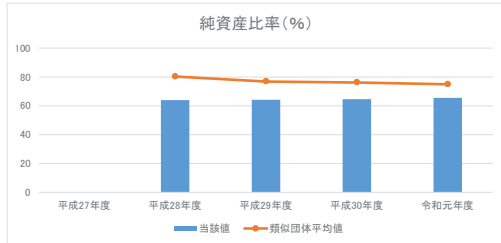
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

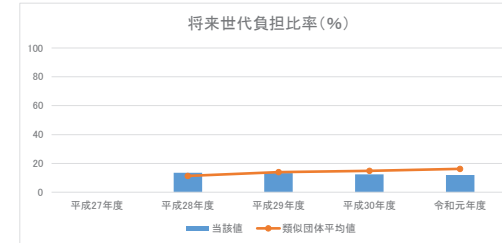
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,376	10,239	10,083	9,982	
資産合計	16,216	15,961	15,597	15,249	
当該値	64.0	64.2	64.6	65.5	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,693	1,646	1,479	1,449	
有形・無形固定資産合計	12,654	12,460	12,066	12,077	
当該値	13.4	13.2	12.3	12.0	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

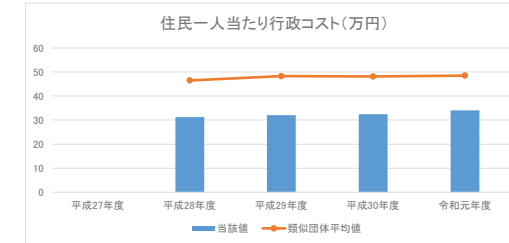
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

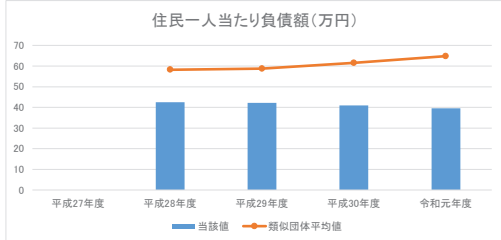
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	427,703	434,402	436,753	452,051	
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	
当該値	31.2	32.0	32.5	34.0	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

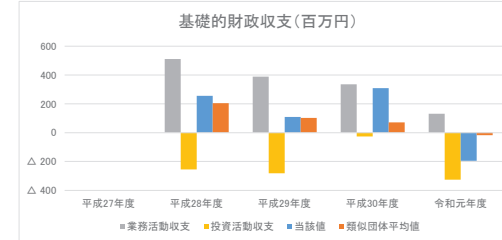
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	583,971	572,153	551,359	526,768	
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	
当該値	42.5	42.2	41.0	39.6	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	511	390	336	319	
投資活動収支 ※2	△255	△280	△26	△326	
当該値	256	110	310	△195	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

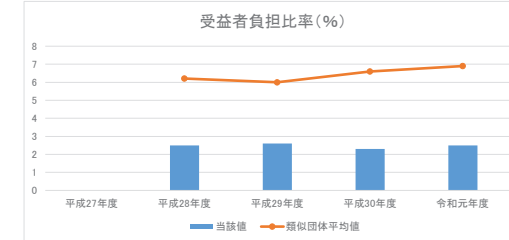
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	110	114	100	115	
経常費用	4,357	4,427	4,425	4,636	
当該値	2.5	2.6	2.3	2.5	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされていることによる。内訳としては、住民一人当たりの有形・無形固定資産は90.8万円(前年度+1.0万円)、住民一人当たりの投資等・流動資産は23.8万円(前年度△2.4万円)となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。見、社会資本整備が進んでいないようにも見えるが、本町では継続して一定の整備を実施している。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価しているものが多いことが類似団体平均値を下回っている要因のひとつと考えられる。令和元年度については主に繰入金の増により、歳入総額が増加したが、前年度からの大幅な減少の要因である。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と近接している。経年の推移も近似しており、有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価している資産が多いことがあげられる。類似団体平均値は年々減少傾向にあるが、本町は僅かながら増加傾向にあり、将来世代の負担を軽減できていると言える。なお、インフラ資産を除いた実質純資産比率は平均して約42%を示していることから、純資産比率の増加の要因はインフラ資産であると考えられるもの、油断禁物である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っていたが、H29年度からは下回っている。継続してポイントは減少しており、これは地方債の償還を進めた結果であるため、今後も将来世代の負担をより減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。類似団体平均値は年々増加しており、本町も例外ではない。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。類似団体平均値は増加傾向にあるが、本町は減少傾向にある。これは、これまで投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制してきたため、地方債の償還が進み、地方債残高が減少傾向にあることが要因である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△195百万円となっている。これまでは類似団体平均値を上回っており、特にH30年度は大幅に上回っていた。令和元年度において投資活動収支が赤字となっているのは、財政調整基金を取り崩して業務投資活動に充当したため、公共施設整備基金を取り崩して施設等の必要な整備を行ったため、退職手当基金を取り崩して退職金を支給したため3つが要因として挙げられる。今後、再び基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、年々増加傾向にあるコストに対して適正な使用料・手数料の設定ができていないことが要因と考えられる。公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値(6.9%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,969百万円経常費用を削減(△64.0%)する必要がある。経常費用を一定とする場合は、205百万円経常収益を増加(+178.2%)させる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府千早赤阪村
団体コード 273830

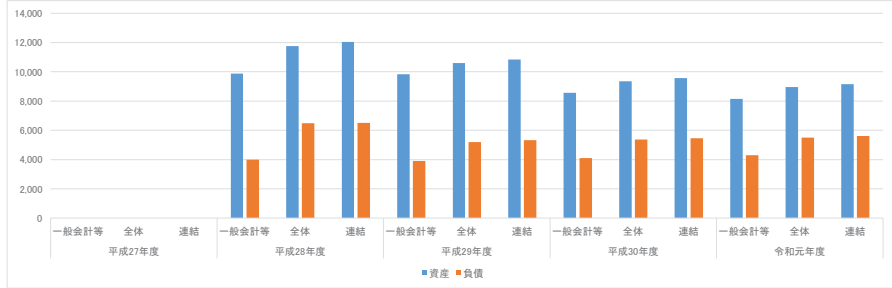
人口	5,164 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	37.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,953,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,883	9,825	8,567	8,149
	負債		3,999	3,899	4,108	4,296
全体	資産		11,747	10,592	9,341	8,948
	負債		6,490	5,199	5,363	5,508
連結	資産		12,049	10,848	9,579	9,151
	負債		6,502	5,329	5,459	5,606

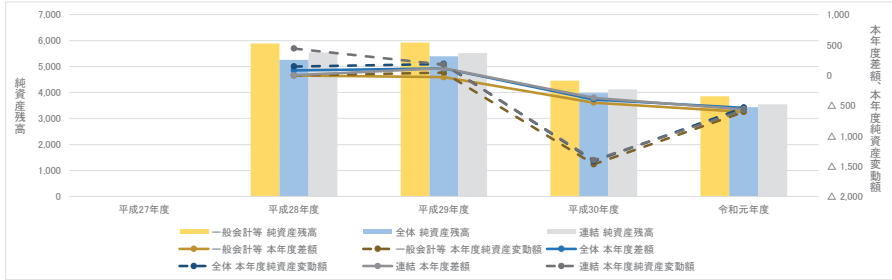


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から419百万円の減少(△4.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産及び基金である。有形固定資産は、減価償却により217百万円減少し、基金は収支不足を補うために財政調整基金を150百万円取り崩したことにより134百万円減少している。負債総額は平成30年度末から188百万円の増加(△4.6%)となった。平成30年度末において金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)及び退職手当引当金である。地方債(固定負債)は、過疎対策事業債等の発行により76百万円増加し、退職手当引当金は新規職員の増加などにより77百万円増加となった。
下水道事業特別会計、金剛山観光事業特別会計等を加えた全体では、平成30年度末から資産総額は393百万円減少し、負債総額は145百万円増加した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産や物品等を計上していること等により、一般会計等と比べて799百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、1212百万円多くなる。
南河内環境事業組合等を加えた連結では、平成30年度末から資産総額は428百万円減少し、負債総額は147百万円増加した。資産総額は、工作物等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,002百万円多くなっており、また負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、1,310百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5	△ 33	△ 452	△ 605
	本年度純資産変動額		△ 5	43	△ 1,468	△ 605
全体	純資産残高	5,884	5,926	4,459	3,853	
	本年度差額	79	112	△ 400	△ 538	
連結	純資産残高	144	185	△ 1,416	△ 538	
	本年度差額	144	185	△ 1,416	△ 538	
連結	本年度差額	△ 1	115	△ 373	△ 564	
	本年度純資産変動額	439	176	△ 1,400	△ 574	
連結	純資産残高	5,547	5,520	4,120	3,545	

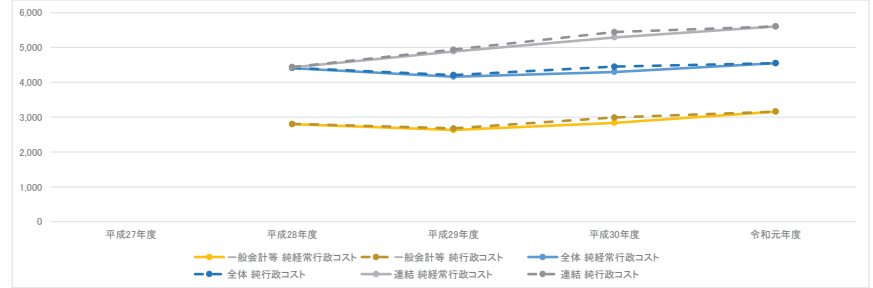


分析:
一般会計等については、収支等の財源(2,553百万円)が純行政コスト(3,158百万円)を下回っており、本年度差額は△605百万円となった。また、平成30年度における純資産変動額(マイナスへの変動)やそれに伴う純資産残高の減少が顕著であるが、一般会計等において、一部誤って非償却資産になっていたものを償却資産へ更正(インフラ土地として計上されていたトンネルや下水道の資産を工作物へ変更)したことにより、無償所管換等の会計処理として固定資産形成分を約1,016百万円減額したことが主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,459百万円多くなっている。平成30年度末では財源が40百万円減少したことに対して、純行政コストは98百万円増加していることにより、本年度差額は△538百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,487百万円多くなっている。平成30年度末では純行政コストが163百万円増加していることから、本年度差額は△564百万円となり、純資産変動額は△574百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,798	2,632	2,838	3,158
	純行政コスト		2,804	2,679	2,989	3,158
全体	純経常行政コスト		4,408	4,160	4,300	4,549
	純行政コスト		4,418	4,207	4,451	4,549
連結	純経常行政コスト		4,428	4,887	5,290	5,604
	純行政コスト		4,438	4,935	5,441	5,604

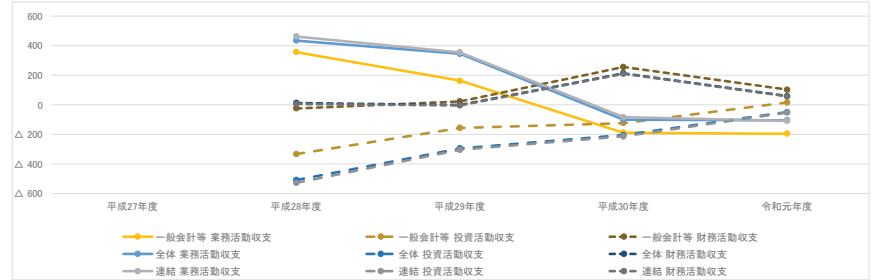


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,276百万円となり、平成30年度末では343百万円の増加(+11.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,126百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は1,149百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、職員給与費(730百万円、平成30年度末+80百万円)、次いで物件費(586百万円、平成30年度末+183百万円)である。これらで純経常行政コストの41.7%を占めている。経常費用が平成30年度末で増加となったのは、退職手当引当金繰入額等が大幅に増加(238百万円、平成30年度末+133百万円)したためである。行政コストは増加傾向にあり、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が49百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常支出のうち移転費用が1,236百万円、純行政コストは1,391百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が67百万円多くなっている一方、経常支出のうち移転費用が2,259百万円多くなり、純行政コストは2,449百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		356	163	△ 189	△ 196
	投資活動収支		△ 333	△ 157	△ 124	16
	財務活動収支		△ 25	23	256	102
全体	業務活動収支		434	345	△ 101	△ 105
	投資活動収支		△ 509	△ 295	△ 205	△ 49
	財務活動収支		13	△ 1	213	59
連結	業務活動収支		462	354	△ 84	△ 109
	投資活動収支		△ 528	△ 305	△ 214	△ 53
	財務活動収支		5	△ 4	210	57

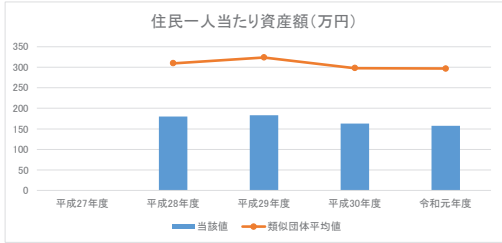


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出の増加などを要因として業務支出が業務収入を上回ったことから△196百万円となった。投資活動収支については、平成28年度から平成29年度は減価基金やふるさと応援基金への積立を行っているために投資活動支出が大きかったのに対して、令和元年度は収支不足を補うために財政調整基金の取崩しを行っていることから投資活動収入が増加し、16百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が年々増額しているため増加加算あり、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから102百万円となった。平成30年度は、ISGの事業(公共施設の省エネ化)という大型事業を実施したことにより起債額が前年よりも大きくなっている。令和元年度は行政活動に必要な資金を基金の取崩しに確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体会計では、人件費や補助金等の支出が増加したため業務活動収支は△105百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金を基金取崩しが95百万円上回ったため、△49百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、59百万円となった。
大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、補助金等の支出が増加しており、業務活動収支は△109百万円となった。投資活動収支では、基金積立金を基金取崩しが98百万円上回ったため、△53百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、57百万円となった。

1. 資産の状況

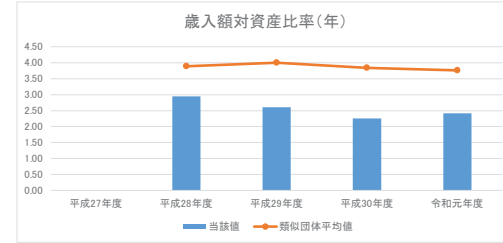
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		988,279	982,503	856,667	814,900
人口		5,497	5,362	5,262	5,164
当該値		179.8	183.2	162.8	157.8
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

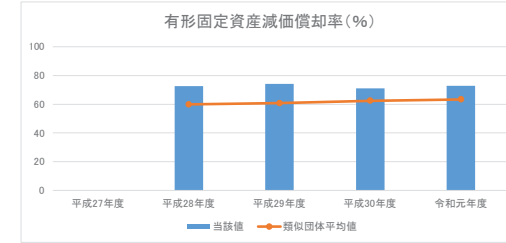
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,883	9,825	8,567	8,149
歳入総額		3,353	3,764	3,810	3,375
当該値		2.95	2.61	2.25	2.41
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,561	10,813	12,135	12,446
有形固定資産 ※1		14,556	14,583	17,098	17,104
当該値		72.6	74.1	71.0	72.8
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

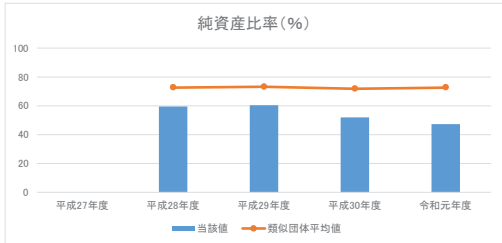
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

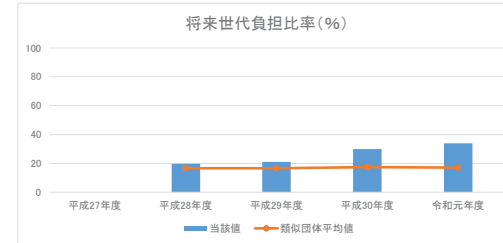
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,884	5,926	4,459	3,853
資産合計		9,883	9,825	8,567	8,149
当該値		59.5	60.3	52.0	47.3
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,498	1,558	1,859	2,035
有形・無形固定資産合計		7,644	7,423	6,226	6,023
当該値		19.6	21.0	29.9	33.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

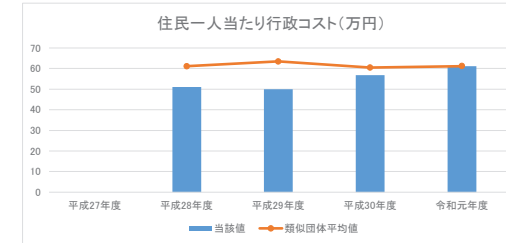
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

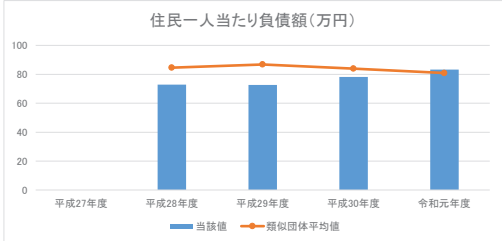
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		280,371	267,939	298,859	315,846
人口		5,497	5,362	5,262	5,164
当該値		51.0	50.0	56.8	61.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

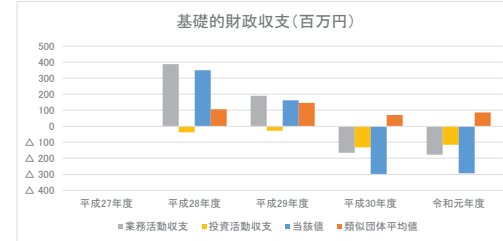
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		399,913	389,856	410,791	429,573
人口		5,497	5,362	5,262	5,164
当該値		72.8	72.7	78.1	83.2
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		389	191	△165	△177
投資活動収支 ※2		△38	△28	△132	△116
当該値		351	163	△297	△293
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

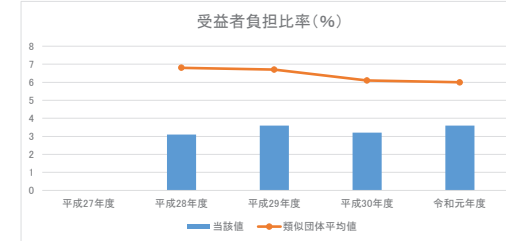
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		89	98	95	117
経常費用		2,888	2,730	2,933	3,276
当該値		3.1	3.6	3.2	3.6
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされていないため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。ただし、令和3年度以降は、新庁舎建設をはじめ老朽化した公共施設の大規模改修などを計画していることから、今後住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率の増加及び有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本村の資産は、起債を財源として形成されているものが多く、過疎対策事業債を平成26年度より利用している等の要因により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている。過疎対策事業債は、交付税率が高く、財政運営上メリットのあることからこれまで積極的に活用してきたが、建設事業だけでなく、ソフト事業も借入対象となることから、単年度あたりの借入額が大きくなりやすい。また、ソフト事業に対する借入は固定資産形成に結びつかないため、純資産比率及び将来世代負担比率の数値が類似団体平均よりも高(悪)くなり、年々悪化している要因として考えられる。将来世代負担比率の数値悪化は、固定資産形成を行う上での財源が将来世帯の負担を伴う起債に偏っていることを意味することから、世代間負担の公平性を保つ観点からも今後は村債基金等を活用して地方債残高を圧縮するなどの見直しが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低い(良い)、あるいは同等となっており、類似団体よりも効率的な行政運営が行われてきたことを示しているが、単体の歴年比較でみると年々数値が悪化している。増加の要因は新規採用による職員数の増加によるものである。人口減少が他団体よりも顕著である本村では今後とも増が見込まれる。引き続き、人員の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成30年度まで類似団体平均よりも低い(良い)数値となっている。負債額の数値が低かったことが主な要因と考えられるが、負債額が低かった理由については、平成26年度より過疎対策事業債の借入を開始するまで起債発行が抑制的であったためと考えられる。しかし、単体の歴年比較でみると過疎対策事業債によって近年急速に負債額が上昇しているため、今後起債の発行額を償還額の範囲内にするなどして、起債残高の抑制に努める必要がある。また、基礎的財政収支は近年大幅に低い(悪い)数値になっているが、人員費の増加に伴う業務支出の増加により業務活動収支が悪化していることや、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きくなっていることなどが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないことや施設使用料等の見直しを実施していないことがあげられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を実施し、受益者負担の適正化に努める。